

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	嘉手納町	42			
宜野湾市	4	北谷町	44			
石垣市	6	北中城村	46			
浦添市	8	中城村	48			
名護市	10	西原町	50			
糸満市	12	与那原町	52			
豊見城市	14	南風原町	54			
うるま市	16	渡嘉敷村	56			
宮古島市	18	座間味村	58			
南城市	20	粟国村	60			
国頭村	22	渡名喜村	62			
大宜味村	24	南大東村	64			
東村	26	北大東村	66			
今帰仁村	28	伊平屋村	68			
本部町	30	伊是名村	70			
恩納村	32	久米島町	72			
宜野座村	34	八重瀬町	74			
金武町	36	多良間村	76			
伊江村	38	竹富町	78			
読谷村	40	与那国町	80			

平成30年度 財務書類に関する情報①

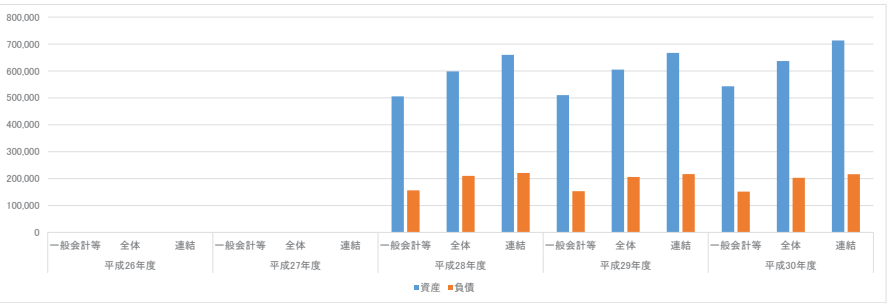
団体名 沖縄県那覇市
団体コード 472018

人口	322,624 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,068 人
面積	39.99 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	68,779,285 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			505,317	509,969	543,020
	負債			156,197	153,286	151,397
全体	資産			598,373	604,833	636,779
	負債			210,163	205,912	202,626
連結	資産			659,671	666,984	712,922
	負債			221,027	216,590	216,240



分析:

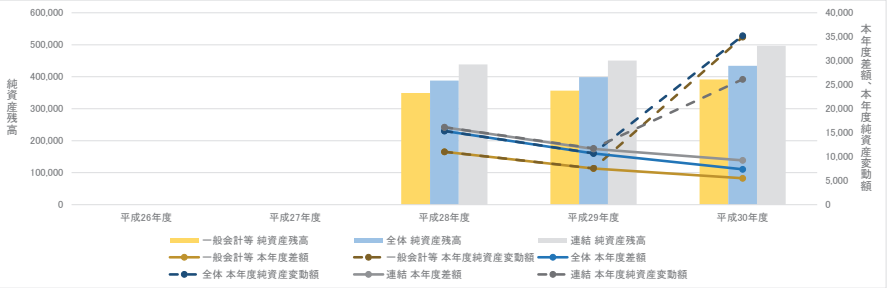
一般会計等において、資産が前年度末よりも33,051百万円増加(6.5%増)となった。金額の変動が大きいものとしては、インフラ用土地および事業用建物が増加している。また、負債は、1,899百万円減少(1.2%減)しており、主に地方債残高の減によるものである。地方債については、償還額を下回る額で借入しているため、残高の減少となっている。

地特別会計および水道・下水道事業を加えた全体会計においては、資産が前年度末よりも31,946百万円増加(5.3%増)となった。増額のほとんどが一般会計等の増によるものである。負債については、3,286百万円減となっており、一般会計等同様、地方債残高の減によるものである。

連結会計においては、45,938百万円増加(6.9%増)となっている。組合等にかかる資産では13,992百万円増となっているが、主に事業用建物の増である。負債については、350百万円減となっているが、こちらも地方債残高の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			11,029	7,556	5,511
	本年度純資産変動額			11,018	7,564	34,939
	純資産残高			349,120	356,684	391,623
全体	本年度差額			15,365	10,688	7,377
	本年度純資産変動額			15,370	10,712	35,232
	純資産残高			388,209	398,921	434,153
連結	本年度差額			16,133	11,624	9,240
	本年度純資産変動額			16,139	11,746	26,134
	純資産残高			438,644	450,394	496,682



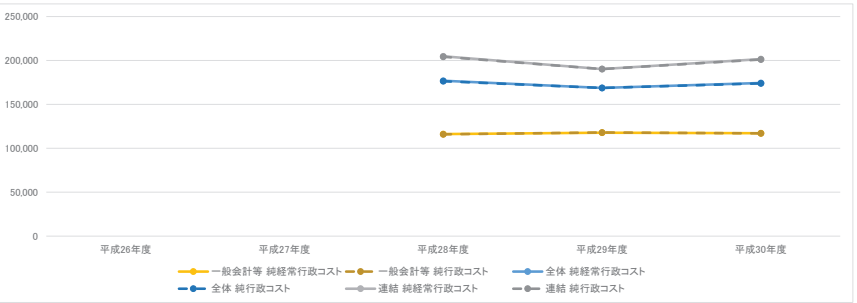
分析:

一般会計等においては、税收等は増加しているものの、国県等補助金が減少しているため、財源が3,000百万円減少となった。純行政コストが955百万円減少していることから、本年度中の純資産変動額は27,375百万円増加している。

全体会計および連結会計は財源が増加しているが、ともに国県等補助金増による。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			116,195	117,752	117,193
	純行政コスト			115,913	118,025	117,070
全体	純経常行政コスト			176,916	168,731	174,401
	純行政コスト			176,361	168,713	173,914
連結	純経常行政コスト			204,756	190,209	201,554
	純行政コスト			204,220	190,206	201,071

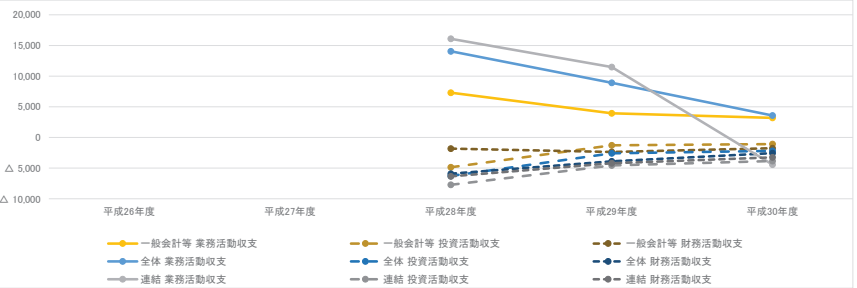


分析:

一般会計等においては、経常費用が前年度に比べ7,274百万円増加している。こちらは業務費用及び移転費用の増によるものである。全体会計においては、経常費用が前年度に比べ15,082百万円増加している。こちらは業務費用及び移転費用の増によるものである。各会計ともに、移転費用の補助金等および社会保障給付の増減の影響が反映されている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,299	3,942	3,192
	投資活動収支			△ 4,862	△ 1,286	△ 1,084
	財務活動収支			△ 1,816	△ 2,368	△ 1,756
全体	業務活動収支			14,052	8,913	3,578
	投資活動収支			△ 6,274	△ 2,588	△ 2,191
	財務活動収支			△ 5,910	△ 3,898	△ 2,561
連結	業務活動収支			16,083	11,485	△ 4,423
	投資活動収支			△ 7,724	△ 4,564	△ 3,845
	財務活動収支			△ 6,346	△ 4,208	△ 3,249



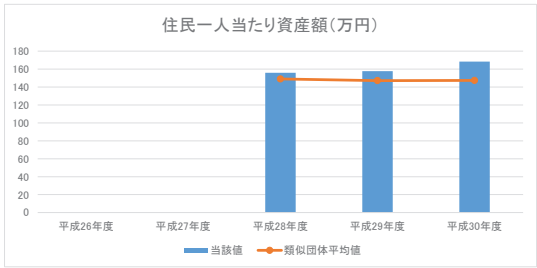
分析:

一般会計等においては、業務支出のうち補助金等支出、社会保障給付支出が減少し、2,405百万円減少している。投資活動においては、公共施設等整備費支出の減および買付元金回収収入減があった。財務活動においては、一般会計等では、地方債の償還額を下回る借入を行っているが、マイナス幅が減少となった。全体会計および連結会計においては、地方債等償還支出増となり、マイナス幅が減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

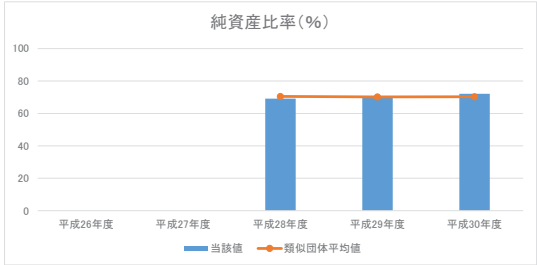
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,531,738	50,996,934	54,301,988
人口			324,157	323,290	322,624
当該値			155.9	157.7	168.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

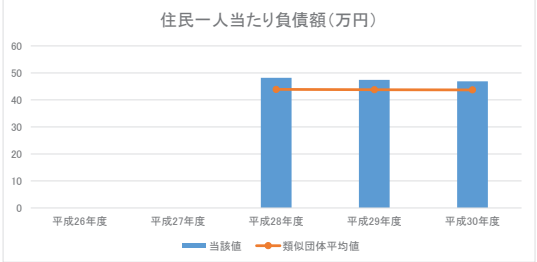
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			349,120	356,684	391,623
資産合計			505,317	509,969	543,020
当該値			69.1	69.9	72.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

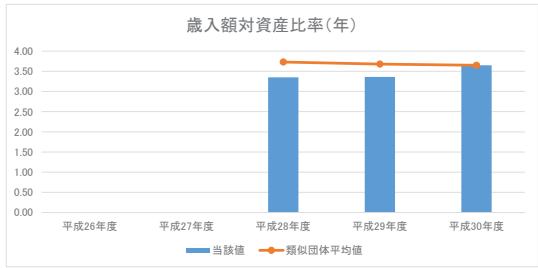
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			15,619,738	15,328,552	15,139,729
人口			324,157	323,290	322,624
当該値			48.2	47.4	46.9
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

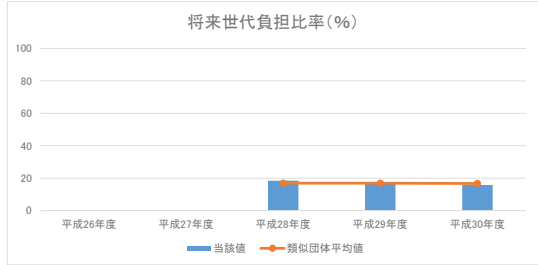
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			505,317	509,969	543,020
歳入総額			150,991	151,559	148,740
当該値			3.35	3.36	3.65
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			85,111	81,789	79,429
有形・無形固定資産合計			462,667	469,483	503,736
当該値			18.4	17.4	15.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

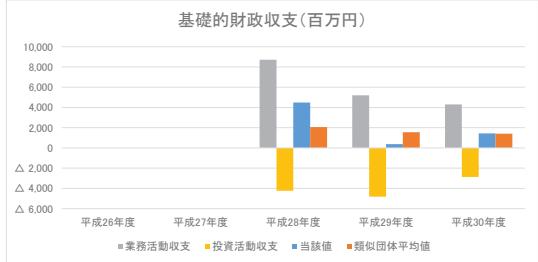
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			8,724	5,194	4,298
投資活動収支 ※2			△ 4,238	△ 4,813	△ 2,868
当該値			4,486	381	1,430
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

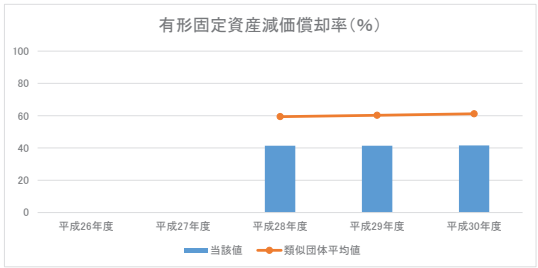
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			138,773	141,649	145,628
有形固定資産 ※1			335,165	342,223	349,913
当該値			41.4	41.4	41.6
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

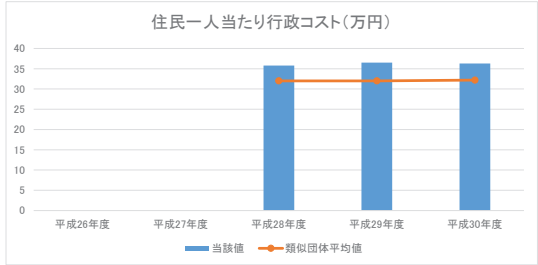
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

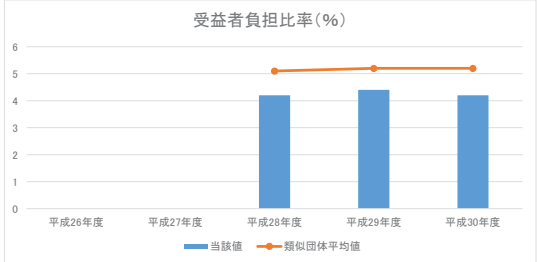
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			11,591,289	11,802,514	11,707,006
人口			324,157	323,290	322,624
当該値			35.8	36.5	36.3
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,136	5,440	5,107
経常費用			121,331	123,192	122,300
当該値			4.2	4.4	4.2
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅などは老朽化に伴う立替事業を行っているため、資産額が増加したが、人口は減少しているため、一人あたりの資産額は増加となった。今後も市民会館の建設や老朽化の支所等の建設が進められているため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は減少傾向の予想となるため、減築や複合化、長寿命化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は新市民会館、市立病院の建設に多額の費用がかかる見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

一人当たりの資産額同様、人口は減少しているが、業務費用や社会保障給付費の増により行政コストが増となっている。特に社会保障給付費は右肩上がりとなっているため、一人当たりの行政コストも上昇が見込まれる。

4. 負債の状況

地方債において、償還額を下回る借入を行っているため、負債は減少傾向にあり。人口減少率よりも負債減少率が上回っているため、一人当たりの負債額は減少している。将来世代負担率同様、新市民会館、市立病院建設にかかる一般会計負担分が今後生じるため一人当たりの負債額は上昇が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、経常収益は増加しており、比率は0.2ポイント増加している。しかし、類似団体平均値を下回っているため、使用料・手数料等の額について、定期的に確認を行い、適切な受益者負担となるよう見直し等検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

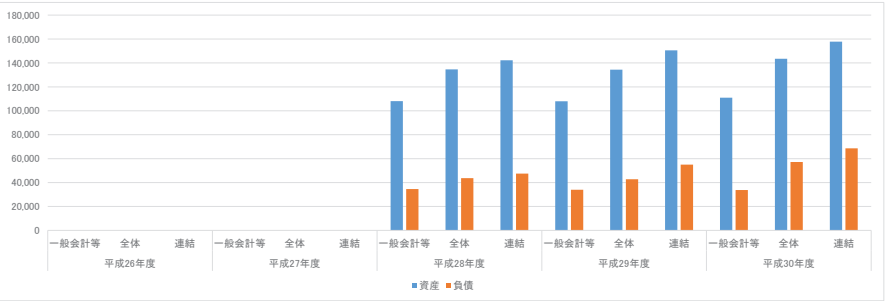
団体名 沖縄県宜野湾市
団体コード 472051

人口	98,689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	628 人
面積	19.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,156,813 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	65.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

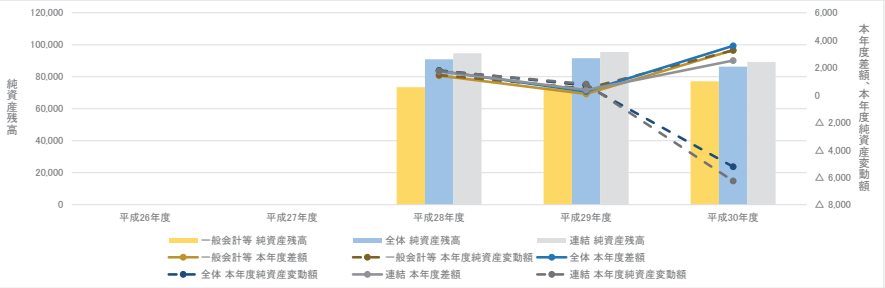
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			108,034	107,985	110,982
	負債			34,553	34,033	33,768
全体	資産			134,618	134,336	143,495
	負債			43,735	42,747	57,138
連結	資産			142,232	150,510	157,852
	負債			47,522	55,001	68,614



分析:
一般会計等において、固定資産は前年度より2,609百万円の増額となっているが、流動資産において前年度に引き続き基金残高が減額となっている。
負債総額は前年度比で▲265百万円となっており、退職手当引当金、賞与等引当金の増額の影響よりも固定負債における地方債残高の減額が大きく影響している。しかしながら、普天間飛行場周辺まちづくり事業、小学校改築事業等、多額の起債が今後予定されているために地方債残高は今後増となるが見込まれる。よって、今後は財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定される。基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

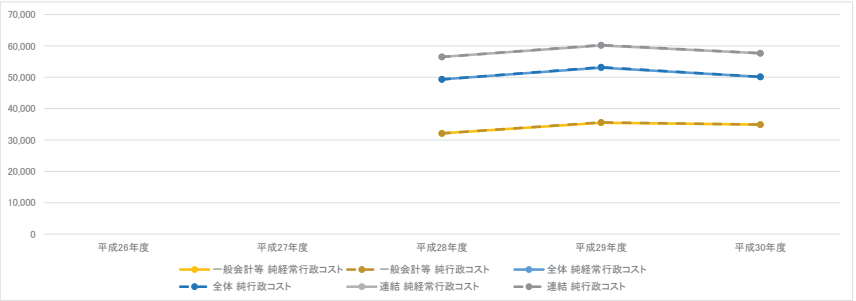
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,417	79	3,272
	本年度純資産変動額			1,453	471	3,262
全体	本年度差額			73,481	73,952	77,214
	本年度純資産変動額			1,763	258	3,589
連結	本年度差額			1,801	706	△ 5,232
	本年度純資産変動額			90,883	91,589	86,357
連結	本年度差額			1,724	364	2,517
	本年度純資産変動額			1,761	798	△ 6,271
連結	本年度純資産変動額			94,710	95,509	89,238
	純資産残高					



分析:
一般財源等においては、財源(38,199百万円)が純行政コスト(34,928百万円)を上回ったことから、純資産残高は3,262百万円の増となった。これは、財源が2,490百万円増えていることが要因であり、主な内訳は地方税等(各種交付金含む)が768百万円、国庫支出金が623百万円、寄付金が1,000百万円となっている。財源の増の最大要因となっている寄付金については土地開発公社からの寄付金であるため、一過性の財源である。また、一般会計及び連結会計において、本年度純資産変動額、純資産残高が前年度より減少しているのは、下水道事業会計の法適用化により特別会計から公営企業会計へ移行したことに伴う会計処理方法の変更に対応するための調整額の△8,825百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

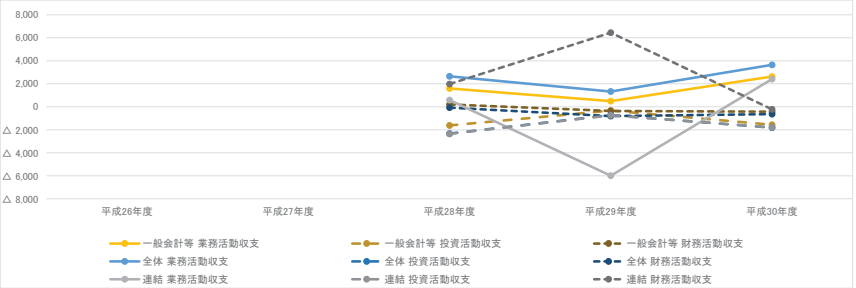
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,135	35,501	34,928
	純行政コスト			32,117	35,630	34,928
全体	純経常行政コスト			49,336	53,062	50,138
	純行政コスト			49,330	53,205	50,142
連結	純経常行政コスト			56,511	60,149	57,667
	純行政コスト			56,475	60,279	57,671



分析:
一般会計等においては、経常費用が36,118百万円となり、前年度比▲1,151百万円となった。特に物件費等は埋蔵文化財緊急発掘調査など、H29年度に実施した一時的な事業の終了による影響が大きい。しかしながら、給食センター調理業務委託等については人件費の高騰により今後さらなる増額が見込まれるため、業務委託内容の見直し等を含め、適切な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,599	492	2,632
	投資活動収支			△ 1,822	△ 331	△ 1,562
全体	業務活動収支			202	△ 359	△ 426
	投資活動収支			2,648	1,326	3,648
連結	業務活動収支			△ 2,332	△ 722	△ 1,812
	投資活動収支			△ 74	△ 811	△ 637
連結	業務活動収支			582	△ 5,997	2,409
	投資活動収支			△ 2,349	△ 743	△ 1,798
連結	投資活動収支			1,976	6,445	△ 221
	財務活動収支					



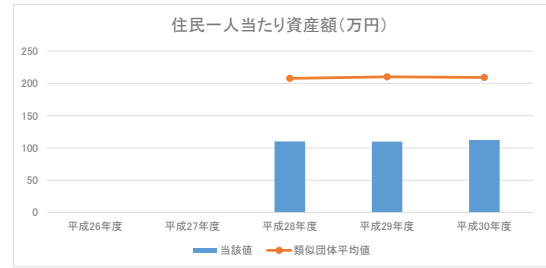
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,632百万円(H29年度:492百万円)で前年度より大幅に増額したことにに対し、公共施設等整備費支出の増額に対する国庫補助金収入の増額が小さいことが要因で投資活動収支が▲1,562百万円(H29年度:▲331百万円)で前年度より大きく減額し、財務活動収支についてもマイナスとなったが、本年度実資金残高は前年度末に比べ644百万円の増額となった。また、財務活動収支のマイナスについては地方債発行収入額が償還額を下回ったものであり、地方債残高は減少している。しかしながら、業務活動収支の大幅な増額は業務収入が前年度より1,000百万円以上増額していることが影響しており、その要因は土地開発公社からの寄付金であり、当該寄付金は施設整備基金へ積立てて投資的経費として支出していることから一過性の財源に過ぎない。よって、財政調整基金の減額が続いている状況を鑑み、今後は基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。
※H29年度の連結会計における財務活動収支が前年度に比べ大幅に増額している要因は、琉球大学医学部及び附属病院の西普天間住宅地区への移転のための土地取得事業の財源確保のため借入金が大きく増額したことによるものである。また、投資活動収支の増加は、公共施設整備費支出が減少したことに対して国庫等補助収入が増加したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

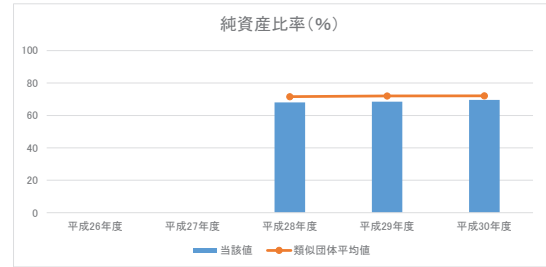
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,803,380	10,798,465	11,098,229
人口			98,151	98,377	98,689
当該値			110.1	109.8	112.5
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

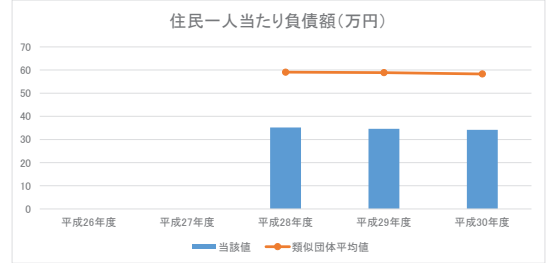
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			73,481	73,952	77,214
資産合計			108,034	107,985	110,982
当該値			68.0	68.5	69.6
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

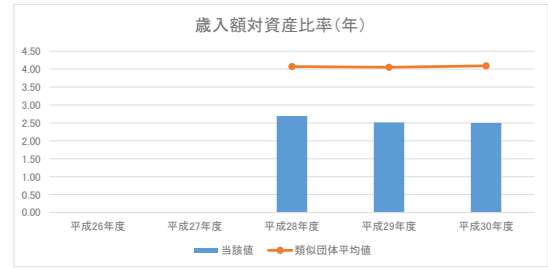
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,455,325	3,403,295	3,376,822
人口			98,151	98,377	98,689
当該値			35.2	34.6	34.2
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

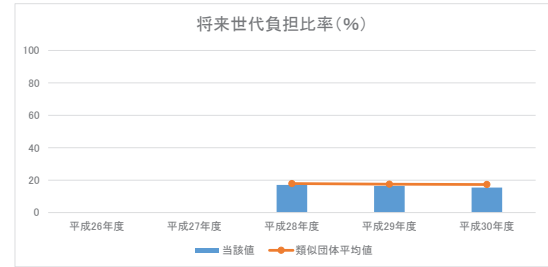
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,034	107,985	110,982
歳入総額			40,122	42,939	44,351
当該値			2.69	2.51	2.50
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,558	15,933	15,291
有形・無形固定資産合計			96,912	97,325	99,368
当該値			17.1	16.4	15.4
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

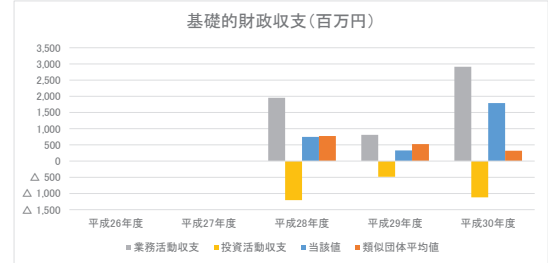
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,953	809	2,912
投資活動収支 ※2			△ 1,206	△ 482	△ 1,119
当該値			747	327	1,793
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

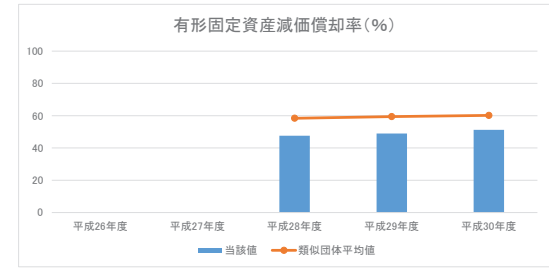
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,743	43,648	45,840
有形固定資産 ※1			87,610	89,065	89,483
当該値			47.6	49.0	51.2
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

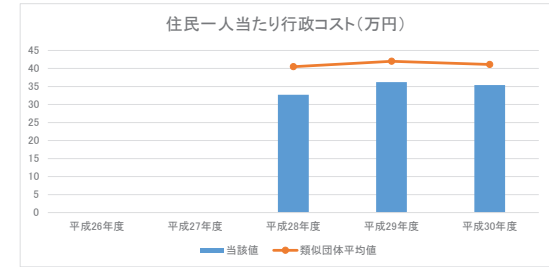
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

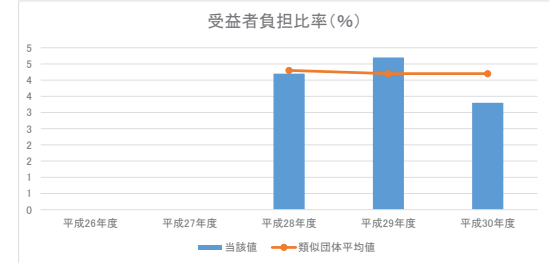
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,211,745	3,562,960	3,492,754
人口			98,151	98,377	98,689
当該値			32.7	36.2	35.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,414	1,770	1,191
経常費用			33,549	37,270	36,119
当該値			4.2	4.7	3.3
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路について取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが道路全件数の96%を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、小学校や消防署出張所の新設、市営住宅の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は年々確実に上昇してきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の42%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る15.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることにより、物件費を構成している減価償却費が類似団体平均と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなっていることが要因のひとつになっていると考える。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務収入が1,000百万円以上伸びたことから業務活動収支の黒字が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除く)の赤字分を大きく上回ったため、1,793百万円となっている。結果、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回ることであったが、業務収入の大きな伸びの要因は土地開発公社からの寄付金であるため、一過性の財源である。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して志真志小学校校舎増改築事業等の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収支は、国民健康保険特別会計繰出金の減や人件費の減により前年度より572百万円の増となっている一方で、受益者負担比率は、昨年度までは類似団体と同等であったが、平成30年度は類似団体を下回った。これは、経常収益が大きく減額したことが要因であることから、経常収益を確保すべく、使用料・手数料が適切な額であるのか見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

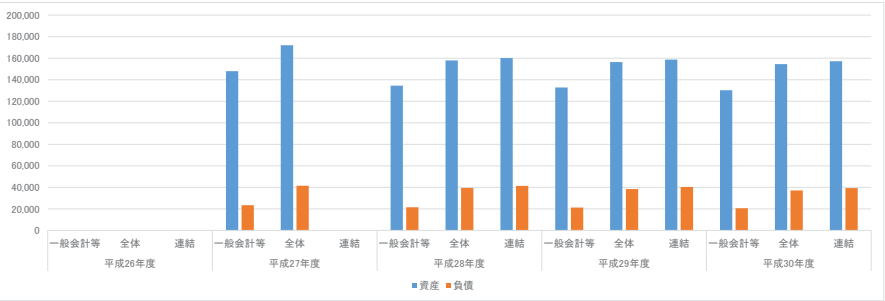
団体名 沖縄県石垣市
団体コード 472077

人口	49,562 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	229.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,974,174 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

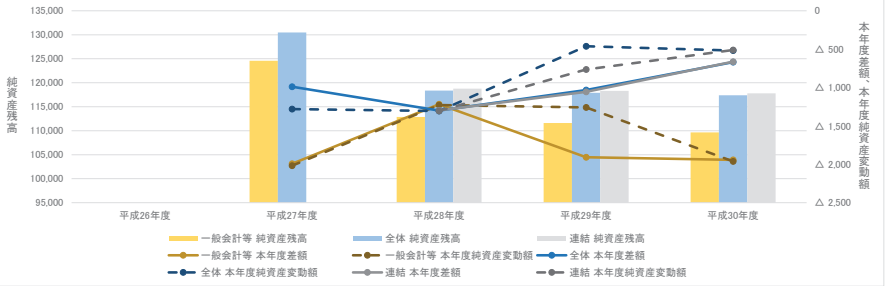
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		147,950	134,379	132,818	130,263
	負債		23,374	21,515	21,213	20,621
全体	資産		171,974	157,851	156,316	154,450
	負債		41,487	39,486	38,411	37,064
連結	資産			160,077	158,678	157,079
	負債			41,296	40,384	39,296



分析:
一般会計等においては、前年度から資産総額が2,555百万円の減、負債総額が592百万円の減となっている。
資産の減について金額の変動が大きいのは固定資産であり、2,702百万円減となっている。また増となっている資産は、流動資産の基金であり決算剰余金等で547百万円の増となった。しかし、令和2年度以降新庁舎建設、市営団地建替及び小中学校建替の大型事業が控えており、基金については今後減となる見込みである。
負債の減については、固定負債の地方債が一部償還期限を終えた影響から433百万円の減となっている。今後、地方債については新庁舎建設事業や大型事業の起債を予定しているため今後増となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

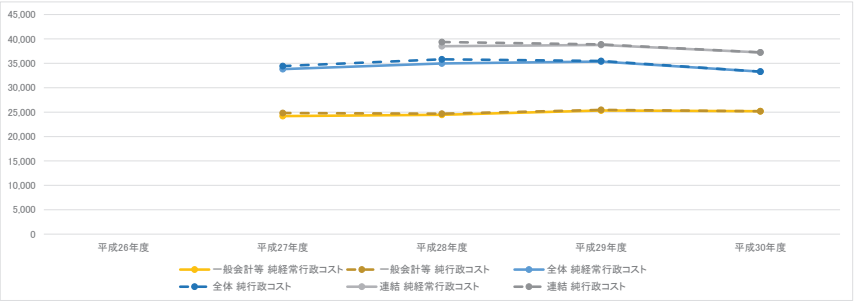
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,993	△ 1,218	△ 1,909	△ 1,942
	本年度純資産変動額		△ 2,018	△ 1,228	△ 1,259	△ 1,962
	純資産残高		124,576	112,864	111,605	109,643
全体	本年度差額		△ 989	△ 1,300	△ 1,033	△ 669
	本年度純資産変動額		△ 1,280	△ 1,306	△ 462	△ 518
	純資産残高		130,487	118,366	117,904	117,386
連結	本年度差額			△ 1,297	△ 1,055	△ 663
	本年度純資産変動額			△ 1,304	△ 764	△ 511
	純資産残高			118,781	118,295	117,783



分析:
一般会計等については、財源が313百万円の減で、主に国県等補助金が減の要因となっている。また、純行政コストは▲25,182百万円であり、財源23,241百万円を差し引くと▲1,941百万円となっている。前年度末純資産残高111,604百万円から本年度純資産変動額1,962百万円を差し引くと本年度末純資産残高は109,643百万円となる。
※純行政コストには減価償却費も含まれています。(原価償却費4,563百万円)

2. 行政コストの状況

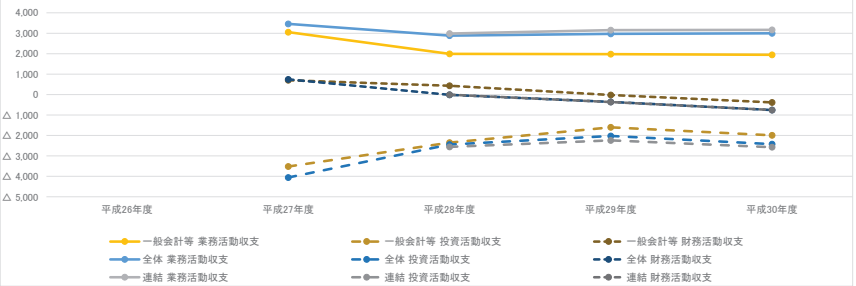
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,191	24,451	25,340	25,188
	純行政コスト		24,833	24,683	25,462	25,182
全体	純経常行政コスト		33,813	34,970	35,369	33,303
	純行政コスト		34,437	35,828	35,497	33,305
連結	純経常行政コスト			38,519	38,766	37,239
	純行政コスト			39,373	38,876	37,246



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度と比較すると152百万円の減となっている。主な内容としては人件費の業務費用では260百万円の増であるが補助金等の移転費用で284百万円の減となっている。
※純行政コストには減価償却費も含まれています。(減価償却費4,563百万円)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,054	1,992	1,980	1,945
	投資活動収支		△ 3,520	△ 2,353	△ 1,803	△ 1,962
	財務活動収支		700	429	△ 19	△ 384
全体	業務活動収支		3,458	2,883	2,968	2,996
	投資活動収支		△ 4,056	△ 2,446	△ 2,025	△ 2,423
	財務活動収支		744	△ 15	△ 362	△ 757
連結	業務活動収支			2,985	3,153	3,165
	投資活動収支			△ 2,559	△ 2,241	△ 2,576
	財務活動収支			△ 6	△ 364	△ 754



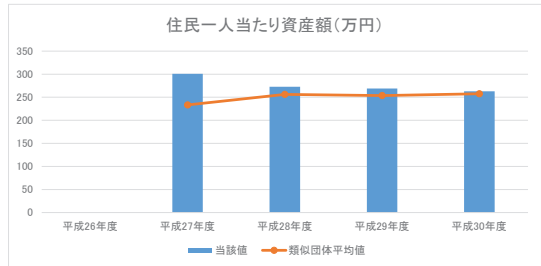
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して35百万円増となっており、おおむね横ばい状態にある。
業務支出では他会計への繰出支出で79百万円の減、補助金等支出224百万円の増となっており待機児童解消等の補助金が増加要因と考えられる。業務収入では使用料及び手数料収入が122百万円の増となっている。
投資活動収支については、前年度比389百万円の減となっている。主な減少要因としては、投資活動収入の基金取崩金669百万円の減で新庁舎建設基金の取崩しが減少したものである。
今後、市営団地及び小中学校建替等の大型事業が控えており、起債額の増が見込まれるため財務活動収支はプラスになると予想される。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

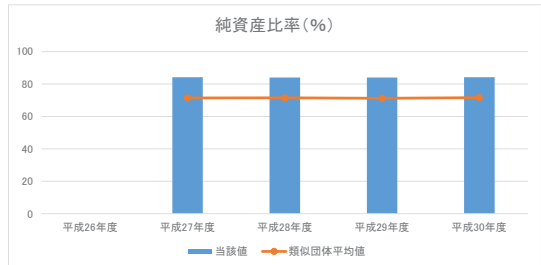
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,794,979	13,437,940	13,281,769	13,026,348
人口		49,174	49,270	49,392	49,562
当該値		300.9	272.7	268.9	262.8
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

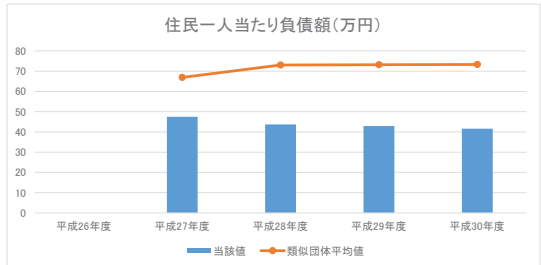
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		124,576	112,864	111,605	109,643
資産合計		147,950	134,379	132,818	130,263
当該値		84.2	84.0	84.0	84.2
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

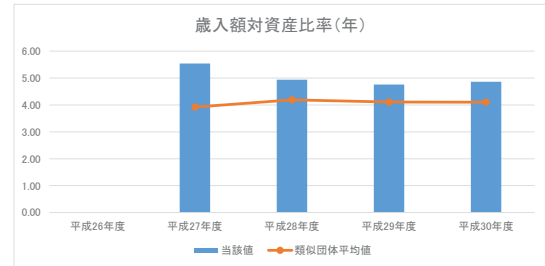
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,337,419	2,151,500	2,121,306	2,062,092
人口		49,174	49,270	49,392	49,562
当該値		47.5	43.7	42.9	41.6
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

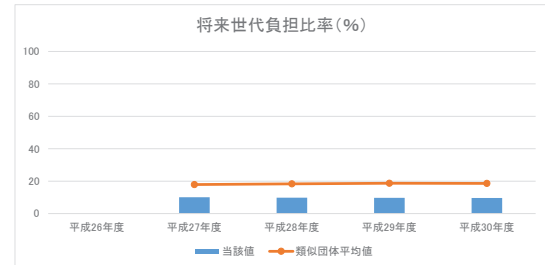
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		147,950	134,379	132,818	130,263
歳入総額		26,701	27,207	27,913	26,818
当該値		5.54	4.94	4.76	4.86
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		14,202	12,385	12,047	11,576
有形・無形固定資産合計		140,663	125,812	123,958	121,040
当該値		10.1	9.8	9.7	9.6
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

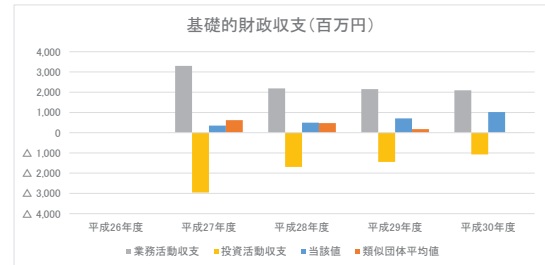
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,302	2,187	2,150	2,095
投資活動収支 ※2		△ 2,954	△ 1,692	△ 1,443	△ 1,077
当該値		348	495	707	1,018
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

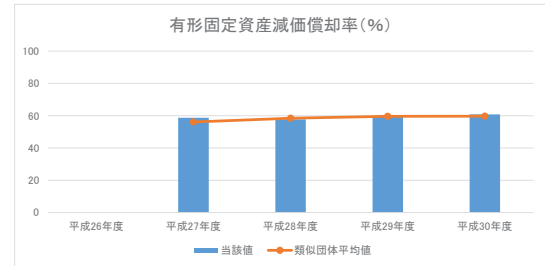
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		125,715	120,094	124,138	128,551
有形固定資産 ※1		214,339	207,986	209,797	211,273
当該値		58.7	57.7	59.2	60.8
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

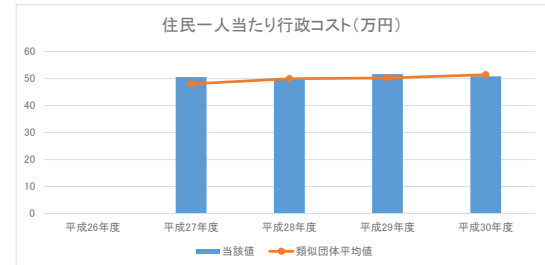
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

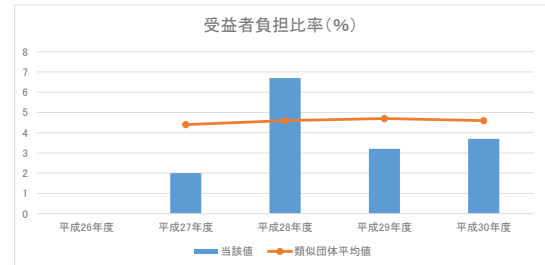
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,483,270	2,468,304	2,546,203	2,518,187
人口		49,174	49,270	49,392	49,562
当該値		50.5	50.1	51.6	50.8
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		496	1,754	837	965
経常費用		24,687	26,205	26,177	26,153
当該値		2.0	6.7	3.2	3.7
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、取得価格が不明な道路や河川等の敷地は備忘価格1円で評価している。
住民一人当たり資産額については、固定資産の減等により前年度比▲255,421万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,962百万円減少している。
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.1%の減となっている。しかし新庁舎建設事業、市営団地及び小中学校建替事業において地方債の増が見込まれるため、今後、将来世代負担比率においても増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民一人当たりでどれくらい行政コストがかかっているのかを表す指標である。類似団体平均を若干下回っており0.6万円減少している。経常費用の補助金等が223百万円減少していること等が減少要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均値より下回っており、起債額を抑制したことにより、負債全体では前年度と比較して▲59,216万円の減となっている。
しかし、新庁舎建設事業、市営団地及び小中学校建替事業等大型事業の起債を予定しているため、今後、住民一人当たり負債額は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にあり、今後公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合及び長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。
※平成28年度については、退職手当引当金の減少額の戻集計があったことにより、受益者負担が突出した値となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

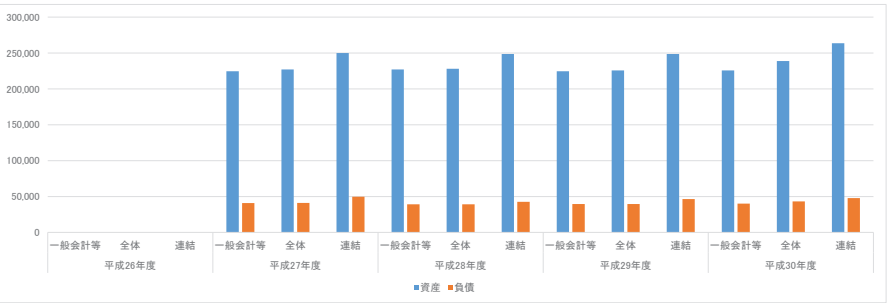
団体名 沖縄県浦添市
団体コード 472085

人口	114,531 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	702 人
面積	19.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,376,337 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	30.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		224,602	226,958	224,458	225,752
	負債		40,951	39,164	39,581	40,161
全体	資産		227,085	227,970	225,762	238,865
	負債		40,990	39,187	39,606	43,161
連結	資産		249,985	248,666	248,589	263,497
	負債		49,773	42,694	46,553	47,772



分析:

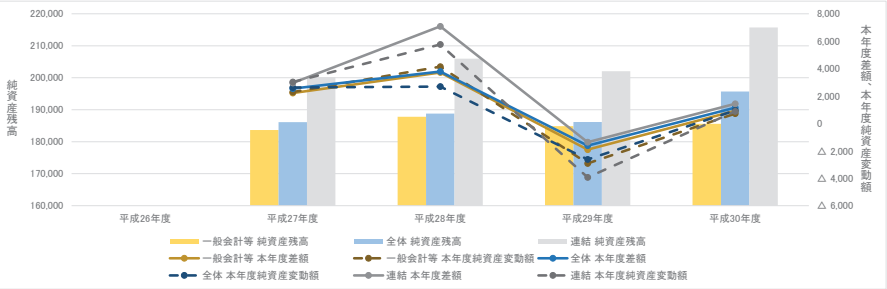
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,294百万円の減(－0.6%)となった。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により7,295百万円減少した。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が93.8%となっておりこれらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度末から580百万円の増(1.5%)となった。固定負債は地方債等の増加により453百万円増加した。民間資金等の活用等、地方債以外の財源の確保に努める必要がある。

・全体では、資産総額が前年度末から13,103百万円の増(6.0%)、負債総額は前年度末から3,555百万円の増(9.0%)となっている。資産総額は、水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額13,113百万円増となるが、負債総額も水道事業の地方債等を計上したことにより、3,000百万円の増となっている。

・連結では、資産総額が前年度末から14,908百万円の増(6.0%)、負債総額は前年度末から1,219百万円の増(2.6%)となっている。資産総額は、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額37,745百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、7,611百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		2,215	3,716	△ 1,909	918
	本年度純資産変動額		2,290	4,142	△ 2,917	714
全体	純資産残高		183,651	187,793	184,877	185,591
	本年度差額		2,540	3,787	△ 1,619	1,155
連結	本年度純資産変動額		2,616	2,689	△ 2,627	946
	純資産残高		186,095	188,783	186,157	195,704
連結	本年度差額		2,951	7,084	△ 1,369	1,430
	本年度純資産変動額		3,022	5,759	△ 3,936	884
連結	純資産残高		200,213	205,972	202,036	215,725



分析:

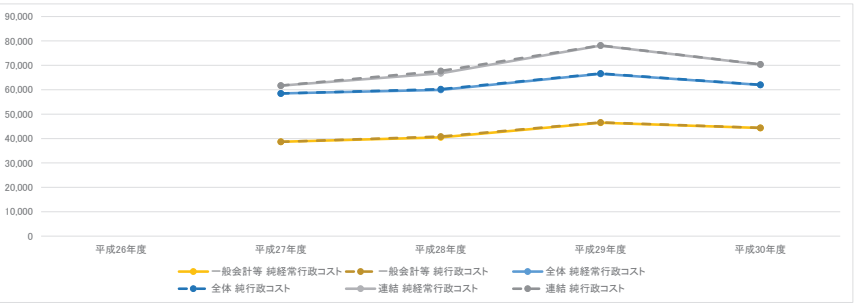
・一般会計等においては、財源(45,316百万円)が純行政コスト(44,399百万円)を上回っており、本年度差額は、918百万円となり純資産残高はH29(184,877百万円)から185,591百万円となり714百万円の増加となった。純資産の増加は将来世代の負担の減につながるため、今後も行政コストを抑えるために補助金の精査、業務の見直し等を必要がある。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,477百万円多くなっており、本年度差額は1,155百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて10,113百万円の増加となった。

・連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,539百万円多くなっており、本年度差額は1,430百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて130,134百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,673	40,509	46,476	44,329
	純行政コスト		38,657	40,800	46,608	44,399
全体	純経常行政コスト		58,496	59,941	66,526	61,982
	純行政コスト		58,481	60,232	66,658	62,052
連結	純経常行政コスト		61,686	66,746	78,074	70,357
	純行政コスト		61,712	67,667	78,153	70,425



分析:

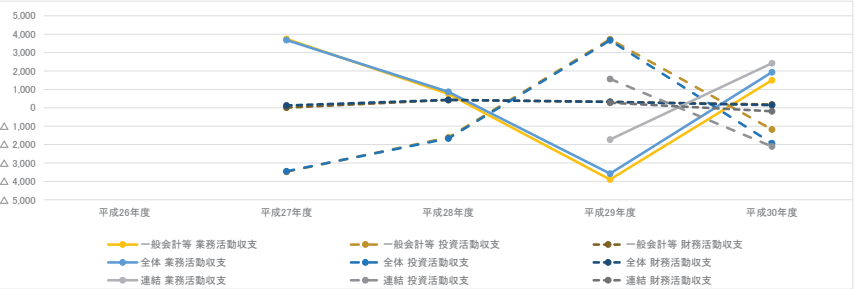
・一般会計等においては、経常費用は44,399百万円となり前年度から2,209百万円の減少(－4.7%)となった。これは、沖縄モノレールインフラ部整備事業委託料が1,453百万円減となったことが主な要因である。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,447百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,512百万円多くなり、純行政コストは17,653百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,908百万円多くなっている一方、人件費が1,416百万円多くなっているなど、経常費用が28,936百万円多くなり、純行政コストは26,026百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,745	759	△ 3,897	1,503
	投資活動収支		△ 3,480	△ 1,613	3,727	△ 1,178
全体	財務活動収支		7	428	319	178
	業務活動収支		3,684	869	△ 3,577	1,931
連結	投資活動収支		△ 3,450	△ 1,663	3,665	△ 1,926
	財務活動収支		126	428	319	145
連結	業務活動収支				△ 1,723	2,423
	投資活動収支				1,569	△ 2,103
連結	財務活動収支				273	△ 190



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支については、税収等収入が増加し1,503百万円となっているが、(H29年度は物件費等支出の増により△3,897百万)、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増(1,955百万円)(H29年度は公共施設等整備費支出は前年度に比べて減(△4,800百万))、となっている為、△1,178百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が減となったため、178百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より428百万円多い1,931百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出があったため、▲1,926百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、145百万円となった。

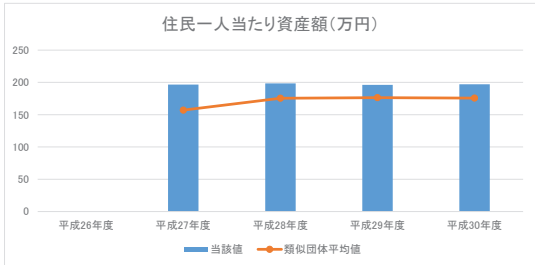
・連結では那覇港管理組合の港湾施設使用料、沖縄県後期高齢者医療広域連合保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より920百万円多い2,423百万円となっている。投資活動収支では、那覇港総合物流センター整備等を行ったため、▲2,103百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

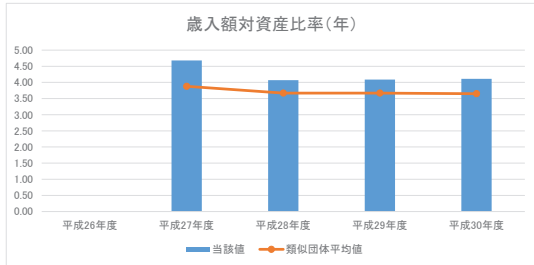
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		22,460,217	22,695,760	22,445,780	22,575,183
人口		114,165	114,337	114,372	114,531
当該値		196.7	198.5	196.3	197.1
類似団体平均値		157.1	175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率(年)

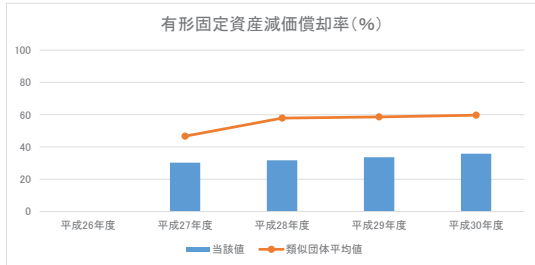
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		224,602	226,958	224,458	225,752
歳入総額		48,034	55,770	54,894	54,939
当該値		4.68	4.07	4.09	4.11
類似団体平均値		3.88	3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		54,596	58,509	62,547	65,436
有形固定資産 ※1		180,258	184,339	185,630	182,542
当該値		30.3	31.7	33.7	35.8
類似団体平均値		46.7	57.9	58.6	59.7

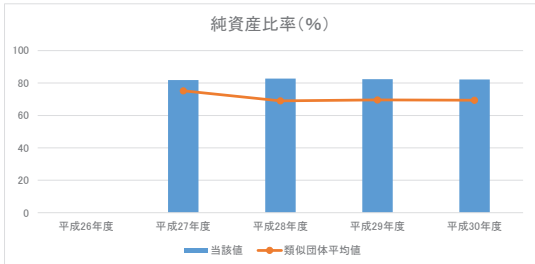
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

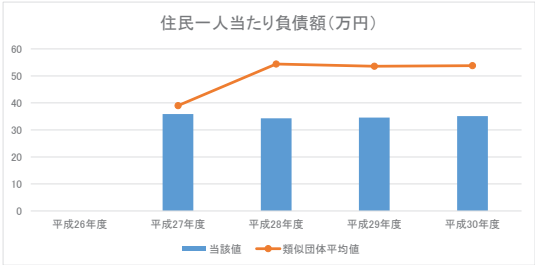
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		183,651	187,793	184,877	185,591
資産合計		224,602	226,958	224,458	225,752
当該値		81.8	82.7	82.4	82.2
類似団体平均値		75.2	69.0	69.6	69.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

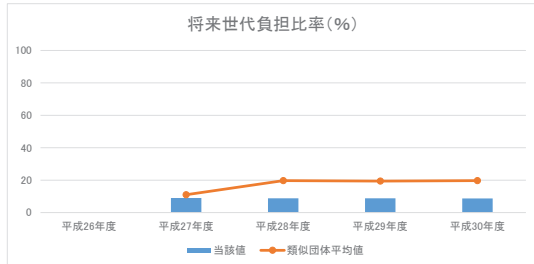
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,095,077	3,916,421	3,958,099	4,016,054
人口		114,165	114,337	114,372	114,531
当該値		35.9	34.3	34.6	35.1
類似団体平均値		39.0	54.4	53.6	53.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		18,868	18,804	18,584	18,486
有形・無形固定資産合計		210,219	212,847	210,725	211,671
当該値		9.0	8.8	8.8	8.7
類似団体平均値		11.0	19.7	19.4	19.7

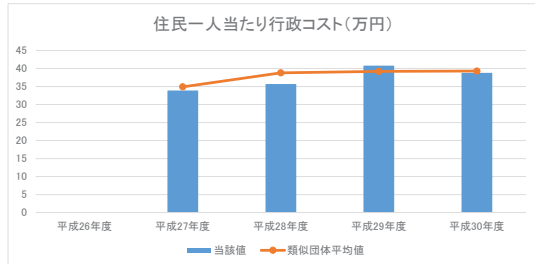
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

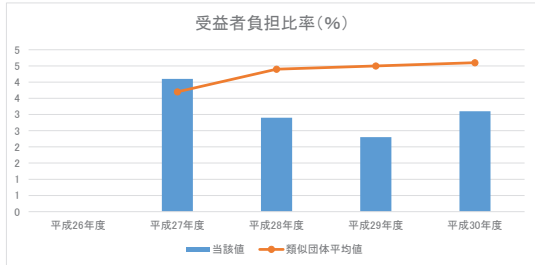
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,865,677	4,080,037	4,660,844	4,439,854
人口		114,165	114,337	114,372	114,531
当該値		33.9	35.7	40.8	38.8
類似団体平均値		34.9	38.8	39.2	39.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,639	1,213	1,099	1,415
経常費用		40,312	41,722	47,574	45,744
当該値		4.1	2.9	2.3	3.1
類似団体平均値		3.7	4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、維持管理費が多く発生するので適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均より下回っているが、学校施設等地区40年を超える施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合の検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると純資産は714百万円の増、資産合計も1,294百万円の増となっている。類似団体平均を上回っている状態ではあるが、将来世代への負担増の傾向となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないよう地方債の発行についてはバランスを見ながら行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて減少し、類似団体平均を若干下回っているが、今後、社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は昨年度と比べ約580百万円増となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったため854百万円となっている。業務活動収支の黒字要因は、クリーンセンター燃料費等の物件費等支出の減と市たばこ税等の税収増収入の増によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常経費の削減に努めながら、公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

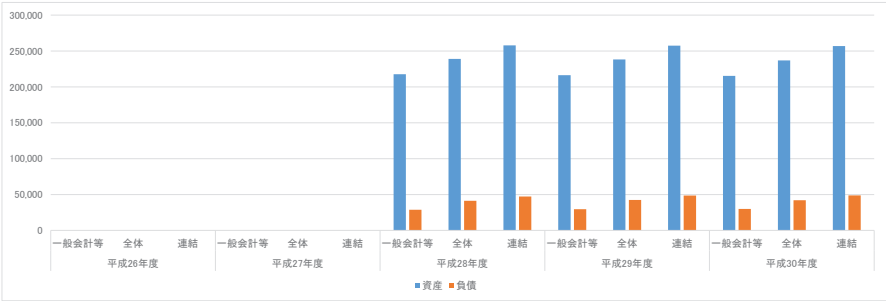
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県名護市
団体コード 472093

人口	63,161 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	210.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,966,221 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債率	5.8 %
		将来負担比率	33.6 %

1. 資産・負債の状況

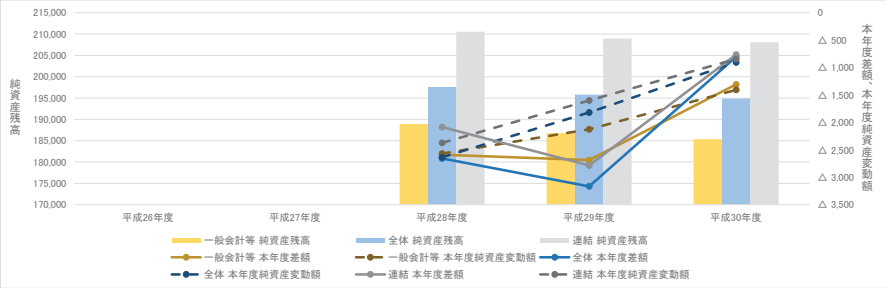
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			217,600	216,341	215,344
	負債			28,707	29,573	29,982
全体	資産			238,935	238,223	236,860
	負債			41,314	42,420	41,960
連結	資産			257,778	257,500	256,881
	負債			47,234	48,553	48,777



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が94.3%を占めており、資産総額は前年度から987百万円の減少(216,341百万円→215,344百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と専売用資産、基金であり、インフラ資産は、減価償却等により5,805百万円減少(127,733百万円→121,828百万円)し、事業用資産は、みらい5号線、屋敷地小学校、読米第三市営住宅、真喜屋第二市営住宅、真喜屋運動場広場の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから2,893百万円の増加(77,431百万円→80,324百万円)となった。基金は名護市再編交付金基金において積立額が取崩し額を上回り、2,343百万円の増加(3,088百万円→5,431百万円)となった。
一方、負債総額は前年度から408百万円増加(28,573百万円→29,982百万円)しており、固定負債である地方債等が最も変動が大きく、地方債発行額が償還額を上回り、427百万円増加(26,095百万円→26,522百万円)した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行の年度元金償還額の範囲内とする等、発行規制を固め地方債総額の縮減に努める必要がある。
全体会計においては水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で管路布設等の資産整備が行われているが、減価償却額を上回ってはならず、固定資産の残高は2会計で400百万円の減少(18,639百万円→18,239百万円)となった。負債については下水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、第三地区土地地区面整理事業特別会計で地方債の償還が進んでおり、地方債と1年内償還予定地方債の合計は536百万円(7,228百万円→6,692百万円)の減少となった。
連結会計においては北部広域市町村圏事務組合におけるネットワーク整備事業等に伴い有形固定資産の残高は300百万円増加(8,955百万円→9,255百万円)している。

3. 純資産変動の状況

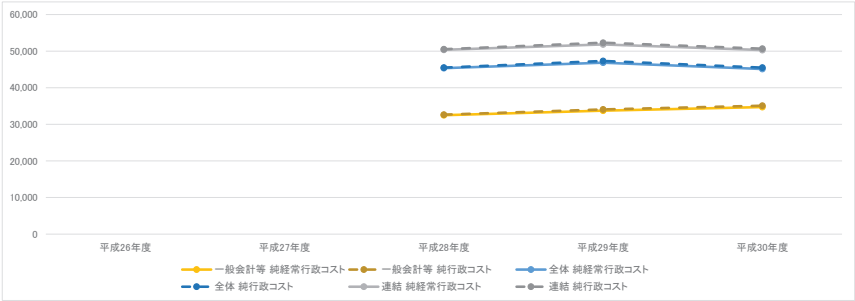
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,589	△ 2,886	△ 1,306
	本年度純資産変動額			△ 2,588	△ 2,125	△ 1,406
全体	本年度差額			188,892	186,768	185,362
	本年度純資産変動額			△ 2,657	△ 3,166	△ 803
連結	本年度差額			△ 2,636	△ 1,818	△ 903
	本年度純資産変動額			197,621	195,803	194,900
連結	本年度差額			△ 2,085	△ 2,784	△ 763
	本年度純資産変動額			△ 2,373	△ 1,598	△ 843
連結	本年度差額			210,545	208,946	208,103
	本年度純資産変動額					



分析:
税収等及び国県等補助金の収入財源(33,787百万円)を純行政コスト(35,093百万円)が上回っているため、結果として、本年度末純資産残高は減少しているが(▲1,406百万円)、一般会計等においては、本年度純資産変動額のマイナス幅が過去2年と比較して大きく減少(▲2,588百万円(H28)→▲2,886百万円(H29)→▲1,406百万円(H30))した。これは、平成23年度から止まっていた再編交付金基金に係る収入(2,967百万円)が再開したことにより国県等補助金の収入財源が前年度と比べ2,408百万円増加(14,655百万円→17,063百万円)したことが要因となっている。
一方、純資産残高の減少率は抑えられているものの、自主財源である税収等が前年度と比較して▲30百万円となっており、純資産残高を増加させるためには、自主財源等の収入を確保することが重要となっている。そのためには、令和元年度以降の徴収率を平成30年度実績の95.5%から更に向上させ、名護市を除く県内平均の徴収率96.8%まで高め維持することを目標に掲げ、市税徴収体制を強化、充実に努めるなど税収等の増加に寄与する行財政改革を推進すること、また、市有財産の有効活用(貸付、売却、有料広告の掲載等)による財源の確保等に努める必要がある。
全体会計においては、前年度と比較して税収等が▲3,392百万円となった。これは、国民健康保険特別会計において、共同事業交付金等の減少により税収等が▲3,652百万円減少した(5,941百万円→2,289百万円)ことが主な要因となっている。
連結会計においては、各一部事務組合・広域連合が受け取る負担金や沖縄県後期高齢者医療広域連合及び北部広域市町村圏事務組合の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて5,222百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

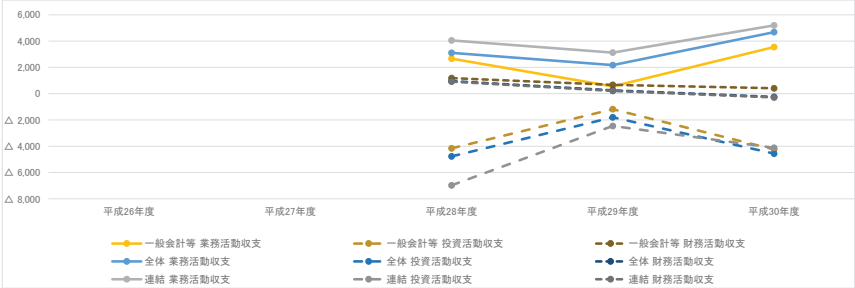
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,500	33,757	34,721
	純行政コスト			32,651	34,095	35,093
全体	純経常行政コスト			45,361	46,845	45,117
	純行政コスト			45,500	47,325	45,498
連結	純経常行政コスト			50,388	51,832	50,300
	純行政コスト			50,529	52,312	50,681



分析:
一般会計等における経常費用は前年度と比べ1,058百万円増加(37,074百万円→38,132百万円)となった。増加額のうち最も金額の変動が大きいものは経常費用の38.8%を占めている物件費等であり、前年度と比べ1,194百万円の増加となっている(13,525百万円→14,719百万円)。施設の維持管理にかかる光熱水費や雇用費、委託第三市営住宅、真喜屋第二市営住宅、真喜屋運動場広場の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから2,893百万円の増加(77,431百万円→80,324百万円)となった。基金は名護市再編交付金基金において積立額が取崩し額を上回り、2,343百万円の増加(3,088百万円→5,431百万円)となった。
また、施設費の増減管理にかかる光熱水費や雇用費、委託第三市営住宅、真喜屋第二市営住宅、真喜屋運動場広場の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから2,893百万円の増加(77,431百万円→80,324百万円)となった。基金は名護市再編交付金基金において積立額が取崩し額を上回り、2,343百万円の増加(3,088百万円→5,431百万円)となった。
全体会計においては、移転費用の補助金等が2,053百万円の減少(22,378百万円→20,325百万円)となっている。これは国民健康保険特別会計の共同事業拠出金等の減少に伴い、負担金の支出額が2,062千円減少(8,195百万円→7,132百万円)していることが主な要因となっている。
連結会計においては、沖縄県後期高齢者医療広域連合の負担金支出等が急増することにより、補助金等が全体会計と比べて5,475百万円増加している。また、第三セクターの収益が経常収益のその他に計上されることから、全体会計と比べて919百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,668	553	3,546
	投資活動収支			△ 1,182	△ 1,185	△ 4,244
全体	業務活動収支			3,103	672	4,117
	投資活動収支			△ 4,775	△ 1,801	△ 4,564
連結	業務活動収支			956	252	249
	投資活動収支			△ 6,977	△ 2,459	△ 4,122
連結	業務活動収支			916	209	288
	投資活動収支					

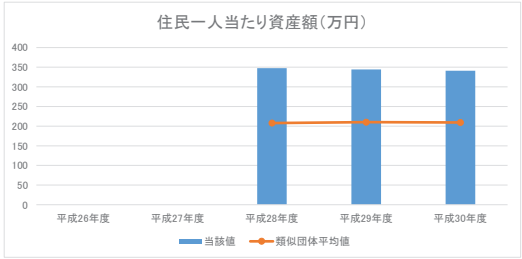


分析:
一般会計等における、業務活動収支は前年度から2,992百万円増加し、3,546百万円となった。これは、H30において、業務活動における臨時収入において充当財源の精査を行ったところ抽出方法に変更が生じため、業務活動に係る臨時収入が前年度と比べ、3,107百万円増加(745百万円→3,851百万円)したことが主な要因となっている。
また、投資活動収支は前年度から3,059百万円減少しており(▲1,185百万円→▲1,182百万円)。これは、支出面においては、平成23年度から止まっていた再編交付金基金に係る事業が再開したことによる基金積立金が前年度から2,747百万円増加したこと(1,151百万円→3,898百万円)、収入面では、業務活動における臨時収入と同様に充当財源の精査を行った結果、国県等補助金収入が前年度から▲1,267百万円減少したこと(6,416百万円→5,149百万円)が主な要因となっている。
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから411百万円となっており、本年度末資金残高は投資活動支出の基金積立金支出が前年度から2,747百万円増加した(1,151百万円→3,898百万円)が、業務活動収支の臨時収入が9,107百万円(745百万円→3,851百万円)増加したことと、結果的に前年度から287百万円の減少に抑えられ、1,459百万円となっている。
全体会計においては、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、第三地区土地地区面整理事業特別会計のいずれも、地方債の発行額を償還額が上回っていることから、一般会計等ではプラス(411百万円)だった財務活動収支が▲249百万円にまで減少している。
連結会計においては、北部広域市町村圏事務組合において、公共施設等整備費支出を上回る額の基金取崩し収入があったことから、投資活動収支のマイナス幅が全体会計と比較して442百万円減少(▲4,564百万円→▲4,122百万円)している。

1. 資産の状況

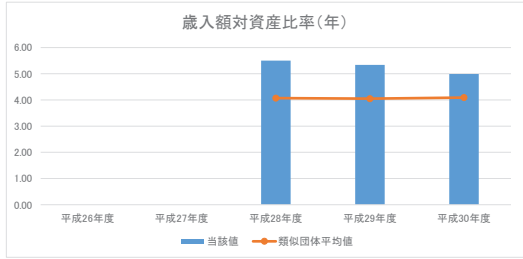
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,759,975	21,634,103	21,534,380
人口			62,581	62,840	63,161
当該値			347.7	344.3	340.9
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

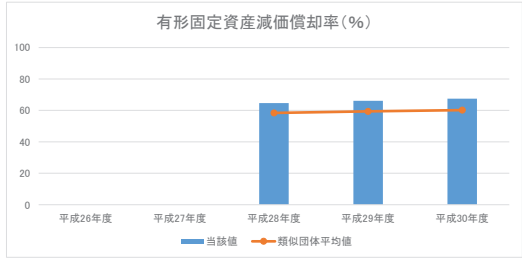
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			217,600	216,341	215,344
歳入総額			39,593	40,548	43,169
当該値			5.50	5.34	4.99
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			298,680	308,211	317,197
有形固定資産 ※1			461,551	466,172	469,812
当該値			64.7	66.1	67.5
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

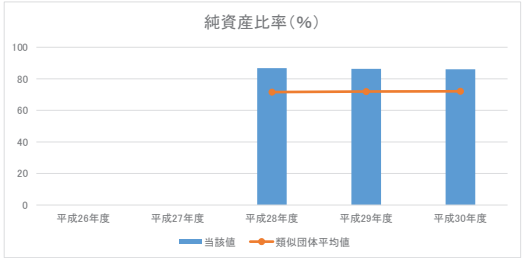
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

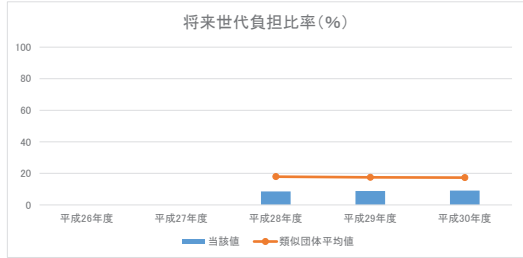
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			188,892	186,768	185,362
資産合計			217,600	216,341	215,344
当該値			86.8	86.3	86.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,586	18,148	18,513
有形・無形固定資産合計			206,804	205,936	203,152
当該値			8.5	8.8	9.1
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

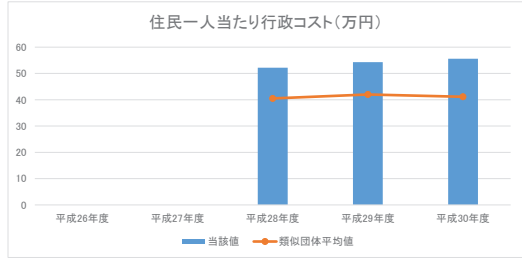
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

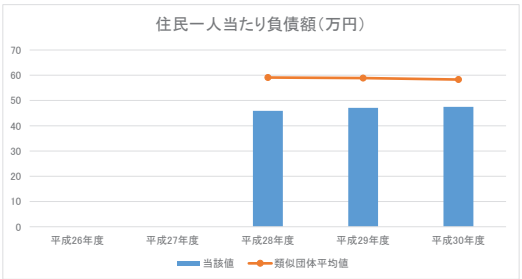
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,265,061	3,409,520	3,509,305
人口			62,581	62,840	63,161
当該値			52.2	54.3	55.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

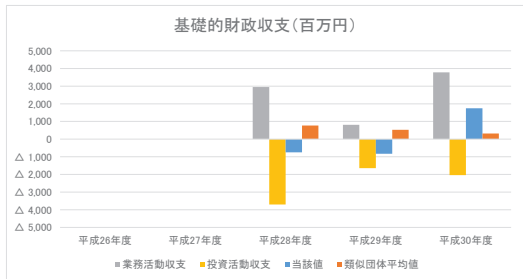
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,870,745	2,957,346	2,998,230
人口			62,581	62,840	63,161
当該値			45.9	47.1	47.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,943	813	3,783
投資活動収支 ※2			△ 3,698	△ 1,642	△ 2,040
当該値			△ 750	△ 829	1,743
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

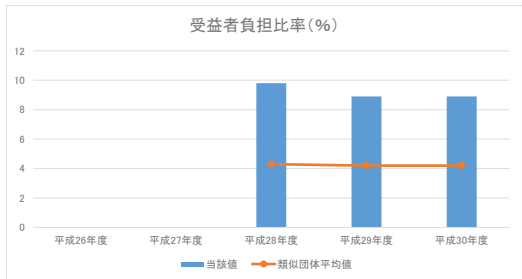
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,546	3,317	3,410
経常費用			36,046	37,074	38,132
当該値			9.8	8.9	8.9
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや5町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っている。保有施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策と長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、健全的な比率と捉えることができるが、その比率は年々悪化していることが窺える。次年度以降に会計年度任用職員への移行による経常コストの増が見込まれることや球場整備事業、学校施設の耐震化や消防庁舎の整備等において地方債の発行額が増加していることから、両比率は漸進的に悪化するものと考えられる。今後は行政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。経常費用のうち減価償却費が25.7%を占めており、保有する施設が多いことが要因と考えられる。また、補助金等が経常費用のうち22.6%を占めているが、施設型給付費・地域型保育等給付費負担金等の民生費にかかる補助金や公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、類似団体平均と比較すると、健全な比率と捉えることができるが、その比率は年々、悪化していることが窺える。近年においては、球場整備事業、学校施設の耐震化や消防庁舎の整備等において地方債の発行額が増加していることから、人口の増加率がそのまま推移していくものとして考えた場合、その比率は漸進的に悪化するものと考えられる。また、基礎的財政収支は、業務活動収支が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,743百万円となっている。類似団体平均も上回る改善傾向がみられるが、これは、業務活動における臨時収入において充当財源の精査を行ったところ抽出方法に変更が生じたため、業務活動に係る臨時収入が前年度と比べ、3,107百万円増加(745百万円→8,851百万円)したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H29・H30と同水準で推移し、類似団体を大きく上回っている状況にある。類似団体を大きく上回る要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源(軍用地料:1,993百万円)が考えられる。軍用地料だけで経常収益の58%を占め、軍用地料の収入のみで類似団体平均値を上回っている。軍用地料を除く経常収益(1,417百万円)で受益者負担割合を計算すると7.9%となり、類似団体の平均を下回ることから、経常費用の抑制に努めるとともに、保有資産の利活用に取り組み、財産賃付収入や施設使用料の増加等、経常収益の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

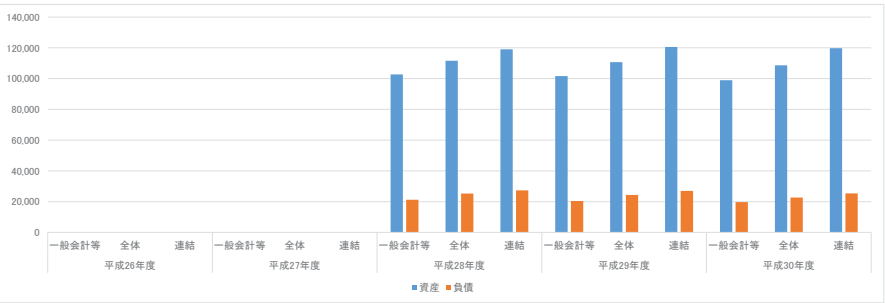
団体名 沖縄県糸満市
団体コード 472107

人口	61,811 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	46.63 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,440,308 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

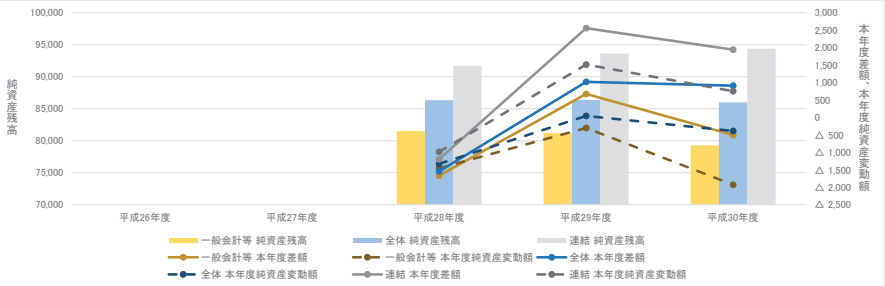
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			102,735	101,655	98,955
	負債			21,231	20,452	19,681
全体	資産			111,621	110,715	108,619
	負債			25,291	24,341	22,630
連結	資産			119,037	120,618	119,750
	負債			27,329	26,985	25,365



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度来から2,700百万円の減少(△0.02%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は東城小学校校舎増改築事業(120百万円)など1,431百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が下回ったことから514百万円増加し、インフラ資産は与那城線整備事業(25百万円)など79百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから1,064百万円減少した。
公営事業会計や一部事務組合等を加えた連結では、南部広域行政組合(糸満市・豊見城市清掃施設組合)の事業用資産の増による増加要因に対し、資産の減価償却による減少要因が上回っている状況にある。

3. 純資産変動の状況

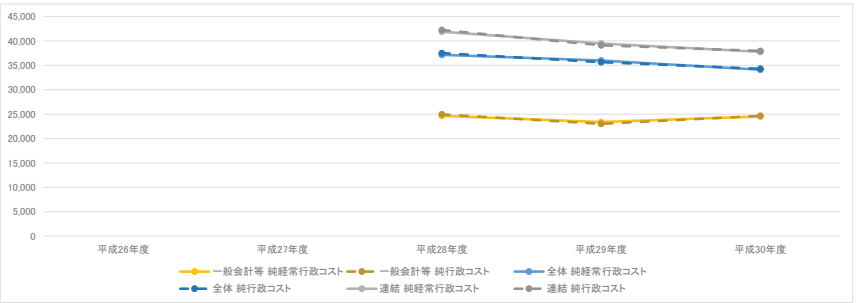
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,669	675	△ 501
	本年度純資産変動額			△ 1,454	△ 301	△ 1,929
	純資産残高			81,504	81,203	79,274
全体	本年度差額			△ 1,545	1,020	909
	本年度純資産変動額			△ 1,330	44	△ 385
	純資産残高			86,330	86,374	85,989
連結	本年度差額			△ 1,199	2,559	1,942
	本年度純資産変動額			△ 985	1,516	751
	純資産残高			91,709	93,633	94,385



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,161百万円)が純行政コスト(24,662百万円)を下回ったことから、本年度差額は△501百万円となり、純資産残高は1,929百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて東城小学校校舎増改築事業や市営住宅建設事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加する傾向が見受けられるものの、土地の売却に伴う減少幅が大きかったことが影響しているものと考えられる。
全体では、国民健康保険及び介護保険、連結では後期高齢者医療保険(料)収入が含まれることから、一般会計等比べ収収等の財源が全体で3,475百万円、連結で5,916百万円それぞれ多くなっており、純資産残高は全体385百万円の減少、連結751百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

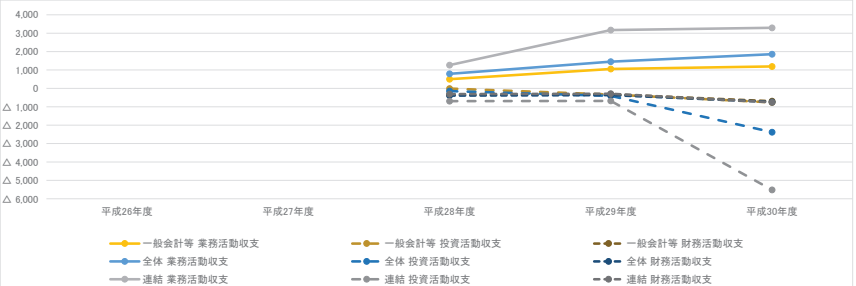
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,645	23,382	24,543
	純行政コスト			24,953	23,006	24,662
全体	純経常行政コスト			37,151	36,006	34,104
	純行政コスト			37,506	35,665	34,288
連結	純経常行政コスト			41,894	39,468	37,770
	純行政コスト			42,246	39,101	37,955



分析:
一般会計等においては、経常費用が25,302百万円となり、前年度比778万円の増加(0.03%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,030百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,272百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,468百万円、前年度比+134百万円)、次いで補助金等(5,700百万円、前年度比△381百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,001百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,226百万円多くなり、純経常行政コストは13,227百万円多くなっている。
連結では、南部広域行政組合(糸満市・豊見城市清掃施設組合)の使用料82百万円など経常収益が計上されていることにに対し、後期高齢者医療広域連合への負担金など移転費用27,539百万円計上され、純経常行政コストは37,770百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			500	1,055	1,193
	投資活動収支			△ 10	△ 332	△ 760
	財務活動収支			△ 345	△ 324	△ 696
全体	業務活動収支			791	1,451	1,859
	投資活動収支			△ 148	△ 407	△ 2,378
	財務活動収支			△ 391	△ 365	△ 737
連結	業務活動収支			1,265	3,172	3,294
	投資活動収支			△ 696	△ 682	△ 5,516
	財務活動収支			△ 309	△ 291	△ 758



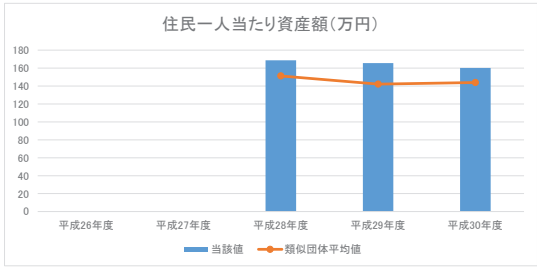
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,193百万円であったが、公共施設等整備費支出2,265百万円(前年度比△238百万円)、国県等補助金収入1,222百万円(前年度比△372百万円)などの影響で投資活動収支については△760百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行が償還額を上回ったことから△696百万円となっており、本年度末現金残高は前年度から249百万円減少し、965百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より666百万円多い1,859百万円となっている。
連結では南部広域行政組合(糸満市・豊見城市清掃施設組合)の使用料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ2,101百万円多い3,294百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

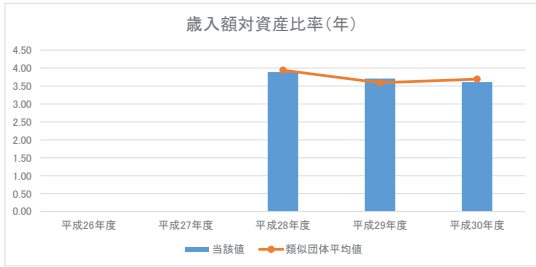
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,273,526	10,165,495	9,895,536
人口			60,884	61,398	61,811
当該値			168.7	165.6	160.1
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

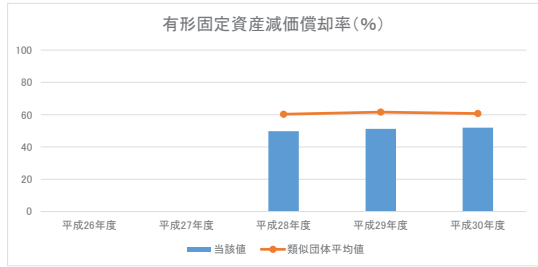
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			102,735	101,655	98,955
歳入総額			26,444	27,417	27,408
当該値			3.89	3.71	3.61
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,995	56,388	58,266
有形固定資産 ※1			106,405	110,086	112,105
当該値			49.8	51.2	52.0
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

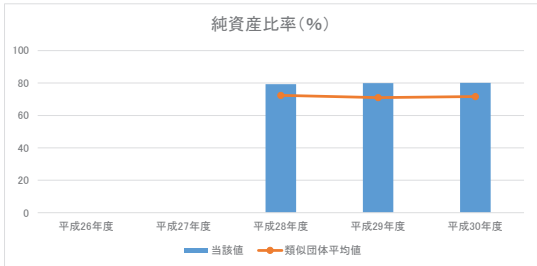
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

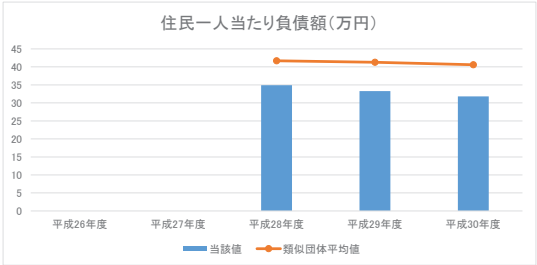
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			81,504	81,203	79,274
資産合計			102,735	101,655	98,955
当該値			79.3	79.9	80.1
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

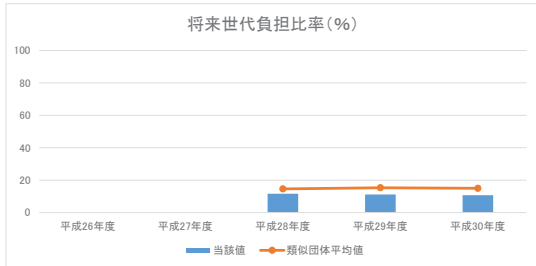
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,123,084	2,045,171	1,968,100
人口			60,884	61,398	61,811
当該値			34.9	33.3	31.8
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,309	10,904	10,168
有形・無形固定資産合計			97,613	97,003	94,834
当該値			11.6	11.2	10.7
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

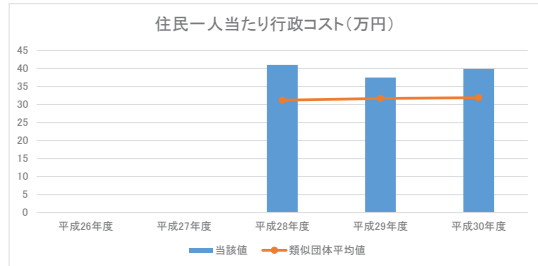
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

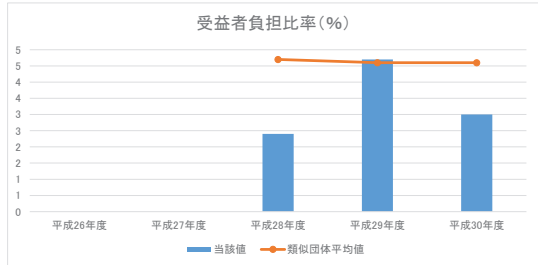
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,495,302	2,300,645	2,466,177
人口			60,884	61,398	61,811
当該値			41.0	37.5	39.9
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			600	1,142	759
経常費用			25,245	24,524	25,302
当該値			2.4	4.7	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体並の数値となった。本市は県下8位の人口(6万人)に対し県下14位の行政面積(47Km²)と、標準的な規模の団体であることから、1人あたりのインフラ等資産が平均的であることが推察される。

これに対し、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ低い傾向にあるのは、本県における社会資本整備が本土復帰後(1972年～)に集中的に推し進められ、その後の更新期(2000年代～)がひと段落したこと、また、更に2010年代には沖縄振興予算による面整備が加速したことがその背景にある。前年度比0.8ポイント減少していることが示すのは、今後沖縄振興予算で整備された施設等の維持補修費が徐々に増加するということであり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化などに取り組み、現状の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行革推進プランに基づく行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を上回っている。その主な要因は、障害福祉・児童福祉などの社会保障給付費であり、それに伴う人件費・物件費等も含め増加傾向となっている。

前年度比で住民一人当たり行政コストが2.4万円増加しているが、その主な要因は人口の自然増に加え、市立保育園・幼稚園のこども園化及び法人移行による物件費等支出の減である。

今後とも住民の高齢化とともに社会保障ニーズは増加が見込まれることから、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。これは、沖縄振興一括交付金など県外より高率な補助を受け事業を実施していることにより、相対的に起債額が少なくて済む本県事情による。

基礎的財政収支のうち、投資的活動収支がマイナスであることから、地方債を発行した本市の施設整備等の投資活動が活発であることがわかる。

今後とも出資得る限り地方単独事業を避け、高率補助事業の活用を推進することで、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公共施設運営にかかる維持補修費等の行政コストを使用料・利用料に転嫁していないことが考えられる(なお、平成29年度の経常収益と他の年度のそれとの間に乖離が生じているのは、平成29年度において退職引当金が477百万円減少し、その額が経常収益のその他に退職手当引当金の戻入額として計上されたことに起因する)。ただし、類似団体平均との乖離について、本県並びに本市における平均所得を考慮すると住民負担として妥当な範囲ではあることが推察されるが、今後はその検証・見直しが課題となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

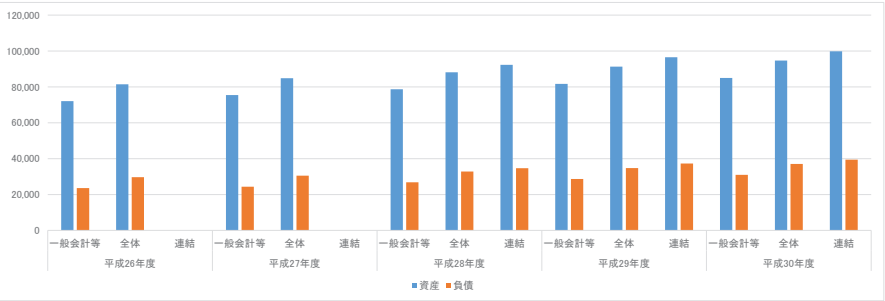
団体名 沖縄県豊見城市
団体コード 472123

人口	64,436 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	19.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,537.826 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	115.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	72,063	75,397	78,690	81,689	84,945
	負債	23,601	24,337	26,780	28,648	30,947
全体	資産	81,471	84,822	88,163	91,306	94,673
	負債	29,638	30,482	32,814	34,776	37,018
連結	資産		92,260	92,600	96,512	99,820
	負債			34,662	37,243	39,442



分析:

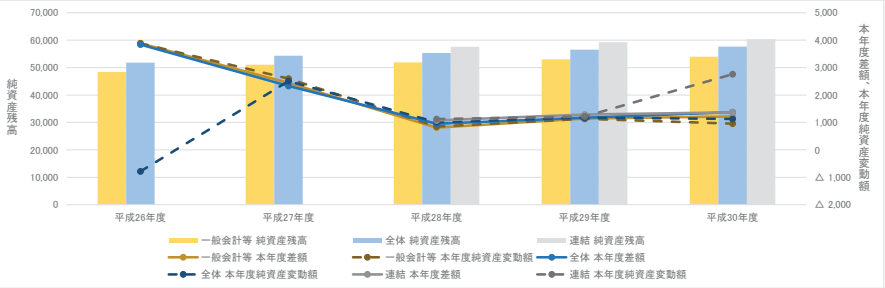
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約3,256百万円の増加(+4.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から2,299百万円増加(+8.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の28,038百万円であり、前年比2,264百万円増加しています。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,367百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,728百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)等により、2,242百万円多くなっている。

市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,308百万円増加(+3.4%)し、負債総額は、前年度末から2,199百万円増加(+5.9%)した。資産総額は、市町村総合事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,875百万円多くなるが、負債総額も市町村総合事務組合の退職手当引当金等があること等から、2,199百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	3,885	2,439	811	1,140	1,219
	本年度純資産変動額	3,886	2,599	850	1,130	957
全体	本年度差額	48,461	51,060	51,910	53,041	53,998
	本年度純資産変動額	△ 786	2,507	1,009	1,180	1,125
連結	本年度差額	51,833	54,340	55,349	56,529	57,654
	本年度純資産変動額			1,073	1,288	1,368
連結	本年度純資産変動額			1,123	2,260	2,367
	純資産残高			57,582	59,269	60,378



分析:

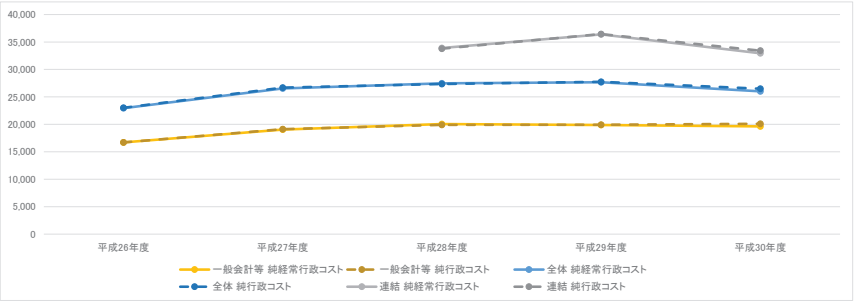
一般会計等においては、財源21,322百万円のうち収収等が11,957百万円となり、前年度比256百万円の増加(+1.2%)となり、堅調な収収等の伸びとなったため、純資産残高は53,998百万円、前年度比957百万円の増加となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,489百万円多くなっており、本年度差額は1,372百万円となり、純資産残高は3,656百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、投資活動収入が一般会計等比べて288百万円多くなっており、本年度差額は1,368百万円となり、純資産残高は6,380百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,709	19,051	20,052	19,869	19,629
	純行政コスト	16,709	19,128	19,913	19,925	20,103
全体	純経常行政コスト	22,944	26,533	27,473	27,668	26,007
	純行政コスト	23,012	26,695	27,341	27,752	26,483
連結	純経常行政コスト			33,914	36,388	32,941
	純行政コスト			33,780	36,447	33,418



分析:

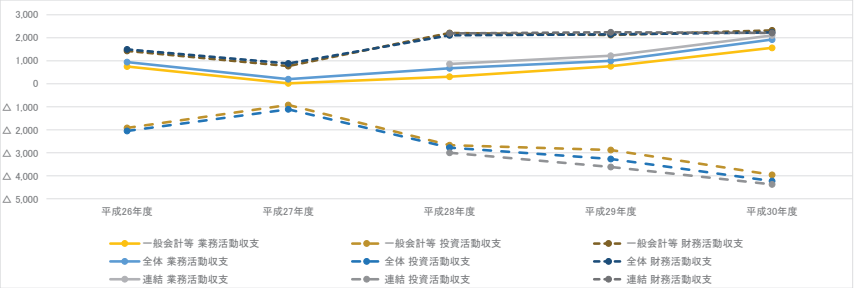
一般会計等においては、経常費用は21,074百万円となり、前年度比198百万円の減少(-0.93%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,926百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,148百万円である。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(5,583百万円、前年度比-602百万円)、次いで社会保険給付(5,296百万円、前年度比175百万円)であり、純行政コストの94.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、補助事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,431百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,069百万円多くなっている。純行政コストは6,380百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を経常し、計上利益が1,598百万円多くなっている一方、補助費が12,503百万円多くなっているなど、移転費用が11,741百万円多くなり、純行政コストは13,315百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	749	19	309	766	1,564
	投資活動収支	△ 1,921	△ 920	△ 2,670	△ 2,881	△ 3,958
全体	業務活動収支	1,433	771	2,213	2,120	2,322
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,111	△ 2,776	△ 3,272	△ 4,230
連結	業務活動収支	1,495	884	2,106	2,150	2,232
	投資活動収支			861	1,217	2,103
連結	投資活動収支			△ 2,998	△ 3,616	△ 4,375
	財務活動収支			2,190	2,241	2,212



分析:

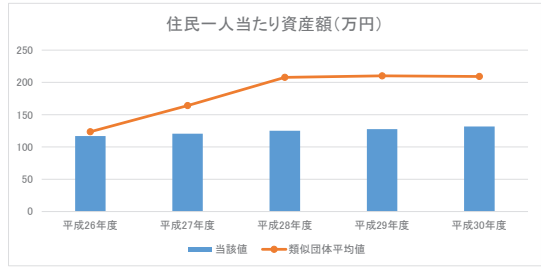
経常的な業務活動収支においては、1,564百万の黒字となっているのに対し、投資活動収支は3,958百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約5,964百万円、また主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が2,163百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、2,822百万円の黒字となっているが、これは市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、実質対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。これは、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より360百万円多い1,924百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,213百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、1,818百万円となった。連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より539百万円多い2,103百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行ったため、-417百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,212百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、2,135百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

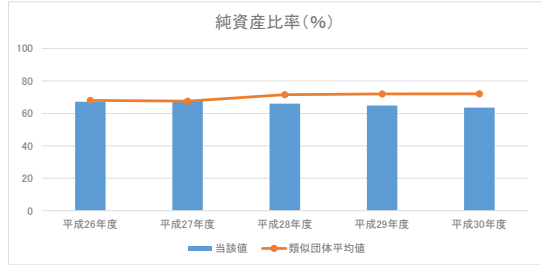
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	7,206,290	7,539,691	7,869,047	8,168,877	8,494,518
人口	61,658	62,566	62,896	63,980	64,436
当該値	116.9	120.5	125.1	127.7	131.8
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

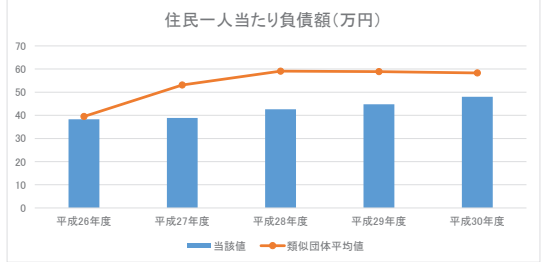
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	48,461	51,060	51,910	53,041	53,998
資産合計	72,063	75,397	78,690	81,689	84,945
当該値	67.2	67.7	66.0	64.9	63.6
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

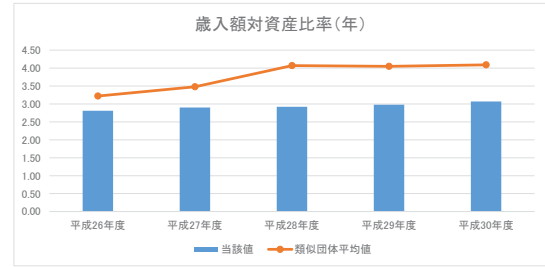
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,360,141	2,433,651	2,678,034	2,864,774	3,094,720
人口	61,658	62,566	62,896	63,980	64,436
当該値	38.3	38.9	42.6	44.8	48.0
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

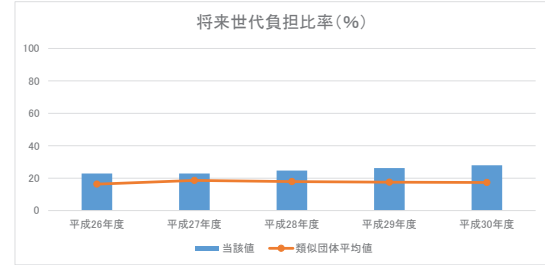
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	72,063	75,397	78,690	81,689	84,945
歳入総額	25,610	26,032	26,911	27,448	27,635
当該値	2.81	2.90	2.92	2.98	3.07
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	15,178	15,938	18,074	20,094	22,315
有形・無形固定資産合計	66,284	69,583	73,136	76,725	80,080
当該値	22.9	22.9	24.7	26.2	27.9
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.5	17.3

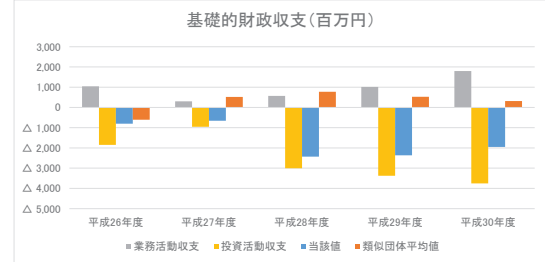
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,047	303	574	1,016	1,802
投資活動収支 ※2	△ 1,848	△ 957	△ 3,006	△ 3,377	△ 3,749
当該値	△ 801	△ 654	△ 2,432	△ 2,361	△ 1,947
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	526.2	317.8

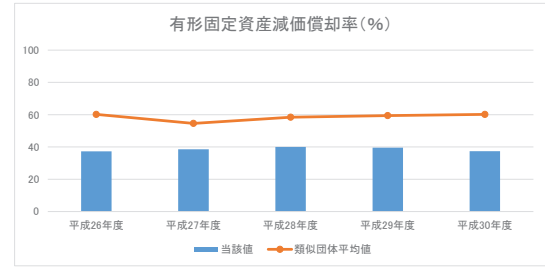
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	22,506	24,113	25,559	27,141	27,551
有形固定資産 ※1	60,345	62,418	63,868	68,600	73,694
当該値	37.3	38.6	40.0	39.6	37.4
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.4	60.2

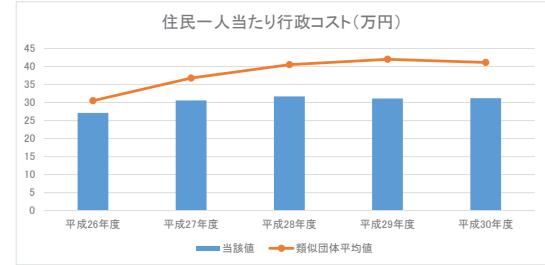
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

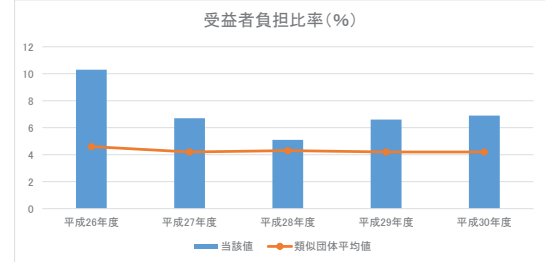
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,670,941	1,912,785	1,991,293	1,992,529	2,010,328
人口	61,658	62,566	62,896	63,980	64,436
当該値	27.1	30.6	31.7	31.1	31.2
類似団体平均値	30.5	38.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,911	1,358	1,077	1,403	1,445
経常費用	18,620	20,409	21,129	21,272	21,074
当該値	10.3	6.7	5.1	6.6	6.9
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については経年でみると増加傾向にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、資産合計のうち有形固定資産が94.2%を占めているが、これは近年の児童生徒の増加に伴う学校施設の増改築事業や都市化により中心市街地における道路事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等の有形固定資産形成を実施し、開始時点からは12,882百万円増加している。

また、児童・生徒の増による学校施設等の増改築事業の推進により、有形固定資産原価償却率は類似団体内平均値を大幅に下回っている。今後も学校施設の老朽化に伴う大規模改築、その他公共施設の整備が予定されており、有形固定資産償却率は類似団体内平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、前年度比1.3ポイント減少、H26年度から毎年度微減している。純資産比率の減少は、負担が徐々に将来世代へ移っていることを示しており、上記のような公共施設設備投資の為に借入した地方債の翌年度以降の償還額が増加したことが要因であることから、今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担の公平性を図ることが重要である。資産増加は行政サービスの充実に繋がるが、一方で将来世代への負担が増加傾向にあることも課題である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、効率的にコンパクトな行政運営が行われているといえる。業務費用のうち他の業務費用については前年度比18百万円減少している一方、業務費用における物件費等の割合が63.2%と高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めると公共施設等の適正管理に努める。

また、移転費用のうち補助金等については前年度比602千円と減少している一方、社会保障給付が増となっていることから、社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかける努力が必要である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△1,947百万円となっている。

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、児童生徒の増加に伴う学校施設の増改築事業や都市化による中心市街地における道路事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等により地方債を発行して必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にあり、H26年度からH28年度は、減少傾向となっていたものの、H29年度からは増加傾向となっている。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

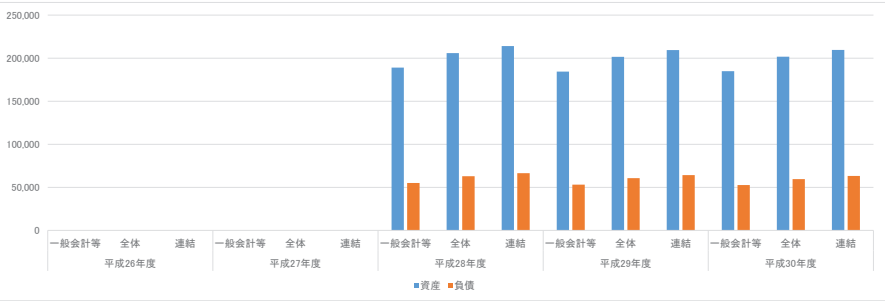
団体名 沖縄県うるま市
団体コード 472131

人口	123,976 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757 人
面積	87.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,524.149 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

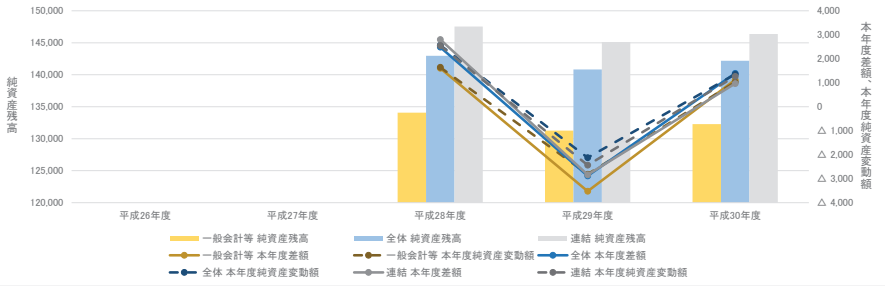
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			189,121	184,374	184,894
	負債			55,048	53,114	52,605
全体	資産			205,838	201,532	201,742
	負債			62,885	60,703	59,563
連結	資産			214,001	209,336	209,605
	負債			66,455	64,225	63,228



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度から増額(184,374百万円→184,894百万円[520百万円増])となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産は、農水産業振興戦略拠点施設建設事業や勝連小学校増改築事業の実施による資産の取得額(3,168百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,480百万円増加し、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、川崎公園整備事業や下原地区スポーツ広場整備事業による資産の取得額(228百万円)を上回ったこと等から1,485百万円の減少となっている。基金においては、公共施設総合管理基金(1,051百万円)を構築したことから、1,077百万円増加となっている。
また、負債総額についても主に地方債の償還が進んだことにより前年度から減少(53,114百万円→52,605百万円[509百万円減]することとなった。

3. 純資産変動の状況

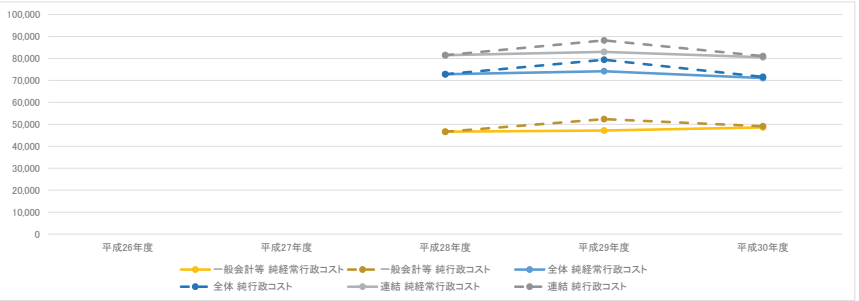
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,607	△ 3,523	1,122
	本年度純資産変動額			1,643	△ 2,813	1,030
	純資産残高			134,073	131,260	132,290
全体	本年度差額			2,483	△ 2,881	1,391
	本年度純資産変動額			2,965	△ 2,124	1,350
	純資産残高			142,953	140,829	142,179
連結	本年度差額			2,804	△ 2,835	969
	本年度純資産変動額			2,551	△ 2,435	1,266
	純資産残高			147,546	145,111	146,376



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(50,233百万円)が純行政コスト(△49,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,122百万円となり、純資産残高が前年度から増加(131,260百万円→132,290百万円[1,030百万円増])している。本年度においては、補助金を受けて農水産業振興戦略拠点施設建設事業や勝連小学校校舎増改築事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、減価償却による行政コストの計上が後年度以降に年次的に行われるため、純資産が増加することとなっている。

2. 行政コストの状況

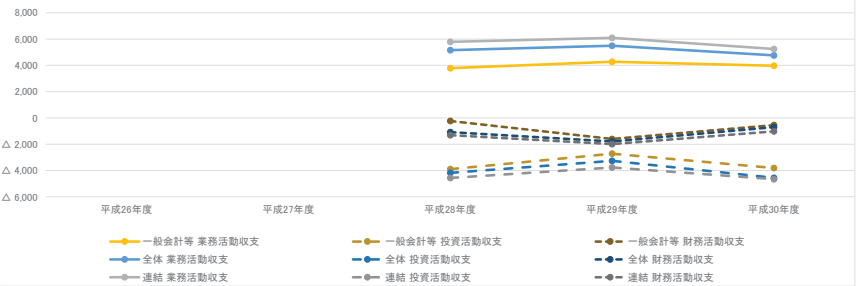
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,659	47,157	48,610
	純行政コスト			46,634	52,377	49,112
全体	純経常行政コスト			72,841	74,179	71,082
	純行政コスト			72,827	79,414	71,600
連結	純経常行政コスト			81,529	82,999	80,552
	純行政コスト			81,515	88,233	81,071



分析:
一般会計等における経常費用は、前年度から増加(49,065百万円→50,212百万円[1,147百万円増])しており、人件費等から構成される業務費用が19,950百万円、補助金・社会保障費・他会計への繰出金等の移転費用は30,263百万円となり、移転費用が業務費用を上回る構造となっている。その要因として、少子高齢化による子育て支援の強化等を踏まえた民間学童クラブに対する補助金の増加や、生活保護費など扶助費の伸びとなっており、これらを含む補助金・社会保障費の合計額(25,237百万円)は純経常行政コストの51.9%を占めている。
今後も保育ニーズや生活保護費の増加、高齢化の進展など増加傾向にあることから、適正な制度運営に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,786	4,275	3,974
	投資活動収支			△ 3,899	△ 2,723	△ 3,816
	財務活動収支			△ 234	△ 1,601	△ 549
全体	業務活動収支			5,157	5,494	4,761
	投資活動収支			△ 4,174	△ 3,266	△ 4,558
	財務活動収支			△ 1,081	△ 1,792	△ 700
連結	業務活動収支			5,790	6,094	5,247
	投資活動収支			△ 4,571	△ 3,772	△ 4,660
	財務活動収支			△ 1,313	△ 1,990	△ 1,021



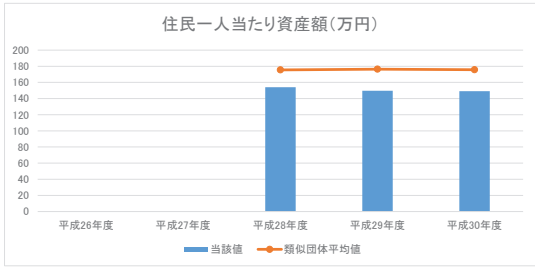
分析:
一般会計等における業務活動収支では、少子高齢化を背景とした補助金等支出や社会保障給付支出の業務支出の増加(776百万円増)が、税收等収入や国県補助金収入など業務収入の増加(664百万円増)を上回ったことにより、前年度から減少(4,275百万円→3,974百万円[301百万円減])となった。
投資活動収支については、宮森小学校校舎増改築事業や赤連小学校校舎増改築事業等を実施したことから、公共施設等整備支出が前年度より増額(4,203百万円→6,377百万円[2,174百万円増])したことから、前年度から減少(△2,723百万円→△3,816百万円[1,093百万円減])となった。
また、財務活動収支においては、地方債償還支出が新規発行額を上回ったため△549百万円となった。
3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は前年度に引き続いてマイナスとなったり、その規模は拡大(△49→△391[△342])している。今後も合併特例債の償還等に伴う地方債償還支出は高水準となる見込みであることから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行財政運営に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

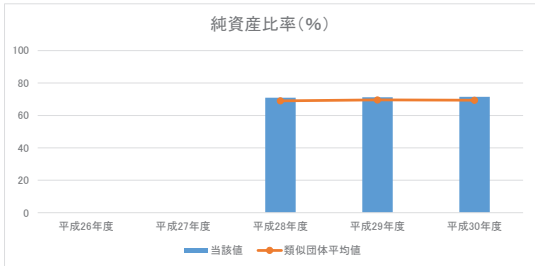
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,912,071	18,437,365	18,489,445
人口			122,692	123,234	123,976
当該値			154.1	149.6	149.1
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

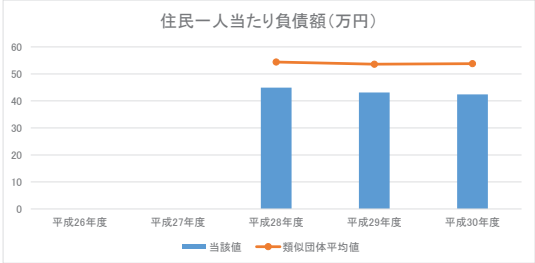
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			134,073	131,260	132,290
資産合計			189,121	184,374	184,894
当該値			70.9	71.2	71.5
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



4. 負債の状況

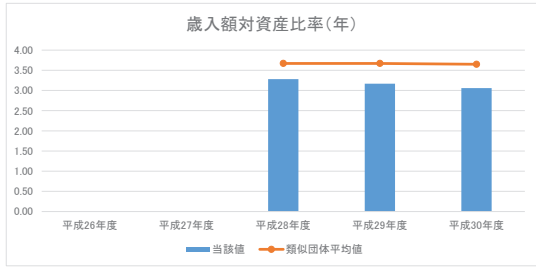
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,504,803	5,311,351	5,260,451
人口			122,692	123,234	123,976
当該値			44.9	43.1	42.4
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



②歳入額対資産比率(年)

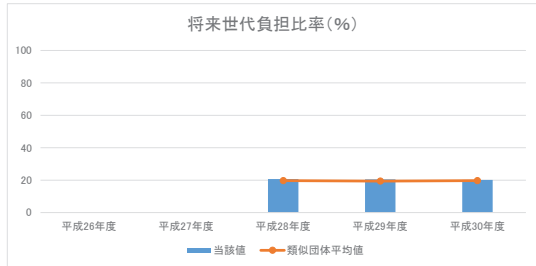
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			189,121	184,374	184,894
歳入総額			57,709	58,136	60,399
当該値			3.28	3.17	3.06
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			34,690	33,229	32,644
有形・無形固定資産合計			167,874	162,298	162,541
当該値			20.7	20.5	20.1
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

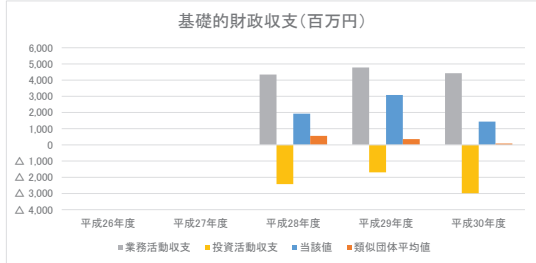
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,347	4,779	4,424
投資活動収支 ※2			△ 2,421	△ 1,696	△ 2,983
当該値			1,926	3,083	1,441
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

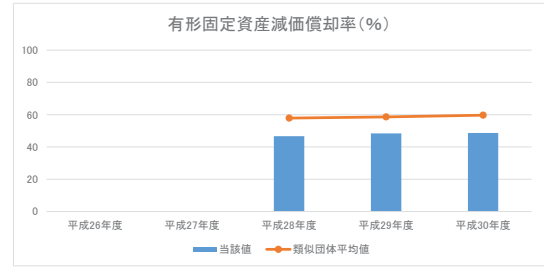
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			95,845	100,553	104,895
有形固定資産 ※1			205,254	207,592	215,204
当該値			46.7	48.4	48.7
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

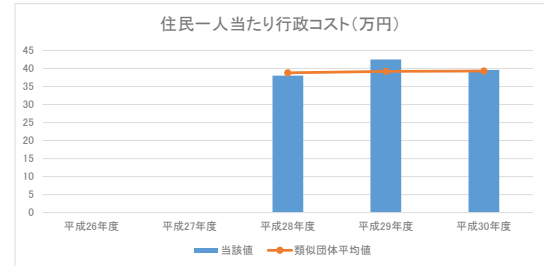
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

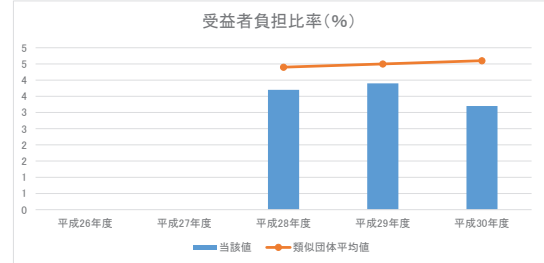
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,663,420	5,237,685	4,911,177
人口			122,692	123,234	123,976
当該値			38.0	42.5	39.6
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,773	1,906	1,603
経常費用			48,432	49,065	50,212
当該値			3.7	3.9	3.2
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(149万円)は、類似団体平均を下回っている。それは、本市より資産額が大きな団体については、面積も広い傾向があり、相対的にインフラ資産整備面積の狭小な本市は平均値を下回る傾向にある。

また、有形固定資産減価償却率については、平成17年度から合併特別債等を活用した新市の都市基盤整備に取り組んできたこともあり、類似団体平均値を下回る48.7%となっている。しかしながら、旧団体から設置されている農林水産施設、体育施設などの老朽化は進行しているため、令和2年度までに策定予定の個別施設計画に基づいた施設の適切な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純資産及び資産合計が共に前年度より増加しているが、純資産の伸び率が資産合計の伸び率を上回り、純資産比率は0.3ポイント増加(71.2→71.5)となっている。

これは、収支等の財源が純行政コストを上回ったことや地方債償還が進んだことによる負債の減少、公共施設等総合管理基金の積み増しによる資産の増加が純資産比率の増加に寄与している。

今後は、子育て支援の強化等による財政需要の増加や地方債償還額が高水準で推移することから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加しており、保育所運営費や生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることから、今後も適正な制度運営による経費抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支(△3,816)から基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた赤字分(△2,983)が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分(4,424)を下回ったことから1,441百万円の黒字となっている。

投資活動収支の赤字分が前年度より拡大しているため、今後も学校教育施設の建替えなどの普通建設事業計画があることから、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した普通建設事業のあり方を検討してい必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.2%)は、前年度に引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。前年度と比較すると、経常収益は減少し、経常費用は増加している。

公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定予定の個別施設計画に基づいた適切な維持管理により、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宮古島市

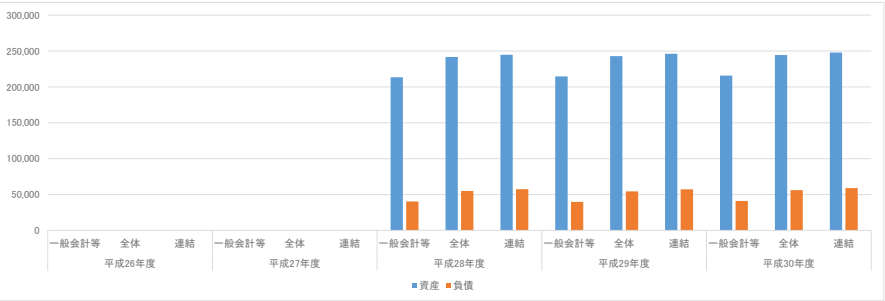
団体コード 472140

人口	54,625 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	644 人
面積	204.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,017,894 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			213,359	214,452	215,619
	負債			40,232	39,686	41,147
全体	資産			241,635	242,821	244,383
	負債			54,875	54,432	56,019
連結	資産			244,756	246,091	247,872
	負債			57,424	57,191	58,972



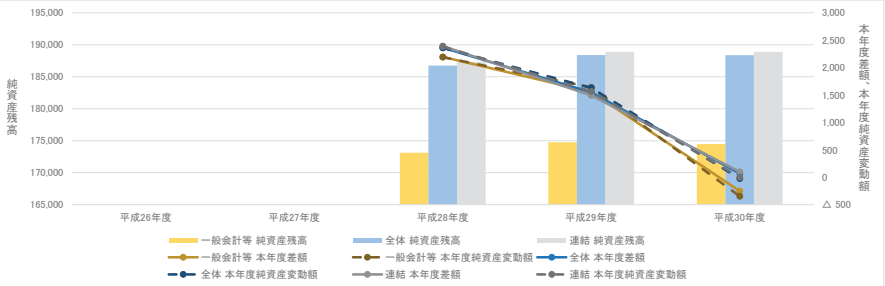
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から約11億7000万円(＋0.5%)の増加となった。
金額の変動が大きなのは事業用資産の約28億円の増、インフラ資産の約23億円の減、基金の約11億円の増である。

事業用資産の増の主な要因は、宮古島市リサイクルセンター整備事業、宮古島市未来創造センター整備事業、伊良部島小中一貫校整備事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことによる。

インフラ資産は道路整備等による資産の取得より、減価償却による資産の減少が上回り、老朽化が進んでいる状態にある。
基金は財政調整基金を約11億円積み立てた為、資産増となっている

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,198	1,558	△251
	本年度純資産変動額			2,191	1,639	△346
	純資産残高			173,126	174,766	174,472
全体	本年度差額			2,365	1,547	70
	本年度純資産変動額			2,360	1,629	△25
	純資産残高			186,760	188,389	188,364
連結	本年度差額			2,392	1,495	100
	本年度純資産変動額			2,387	1,567	1
	純資産残高			187,332	188,899	188,900

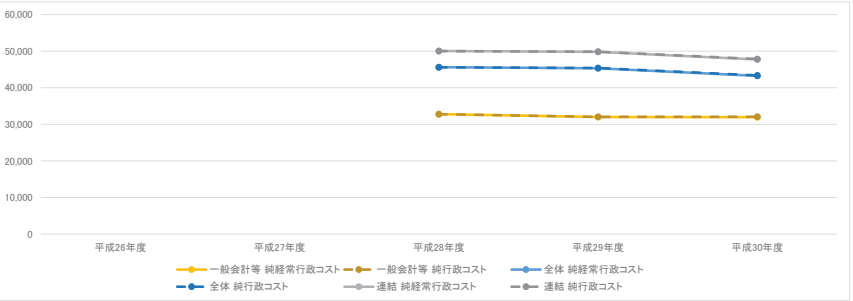


分析:
一般会計等においては、純行政コスト約△321億円(前年度比△0.3億円)でほぼ横ばいである。

国県等補助金、収税等の財源は地方交付税の約△7億円、農林水産業補助金の約△7.3億円等の影響で、前年度比で約△17.8億円の約318億円となっている。
その影響を受け、純行政コストと財源との差額はH29年度で約＋16億円であったのに対し、H30年度は約△3億円(前年度比△18億円)となっており、結果的に純資産残高は約3億円の減となっている

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,797	32,011	31,942
	純行政コスト			32,770	32,040	32,070
全体	純経常行政コスト			45,612	45,318	43,243
	純行政コスト			45,585	45,388	43,372
連結	純経常行政コスト			50,045	49,790	47,718
	純行政コスト			50,018	49,860	47,847



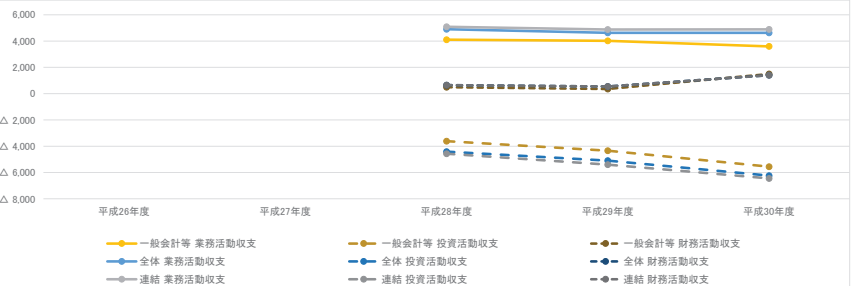
分析:
一般会計等においては、経常費用は約331億円となった。

そのうち人件費や物件費などの業務費用が約196億円(59%)、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が約135億円(41%)となっている。
業務費用のうち、最も金額が大きいの物件費等の約140億円であり、経常費用の42%を占めている。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約319億円(前年度比△0.7億円)、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは約320億円(前年度比＋0.3億円)となっている

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,108	4,017	3,594
	投資活動収支			△3,616	△4,338	△5,557
	財務活動収支			494	354	1,494
全体	業務活動収支			4,903	4,631	4,628
	投資活動収支			△4,412	△5,093	△6,237
	財務活動収支			650	544	1,404
連結	業務活動収支			5,088	4,880	4,887
	投資活動収支			△4,571	△5,400	△6,449
	財務活動収支			651	544	1,402



分析:
一般会計等において経常的な業務活動収支においては、約36億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は、約56億円の赤字となっている。

主な投資活動支出として、未来創造センター、リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等の公共施設等整備支出で約72億円、財政調整基金等の基金積立支出が約20億円となっている。

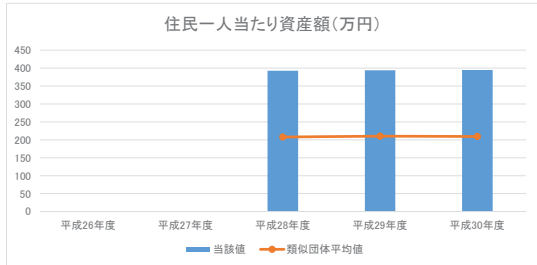
財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約15億円の黒字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

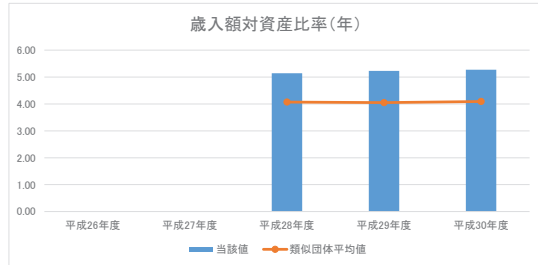
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,335,885	21,445,152	21,561,900
人口			54,340	54,442	54,625
当該値			392.6	393.9	394.7
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

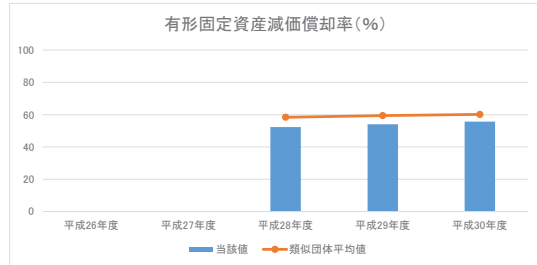
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			213,359	214,452	215,619
歳入総額			41,540	41,017	40,940
当該値			5.14	5.23	5.27
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			134,575	140,937	147,281
有形固定資産 ※1			257,504	260,440	264,260
当該値			52.3	54.1	55.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

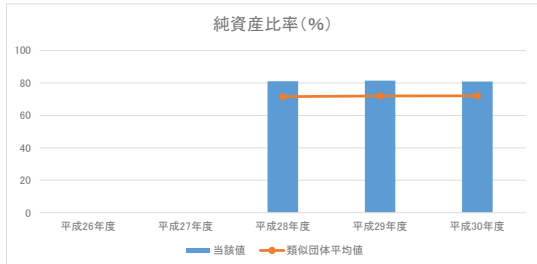
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

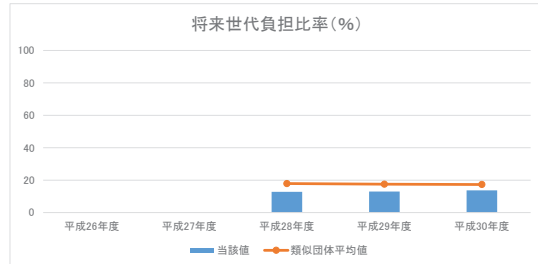
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			173,126	174,766	174,472
資産合計			213,359	214,452	215,619
当該値			81.1	81.5	80.9
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,022	25,318	26,877
有形・無形固定資産合計			195,644	195,022	195,472
当該値			12.8	13.0	13.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

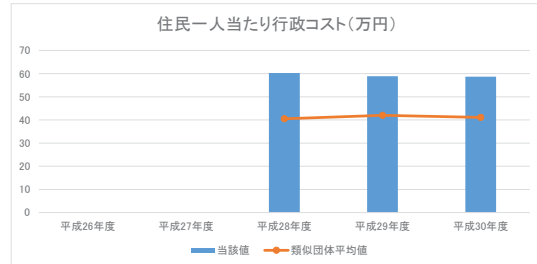
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

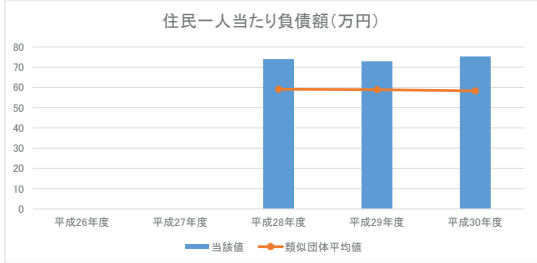
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,277,035	3,203,972	3,207,000
人口			54,340	54,442	54,625
当該値			60.3	58.9	58.7
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

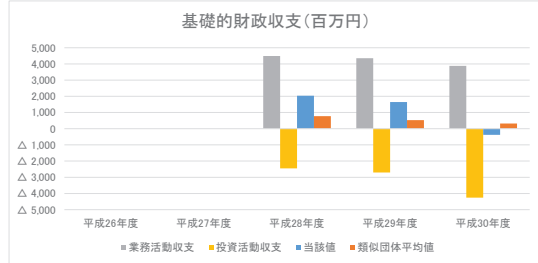
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,023,241	3,968,581	4,114,700
人口			54,340	54,442	54,625
当該値			74.0	72.9	75.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,489	4,348	3,883
投資活動収支 ※2			△ 2,450	△ 2,704	△ 4,259
当該値			2,039	1,645	△ 376
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

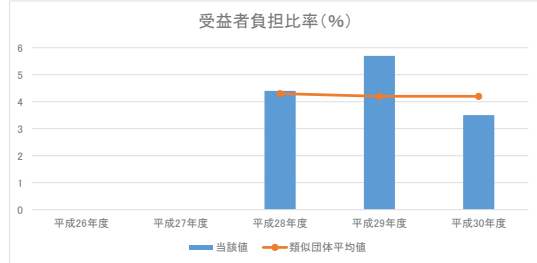
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,518	1,951	1,171
経常費用			34,316	33,962	33,113
当該値			4.4	5.7	3.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多いことが考えられる。
また、平成30年度は、宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校の整備事業を実施したことなどにより、減価償却による資産の減少を上回り、平成29年度より0.8百万円増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。その要因として宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等の取得による資産の増加が挙げられる。

今後は、減価償却により純資産比率は減少していくと考えられるため、行政改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。

その要因として合併特例債を活用した大型施設の建設等によるものであるが、令和3年度からは、なだらかに減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

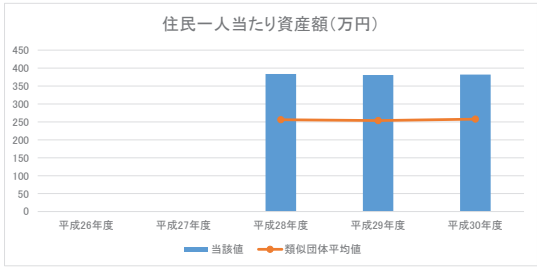
退職手当引当金が平成28年度には約28億円、平成29年度には約20億円と約8億円減少しており、その減少分が経常収益の「その他」に反映されているため、平成29年度の経常収益が他の年度の数値と乖離している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

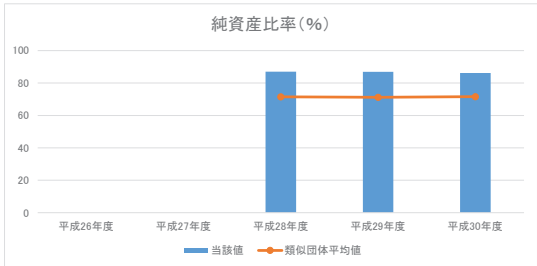
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,590,925	16,626,899	16,786,907
人口			43,247	43,669	43,945
当該値			383.6	380.7	382.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

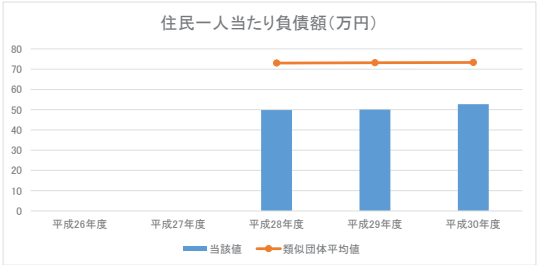
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			144,378	144,436	144,704
資産合計			165,909	166,269	167,869
当該値			87.0	86.9	86.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

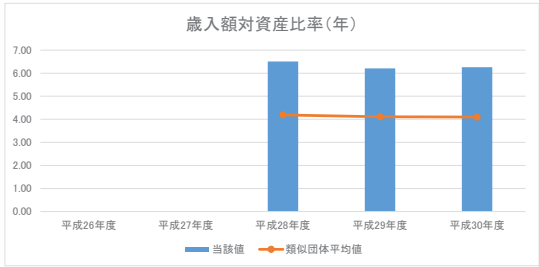
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,153,076	2,183,281	2,316,545
人口			43,247	43,669	43,945
当該値			49.8	50.0	52.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

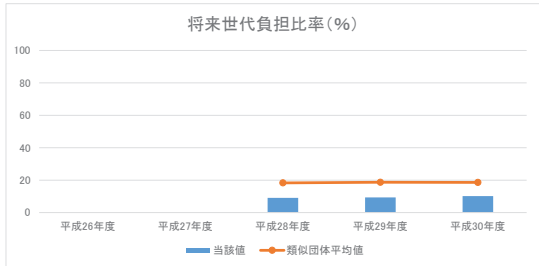
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			165,909	166,269	167,869
歳入総額			25,491	26,790	28,807
当該値			6.51	6.21	6.26
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,843	14,226	15,718
有形・無形固定資産合計			151,769	152,242	154,579
当該値			9.1	9.3	10.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

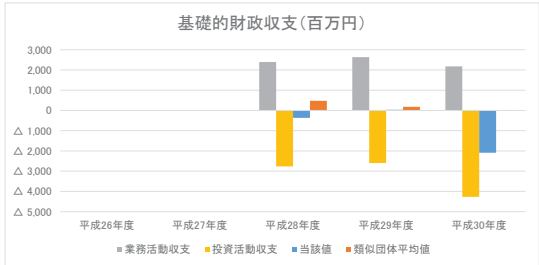
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,397	2,633	2,177
投資活動収支 ※2			△ 2,763	△ 2,599	△ 4,267
当該値			△ 366	34	△ 2,090
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

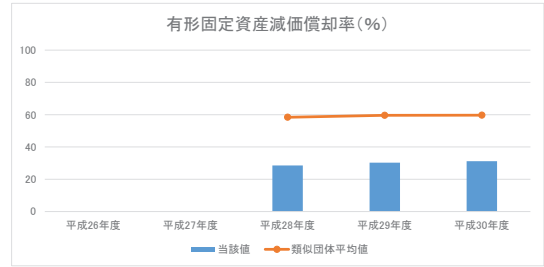
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,133	55,808	59,492
有形固定資産 ※1			182,264	183,929	190,612
当該値			28.6	30.3	31.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

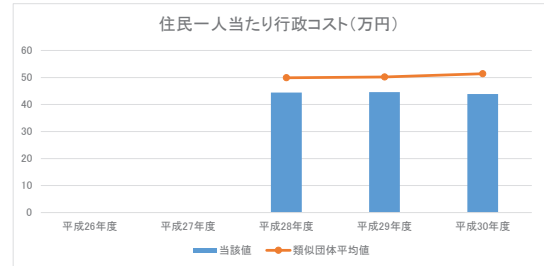
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

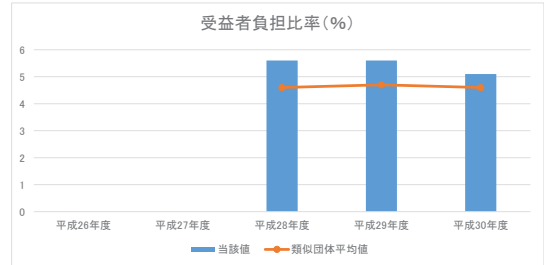
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,922,242	1,946,597	1,931,041
人口			43,247	43,669	43,945
当該値			44.4	44.6	43.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,145	1,147	1,041
経常費用			20,340	20,555	20,325
当該値			5.6	5.6	5.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・資産の保有量(住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化が進行している施設も多く残っており、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。今後は公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や利活用が可能な施設の用途変更等に取り組み施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.7%減少し、将来世代負担比率は前年度と比較して0.9%増加していることから、将来世代の負担は微増している状況ではあるが、類似団体平均と比較すると将来世代の負担は低い状態といえる。しかし、沖縄振興特別推進交付金や合併特例債の元利償還金に係る基準財政需要額への算入等の優遇措置が今後見込めなくなることから、第4次南城市行政改革大綱に基づく効率的な行政財政運営を推進し、行政コストの削減及び財源確保に努める。また、公共施設の更新に際してはPFI事業の導入による民間資金等の活用も検討し、一般財源負担の軽減並びに市債の新規発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して0.7%減少しており、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設の維持管理費が歳出を圧迫することが予想されるため、機能や目的が類似する施設の整理統合を促し、新電力の導入等、維持管理の面においてもPFI等民間投資を推進する手法を積極的に取り入れた公共施設マネジメントを展開し、財政負担の軽減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことから前年度比で2.7万円増加しているが、類似団体平均は下回っている。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,090百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎や学校など大規模な公共施設等の整備が重なったことから、類似団体平均を大きく下回っている。また、継続的に実施する事業に要する費用の増加もみられるため、経費全般について費用対効果を十分に踏まえて事業に取り組むとともに、徹底的な見直し等により経費の抑制に努め、プライマリーバランスの改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況であるが、前年度からは減少している。利用率の低い公共施設等の効果的な利活用を検討していくとともに、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

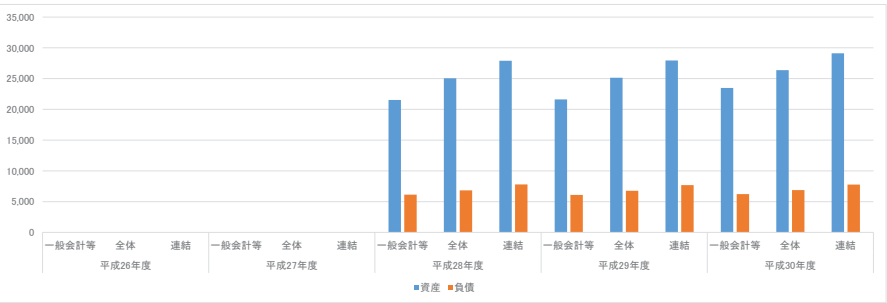
団体名 沖縄県国頭村
団体コード 473014

人口	4,746 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	194.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,984.121 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

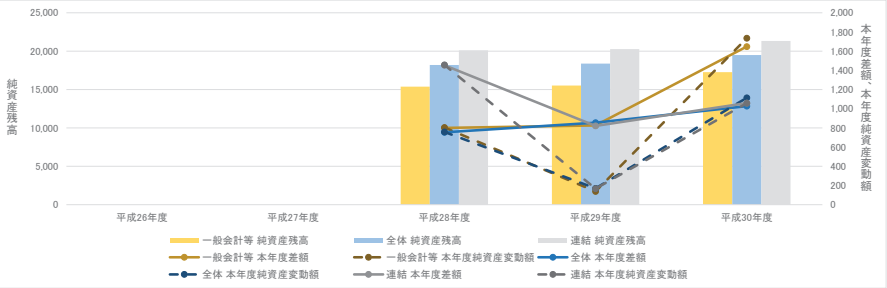
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,529	21,619	23,483
	負債			6,145	6,097	6,226
全体	資産			25,048	25,136	26,372
	負債			6,843	6,761	6,883
連結	資産			27,898	27,957	29,111
	負債			7,797	7,689	7,786



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,864百万円の増加(8.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形形却資産の割合が67.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から129百万円増加(2.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(273百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1236百万円増加(4.9%)し、負債総額は前年度末から122百万円増加(1.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,889百万円多くなるが、負債総額は657百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,154百万円増加(4.1%)し、負債総額は前年度末から97百万円増加(1.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,628百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,560百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

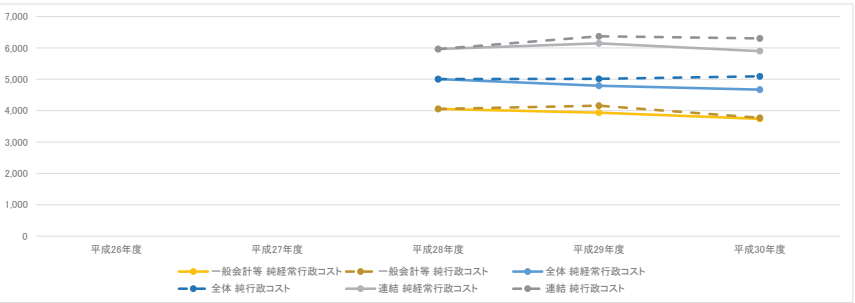
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			800	826	1,648
	本年度純資産変動額			805	138	1,735
	純資産残高			15,384	15,522	17,257
全体	本年度差額			754	855	1,027
	本年度純資産変動額			759	170	1,114
	純資産残高			18,205	18,375	19,489
連結	本年度差額			1,453	821	1,059
	本年度純資産変動額			1,457	167	1,057
	純資産残高			20,100	20,268	21,325



分析:
一般会計等においては、財源(5,420百万円)が純行政コスト(3,772百万円)を上回っており、本年度差額は1,648百万円となり、純資産残高は1,735百万円の増加となった。前年度に比べて大きく変動額に差が出ている理由は固定資産台帳の見直し等による影響である。台帳の精度向上を行いつつ、経年の変動を可能な限り抑えていくことを心がけていく。
・全体では、特別会計の収支等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が702百万円多くなっており、本年度差額は1,027百万円となり、純資産残高は1,114百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の繰入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,240百万円多くなっており、本年度差額は1,059百万円となり、純資産残高は1,057百万円の増加となった

2. 行政コストの状況

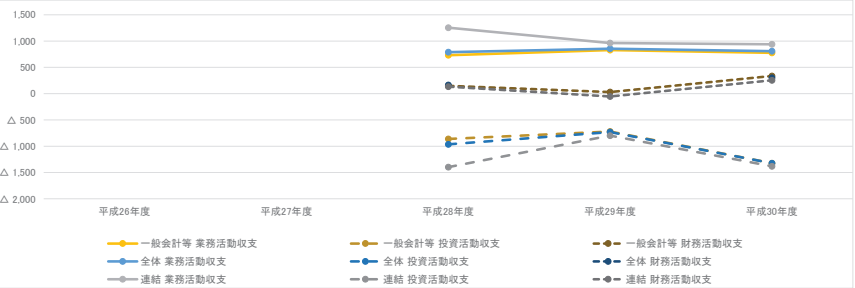
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,055	3,937	3,739
	純行政コスト			4,055	4,159	3,772
全体	純経常行政コスト			5,007	4,792	4,670
	純行政コスト			5,007	5,015	5,095
連結	純経常行政コスト			5,964	6,146	5,897
	純行政コスト			5,964	6,371	6,302



分析:
・一般会計等においては、経常費用は3,739百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(700百万円、前年度比103百万円増)であり、純行政コストの18.5%を占めており、資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が34百万円多くなり、純行政コストは80百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が79百万円多くなっている一方、物件費も194百万円多くなっている。純行政コストは69百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			731	829	777
	投資活動収支			△ 862	△ 721	△ 1,323
	財務活動収支			148	30	336
全体	業務活動収支			789	855	808
	投資活動収支			△ 964	△ 731	△ 1,324
	財務活動収支			165	302	302
連結	業務活動収支			1,255	962	939
	投資活動収支			△ 1,398	△ 798	△ 1,383
	財務活動収支			134	△ 54	254

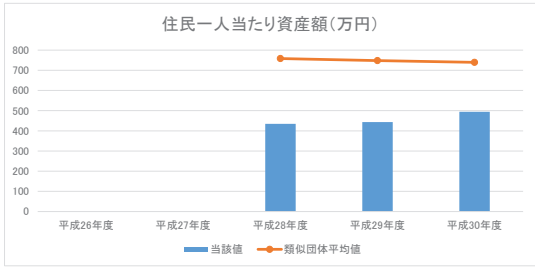


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は777百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備等を行ったことから、△1,323百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、512百万円となった。
・全体の業務活動収支808百万円となっている。投資活動収支では△1,324百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額586百万円、地方債発行収入888百万円で収支は302百万円となった。本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、340百万円となった。
・連結の業務活動収支939百万円となっている。投資活動収支は△1,383百万円となっている。財務活動収支は254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円減少し、443百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

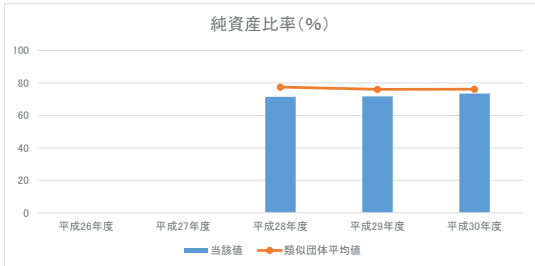
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,152,948	2,161,926	2,348,306
人口			4,949	4,871	4,746
当該値			435.0	443.8	494.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

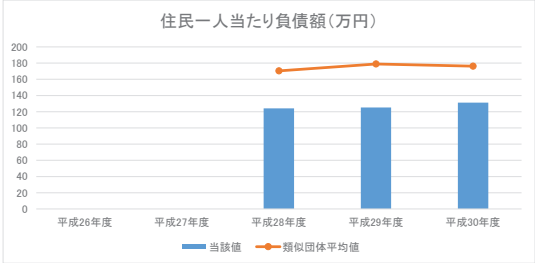
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,384	15,522	17,257
資産合計			21,529	21,619	23,483
当該値			71.5	71.8	73.5
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

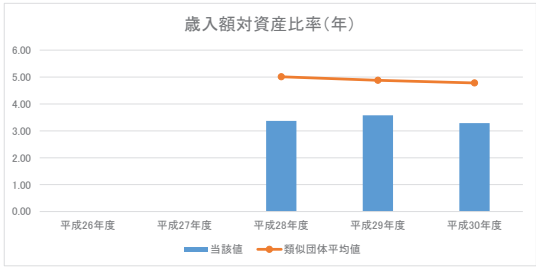
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			614,540	609,679	622,597
人口			4,949	4,871	4,746
当該値			124.2	125.2	131.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

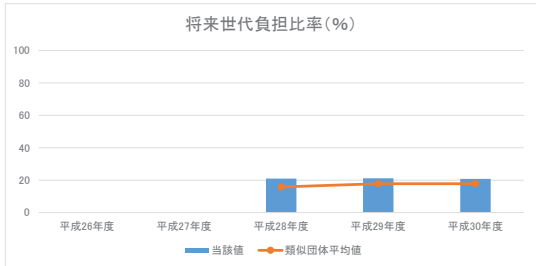
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,529	21,619	23,483
歳入総額			6,396	6,045	7,134
当該値			3.37	3.58	3.29
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,847	3,888	4,250
有形・無形固定資産合計			18,338	18,463	20,428
当該値			21.0	21.1	20.8
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

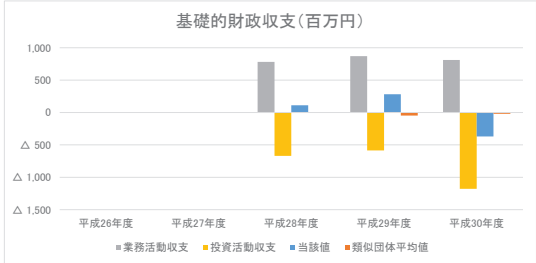
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			781	869	810
投資活動収支 ※2			△ 669	△ 586	△ 1,179
当該値			112	283	△ 369
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

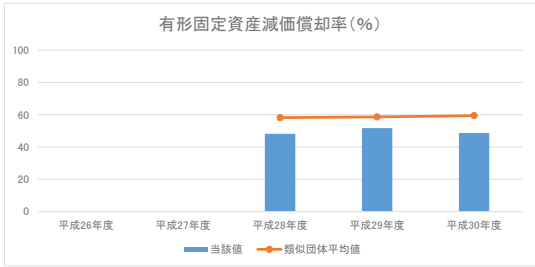
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,188	14,447	15,041
有形固定資産 ※1			27,442	27,970	30,885
当該値			48.1	51.7	48.7
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

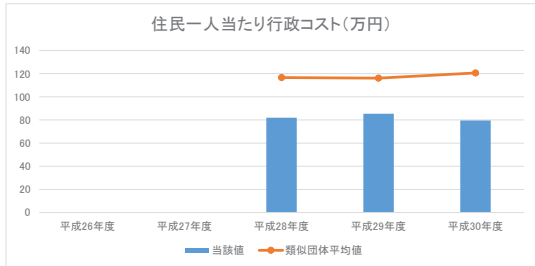
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

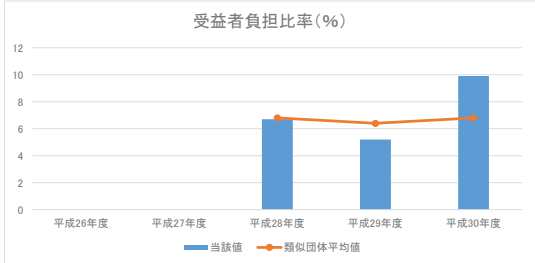
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			405,531	415,881	377,171
人口			4,949	4,871	4,746
当該値			81.9	85.4	79.5
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			289	216	411
経常費用			4,344	4,152	4,150
当該値			6.7	5.2	9.9
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが前年度末に比べて51万円増加している。新庁舎建設等の事業を行っていることから、将来的に増加していくと予想される。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較するとほぼ横ばいである。今後、歳入の減少や資産の償却による指標の変動を意識しつつ、新たな財源の確保や適切な施設の保有量を検討していく。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より3.0%減少している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より低いが、前年度と比べて1.7%増となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、可能な限り純資産比率の減少に転じないよう努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており前年度よりも5.9%減少している。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より6万円増額している。公営住宅の新築等により将来的に増加することが見込まれる。計画的な起債及び償還に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体を大きく下回る△369百万円となっている。今後も適切な運営を行いつつ当指標の赤字を解消できるよう心がけていく。基礎的財政収支が、類似団体を大きく下回る要因として公共施設等整備費支出で前年度より1,151百万円(主に観光施設、認定こども園、村営住宅等)増額となっている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用については、前年度と増えたが経常収益が195百万円増額となっており当該値対前年度4.7%増の要因となっている。経常収益の内訳については、その他が前年度より193百万円増額で要因として退職手当引当金が191百万円減少したため。

平成30年度 財務書類に関する情報①

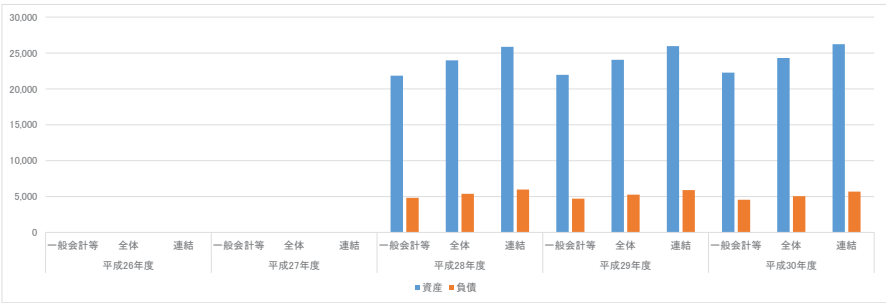
団体名 沖縄県大宜味村
団体コード 473022

人口	3,089 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	63.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,849,569 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I → O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

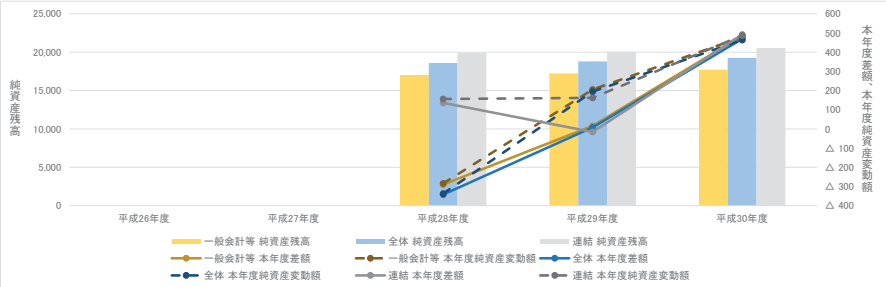
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,841	21,946	22,262
	負債			4,812	4,712	4,550
全体	資産			23,978	24,053	24,310
	負債			5,381	5,263	5,058
連結	資産			25,864	25,950	26,216
	負債			5,978	5,902	5,681



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から316百万円の増加(1.4%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に努める。負債総額は前年度から162百万円減少(△3.4%)している。負債の減少のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)であり、公有林整備事業を繰上償還したことで地方債償還額が発行額を上回り、92百万円減少した。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から257百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から205百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,048百万円多くなるが、負債総額も508百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から266百万円増加(1.0%)し、負債総額は前年度末から221百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,954百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,131百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

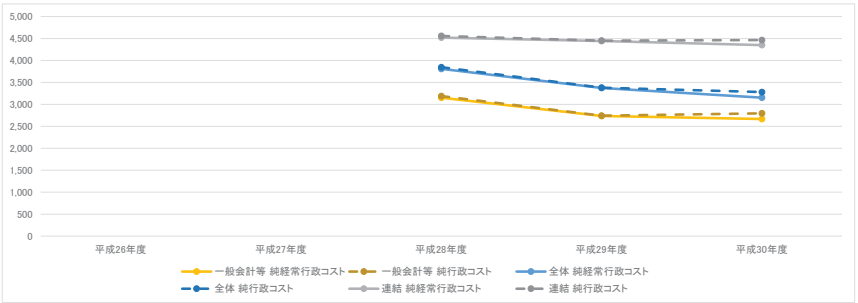
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 290	16	485
	本年度純資産変動額			△ 284	205	479
	純資産残高			17,028	17,234	17,713
全体	本年度差額			△ 342	8	469
	本年度純資産変動額			△ 337	194	463
	純資産残高			18,596	18,790	19,253
連結	本年度差額			136	△ 16	492
	本年度純資産変動額			156	162	487
	純資産残高			19,886	20,048	20,535



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(3,280百万円)が純行政コスト(2,795百万円)を上回っており、本年度差額は485百万円となり、純資産残高は479百万円増収となった。本年度は、補助金を受けてやんばるの森ビジターセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収税等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収税等が90百万円多くなっており、本年度差額は469百万円となり、純資産残高は463百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収税等が837百万円多くなっており、本年度差額は492百万円となり、純資産残高は487百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

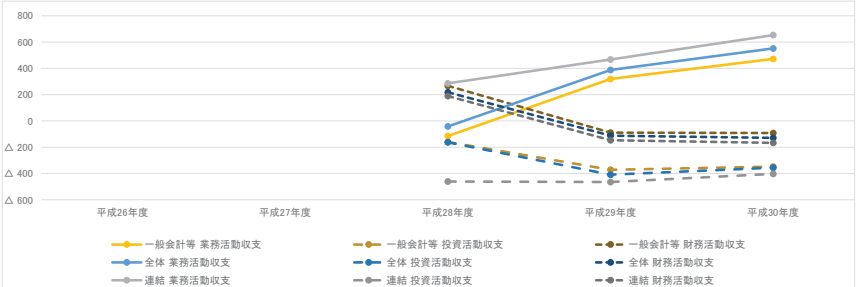
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,152	2,737	2,667
	純行政コスト			3,189	2,743	2,795
全体	純経常行政コスト			3,809	3,373	3,153
	純行政コスト			3,847	3,379	3,281
連結	純経常行政コスト			4,520	4,442	4,350
	純行政コスト			4,558	4,451	4,464



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,891百万円となった。今後も大きな金額の計上が継続すると予測されるのは減価償却費(584百万円)であり、純行政コストの20.9%を占めている。即ち1年あたり584百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金により、移転費用が333百万円多くなり、純行政コストは486百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が94百万円多くなっている一方、補助金等で1,299百万円多くなっているなど、経常費用が1,777百万円多くなり、純行政コストは1,669百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 115	319	472
	投資活動収支			△ 160	△ 372	△ 348
	財務活動収支			267	△ 89	△ 82
全体	業務活動収支			△ 42	388	552
	投資活動収支			△ 163	△ 409	△ 356
	財務活動収支			218	△ 112	△ 129
連結	業務活動収支			286	467	653
	投資活動収支			△ 461	△ 465	△ 403
	財務活動収支			189	△ 147	△ 167



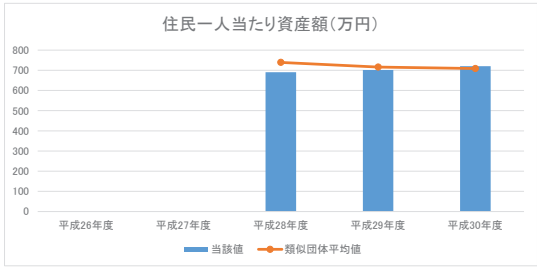
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は472百万円であったが、投資活動収支については、やんばるの森ビジターセンター整備事業や村道根路路上原線道路整備事業、基金の積立等を行ったことから、△348百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、297百万円となった。
全体では、国民健康保険税や水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い552百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設排水管布設替工事を実施したため、△356百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、404百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い653百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△403百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、468百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

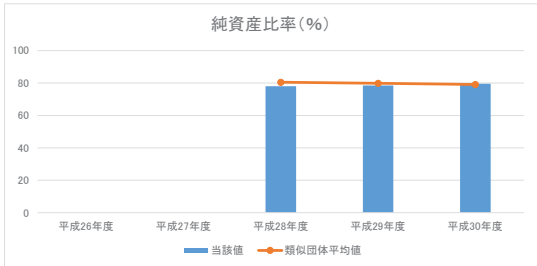
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,184,064	2,194,604	2,226,220
人口			3,161	3,127	3,089
当該値			690.9	701.8	720.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

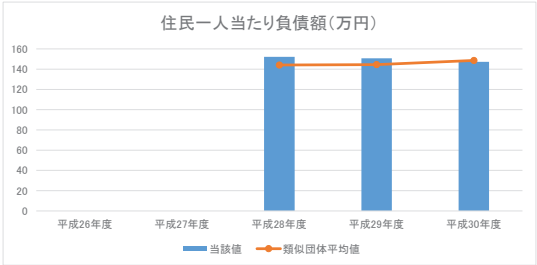
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,028	17,234	17,713
資産合計			21,841	21,946	22,262
当該値			78.0	78.5	79.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

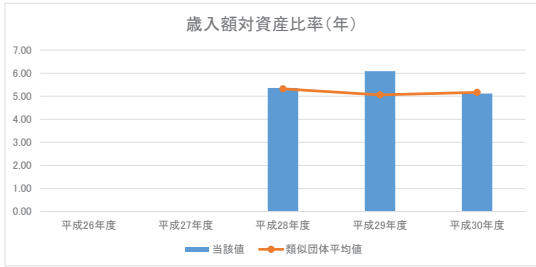
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			481,215	471,240	454,961
人口			3,161	3,127	3,089
当該値			152.2	150.7	147.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

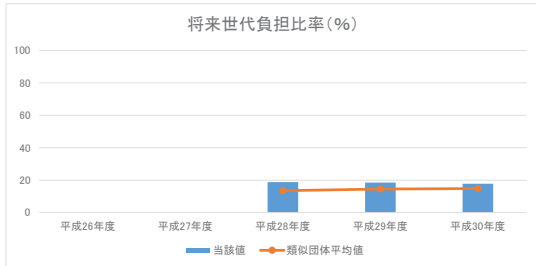
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,841	21,946	22,262
歳入総額			4,074	3,604	4,350
当該値			5.36	6.09	5.12
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,501	3,415	3,329
有形・無形固定資産合計			18,671	18,472	18,709
当該値			18.8	18.5	17.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

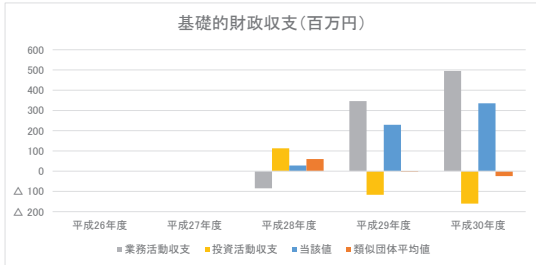
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				△ 85	495
投資活動収支 ※2			113	△ 117	△ 160
当該値			28	229	335
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

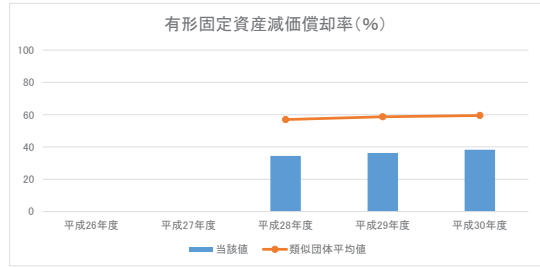
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,287	8,844	9,391
有形固定資産 ※1			24,020	24,378	24,525
当該値			34.5	36.3	38.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

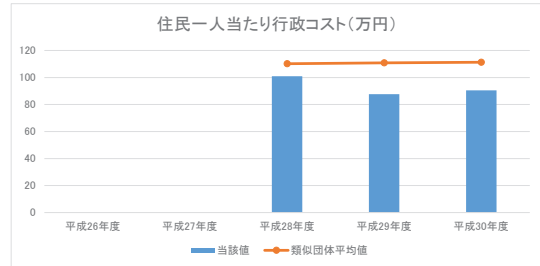
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

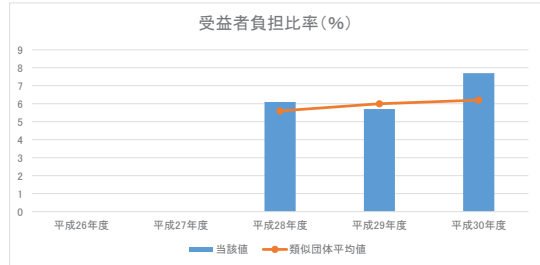
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			318,913	274,332	279,525
人口			3,161	3,127	3,089
当該値			100.9	87.7	90.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			203	166	224
経常費用			3,355	2,903	2,891
当該値			6.1	5.7	7.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度末に比べて18.9ポイント増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は計画的な維持・修繕による施設の長寿命化を図っていくとともに、将来的な大規模改修・更新を計画を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、やんばるの森ビジターセンター整備事業に伴う補助金や地方債の増加により、歳入額対資産比率は減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは小・中学校などの新しい施設が比較的多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年、大宜味小・中学校の建設事業等で地方債残高が増加したことが要因となっている。地方債残高の大半は、過疎対策事業等の交付税参入率の高い地方債が主ではあるものの、財政負担を考慮し新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているものの、純行政コストのうち24.2%を人件費が占めていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、前年度から3.4ポイント減少している。公有林整備事業を繰上償還したことで地方債償還額が発行額を上回ったこと、また、定年退職者が減少したことによる退職手当引当金の減少により、負債総額が減少した。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分を大幅に上回ったため、335百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、やんばるの森ビジターセンター整備事業や村道根路線上原線道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、埋立地(結の浜)の土地の売払いによる財産収入が増加したことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

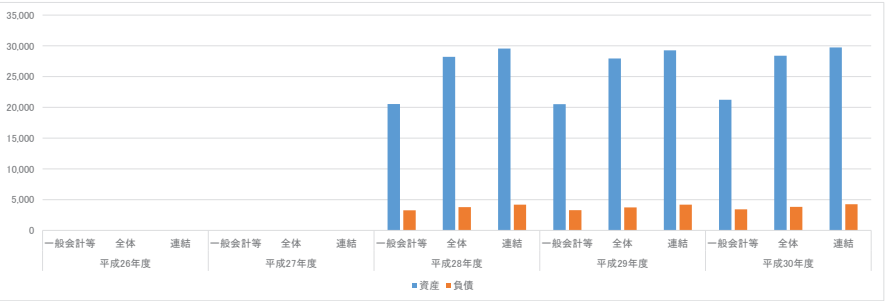
団体名 沖縄県東村
団体コード 473031

人口	1,805 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	81.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,498.418 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

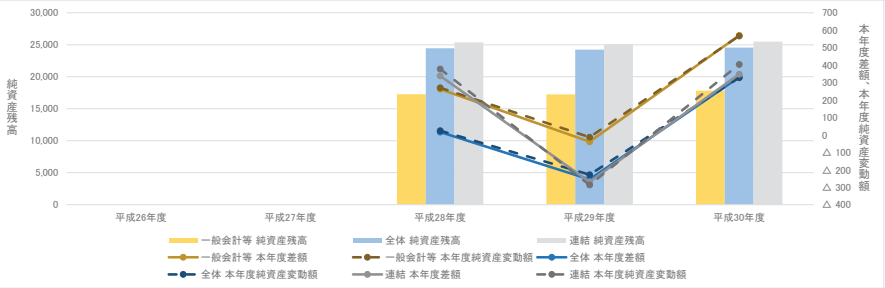
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,538	20,531	21,240
	負債			3,276	3,281	3,424
全体	資産			28,226	27,958	28,387
	負債			3,772	3,733	3,834
連結	資産			29,567	29,261	29,744
	負債			4,197	4,179	4,258



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から709百万円の増加(3.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から143百万円増加(4.4%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(104百万円)である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から429百万円増加(1.5%)し、負債総額は前年度末から101百万円増加(3.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,147百万円多くなるが、負債総額は410百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から483百万円増加(1.7%)し、負債総額は前年度末から79百万円増加(1.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,504百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、834百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

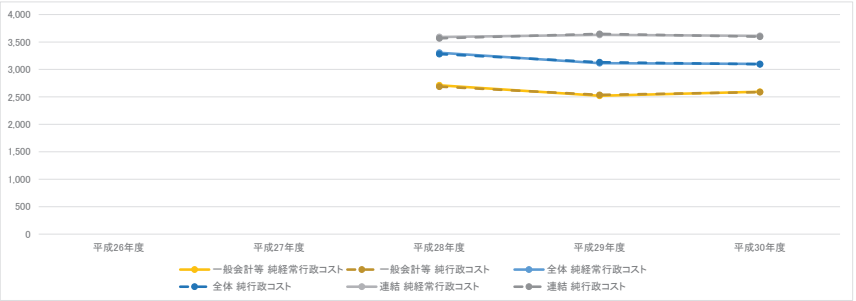
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			262	△ 39	570
	本年度純資産変動額			270	△ 13	567
	純資産残高			17,263	17,250	17,817
全体	本年度差額			16	△ 255	331
	本年度純資産変動額			24	△ 228	328
	純資産残高			24,454	24,226	24,553
連結	本年度差額			338	△ 269	348
	本年度純資産変動額			378	△ 287	404
	純資産残高			25,369	25,082	25,486



分析:
・一般会計等においては、財源(3,157百万円)が純行政コスト(2,587百万円)を上回って、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は567百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
・全体では、特別会計等による収収等や行政コストが含まれることから、一般会計等と比べて財源が269百万円少なくなっており、本年度差額は331百万円となり、純資産残高は328百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が786百万円多くなっており、本年度差額は348百万円となり、純資産残高は404百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

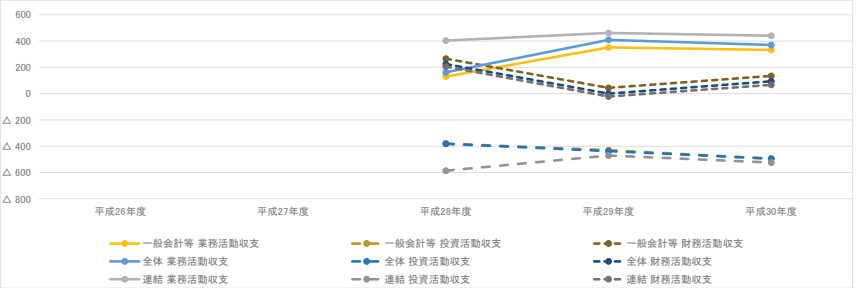
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,711	2,521	2,593
	純行政コスト			2,687	2,537	2,587
全体	純経常行政コスト			3,304	3,115	3,101
	純行政コスト			3,280	3,131	3,095
連結	純経常行政コスト			3,591	3,630	3,611
	純行政コスト			3,567	3,648	3,596



分析:
・一般会計等において、経常費用は2,697百万円となり前年度から45百万円の増となった。経常費用のうち減価償却費が721百万円と純行政コストの27.9%を占めている。今後、建設から30年を超える施設が増え、改修や更新等にさらなる費用の増が見込まれる事から、施設の集約化・複合化をを検討するなど施設の適正管理に努め経費削減を図る。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が26百万円多くなっている一方、移転費用が155百万円多くなり、純行政コストは508百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が219百万円多くなっている一方、物件費が108百万円多くなっているなど、経常費用が1,237百万円多くなり、純行政コストは1,009百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			130	352	333
	投資活動収支			△ 380	△ 430	△ 485
	財務活動収支			266	44	135
全体	業務活動収支			162	409	370
	投資活動収支			△ 382	△ 437	△ 495
	財務活動収支			225	0	94
連結	業務活動収支			404	462	441
	投資活動収支			△ 586	△ 471	△ 524
	財務活動収支			206	△ 22	67



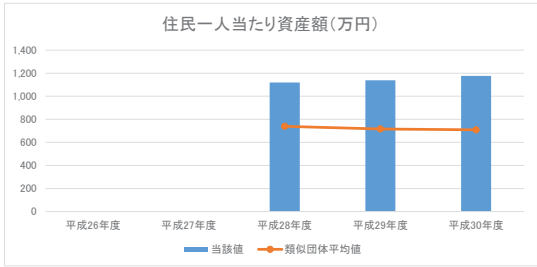
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は333百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-495百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、184百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い370百万円となっている。投資活動収支では、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、94百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、217百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い441百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-524百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、67百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、306百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

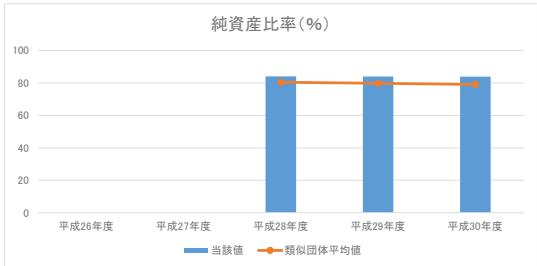
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,053,832	2,053,131	2,124,043
人口			1,835	1,804	1,805
当該値			1,119.3	1,138.1	1,176.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

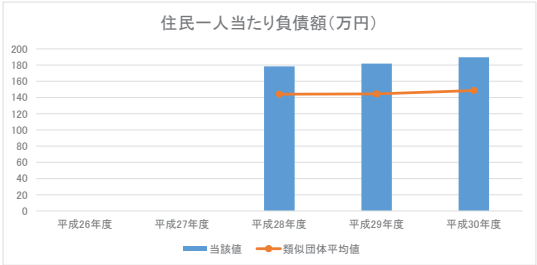
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,263	17,250	17,817
資産合計			20,538	20,531	21,240
当該値			84.1	84.0	83.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

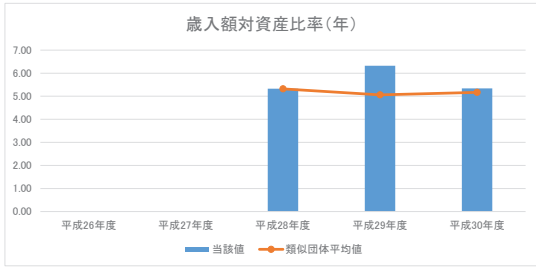
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			327,551	328,136	342,387
人口			1,835	1,804	1,805
当該値			178.5	181.9	189.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

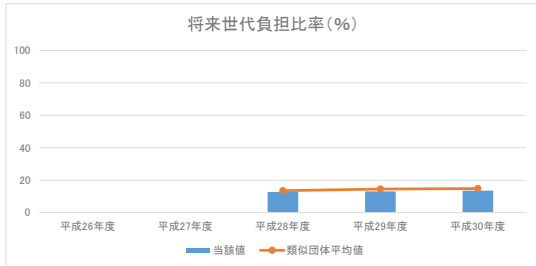
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,538	20,531	21,240
歳入総額			3,850	3,251	3,979
当該値			5.33	6.32	5.34
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,220	2,265	2,408
有形・無形固定資産合計			17,415	17,307	17,897
当該値			12.7	13.1	13.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

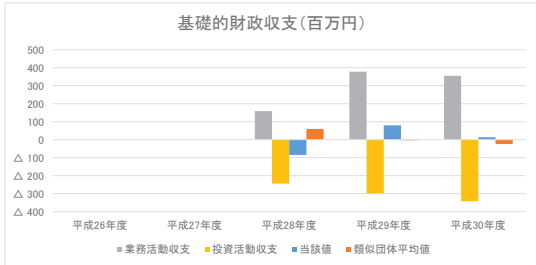
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			159	378	355
投資活動収支 ※2			△ 244	△ 298	△ 342
当該値			△ 85	80	13
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

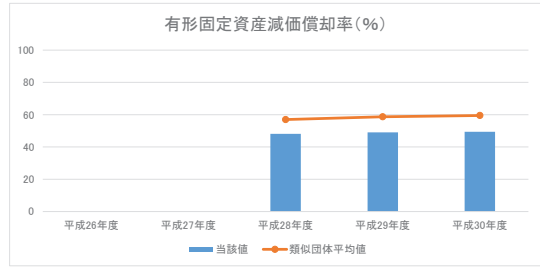
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,995	15,678	16,371
有形固定資産 ※1			31,155	31,920	33,160
当該値			48.1	49.1	49.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

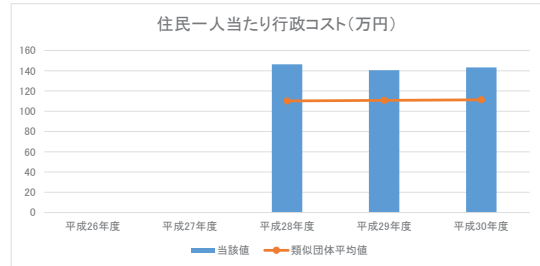
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

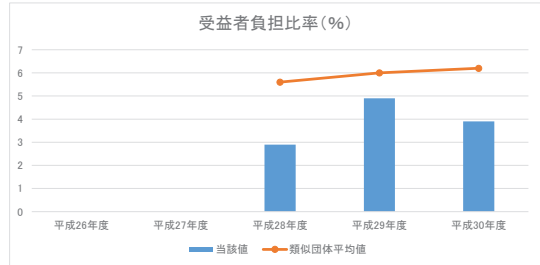
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			268,681	253,705	258,711
人口			1,835	1,804	1,805
当該値			146.4	140.6	143.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			81	131	104
経常費用			2,792	2,652	2,697
当該値			2.9	4.9	3.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、昨年度から(38.7万円)増となっており、類似団体平均よりも上回っている。類似団体においては、平成28年度から毎年減少傾向にあるが、本村においては、毎年増となっている。今後、建設から30年を超える施設が増え改修や更新等に費用を要することが見込まれる。人口推移をふまえ、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、歳入の増加により約1年減少となった。類似団体とはほぼ同等の数値となっている。

・有形固定資産減価償却率については、前年同様類似団体より低い水準となっているが、年々上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成28年度からほぼ同じ数値で推移し高い水準となっている。また、類似団体よりも高くなっている。

・将来世代負担比率は、13.5%と前年より0.4%高くなったが、類似団体よりも低い数値でここ数年は推移している。しかし、地方債残高は増加傾向にあるため、施設整備や新規事業の実施にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用できないか検討し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体よりも上回っている。純行政コストのうち53.3%を物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費)で占めている。その中でも特に減価償却費が高いため、今後は公共施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量を適正化することで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。沖縄振興特別推進交付金事業や漁港整備事業で起こした地方債が元金償還期を終え、償還開始になったことや新たな起債の関係から一人あたりの負債額が高くなっていると考えられる。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではないが、負債額を抑制するため新規事業の実施については計画的に取り組み、地方債発行を単年度に集中しないよう平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体よりも下回っており、行政サービスに対する受益者負担は比較的低い状況である。上記「3. 行政コストの状況」においても記載したとおり、減価償却費等の経常費用の削減を図るとともに、公共施設等の使用料や手数料等の見直しを検討し経常収益の増を図る。

平成29年度経常収益が増となっているのは、職員の出退に伴う、退職手当引当金の将来負担額(負債)減によるもの。

平成30年度 財務書類に関する情報①

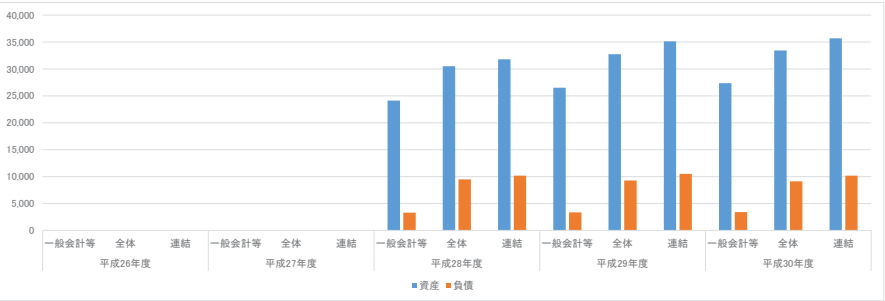
団体名 沖縄県今帰仁村
団体コード 473065

人口	9,411 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,998,046 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

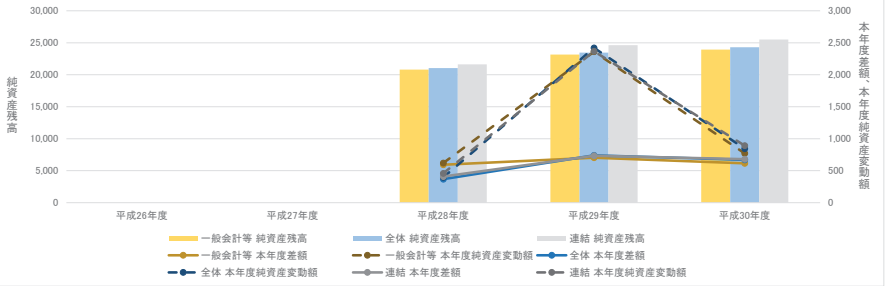
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,113	26,516	27,338
	負債			3,309	3,353	3,403
全体	資産			30,512	32,732	33,428
	負債			9,476	9,277	9,130
連結	資産			31,784	35,121	35,684
	負債			10,165	10,498	10,170



分析:
【一般会計等】
幼保連携施設や村道、漁港整備のため資産総額は前年度末より822百万円増加した。負債については、50百万円増加しているが地方債は61百万円の減少であり、賞与引当金や預かり金などの増加によるものである。
【全体】
一般会計等の施設整備に加えて水道施設の整備を行ったことで前年度末より資産が696百万円増加した。負債については、水道事業会計においても新規発行額が償還額を下回ったため、147百万円減少している。
【連結】
一部事務組合等を加えた連結では、資産、負債ともに一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べてそれぞれ、8,346百万円、6,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

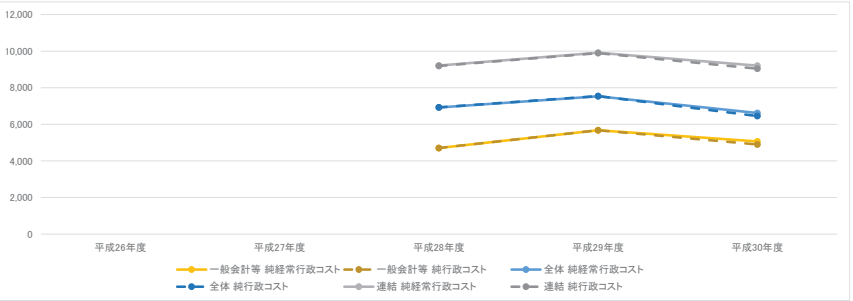
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			593	703	616
	本年度純資産変動額			620	2,360	771
全体	本年度差額			368	740	669
	本年度純資産変動額			395	2,420	843
連結	本年度差額			409	734	680
	本年度純資産変動額			458	2,367	891
				21,618	24,622	25,513



分析:
【一般会計等】
財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は616百万円となり、純資産残高は771百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて幼保連携施設整備事業、地域交流拠点施設整備費事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
【全体】
国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,607百万円多くなっており、本年度差額は669百万円となり、純資産残高は843百万円の増加となった。
【連結】
一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,207百万円多くなっており、本年度差額は680百万円となり、純資産残高は891百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

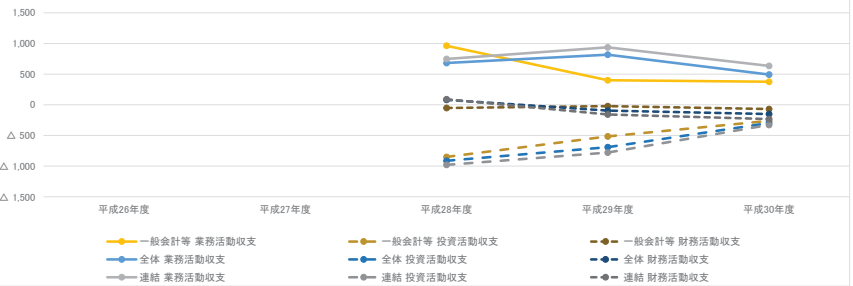
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,706	5,677	5,063
	純行政コスト			4,706	5,677	4,899
全体	純経常行政コスト			6,921	7,532	6,619
	純行政コスト			6,925	7,545	6,452
連結	純経常行政コスト			9,217	9,913	9,207
	純行政コスト			9,190	9,891	9,041



分析:
【一般会計等】
経常費用は5,417百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,016百万円)であり、純行政コストの20.7%を占めている。即ち1,016百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の作成を通して、公共施設等の適正管理に努める。
【全体会計】
一般会計等に加え、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が192百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,276百万円多くなり、純行政コストは1,553百万円多くなっている。
【連結】
一部事務組合が加わるため、一般会計等比べて物件費が146百万円多くなっているなど、経常費用が4,144百万円多くなり、純行政コストは4,142百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			962	401	376
	投資活動収支			△ 890	△ 515	△ 262
全体	業務活動収支			682	817	493
	投資活動収支			△ 913	△ 691	△ 297
連結	業務活動収支			748	937	634
	投資活動収支			△ 980	△ 780	△ 328
				90	△ 158	△ 233



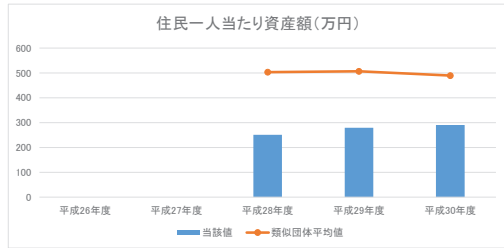
分析:
【一般会計等】
業務活動収支では、移転費用支出については前年度末よりも減少となったが、業務費用支出が増加し、業務収入減少したことにより、前年度よりも25百万円減少した。投資活動収支は土地・建物の売却により410百万円の資産売却収入を得ることができたが、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△262百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△69百万円となった。
【全体】
国民健康保険税や水道料金が業務等収入に含まれるほか、国保会計において翌年度繰上充用金を臨時収入へ計上したため、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い493百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備を実施したため、△297百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△151百万円となった。
【連結】
一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い493百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△328百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△233百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

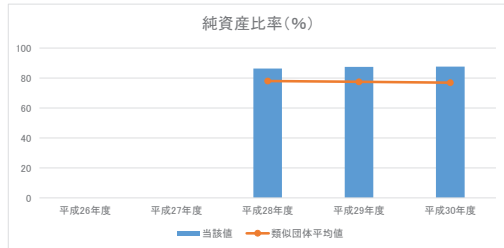
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,411,317	2,651,645	2,733,780
人口			9,604	9,494	9,411
当該値			251.1	279.3	290.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

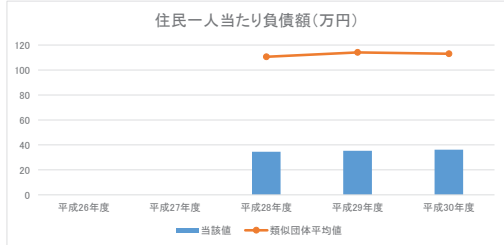
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,804	23,164	23,935
資産合計			24,113	26,516	27,338
当該値			86.3	87.4	87.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

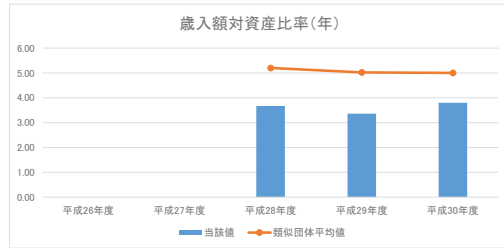
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			330,885	335,266	340,299
人口			9,604	9,494	9,411
当該値			34.5	35.3	36.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

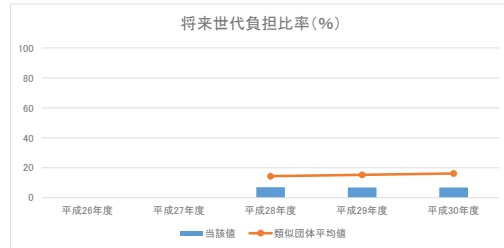
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,113	26,516	27,338
歳入総額			6,576	7,883	7,186
当該値			3.67	3.36	3.80
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,547	1,686	1,713
有形・無形固定資産合計			22,226	24,645	25,099
当該値			7.0	6.8	6.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

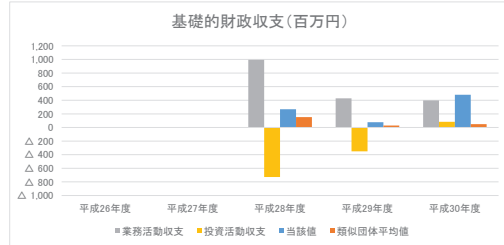
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			995	428	398
投資活動収支 ※2			△ 728	△ 350	83
当該値			267	78	481
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

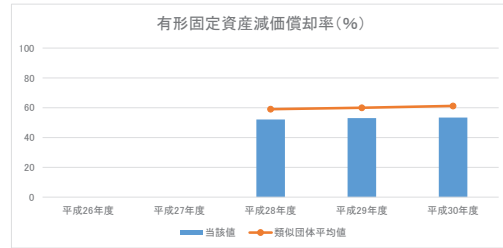
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,097	24,046	24,616
有形固定資産 ※1			44,350	45,408	46,099
当該値			52.1	53.0	53.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

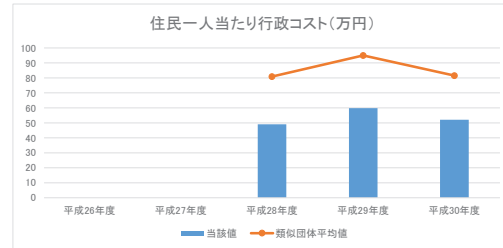
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

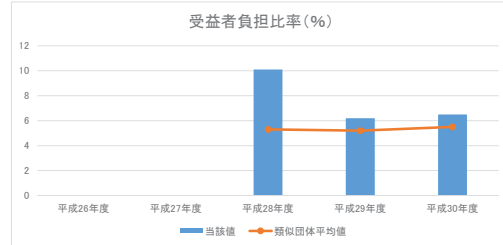
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			470,561	567,670	489,885
人口			9,604	9,494	9,411
当該値			49.0	59.8	52.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			529	377	354
経常費用			5,235	6,055	5,417
当該値			10.1	6.2	6.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明な土地や供用開始が不明な農道については備忘価額1円で評価しているためである。有形固定資産減価償却率においても類似団体平均よりも下回っているが、庁舎や旧学校施設は耐用年数を超過している。庁舎については、建替えを予定しており、旧学校施設は、取壊しや売却の検討を行う。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めていることから類似団体よりも純資産比率は高く、将来負担比率は低い年数となっている。

3. 行政コストの状況

当年度は施設の売却により臨時利益が増加したことや、補助金等の抑制をすることができたため、前年度末よりも純行政コストは減少し、住民一人当たりの行政コストも類似団体を下回った。一方で、物件費については増加傾向であるため、抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の平均を大きく下回っている。沖縄振興特別推進市町村交付金など沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っているためと考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。基礎的財政収支では、公共施設等整備支出を前年度末よりも抑制できたことや資産売却収入の増加により投資活動収支が黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高い水準となっているが、経常収益は減少が続いている。使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

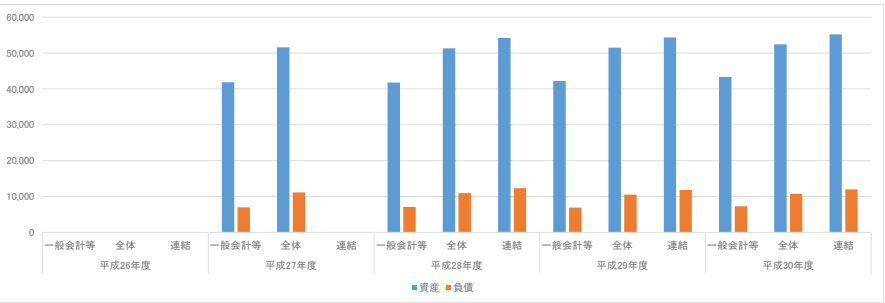
団体名 沖縄県本部町
団体コード 473081

人口	13,234 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	54.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,886,897 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

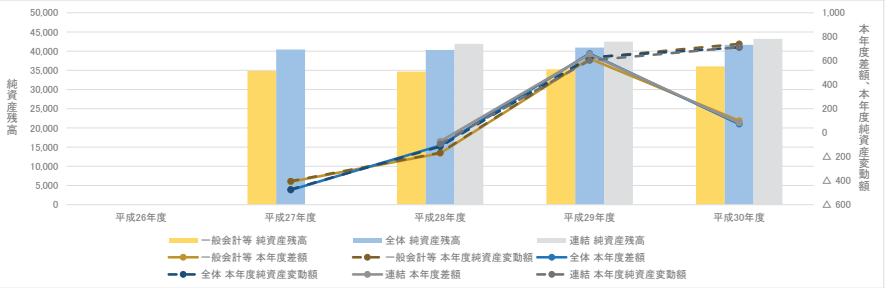
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		41,824	41,758	42,192	43,317
	負債		6,985	7,087	6,897	7,280
全体	資産		51,564	51,275	51,469	52,417
	負債		11,135	10,961	10,527	10,763
連結	資産		54,234	54,321	54,321	55,188
	負債			12,343	11,827	11,980



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,124百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産では、文教施設等整備事業の実施による資産の取得額(2,460百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,536百万円増加した。インフラ資産では、減価償却額が資産取得額を上回ったことから、前年比▲567百万円(-2.3%)となった。また、負債総額は前年度末から382百万円の増加(+5.5%)となったが、主な要因は、施設整備に伴う地方債(固定負債)の増加であり、発行額(969百万円)が償還額を上回り、363百万円増加した。
今後文教施設等の老朽化による施設更新は継続していくため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

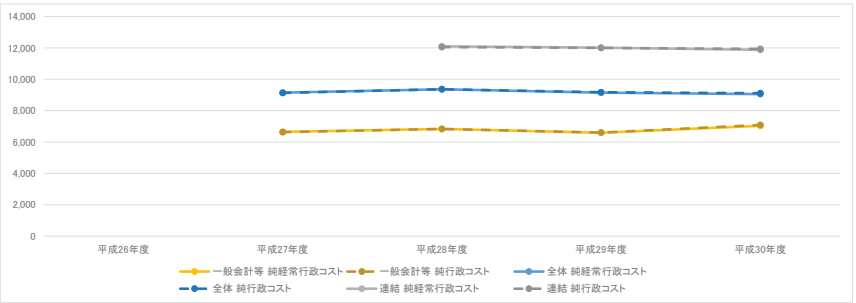
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 409	△ 172	618	100
	本年度純資産変動額		△ 404	△ 167	624	741
全体	本年度差額		△ 478	△ 107	660	72
	本年度純資産変動額		△ 473	△ 115	628	712
連結	本年度差額		40,429	40,314	40,942	41,655
	本年度純資産変動額			△ 72	654	82
連結	本年度差額			△ 93	603	714
	本年度純資産変動額			41,890	42,494	43,208



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,190百万円)が純行政コスト(7,090百万円)を上回り、本年度差額は100百万円(前年度比▲84%)となり、前年度との比較では減少しているが、純行政コストを収収等財源で補うことができています。純資産残高は741百万円の増加(+2.1%)となった。収収等については、ここ数年は新築事業や廃却資産の増により固定資産税等の収収が伸びており、前年度比97百万円の増加(+2.4%)となった。国県等補助金は、前年度比▲126百万円(-4.0%)となったが、文教施設等の施設整備事業が今後も継続するため高い水準を維持すると考えられる。当該施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされる年々行政コストが増加していくものと予想されるため、収収等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

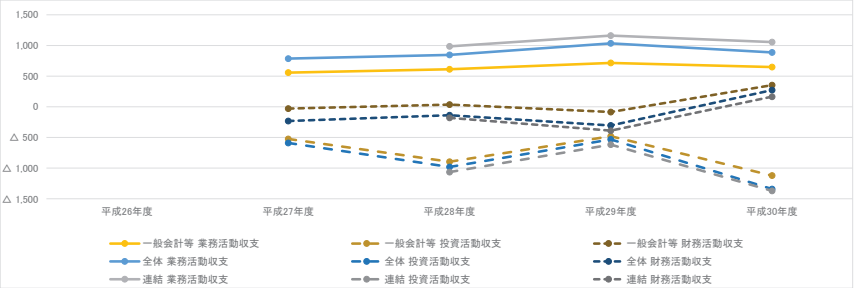
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,647	6,831	6,592	7,032
	純行政コスト		6,630	6,830	6,601	7,090
全体	純経常行政コスト		9,151	9,364	9,147	9,054
	純行政コスト		9,135	9,364	9,176	9,113
連結	純経常行政コスト			12,102	12,020	11,877
	純行政コスト			12,055	12,002	11,936



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,368百万円となり、前年比291百万円の増加(4.1%)となった。そのうち、業務費用は7,367百万円となり、291百万円の増加(4.1%)となった。その主な要因は、資金の時給引き上げや業務量の増により物件費等が前年比279百万円の増加(10.6%)となったことが挙げられる。また、経常収益は、前年比▲149百万円(-30.7%)となり、その主な要因は、前年度において、過年度収入等の諸収入があったためである。今後も、経常費用の増加が見込まれるため、圧縮に向けた行政改革を進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		557	611	715	648
	投資活動収支		△ 525	△ 897	△ 480	△ 1,122
全体	業務活動収支		△ 30	36	△ 85	353
	投資活動収支		△ 590	△ 982	△ 532	△ 1,341
連結	業務活動収支		△ 231	845	1,034	886
	投資活動収支			△ 137	△ 305	272
連結	業務活動収支			985	1,161	1,055
	投資活動収支			△ 1,064	△ 617	△ 1,371
連結	財務活動収支			△ 180	△ 389	165



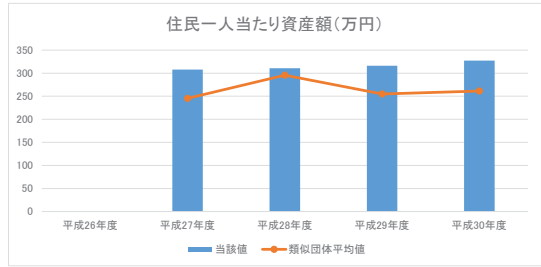
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等の業務収入が前年比179百万円増加したものの、業務支出が前年比232百万円増加したことにより、648百万円(前年比▲68百万円)となった。投資活動収支は、財政調整基金等への基金積立金支出が381百万円(前年比+317百万円)あったことと、国県等補助金が減少したことにより▲1,122百万円(前年比▲642百万円)となった。結果として、投資活動収支を業務活動収支で賄うことはできず、基礎的財政収支はマイナスに転じた。
財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから353百万円となった。これは、地方債の増加につながるものであるため、施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

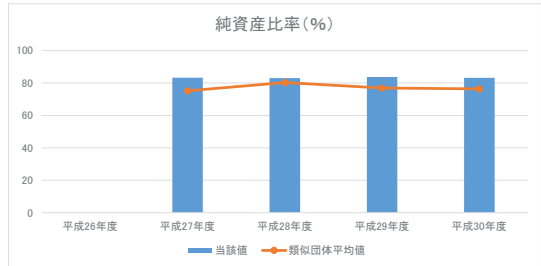
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,182,359	4,175,821	4,219,242	4,331,653
人口		13,590	13,441	13,348	13,234
当該値		307.8	310.7	316.1	327.3
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

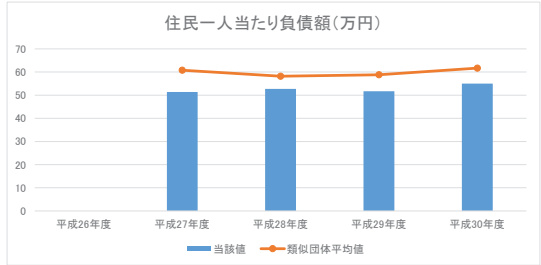
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		34,838	34,672	35,295	36,037
資産合計		41,824	41,758	42,192	43,317
当該値		83.3	83.0	83.7	83.2
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

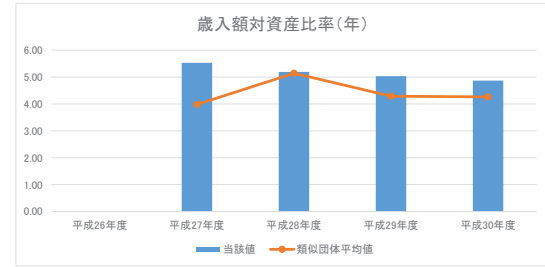
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		698,532	708,668	689,714	727,985
人口		13,590	13,441	13,348	13,234
当該値		51.4	52.7	51.7	55.0
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

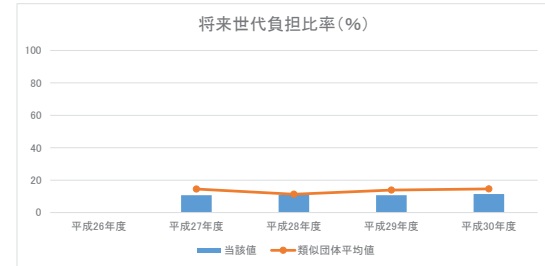
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		41,824	41,758	42,192	43,317
歳入総額		7,558	8,040	8,386	8,888
当該値		5.53	5.19	5.03	4.87
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,248	4,298	4,237	4,619
有形・無形固定資産合計		39,717	39,434	39,689	40,596
当該値		10.7	10.9	10.7	11.4
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

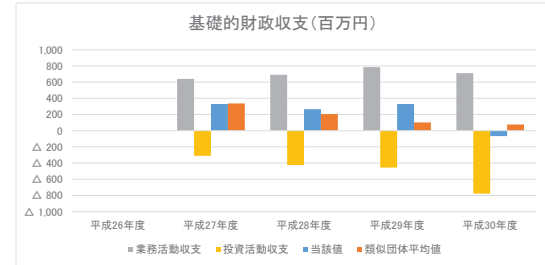
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		640	690	786	711
投資活動収支 ※2		△ 311	△ 425	△ 458	△ 777
当該値		329	265	330	△ 66
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

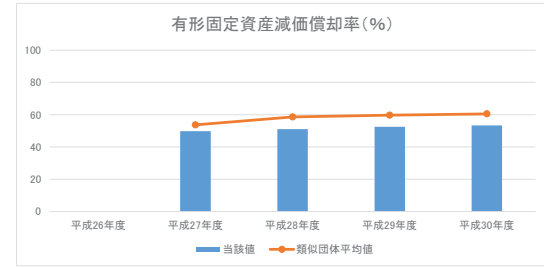
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		32,082	33,432	34,813	36,614
有形固定資産 ※1		64,394	65,417	66,355	68,740
当該値		49.8	51.1	52.5	53.3
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

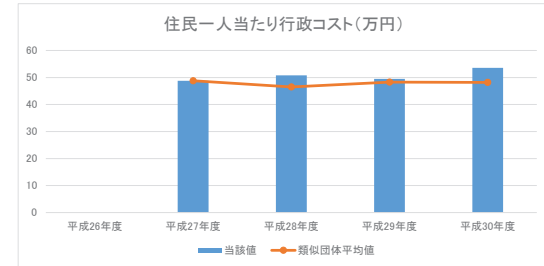
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

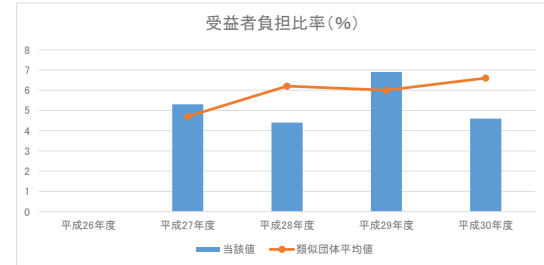
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		663,007	682,951	660,096	709,038
人口		13,590	13,441	13,348	13,234
当該値		48.8	50.8	49.5	53.6
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		371	313	485	336
経常費用		7,018	7,144	7,076	7,368
当該値		5.3	4.4	6.9	4.6
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口が前年比▲114名(－0.7%)となっている反面、資産は前年比112.411万円の増となっていることから、3.5%増加している。
しかし、歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、平成29年度から開きが大きくなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回り、有形・無形固定資産が増加し、財務活動収支が前年比+438百万円だったことから、過去3年と比較して大幅に増加しているが、財務活動収入の主となる地方債発行額969百万円のうち、過疎債(612百万円)が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約40%を占める物件費等が要因となっていると考えられ、賃金の引き上げや業務量の増により前年比279百万円の増加(10.6%)となっている。今後も、増加が見込まれるため、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債発行額が影響し、前年比6.4%の増となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲66百万円となっている。これは、地方債の発行して、文教施設等の整備を行ったためである。R3年度まで文教施設等の整備は継続することから、今後も増加していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較し下回っている状況である。内訳としては、経常収益は減少し、経常費用は増加している。経常費用の増加は、使用料等に反映されない賃金の引上げや業務量の増によるものが多くを占めている。
経常収益については、使用料及び手数料は若干の減少(前年比▲5百万円)であり、その他の収益(諸収入の雑入等)では前年比▲144百万円となっているが、これは、H29年度の当該科目において、H28年度実施事業にかかる補助金を翌年度に受け入れたことが要因であり、一過性のものであることから、これを除けばH29年の負担比率は4.8%となり、ほぼ例年並みとなる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

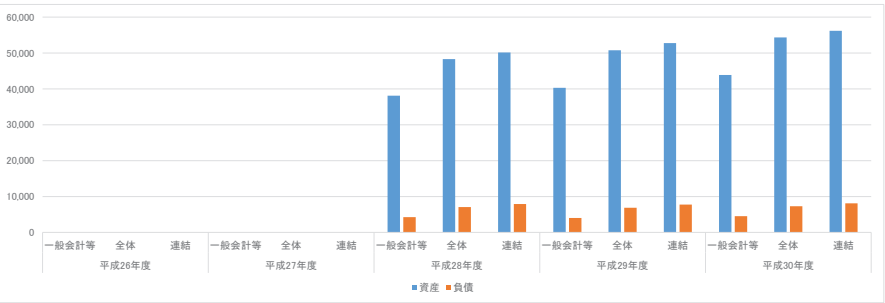
団体名 沖縄県恩納村
団体コード 473111

人口	11,038 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	50.83 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,303.468 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

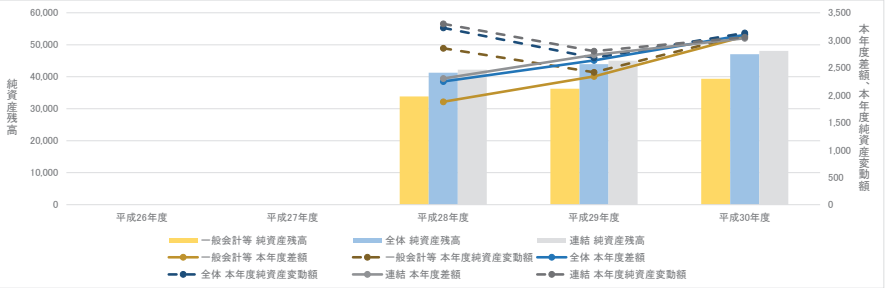
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,101	40,303	43,875
	負債			4,252	4,039	4,508
全体	資産			48,288	50,772	54,332
	負債			7,044	6,850	7,278
連結	資産			50,137	52,750	56,163
	負債			7,926	7,739	8,099



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,572百万円の増加(前年度比8.9%増)となった。恩納漁港や恩納村立総合中学校(仮称)の建設等を進めてきた結果となった。ただし、資産総額のうち固定資産の割合が64.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から469百万円増加(前年度比11.6%増)している。統合中学校等の建設事業実施に伴い新規で発行した地方債が償還額を上回ったことによる増加が主要な要因となっている。引き続き、地方債の適正管理に努める。
・全体会計においては、水道事業、下水道事業特別会計等に属する資産が12百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて10,457百万円多くなるが、負債総額も2,770百万円多くなっている。
・連結会計においては、中部広域環境衛生施設組合、金武地区消防衛生組合等が保有する資産の減価償却が進んだこと等に伴い、一部事務組合等の資産総額が147百万円減少した。連結会計の資産総額は、一部事務組合等の資産を比例連結で計上していること等により、一般会計等と比べて12,288百万円多くなっている。負債総額も一部事務組合で償還した地方債等が要因となり、3,591百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

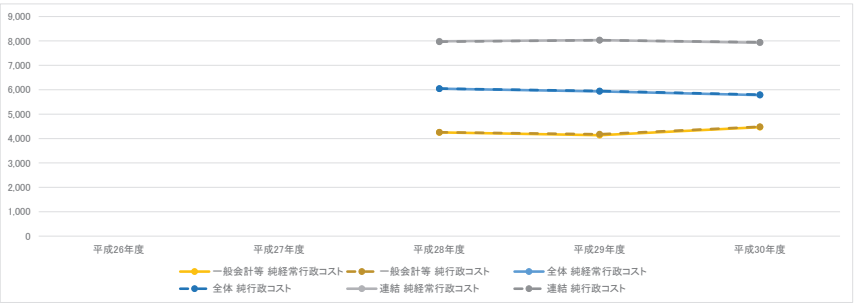
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,877	2,339	3,069
	本年度純資産変動額			2,853	2,415	3,104
全体	本年度差額			33,849	36,263	39,367
	本年度純資産変動額			2,247	2,631	3,096
連結	本年度差額			3,225	2,678	3,132
	本年度純資産変動額			41,244	43,922	47,054
連結	本年度差額			2,302	2,731	3,035
	本年度純資産変動額			3,298	2,800	3,054
連結	本年度差額			42,211	45,011	48,064
	本年度純資産変動額					



分析:
・一般会計等においては、財源(7,553百万円)が純行政コスト(4,484百万円)を上回っており、本年度差額は3,069百万円となり、資産評価差額等を合計した本年度純資産変動額は3,104百万円となった。財源のうち、各施設の整備事業の財源ともなっている国庫等補助金が前年度と比較して1,006百万円増加している。
・全体会計においては、国民健康保険特別会計の国庫投等が現収等に計上され、扶助費の財源となる国庫等補助金も計上されていることから一般会計等と比べて財源が1,944百万円多くなっており、本年度差額は3,098百万円となり、純資産変動額は3,132百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の購入が上方で含まれることから、全体会計と比べて財源が2,084百万円多くなっており、本年度差額は3,035百万円となり、純資産変動額は3,054百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

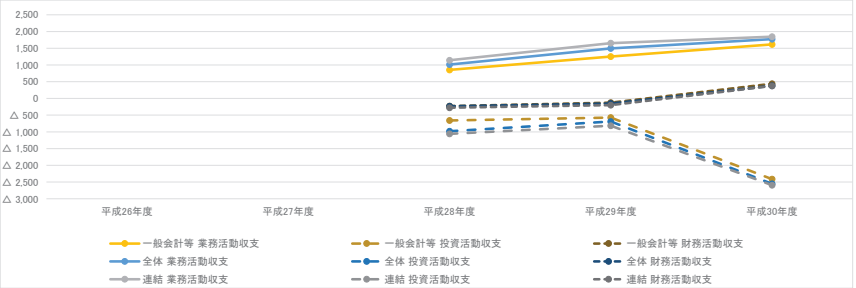
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,251	4,137	4,466
	純行政コスト			4,255	4,176	4,484
全体	純経常行政コスト			6,044	5,931	5,781
	純行政コスト			6,047	5,947	5,798
連結	純経常行政コスト			7,986	8,034	7,928
	純行政コスト			7,967	8,031	7,946



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,656百万円となり、前年度と比較して255百万円増加(前年度比4.0%増)した。償却資産の増加に伴う減価償却費の増加や施設の維持管理費用等も含まれる物件費が増加がみられている。各種事業の費用対効果等を確認し、経常的な経費の抑制に努める。
・全体会計においては、特別会計にかかる費用が計上されるため、経常費用が2,856百万円増加している。特に国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における負担金を計上している補助金等が1,501百万円と大きな増加要因となっている。水道事業や下水道事業特別会計の使用料及び手数料等が計上される経常収益は、一般会計等と比べて740百万円増加している。
・連結会計においては、一部事務組合等の経常費用が計上されるため、全体会計と比べて経常費用が2,835百万円多くなっている。沖縄県後期高齢者医療広域連合や沖縄県介護保険広域連合の負担金が計上されている補助金等の増加が2,152百万円と多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			853	1,250	1,615
	投資活動収支			△ 690	△ 573	△ 2,413
全体	業務活動収支			1,012	1,495	1,773
	投資活動収支			△ 981	△ 690	△ 2,553
連結	業務活動収支			1,141	1,651	1,846
	投資活動収支			△ 1,059	△ 816	△ 2,593
連結	業務活動収支			△ 278	△ 202	373
	投資活動収支					



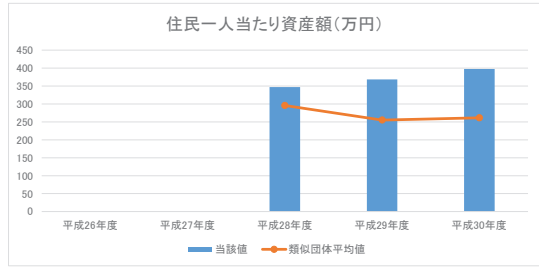
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して365百万円増加(前年度比29.2%増)となったが、投資活動収支については、恩納漁港の整備や恩納村立総合中学校(仮称)建設等の大規模な建設事業が重なったことから、前年度より1,840百万円減少し、△2,413百万円となった。財務活動収支については、前述の建設事業による地方債の新規発行収入が増えたことに伴い、地方債の新規発行収入が償還額を上回ったことから、439百万円となった。
・全体会計においては、水道事業と下水道事業会計において資産の整備が実施されているため、投資活動収支のマイナス幅が一般会計等と比較して140百万円大きくなり、△2,553百万円となった。財務活動収支は、水道事業と下水道事業会計のいずれも地方債の償還額が新規発行収入を上回ったことから、2会計とも財務活動収支はマイナスとなり、一般会計等と比較して59百万円減少し、380百万円となった。
・連結会計では、按分した一部事務組合の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は全体会計より73百万円多い1,846百万円となっている。投資活動収支では、北部広域市町村圏事務組合及び金武地区消防衛生組合において資産の整備が実施されていることで一部事務組合等の合計で全体会計と比べて△40百万円となった。財務活動収支は、全体会計と比べて7百万円少ない373百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

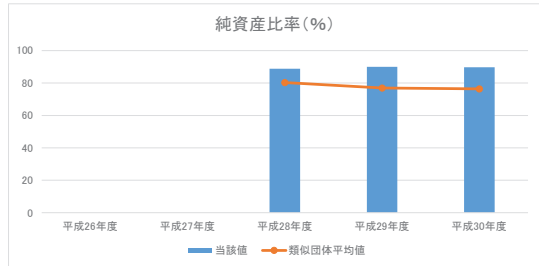
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,810,094	4,030,263	4,387,480
人口			10,980	10,937	11,038
当該値			347.0	368.5	397.5
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

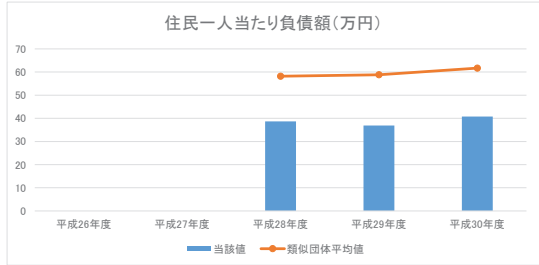
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,849	36,263	39,367
資産合計			38,101	40,303	43,875
当該値			88.8	90.0	89.7
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

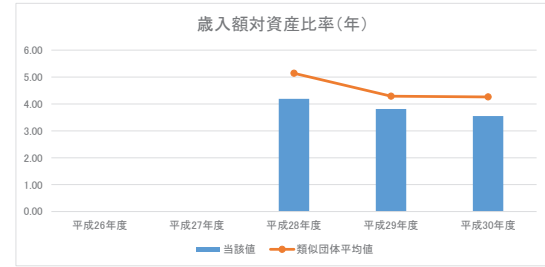
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			425,218	403,926	450,789
人口			10,980	10,937	11,038
当該値			38.7	36.9	40.8
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

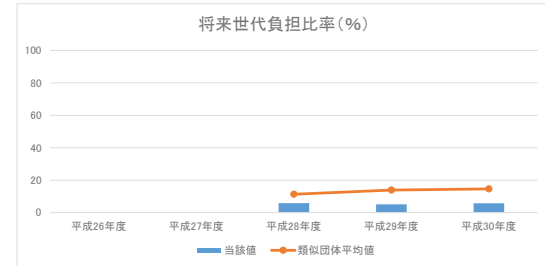
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,101	40,303	43,875
歳入総額			9,091	10,581	12,356
当該値			4.19	3.81	3.55
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,882	1,742	2,176
有形・無形固定資産合計			32,655	34,265	37,964
当該値			5.8	5.1	5.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

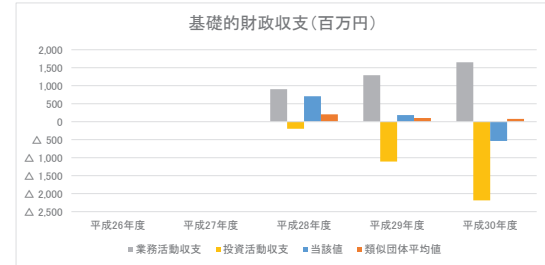
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			903	1,292	1,651
投資活動収支 ※2			△196	△1,108	△2,185
当該値			707	186	△534
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

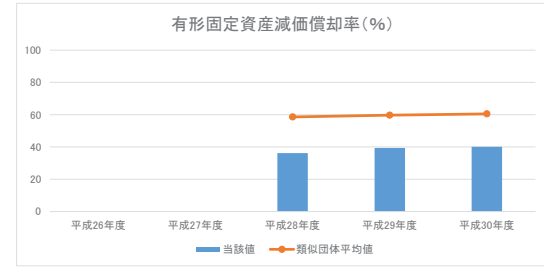
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,599	11,900	12,638
有形固定資産 ※1			29,319	30,222	31,546
当該値			36.2	39.4	40.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

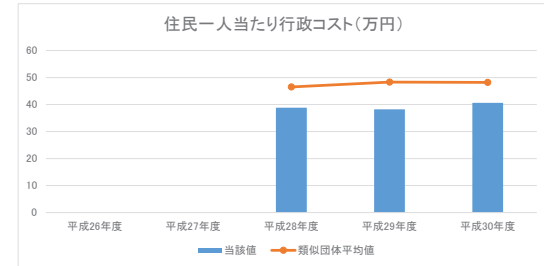
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

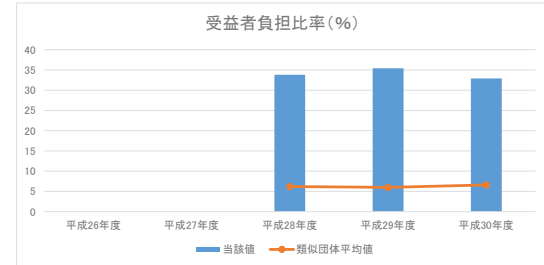
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			425,478	417,583	448,415
人口			10,980	10,937	11,038
当該値			38.8	38.2	40.6
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,167	2,265	2,192
経常費用			6,418	6,403	6,698
当該値			33.8	35.4	32.9
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設の整備事業による資産の増加に起因して、前年度末に比べて29万円増加していて、類似団体の平均も大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するための、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、歳入額の大幅な増加により歳入額対資産比率は0.26%減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、前年度より0.7%増加している。類似団体の平均を下回っており、施設の老朽化度が低いように見えるが、老朽化が進行している施設もあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い状態が続いているが、前年度と比較して0.3%の微減となった。公共施設の整備に際しては補助金等の活用を検討し、財政負担の軽減を図ることに努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.6%の微増となった。地方債の発行についても適切な範囲内で実施することで、健全な財務状態を保つことに努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度と比較して2.4%増加しているが、類似団体平均は下回っている。経常的な費用の増加もみられることから、施設の維持管理コストの抑制や費用対効果を考慮した事業費の見直し等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等により、前年度から3.9万円増加している。計画的な起債及び償還によって、適切な範囲での地方債残高管理に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく下回ったことで、△534百万円となった。投資活動支出の財源として地方債の発行額が大幅に増加したことによる。新規発行額や地方債残高に対する目標設定等を行い、適切な範囲での地方債発行で事業を実施するように努める。

5. 受益者負担の状況

・前年度同様に受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、防衛施設費賃料などの財産収入が経常収益として含まれることが主な要因となる。

・一般廃棄物処理手数料や学校給食費等、経常的に得られている収入も含まれているが、公共施設の使用料収入等についても適宜見直しを行い、財源の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

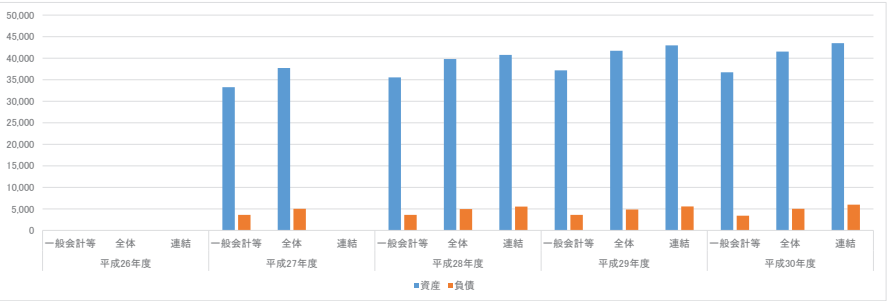
団体名 沖縄県宜野座村
団体コード 473138

人口	6,071 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,171.765 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

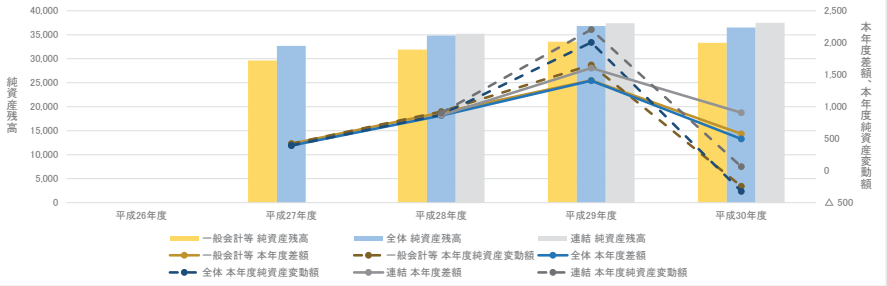
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		33,242	35,519	37,165	36,729
	負債		3,611	3,616	3,608	3,414
全体	資産		37,727	39,800	41,715	41,535
	負債		5,033	4,962	4,872	5,014
連結	資産			40,755	42,979	43,476
	負債			5,546	5,564	5,996



分析:
・一般会計等においては、有形固定資産の増加額(1,611百万円)が、減少額(828百万円)と本年度償却額(1,017百万円)の合計を下回ったことにより、前年度よりも資産総額は436百万円(-1.2%)の減少となった。負債総額では固定負債の地方債、退職手当引当金の減少により前年度よりも194百万円(-5.4%)の減少となった。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から180百万円減少(-0.4%)し、負債総額は水道事業会計の未払金の増加により前年度末から142百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,806百万円多くなると、負債総額も1,600百万円多くなっている。
・一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、消防衛生組合にて固定資産の整備を行ったため、資産総額は前年度末から497百万円増加(1.2%)し、負債総額も前年度末から432百万円増加(7.8%)した。

3. 純資産変動の状況

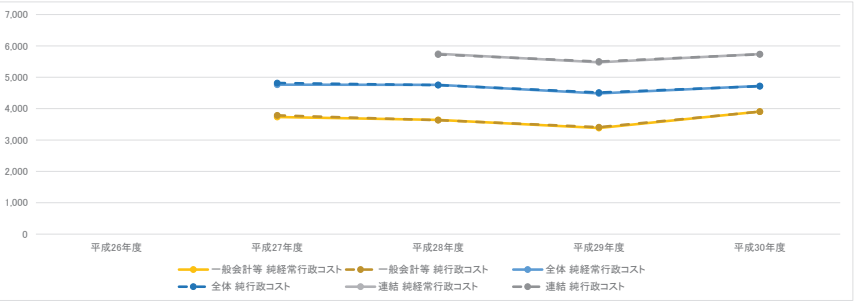
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		421	910	1,413	578
	本年度純資産変動額		421	924	1,654	△242
	純資産残高		29,631	31,903	33,556	33,315
全体	本年度差額		393	861	1,407	498
	本年度純資産変動額		393	874	2,005	△322
	純資産残高		32,694	34,837	36,843	36,521
連結	本年度差額			866	1,605	907
	本年度純資産変動額			903	2,206	64
	純資産残高			35,210	37,416	37,480



分析:
・一般会計等においては、財源(4,483百万円)が純行政コスト(3,904百万円)を上回って本年度差額は578百万円となったが、調査判明等によって資産評価差額が生じたため、純資産残高は242百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が731百万円多くなっており、本年度差額は498百万円となり、純資産残高は322百万円の減少となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,157百万円多くなっており、本年度差額は907百万円となり、純資産残高は64百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

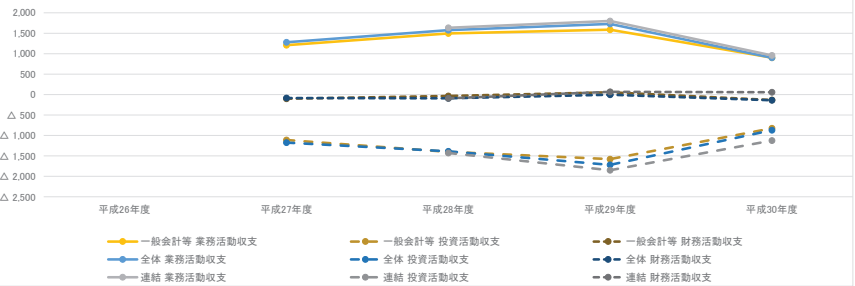
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,733	3,642	3,383	3,907
	純行政コスト		3,786	3,633	3,410	3,904
全体	純経常行政コスト		4,765	4,758	4,486	4,722
	純行政コスト		4,818	4,748	4,514	4,716
連結	純経常行政コスト			5,749	5,478	5,739
	純行政コスト			5,725	5,501	5,733



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,342百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,018百万円、前年度比57百万円)であり、純行政コストの28.1%を占めている。即ち1,018百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が537百万円多くなり、純行政コストは812百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合、第三セクターの事業収益を計上するため、一般会計等と比べて経常収益が351万円多くなっている一方、物件費が158百万円多くなっているなど、経常費用が2,183百万円多くなり、純行政コストは1,829百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,209	1,496	1,587	902
	投資活動収支		△1,110	△1,402	△1,579	△825
	財務活動収支		△103	△33	56	△133
全体	業務活動収支		1,279	1,576	1,728	900
	投資活動収支		△1,176	△1,389	△1,720	△871
	財務活動収支		△86	△91	△4	△140
連結	業務活動収支			1,633	1,800	957
	投資活動収支			△1,428	△1,851	△1,125
	財務活動収支			△92	67	58



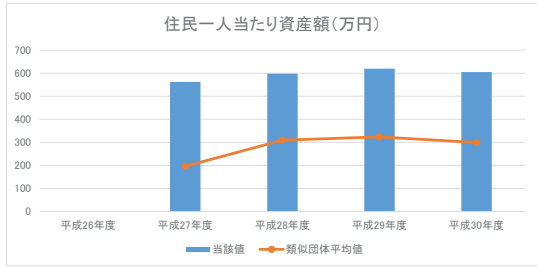
分析:
・一般会計等においては、業務収入が前年度比203百万円の増加となったが、業務費用支出も増加となったため、業務活動収支は前年度より685百万円減少の902百万円であった。投資活動収支は大型事業が前年度で終了したため、公共施設等整備支出が前年度比1,404百万円の減少となり、754百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-133百万円となった。
・全体では、国保会計の収収収入(国民健康保険税)、水道事業会計、下水道事業会計の使用料及び手数料収入が含まれる一方、国民健康保険事業、後期高齢事業にて業務支出が業務収入を上回ったため、業務活動収支は一般会計等より2百万円少ない900百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業の固定資産整備のほか基金積立金支出の影響で、-871百万円となっている。財務活動収支は、特別会計では水道事業会計にて地方債の償還と発行を行っており、一般会計等の分と合わせて-140百万円となった。
・連結では、一部事務組合、第三セクターの収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い957百万円となっている。投資活動収支では、消防衛生組合にて固定資産の整備を行ったため、-1,125百万円となり、これに伴い地方債の発行を行ったため、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、58百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

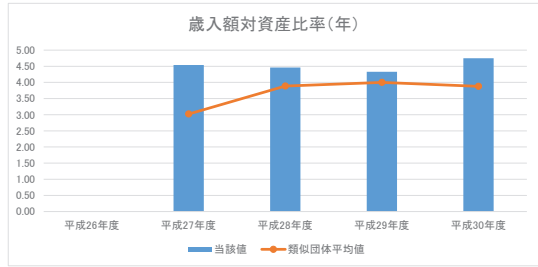
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,324,224	3,551,875	3,716,468	3,672,867
人口		5,916	5,942	5,999	6,071
当該値		561.9	597.8	618.5	605.0
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

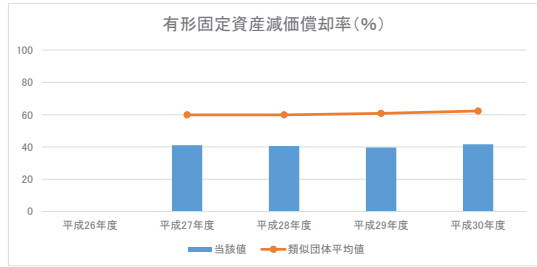
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		33,242	35,519	37,165	36,729
歳入総額		7,324	7,956	8,589	7,729
当該値		4.54	4.46	4.33	4.75
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		16,203	16,701	17,466	18,430
有形固定資産 ※1		39,382	41,088	44,040	44,213
当該値		41.1	40.6	39.7	41.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.6	62.3

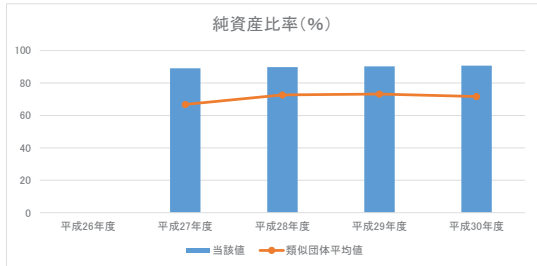
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

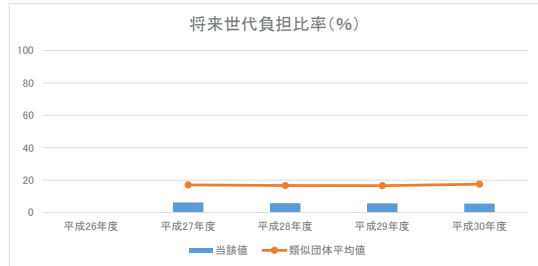
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		29,631	31,903	33,556	33,315
資産合計		33,242	35,519	37,165	36,729
当該値		89.1	89.8	90.3	90.7
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,855	1,824	1,887	1,773
有形・無形固定資産合計		29,268	31,462	33,230	32,464
当該値		6.3	5.8	5.7	5.5
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

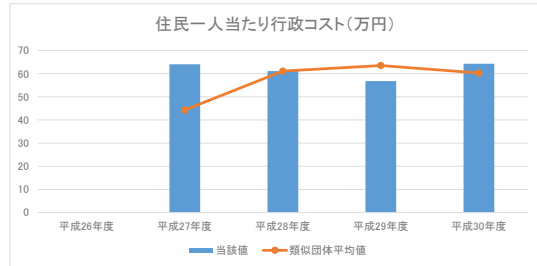
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

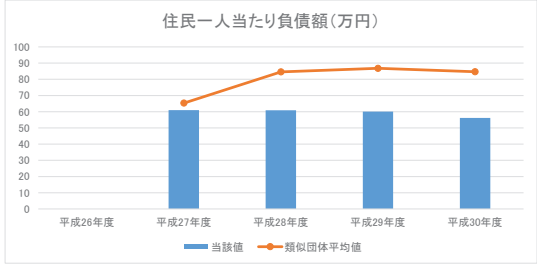
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		378,604	363,303	340,990	390,432
人口		5,916	5,942	5,999	6,071
当該値		64.0	61.1	56.8	64.3
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

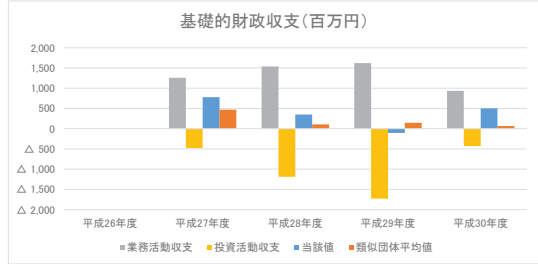
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		361,134	361,609	360,823	341,396
人口		5,916	5,942	5,999	6,071
当該値		61.0	60.9	60.1	56.2
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,259	1,537	1,623	933
投資活動収支 ※2		△ 480	△ 1,186	△ 1,729	△ 429
当該値		779	351	△ 106	504
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

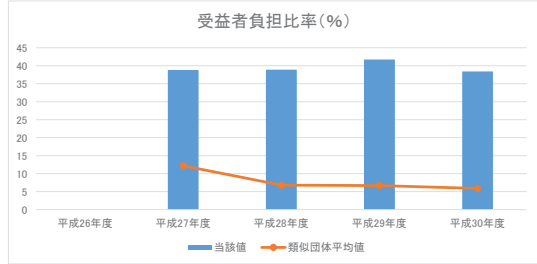
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		2,364	2,314	2,422	2,435
経常費用		6,097	5,956	5,805	6,342
当該値		38.8	38.9	41.7	38.4
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産の増加額よりも減少額と減価償却費の合計値が多かったため前年度よりも資産総額は減少している。有形固定資産の減価償却率は類似団体と比べて低い値となっているが、今後見込まれる施設の老朽化対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体よりも純資産比率が高く、将来世代負担比率は低い値となっている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも低いことや、沖縄振興特別推進市町村交付金などの補助金を活用し公共施設等の整備を行ってきたことによる地方債発行の抑制ができているためである。

3. 行政コストの状況

人件費の抑制に努めてきたため、純行政コストは減少が続いていたが、当年度は物件費の増加によって住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。今後も物件費等の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

これまでに補助金の活用し施設整備を実施したため、負債総額は減少が続いており、住民一人当たり負債額も類似団体を下回っている。今後も起債の抑制を図り、この水準を維持できるように努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益に計上される土地貸付収入(米軍基地用地)によって、類似団体の平均を大きく上回っている。当該収益を除外した場合の受益者負担比率は6.9%である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

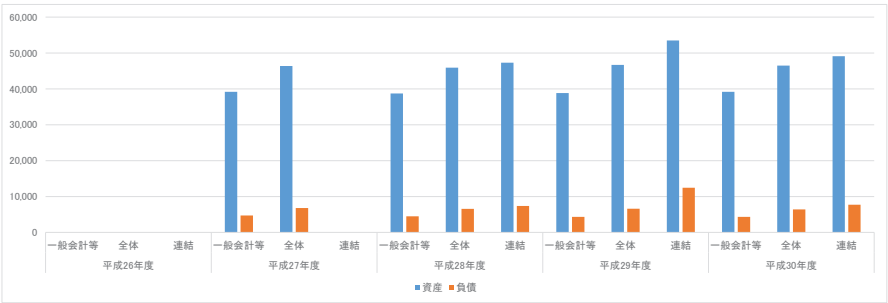
団体名 沖縄県金町
団体コード 473146

人口	11,573 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	37.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,661,960 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		39,195	38,700	38,847	39,170
	負債		4,699	4,499	4,339	4,325
全体	資産		46,388	45,900	46,690	46,480
	負債		6,809	6,552	6,589	6,403
連結	資産			47,296	53,474	49,117
	負債			7,385	12,435	7,703



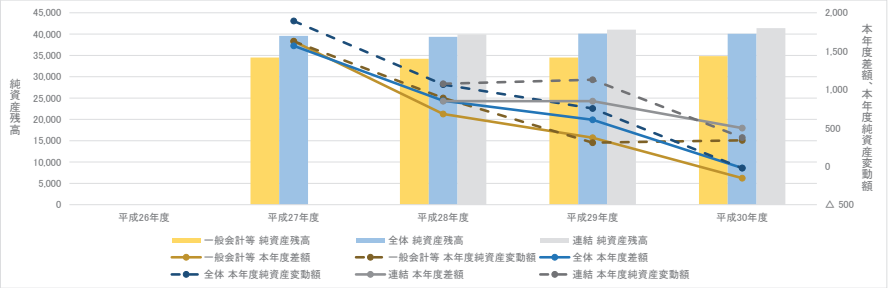
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から323百万円の増加(0.8%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が70.3%となっている。負債総額が前年度から14百万円減少(0.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、償還のみを行った地方債となっている。

特別会計を加えた全体では、資産総額は固定資産の取得額(1,263百万円)よりも減価償却費(1,617百万円)が上回ったため、前年度末から210百万円減少(0.4%)し、負債総額も前年度末から186百万円減少(3.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて7,310百万円多くなるが、負債総額も2,078百万円多く多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,357百万円減少(8.1%)し、負債総額は前年度末から4,732百万円減少(38.1%)した。資産総額は、一般会計等比べて9,947百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、3,378百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,629	681	372	△ 154
	本年度純資産変動額		1,629	891	308	338
	純資産残高		34,496	34,201	34,509	34,845
全体	本年度差額		1,570	855	607	△ 22
	本年度純資産変動額		1,893	1,065	753	△ 24
	純資産残高		39,579	39,348	40,101	40,077
連結	本年度差額			848	849	498
	本年度純資産変動額			1,075	1,128	375
	純資産残高			39,911	41,039	41,414



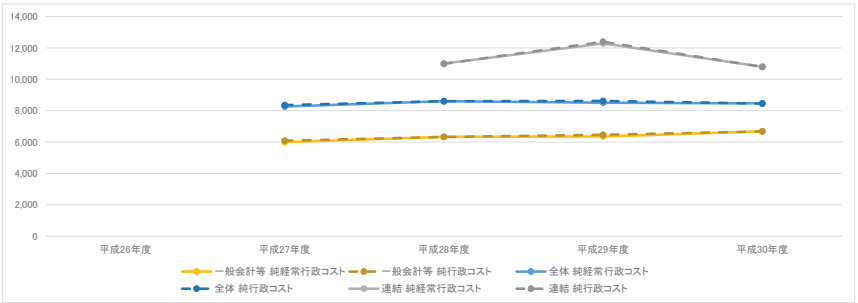
分析:
一般会計等においては、財源(6,522百万円)が純行政コスト(6,676百万円)を下回っており、本年度差額は△154百万円となったが、固定資産台帳精緻化による固定資産の変動により純資産残高は338百万円の増加となった。

全体では、国保会計の国民健康保険税が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,911百万円多くなっており、本年度差額は△22百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,768百万円多くなっており、本年度差額は498百万円となり、純資産残高は375百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,995	6,333	6,354	6,682
	純行政コスト		6,087	6,324	6,465	6,676
全体	純経常行政コスト		8,263	8,605	8,506	8,462
	純行政コスト		8,355	8,607	8,621	8,456
連結	純経常行政コスト			11,008	12,288	10,798
	純行政コスト			10,986	12,392	10,792



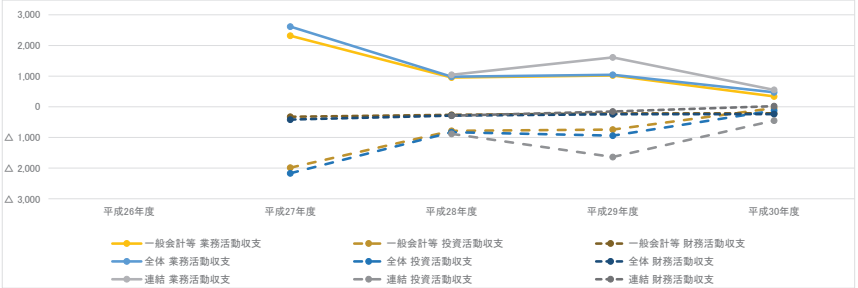
分析:
一般会計等においては、補助金等の削減(前年度比111百万円減)となったが、維持補修費の増加(前年度比189百万円増)などにより、経常費用は前年度末よりも276百万円増加し9,031百万円となった。今後大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,339百万円)であり、純行政コストの20.1%を占めている。公共施設等の適正管理を行い、維持補修費や減価償却費の軽減に努める。

全体では、上下水道にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が224百万円多くなっている。一方で、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,341百万円多くなり、純行政コストは1,780百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が264万円多くなっている一方、物件費が190百万円多くなっているなど、経常費用が4,380百万円多くなり、純行政コストは4,116百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,317	952	1,020	339
	投資活動収支		△ 1,987	△ 782	△ 743	△ 42
	財務活動収支		△ 325	△ 261	△ 218	△ 212
全体	業務活動収支		2,616	980	1,045	473
	投資活動収支		△ 2,168	△ 831	△ 941	△ 122
	財務活動収支		△ 417	△ 287	△ 245	△ 240
連結	業務活動収支			1,045	1,610	551
	投資活動収支			△ 881	△ 1,637	△ 451
	財務活動収支			△ 290	△ 153	20



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は339百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△42百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行を臨時対策事業債のみに抑制したため、償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△212百万円となっている。

全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い473百万円となっている。投資活動収支では、特別会計においては下水道事業および下水道事業で固定資産の整備をしたため、△122百万円となっている。財務活動収支は、水道事業にて償還を行ったのためのため、一般会計等と合わせて△240百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、915百万円となった。

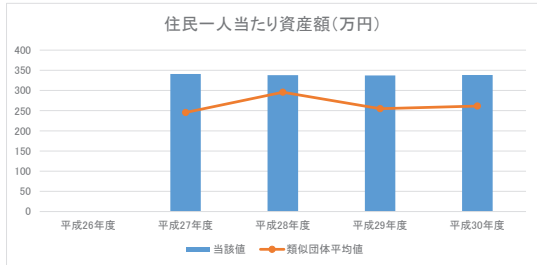
連結では消防衛生組合にて固定資産の整備を行ったため、投資活動収支が△451百万円となった。また固定資産整備に伴い、地方債の新規発行も行ったため、財務活動収支は20百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

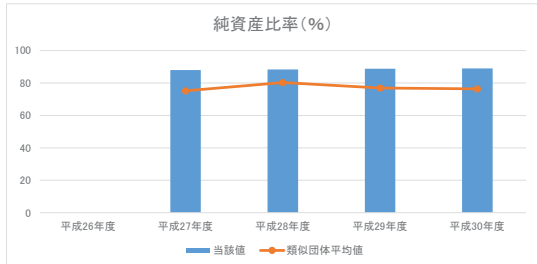
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,919,493	3,869,955	3,884,650	3,916,995
人口		11,495	11,453	11,524	11,573
当該値		341.0	337.9	337.1	338.5
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

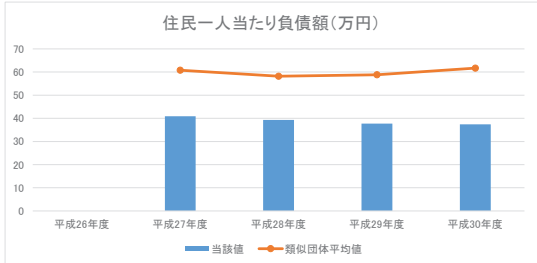
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		34,496	34,201	34,509	34,845
資産合計		39,195	38,700	38,847	39,170
当該値		88.0	88.4	88.8	89.0
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

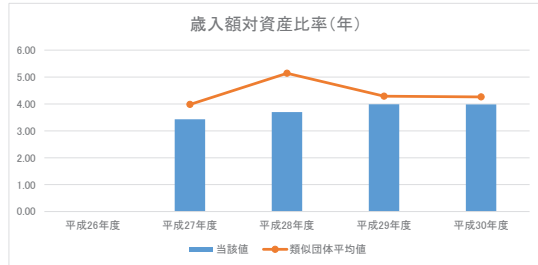
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		469,859	449,856	433,912	432,495
人口		11,495	11,453	11,524	11,573
当該値		40.9	39.3	37.7	37.4
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

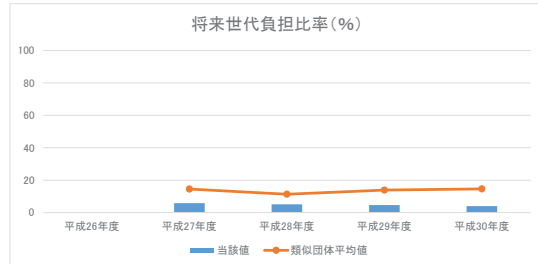
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		39,195	38,700	38,847	39,170
歳入総額		11,431	10,463	9,746	9,832
当該値		3.43	3.70	3.99	3.98
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,076	1,824	1,616	1,421
有形・無形固定資産合計		35,797	35,498	35,428	35,475
当該値		5.8	5.1	4.6	4.0
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

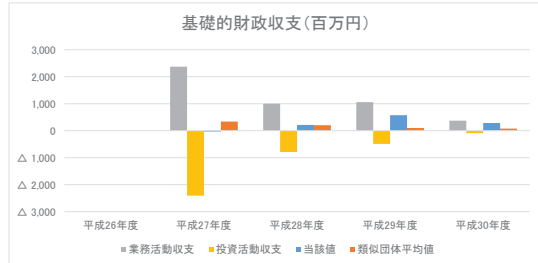
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,374	1,001	1,061	374
投資活動収支 ※2		△ 2,406	△ 789	△ 487	△ 90
当該値		△ 32	212	574	284
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

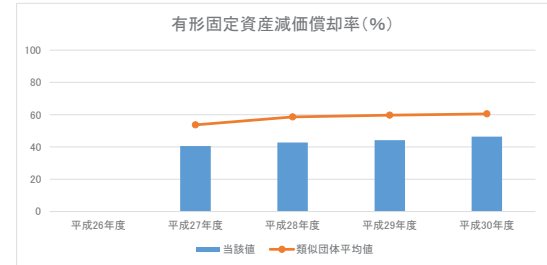
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,488	21,089	22,299	23,838
有形固定資産 ※1		47,999	49,219	50,448	51,379
当該値		40.6	42.8	44.2	46.4
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

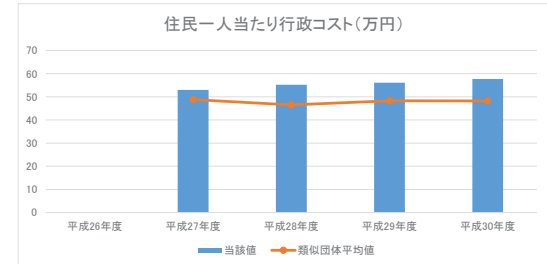
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

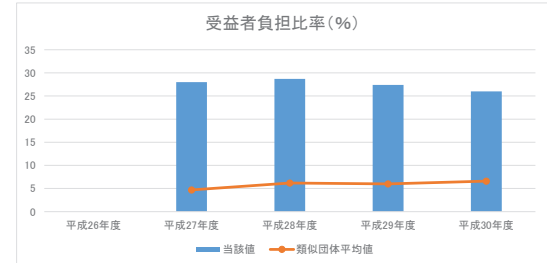
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		608,690	632,446	646,545	667,559
人口		11,495	11,453	11,524	11,573
当該値		53.0	55.2	56.1	57.7
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		2,327	2,554	2,400	2,949
経常費用		8,323	8,887	8,754	9,031
当該値		28.0	28.7	27.4	26.0
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い値となっているが、庁舎など老朽化が進んでいる施設があることや住民一人当たりの資産額が類似団体よりも高くなっているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、適切な施設マネジメントを行っていく。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却費率は類似団体平均よりも低い値となっていることや、地方債の新規発行の抑制を行っているため、類似団体平均よりも純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、毎年増加している。今後は減価償却や社会保障給付などの増加が見込まれるため、引き続き、委託費等の物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

平成26年度以降臨時財政対策債のみの起債に留めている。そのため発行額が償還額を下回り、平成27年度以降の負債額は減少が続いており、住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。

5. 受益者負担の状況

米軍基地用地としての土地の貸付を行っており、経常収益に財産貸付収入が含まれるため類似団体を大きく上回っている。当該収入を除外すると、経常収益は296百万円となり、受益者負担比率は3.2%となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

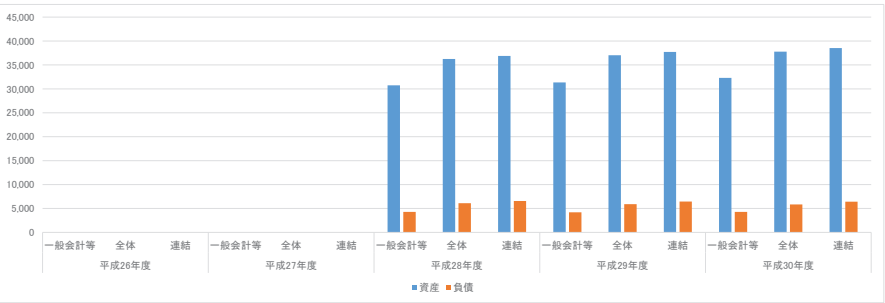
団体名 沖縄県伊江村
団体コード 473154

人口	4,593 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,540,114 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

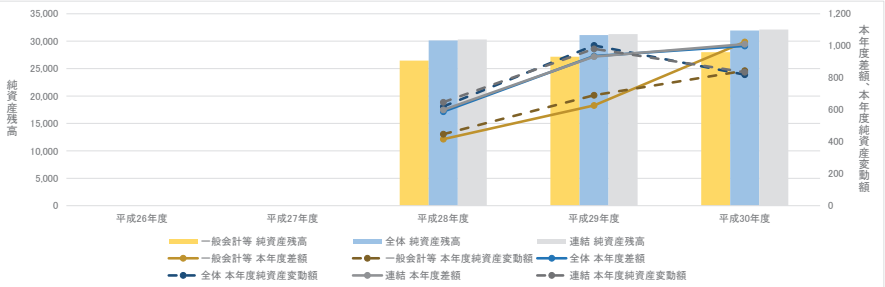
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,751	31,349	32,288
	負債			4,283	4,190	4,285
全体	資産			36,242	37,031	37,791
	負債			6,117	5,904	5,845
連結	資産			36,895	37,726	38,532
	負債			6,578	6,443	6,414



分析:
資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産をすべて単独で保有しなくてはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増すると想定される。
負債総額は平成28年度からほぼ横ばいであるが、H31年度以降は大型公共事業が控えており、地方債の借入額が償還額を上回ることが予想され、今後は負債額も微増傾向が続くと思われる。

3. 純資産変動の状況

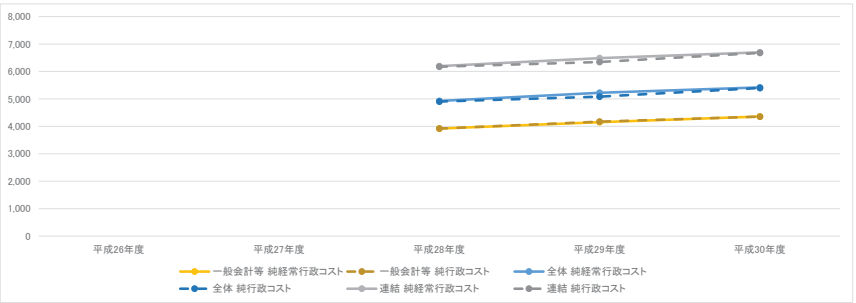
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			416	627	1,024
	本年度純資産変動額			447	691	844
	純資産残高			26,468	27,159	28,003
全体	本年度差額			588	936	999
	本年度純資産変動額			620	1,002	819
	純資産残高			30,125	31,127	31,946
連結	本年度差額			599	932	1,010
	本年度純資産変動額			647	981	835
	純資産残高			30,317	31,283	32,118



分析:
一般会計等において、本年度は、ハイビスカス園整備事業などの補助事業による補助金がH29年度比で878百万円の増額分が財源に計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

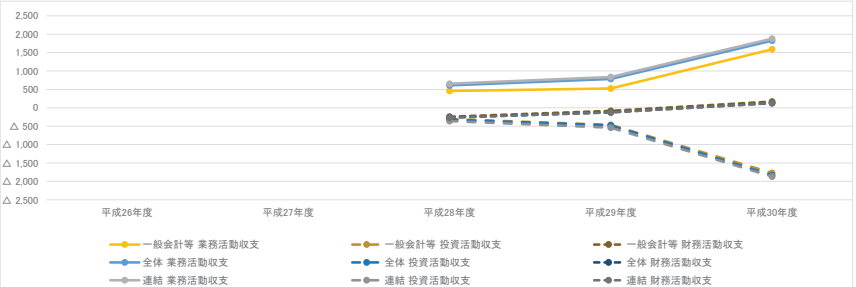
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,919	4,153	4,358
	純行政コスト			3,919	4,173	4,354
全体	純経常行政コスト			4,925	5,223	5,419
	純行政コスト			4,903	5,081	5,396
連結	純経常行政コスト			6,194	6,486	6,697
	純行政コスト			6,172	6,346	6,674



分析:
一般会計、全体、連結ともにH29年度よりも増加している。本村は、村立診療所や、2保育所を有しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も積極的に検討しなければならないが、離島村であるがゆえに参入できる企業がなく、また、民間事業者でも人件費の高騰があることから、外部委託によりさらに経費負担増になる傾向も見受けられ、慎重に検討しなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			457	524	1,589
	投資活動収支			△ 305	△ 464	△ 1,170
	財務活動収支			△ 242	△ 82	170
全体	業務活動収支			609	783	1,825
	投資活動収支			△ 324	△ 476	△ 1,834
	財務活動収支			△ 266	△ 124	127
連結	業務活動収支			653	836	1,879
	投資活動収支			△ 362	△ 542	△ 1,870
	財務活動収支			△ 266	△ 125	126

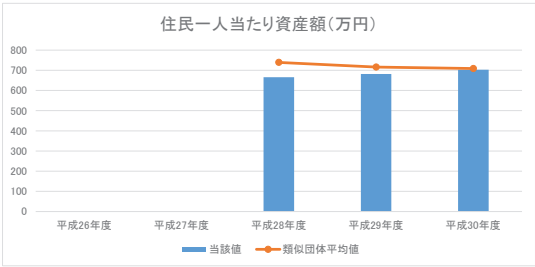


分析:
一般会計等においては、業務活動収支でH29年度比1,065百万円の増となった。これは、人件費、物件費等の支出で増加があったものの、それを上回る国庫等補助金収入(ハイビスカス園整備事業、西小教員宿舍整備事業)が1,178百万円増加したことによるところが大きい。また、税金等収入でも約91百万円の増加があった。投資活動収支においては、ハイビスカス園整備事業や公営住宅建設事業等を行ったことからH29年度比△1,306百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていることから170百万円となっている。R02・R03以降も大型の公共事業が相次ぐため、地方債発行収入額が償還支出額を上回る傾向が続くと想定している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

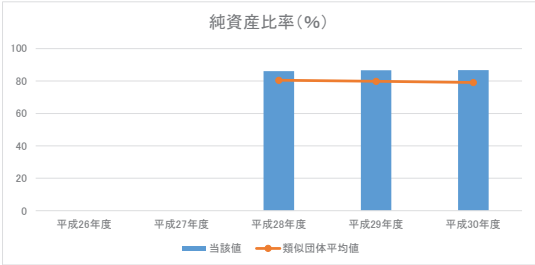
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,075,125	3,134,921	3,228,836
人口			4,620	4,596	4,593
当該値			665.6	682.1	703.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

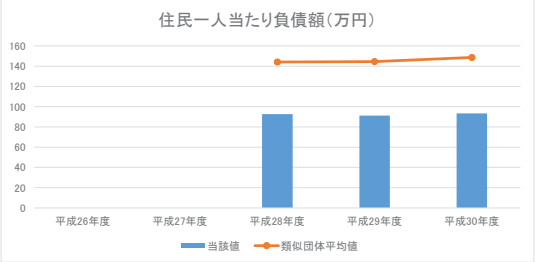
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,468	27,159	28,003
資産合計			30,751	31,349	32,288
当該値			86.1	86.6	86.7
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

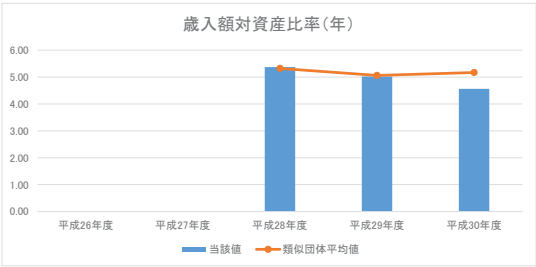
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			428,320	418,999	428,498
人口			4,620	4,596	4,593
当該値			92.7	91.2	93.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

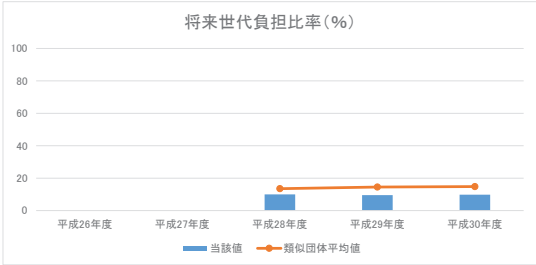
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,751	31,349	32,288
歳入総額			5,725	6,250	7,083
当該値			5.37	5.02	4.56
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,639	2,560	2,739
有形・無形固定資産合計			26,311	26,899	27,915
当該値			10.0	9.5	9.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

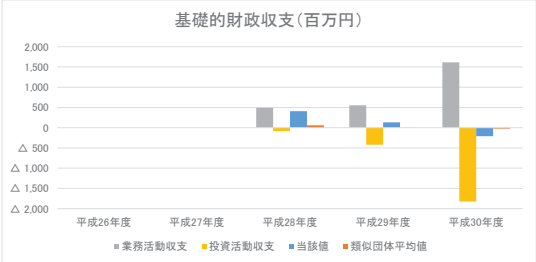
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			491	553	1,614
投資活動収支 ※2			△ 82	△ 420	△ 1,823
当該値			409	133	△ 209
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

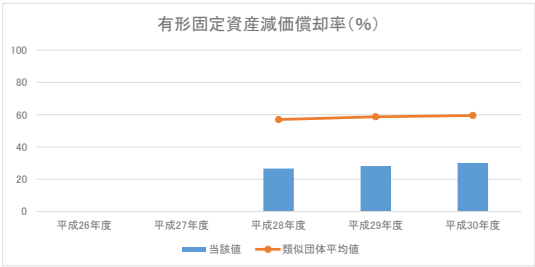
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,686	9,695	10,740
有形固定資産 ※1			32,627	34,382	35,703
当該値			26.6	28.2	30.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

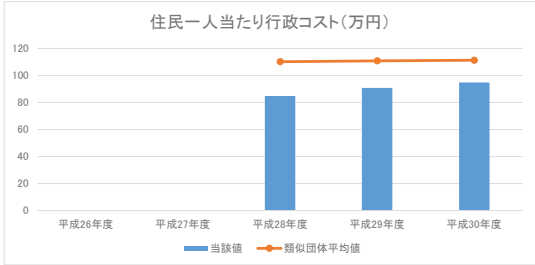
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

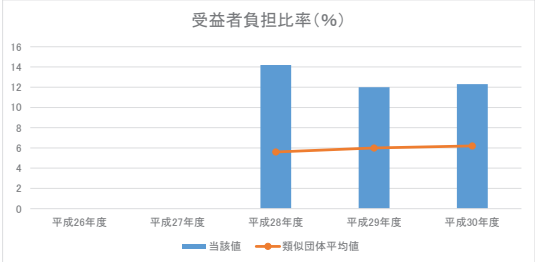
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			391,932	417,331	435,427
人口			4,620	4,596	4,593
当該値			84.8	90.8	94.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			649	564	609
経常費用			4,568	4,716	4,968
当該値			14.2	12.0	12.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値とほぼ同数となった。一島一村であるがゆえに、島内ですべて行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると推察される。歳入額対資産比率については、類似団体を下回った。今後は高率補助制度を有効活用していく必要がある。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。村内の学校教育施設や、公民館などがすべて建替えを完了していることがあげられる。今後は、役場庁舎や、中央公民館の建築計画を具体的に設定し、計画的に建築を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後は国県からの補助制度を有効的に活用していきながら事業を実施していく。将来負担比率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の大型公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため、注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも大きく下回っているが、H28年度から経年的に微増傾向である。本村は直営施設を多く保有していることから人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取り組みを強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費などの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より大きく下回っているがH30年度は地方債の借入額が償還額を上回ったことにより微増した。また基礎的財政収支についても、施設整備事業(村立幼稚園増設整備)により基金の取り崩しや地方債の発行額が償還額を上回ったため大きくマイナスとなった。今後も大型施設の整備事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と、基礎的財政収支の赤字傾向は続く予想する。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に、新規事業の優先度を慎重に見極め計画的な実施により赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、その診療収入が参入されていることによるものと考えられる。今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革取り組みの中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

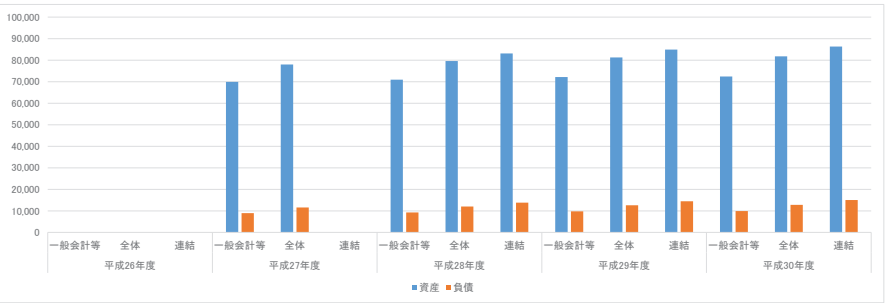
団体名 沖縄県読谷村
団体コード 473243

人口	41,446 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	35.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,657,230 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

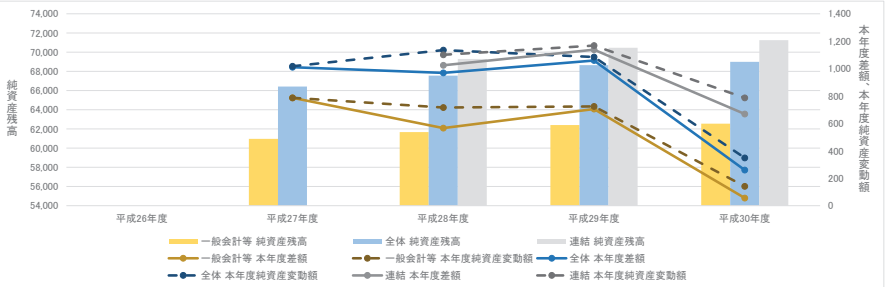
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		69,911	70,955	72,176	72,428
	負債		8,954	9,281	9,778	9,888
全体	資産		78,021	79,585	81,248	81,761
	負債		11,599	12,027	12,606	12,769
連結	資産			83,111	84,921	86,319
	負債			13,816	14,458	15,069



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から、252百万円(0.3%)の微増となった。増の要因としては、将来の学校施設の更新のための学校建設基金等を積み立てたことにより、基金(固定資産)が933百万円(14.8%)増となったため。全体会計についても同様な理由によるもの。
連結会計については、比嘉川行政事務組合において、基幹改造が行われたことにより事業用資産(建物)が対前年度比833百万円(23.6%)となったことから資産総額が対前年度比1,398百万円(1.6%)増となった。

3. 純資産変動の状況

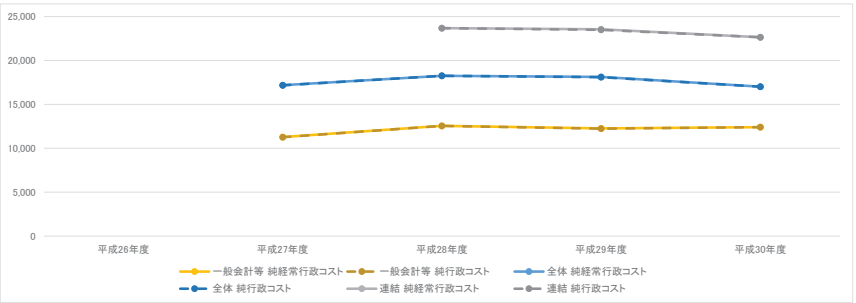
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		787	566	705	56
	本年度純資産変動額		787	718	724	141
	純資産残高		60,958	61,674	62,398	62,540
全体	本年度差額		1,010	969	1,059	260
	本年度純資産変動額		1,017	1,135	1,085	349
	純資産残高		66,423	67,558	68,642	68,991
連結	本年度差額			1,024	1,138	669
	本年度純資産変動額			1,101	1,168	787
	純資産残高			69,295	70,463	71,250



分析:
一般会計等については、行政コストが対前年度168百万円(1.4%)増となった一方、財源(国県等補助金)が844百万円(16.5%)と大きく減となったため、本年度差額が前年度比649百万円(92.1%)減となった。
全体会計及び連結会計ともに一般会計等と同様に本年度差額が減となっている。

2. 行政コストの状況

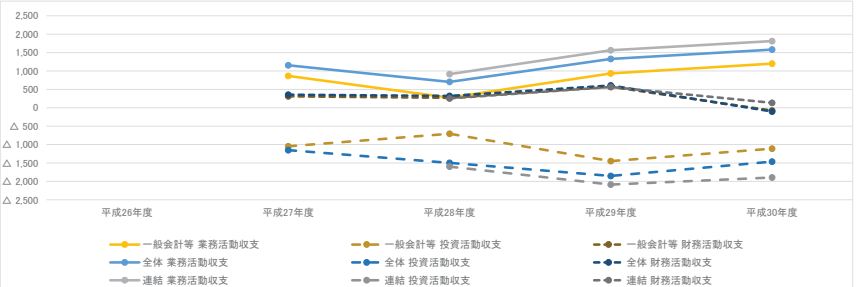
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,280	12,556	12,270	12,408
	純行政コスト		11,263	12,551	12,238	12,406
全体	純経常行政コスト		17,184	18,252	18,128	17,016
	純行政コスト		17,173	18,253	18,103	17,017
連結	純経常行政コスト			23,682	23,545	22,642
	純行政コスト			23,678	23,481	22,643



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,819百万円となり、対前年度比8百万円(0.1%)の減となった。これは、業務費用が減価償却費の増により65百万円(1.0%)増となったが、国民健康保険特別会計繰出金の減等により移転費用が前年度比72百万円(1.0%)の減となったためである。また、経常収益が雑収入の減等により146百万円(11.6%)減となったため、純経常行政コストが対前年度比138百万円(1.1%)増となった。
全体会計については、国民健康保険事業の財政運営の主体が県へ移行したことに伴い、移転費用(補助金等)が対前年度比1,446百万円(23.5%)の減となった。
連結会計については、上記の影響により903百万円(3.8%)減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		866	275	935	1,200
	投資活動収支		△ 1,047	△ 706	△ 1,449	△ 1,109
	財務活動収支		312	270	571	△ 76
全体	業務活動収支		1,155	703	1,328	1,581
	投資活動収支		△ 1,151	△ 1,496	△ 1,852	△ 1,465
	財務活動収支		357	324	606	△ 101
連結	業務活動収支			914	1,562	1,813
	投資活動収支			△ 1,599	△ 2,087	△ 1,894
	財務活動収支			253	565	135



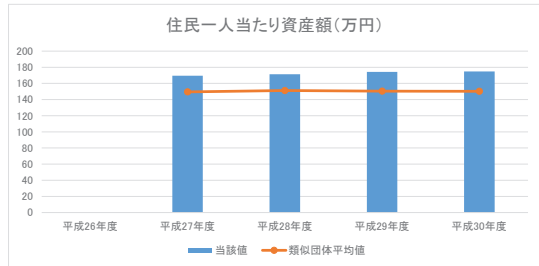
分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,200百万円であったが、投資活動収支では、コンタンザミュージアムや読谷第二給食調理場建設等の大規模事業が続いているため平成27年度以降大きくマイナスとなっており、平成30年度で△1,109百万円となっている。また、近年地方債発行収入が大きくなっていたため、平成30年度は地方債発行額を抑制したことにより財務活動収支が△76百万円となっている。
全体会計については、財務活動収支が△101百万円のマイナスとなっている。これは、対前年度比地方債等発行収入が対前年度600百万円(47.5%)減となったことが主な要因。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

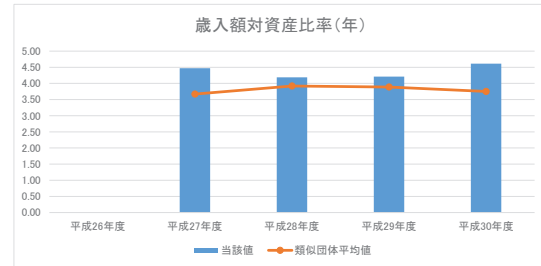
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		6,991,122	7,095,497	7,217,632	7,242,755
人口		41,214	41,404	41,444	41,446
当該値		169.6	171.4	174.2	174.8
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

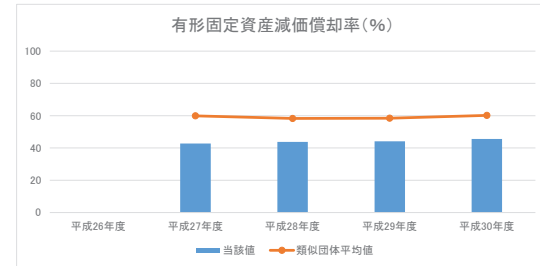
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		69,911	70,955	72,176	72,428
歳入総額		15,638	16,938	17,152	15,715
当該値		4.47	4.19	4.21	4.61
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		23,472	24,629	25,966	27,441
有形固定資産 ※1		54,850	56,188	58,831	60,195
当該値		42.8	43.8	44.1	45.6
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

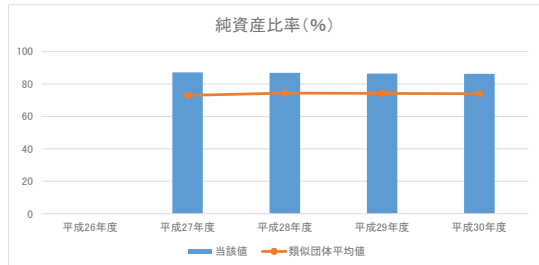
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

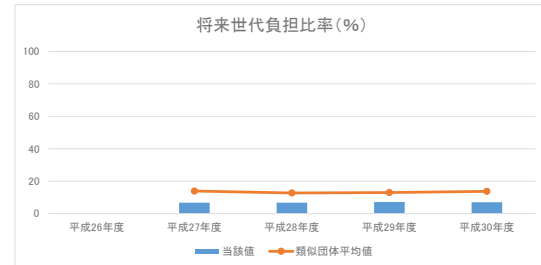
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		60,958	61,674	62,398	62,540
資産合計		69,911	70,955	72,176	72,428
当該値		87.2	86.9	86.5	86.3
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,178	4,286	4,678	4,491
有形・無形固定資産合計		62,578	63,618	64,718	64,432
当該値		6.7	6.7	7.2	7.0
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

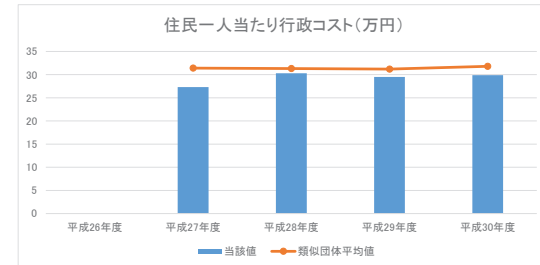
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

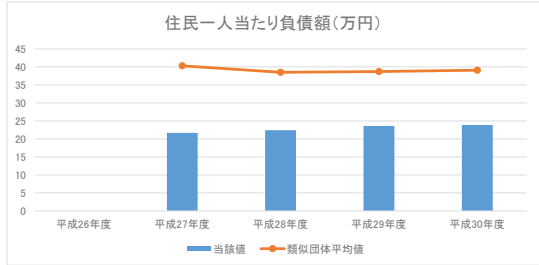
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,126,266	1,255,064	1,223,846	1,240,572
人口		41,214	41,404	41,444	41,446
当該値		27.3	30.3	29.5	29.9
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

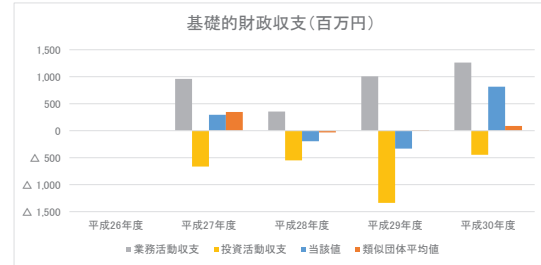
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		895,367	928,068	977,791	988,793
人口		41,214	41,404	41,444	41,446
当該値		21.7	22.4	23.6	23.9
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		959	356	1,005	1,261
投資活動収支 ※2		△ 663	△ 551	△ 1,338	△ 445
当該値		296	△ 195	△ 331	816
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	10.6	87.4

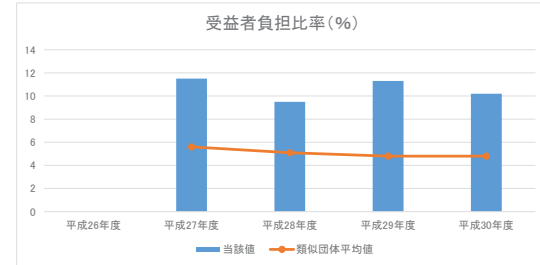
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,464	1,316	1,557	1,412
経常費用		12,744	13,873	13,827	13,819
当該値		11.5	9.5	11.3	10.2
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率(年)については、類似団体を上回る結果となった。今後、村税等の伸張や大規模事業の事業の開始に伴い国庫補助が増額となるため、当該値は上昇する見込み。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回る結果となった。これは、規模の大きい軍用地が平成以後に返還されたため、同地内に建設された庁舎等の公共施設や道路等の固定資産が比較的新しいため。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を高い結果となった。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを基本としているため、負債合計額が他団体と比べ低いことによるもの。これは、将来世代負担比率にも表れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、次年度以降、会計年度任用職員制度の導入により、人件費が増え込みとなっており当該値は増基調に推移すると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は他団体を下回る結果となった。これは、先の「2. 資産と負債の比率」と同じ理由によるもの。平成27年度以降、大規模事業が集中するため当該値は増基調となっている。また、基礎的財政収支についても平成30年度からプラスに転じた。これは大規模事業の完了によるものが主な要因。令和2年度以降、複数の学校建設等が予定されていることから、地方債発行額を押さえ、複数年での基礎的財政収支のバランスをとるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。これは、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいこと、また診療所を有しているため診療収入があることが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

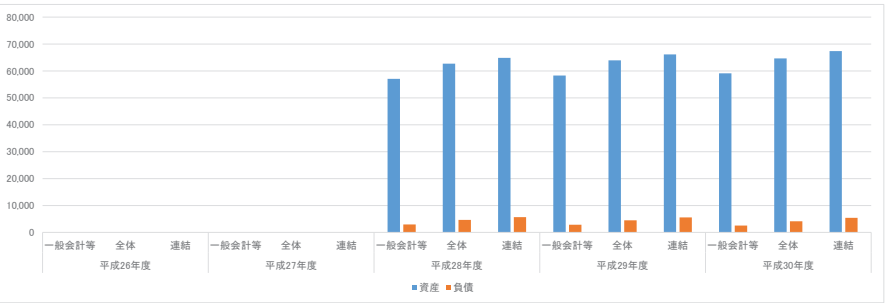
団体名 沖縄県嘉手納町
団体コード 473251

人口	13,681 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	15.12 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,249.441 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

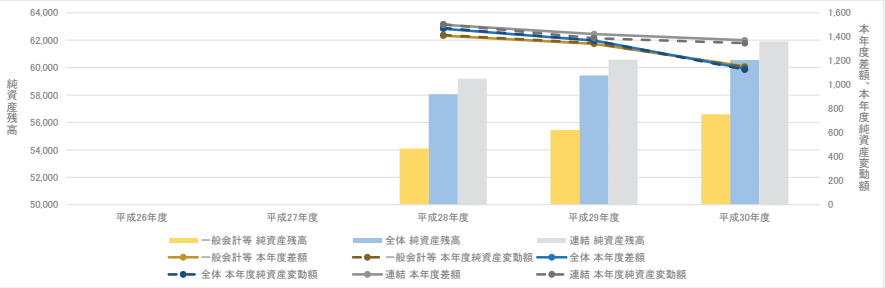
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,057	58,311	59,134
	負債			2,958	2,864	2,540
全体	資産			62,721	63,905	64,666
	負債			4,666	4,480	4,114
連結	資産			64,870	66,120	67,348
	負債			5,688	5,550	5,431



分析:
全体的に見ても資産総額が増加傾向にある。一般会計等においては、主に事業用資産と基金が増加している。事業用資産は、学校施設等整備事業等の実施が要因として挙げられ、基金は、主に公共施設等整備に係る基金残高が増となっている。全体会計についても同様の内容となっている。
連結会計についても資産の増となっている。要因としては、一部事務組合において実施した施設の大規模改修工事(固定資産の増)、他の一部事務組合において基金残高増(その他の基金)となったことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

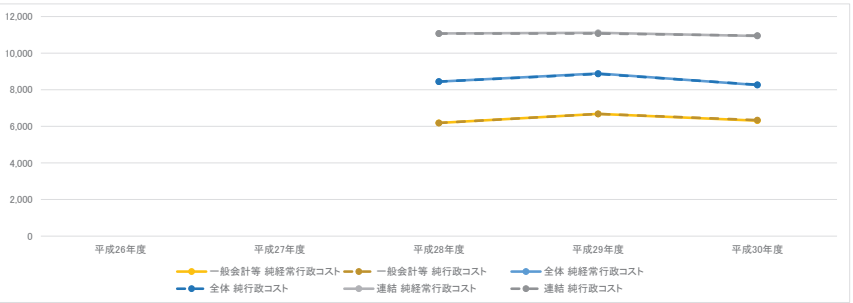
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,409	1,341	1,154
	本年度純資産変動額			1,414	1,347	1,148
	純資産残高			54,099	55,447	56,594
全体	本年度差額			1,467	1,368	1,134
	本年度純資産変動額			1,473	1,370	1,127
	純資産残高			58,054	59,425	60,551
連結	本年度差額			1,500	1,422	1,371
	本年度純資産変動額			1,504	1,388	1,347
	純資産残高			59,182	60,570	61,917



分析:
全ての会計において、純資産残高は増加している。税収等及び国県等補助金が純行政コストを上回っており、地方債に頼っていない財政運営がなされていることが伺える。
一般会計等については、純行政コストが増加傾向にあるが、税収等の収入も増加傾向にあるため、各年度末の純資産残高の伸び率は緩やかになっている。
全体会計及び連結会計については、純行政コストは減少傾向にあるが、税収等の収入も減少傾向にあるため、一般会計等と同様に純資産残高の伸び率は緩やかになっている。

2. 行政コストの状況

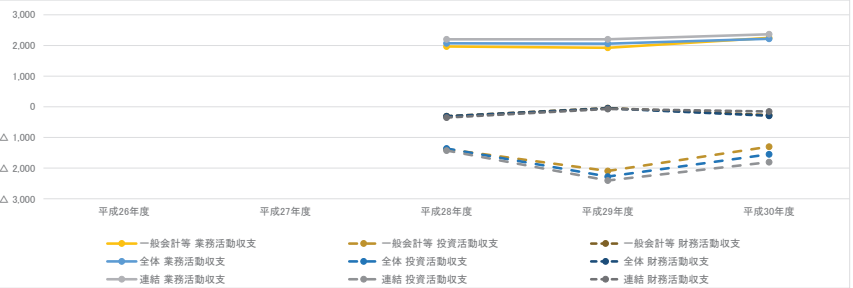
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,186	6,681	6,311
	純行政コスト			6,185	6,679	6,340
全体	純経常行政コスト			8,448	8,890	8,258
	純行政コスト			8,443	8,865	8,273
連結	純経常行政コスト			11,075	11,112	10,938
	純行政コスト			11,071	11,073	10,955



分析:
全ての会計において、純経常行政コスト・純行政コストは平成29年度に増加している。経常費用は大きな増減はないが、経常収益が平成29年度に大きく減少していることが要因。また、減価償却費は年々増加しているため、固定資産が増加していることも伺える。
全ての会計で共通して、物件費及び維持修繕費用が増加傾向にある。業務見直しによるコスト削減や、適切な施設等管理を行い、大規模な修繕が発生することのないよう努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,967	1,924	2,248
	投資活動収支			△ 1,382	△ 2,093	△ 1,301
	財務活動収支			△ 306	△ 41	△ 270
全体	業務活動収支			2,070	2,058	2,218
	投資活動収支			△ 1,361	△ 2,276	△ 1,547
	財務活動収支			△ 310	△ 52	△ 291
連結	業務活動収支			2,202	2,201	2,365
	投資活動収支			△ 1,426	△ 2,404	△ 1,806
	財務活動収支			△ 352	△ 71	△ 153



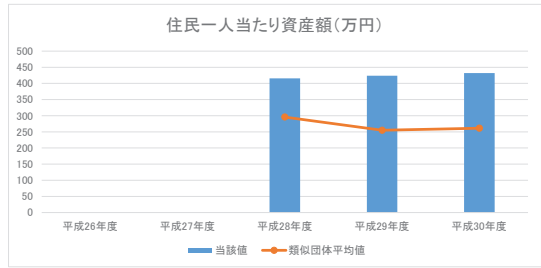
分析:
一般会計等において、投資活動収支については、小学校屋内運動場等整備事業や学校給食調理場の建替事業、幼稚園園舎建替事業等により公共施設の整備を多く行ったことから、マイナスとなっている。財務活動収支については、いずれの年も地方債の償還額が地方債発行収入を上回っている。
全体、連結会計については、業務費用支出(物件費)の増加傾向を、移転費用支出(補助金等支出)の減少傾向が上回っているが、業務費用支出としては緩やかな上昇傾向にある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

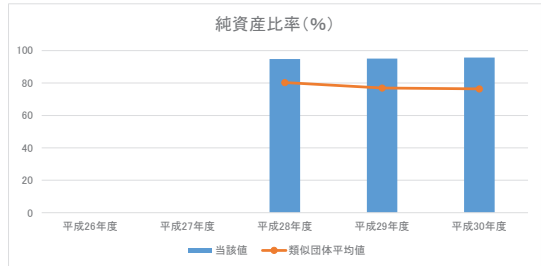
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,705,708	5,831,096	5,913,407
人口			13,722	13,755	13,681
当該値			415.8	423.9	432.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

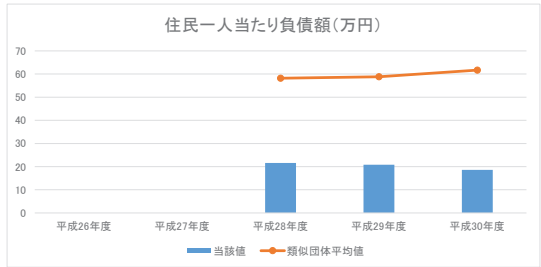
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			54,099	55,447	56,594
資産合計			57,057	58,311	59,134
当該値			94.8	95.1	95.7
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

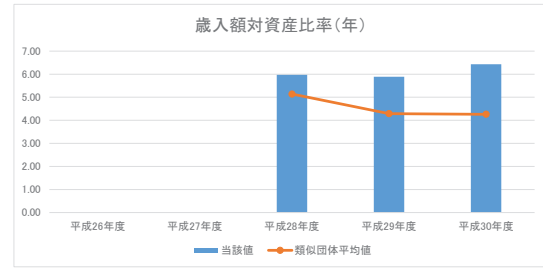
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			295,784	286,441	253,986
人口			13,722	13,755	13,681
当該値			21.6	20.8	18.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

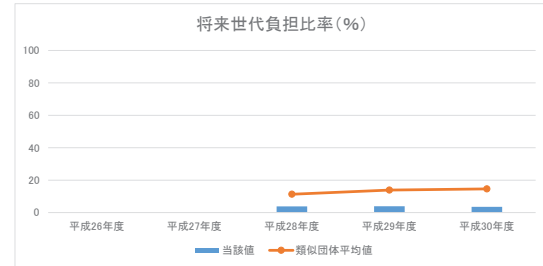
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,057	58,311	59,134
歳入総額			9,564	9,908	9,194
当該値			5.97	5.89	6.43
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,743	1,803	1,629
有形・無形固定資産合計			45,689	46,793	46,172
当該値			3.8	3.9	3.5
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

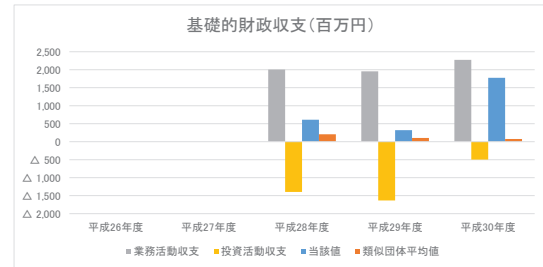
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,005	1,955	2,274
投資活動収支 ※2			△ 1,396	△ 1,633	△ 498
当該値			609	322	1,776
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

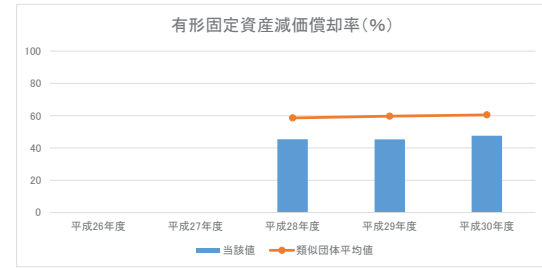
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,562	19,362	20,534
有形固定資産 ※1			40,905	42,779	43,145
当該値			45.4	45.3	47.6
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

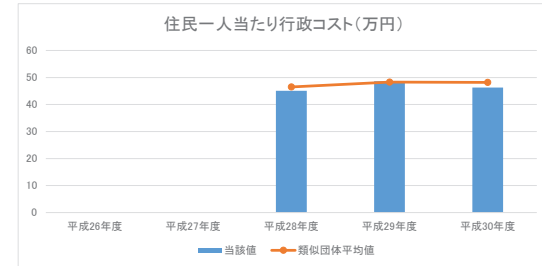
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

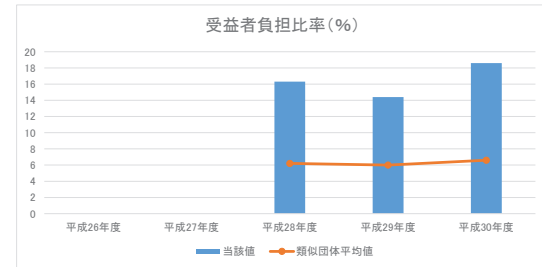
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			618,451	667,890	634,031
人口			13,722	13,755	13,681
当該値			45.1	48.6	46.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,204	1,125	1,446
経常費用			7,390	7,807	7,757
当該値			16.3	14.4	18.6
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は年々増加している。これは施設の老朽化に伴い、当該施設の更新を行ったこと等が影響している。
歳入額対資産比率は平成29年度に減少しているが、これは施設整備の為に国庫支出金等の歳入増加によるものであると考えられる。
有形固定資産減価償却率は平成29年度に減少しているが、その要因は学校施設等の整備により資産の取得額が減価償却の値を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加している。地方債発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。
将来世代負担比率は平成29年度に一度増加しているが、これは当該年度において施設整備のための地方債を借入れたことが要因である。
しかし、全体的に見ると減少しており、また類似団体と比較しても当該値は低くなってきている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト計算書は類似団体と比較しても大きな差はない。
傾向としては、物件費が増加傾向にあり、主に施設の老朽化に伴う維持修繕費の増、また施設の更新に係る委託料が増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は年々減少している。地方債の減少が大きな要因である。
基礎的財政収支は平成29年度に減少している。これは比較的に投資活動支出の財源に地方債が多く充てられたことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北谷町

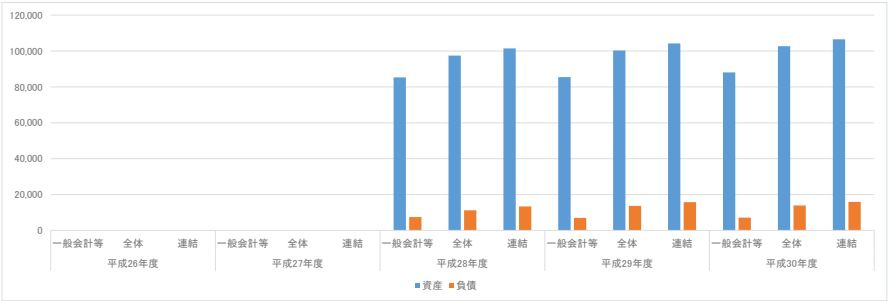
団体コード 473260

人口	29,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	13.93 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	7,158,708 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

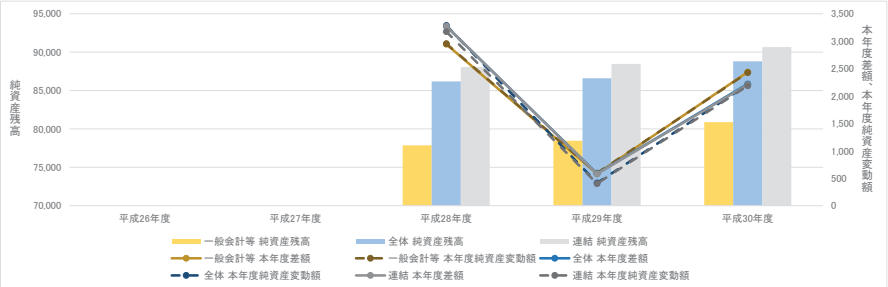
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			85,253	85,397	88,011
	負債			7,394	6,943	7,132
全体	資産			97,411	100,289	102,701
	負債			11,231	13,693	13,897
連結	資産			101,406	104,193	106,512
	負債			13,342	15,726	15,857



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から2,614百万円の増加(3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、基金積立額が、基金繰入額を上回ったこと等から1,608百万円増加した。一方、負債総額については、負債総額が前年度末から199百万円の増加(2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、北谷町防災行政無線デジタル化整備工事など大型事業への地方債発行額が地方債償還額を上回り140百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,412百万円増加(2.4%)し、負債総額は前年度末から204百万円増加(1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等 に比べて14,690百万円多くなるが、負債総額も下水道管等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,765百万円多くなっている。
倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,319百万円減少(2.2%)し、負債総額は前年度末から131百万円増加(0.8%)した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,501百万円多くなるが、負債総額も退職手当引当金等があること等から、8,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

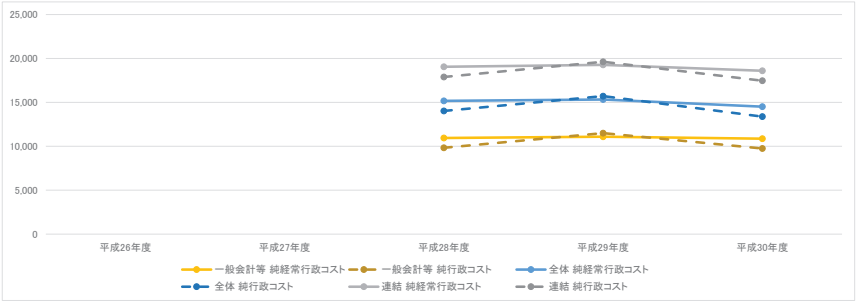
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,948	582	2,438
	本年度純資産変動額			2,955	595	2,426
全体	本年度差額			77,859	78,454	80,879
	本年度純資産変動額			3,273	585	2,221
連結	本年度差額			3,288	415	2,208
	本年度純資産変動額			86,181	86,596	88,805
連結	本年度差額			3,275	580	2,209
	本年度純資産変動額			3,176	403	2,188
連結	本年度純資産変動額			88,064	88,467	90,655
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,186百万円)が純行政コスト(9,749百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,438百万円(前年度比1,856百万円)となり、純資産残高は2,426百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて桑江中学校耐震対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設等による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少するため、純資産が増加していることが考えられる。なお、平成29年度本年度純資産変動額が他年度に比べ低い要因としては、資産売却益等の臨時利益が低いためである。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が876百万円多くなっており、本年度差額は2,221百万円となり、純資産残高は1,909百万円の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,411百万円多くなっており、本年度差額は1,629百万円となり、純資産残高は2,188百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

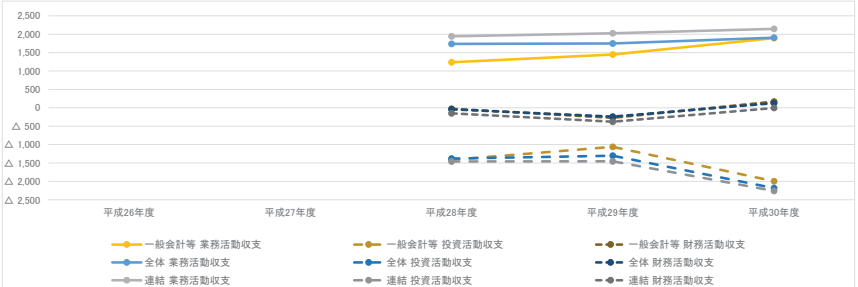
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,949	11,092	10,867
	純行政コスト			9,826	11,500	9,749
全体	純経常行政コスト			15,179	15,326	14,513
	純行政コスト			14,030	15,715	13,377
連結	純経常行政コスト			19,058	19,271	18,599
	純行政コスト			17,889	19,623	17,465



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,855百万円となり、前年度比252百万円の減少(ー2.1%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,430百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,424百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,211百万円、前年度比ー137百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付(2,416百万円)の金額が最も多く、次いで補助金等(2,325百万円)となっている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,243百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,540百万円多くなり、純行政コストは3,628百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,549百万円多くなっている一方、人件費が1,037百万円多くなっているなど、経常費用が9,282百万円多くなり、純行政コストは7,716百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,237	1,446	1,894
	投資活動収支			△ 1,414	△ 1,061	△ 1,906
全体	業務活動収支			△ 25	△ 272	168
	投資活動収支			1,736	1,747	1,905
連結	業務活動収支			△ 1,381	△ 1,303	△ 2,184
	投資活動収支			△ 43	△ 240	126
連結	業務活動収支			1,943	2,024	2,145
	投資活動収支			△ 1,458	△ 1,454	△ 2,260
連結	業務活動収支			△ 149	△ 379	△ 6
	投資活動収支					



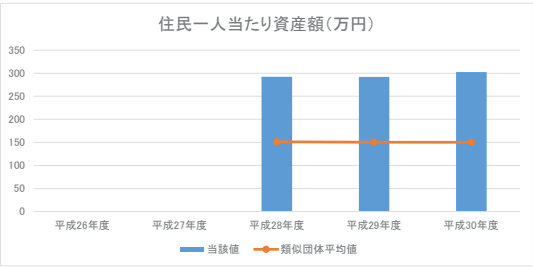
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,894百万円であったが、投資活動収支については、中学校施設の耐震対策事業を行ったことから、▲1,996百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、168百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、679百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い1,905百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,184百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、3,740百万円となった。
連結では、倉浜衛生施設組合への国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より251百万円多い2,145百万円となっている。投資活動収支では、比謝川行政事務組合の救急車等の更新を行ったため、▲2,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、3,740百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

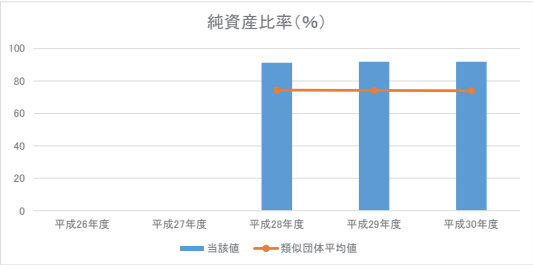
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,525,310	8,539,654	8,801,086
人口			29,189	29,253	29,097
当該値			292.1	291.9	302.5
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

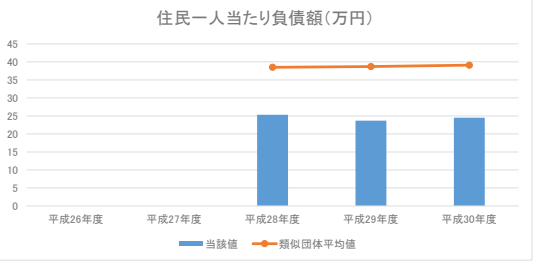
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			77,859	78,454	80,879
資産合計			85,253	85,397	88,011
当該値			91.3	91.9	91.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

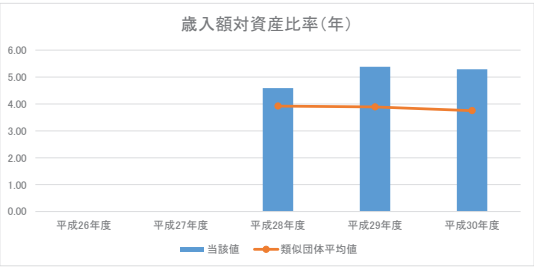
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			739,433	694,299	713,160
人口			29,189	29,253	29,097
当該値			25.3	23.7	24.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

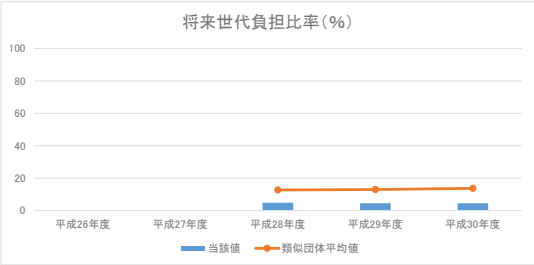
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			85,253	85,397	88,011
歳入総額			18,575	15,876	16,641
当該値			4.59	5.38	5.29
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,586	3,408	3,417
有形・無形固定資産合計			75,002	75,643	75,944
当該値			4.8	4.5	4.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

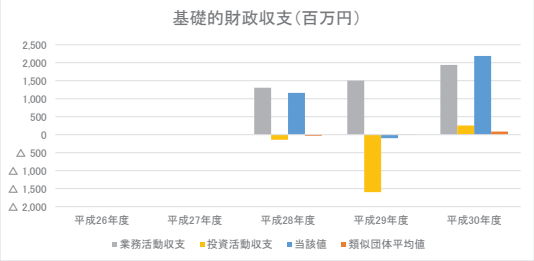
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,304	1,500	1,937
投資活動収支 ※2			△ 141	△ 1,597	253
当該値			1,163	△ 97	2,190
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

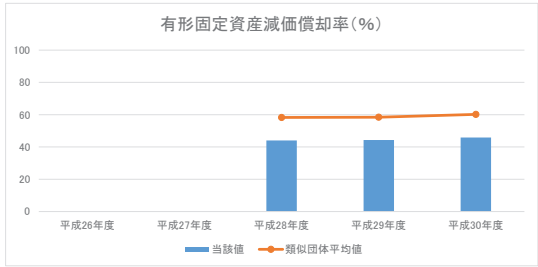
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,919	25,770	27,040
有形固定資産 ※1			58,936	58,135	58,949
当該値			44.0	44.3	45.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

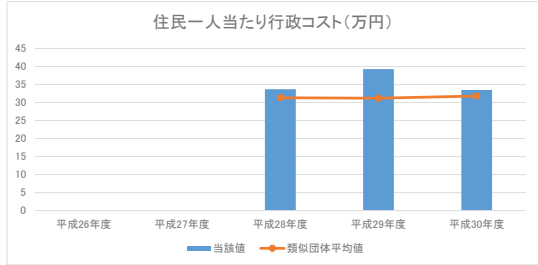
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

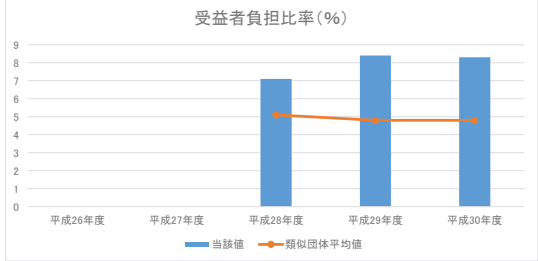
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			982,590	1,149,953	974,870
人口			29,189	29,253	29,097
当該値			33.7	39.3	33.5
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			832	1,015	988
経常費用			11,782	12,107	11,855
当該値			7.1	8.4	8.3
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、前面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地巡遊跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を44.2百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が3,071百万円(地方債残高の46.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より1,472百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の建替えに伴い、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

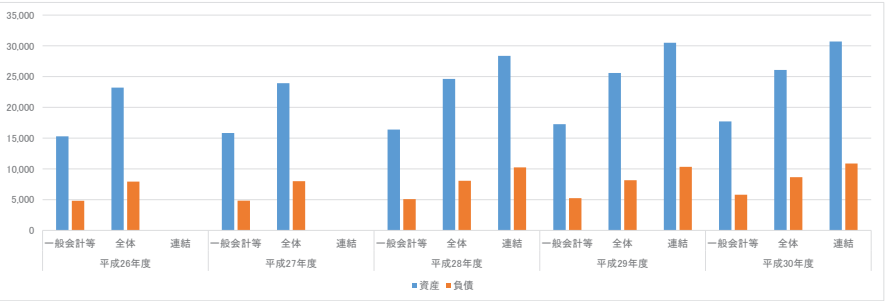
団体名 沖縄県北中城村
団体コード 473278

人口	17,345 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	11.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,843.062 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

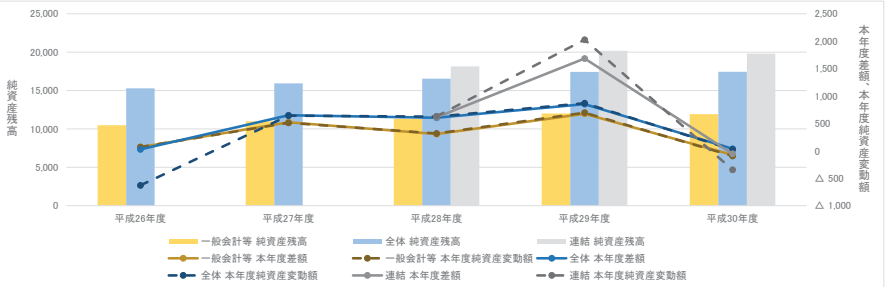
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	15,292	15,834	16,403	17,256	17,709
	負債	4,807	4,838	5,090	5,248	5,793
全体	資産	23,219	23,939	24,621	25,589	26,094
	負債	7,932	8,011	8,068	8,166	8,649
連結	資産			28,382	30,504	30,698
	負債			10,239	10,333	10,874



分析:
本村では、一般会計等ベースで約177億円の資産を形成してきています。その資産のうち94.7%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約12億円所有しており、資産の6.8%を占めています。
一方、将来世代が負担すべき負債は約38億円となっており、資産に対して32.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約48億円、退職手当引当金が約1億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約29億円あります。
平成30年度は、庁舎改築事業等の事業等の影響で資産および負債が増となっています。

3. 純資産変動の状況

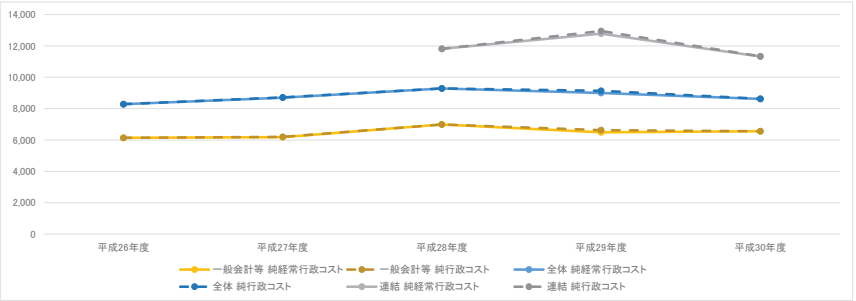
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	69	520	308	676	△ 75
	本年度純資産変動額	71	510	317	696	△ 93
全体	本年度差額	10,485	10,995	11,313	12,009	11,916
	本年度純資産変動額	27	649	605	852	37
連結	本年度差額	15,286	15,928	16,553	17,422	17,445
	本年度純資産変動額			611	1,684	△ 54
連結	本年度差額			630	2,027	△ 346
	本年度純資産変動額			18,144	20,171	19,824



分析:
純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、11,916百万円(資産に対して67.3%)となっています。
平成30年度では、地方債の増加の影響で純資産残高が減となっています。また、平成30年度では、比例連結割合変更に伴う差額がマイナスとなったことから本年度純資産変動額が減となっています。

2. 行政コストの状況

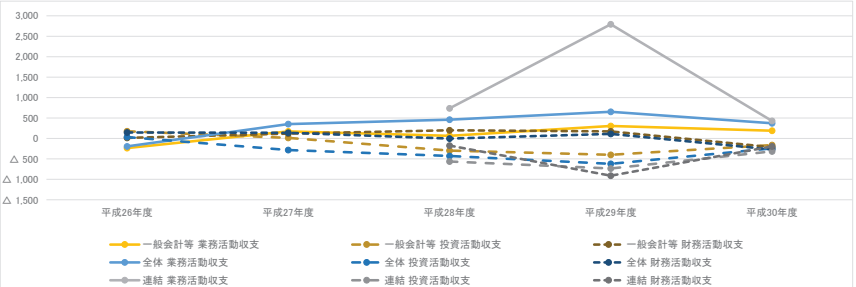
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,142	6,184	6,991	6,493	6,558
	純行政コスト	6,140	6,201	6,991	6,634	6,565
全体	純経常行政コスト	8,285	8,697	9,287	8,995	8,623
	純行政コスト	8,287	8,718	9,288	9,137	8,632
連結	純経常行政コスト			11,815	12,782	11,323
	純行政コスト			11,816	12,951	11,338



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約67億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約30億円、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約38億円、55.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約5億円計上されています。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約2億円となっており、経常費用に対して2.7%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約66億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	△ 235	172	65	305	189
	投資活動収支	176	15	△ 296	△ 400	△ 161
全体	業務活動収支	△ 194	117	200	173	△ 214
	投資活動収支	33	△ 285	△ 427	△ 621	△ 244
連結	業務活動収支	146	137	△ 3	112	△ 270
	投資活動収支			735	2,792	428
連結	業務活動収支			△ 562	△ 735	△ 316
	投資活動収支			△ 174	△ 911	△ 197



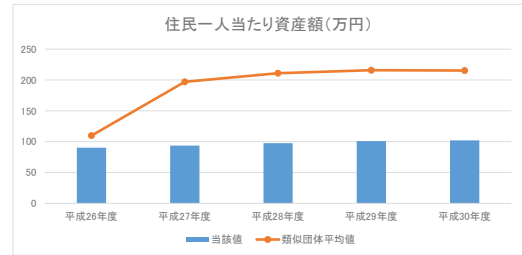
分析:
経常的な業務活動収支においては、約1.9億円の赤字となっています。それに対し、投資活動収支は約1.6億円の赤字となっています。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約3.1億円、基金の積立支出が約4.2億円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約2.3億円、基金の取崩が約3億円あります。
財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約2.1億円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

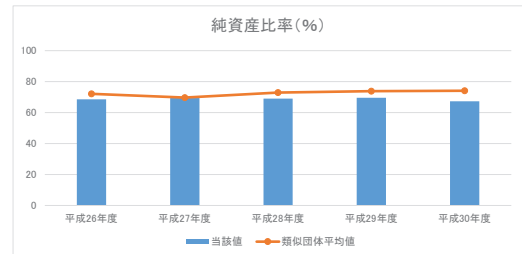
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,529,242	1,583,365	1,640,278	1,725,648	1,770,901
人口	16,932	16,897	16,804	17,110	17,345
当該値	90.3	93.7	97.6	100.9	102.1
類似団体平均値	109.8	197.1	211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

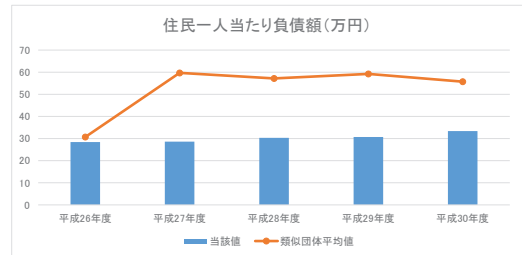
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	10,485	10,995	11,313	12,009	11,916
資産合計	15,292	15,834	16,403	17,256	17,709
当該値	68.6	69.4	69.0	69.6	67.3
類似団体平均値	72.1	69.7	72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

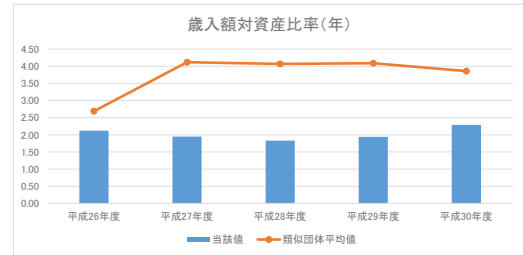
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	480,728	483,816	509,019	524,799	579,319
人口	16,932	16,897	16,804	17,110	17,345
当該値	28.4	28.6	30.3	30.7	33.4
類似団体平均値	30.7	59.7	57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

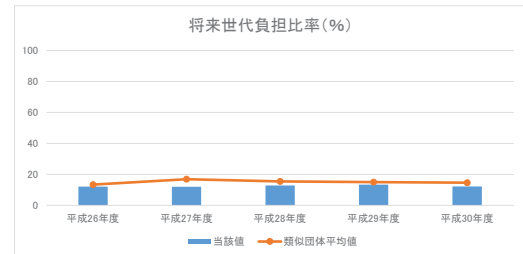
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	15,292	15,834	16,403	17,256	17,709
歳入総額	7,212	8,115	8,979	8,894	7,749
当該値	2.12	1.95	1.83	1.94	2.29
類似団体平均値	2.69	4.12	4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	1,597	1,633	1,845	2,058	1,930
有形・無形固定資産合計	13,182	13,568	14,390	15,316	15,885
当該値	12.1	12.0	12.8	13.4	12.2
類似団体平均値	13.4	16.9	15.5	15.0	14.7

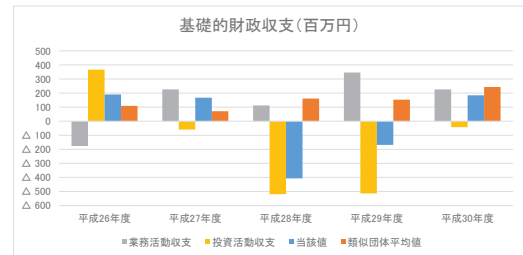
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	△ 176	226	112	346	226
投資活動収支 ※2	366	△ 59	△ 519	△ 514	△ 42
当該値	190	167	△ 407	△ 168	184
類似団体平均値	108.5	70.6	160.7	152.5	243.5

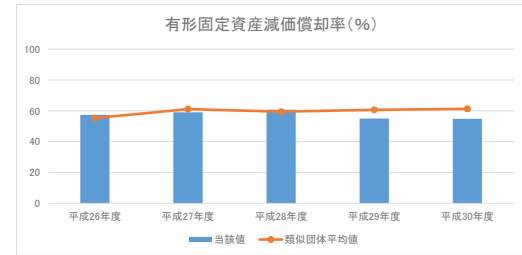
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	9,036	9,332	9,700	9,610	10,048
有形固定資産 ※1	15,739	15,806	15,955	17,490	18,325
当該値	57.4	59.0	60.8	55.0	54.8
類似団体平均値	55.3	61.1	59.5	60.7	61.3

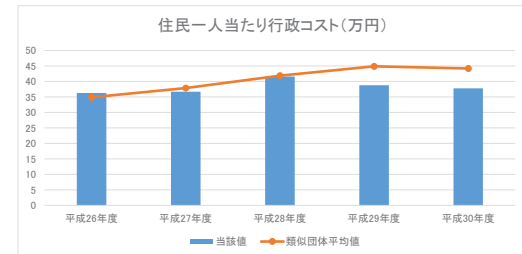
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

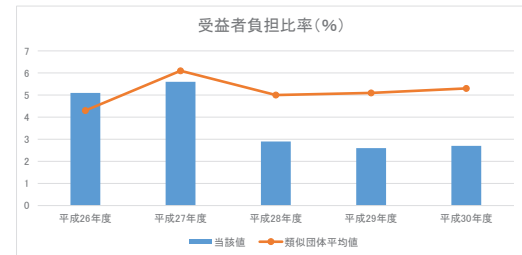
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	613,985	620,133	699,067	663,448	656,456
人口	16,932	16,897	16,804	17,110	17,345
当該値	36.3	36.7	41.6	38.8	37.8
類似団体平均値	34.9	37.9	41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	333	369	209	170	184
経常費用	6,475	6,553	7,200	6,663	6,742
当該値	5.1	5.6	2.9	2.6	2.7
類似団体平均値	4.3	6.1	5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っています。これは保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられます。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均値とほぼ同水準です。
これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。
なお、地方債残高のうち約60%が交付税措置される臨時財政対策債となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準で推移し平成29年からやや下回っています。
人件費や扶助費が年々増加傾向にある。特に待機児童解消のため認可保育所が増えたことにより負担金が増加している傾向にあります。今後も人件費等や扶助費の増加が見込まれることから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較して大きく下回っている。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して下回っています。
人件費の増等の影響で経常経費が増加する中、使用料及び手数料などの経常収益が減少していることが要因で、他団体とも比較し適正な使用料等の見直しの検討が必要となっています。

平成30年度 財務書類に関する情報①

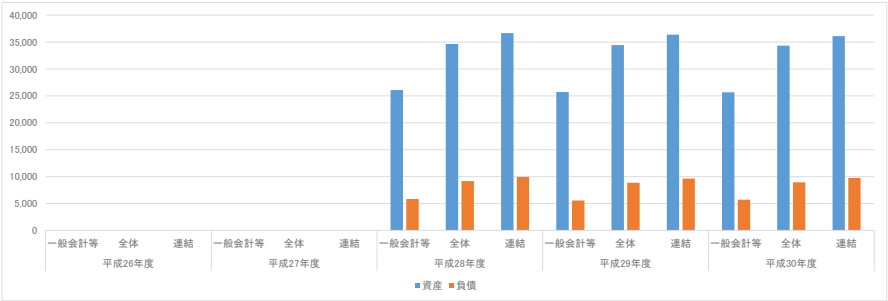
団体名 沖縄県中城村
団体コード 473286

人口	21,284 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	15.53 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,346,719 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

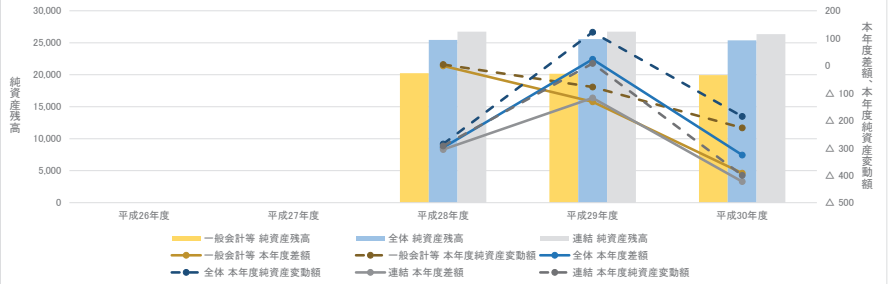
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,079	25,709	25,648
	負債			5,834	5,542	5,708
全体	資産			34,625	34,417	34,323
	負債			9,181	8,852	8,943
連結	資産			36,667	36,363	36,096
	負債			9,933	9,621	9,755



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△61百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(572百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から505百万円増加し、基金は、庁舎建設事業実施のために取り崩したこと等から▲183百万円等減少した。
全体会計では、資産総額が前年度末から△94百万円減少し、負債総額は91百万円増加した。区画整理事業会計・上水道・下水道ともにインフラ資産が増加しているが、国保特別事業会計において、流動資産の大幅な減があったことから、総額での減少となっている。
連結会計では、資産総額が前年度末から△267百万円減少し、負債総額は134百万円増加した。資産減の主な要因は、清掃及び消防施設の老朽化による建物減価償却累計額が増加していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

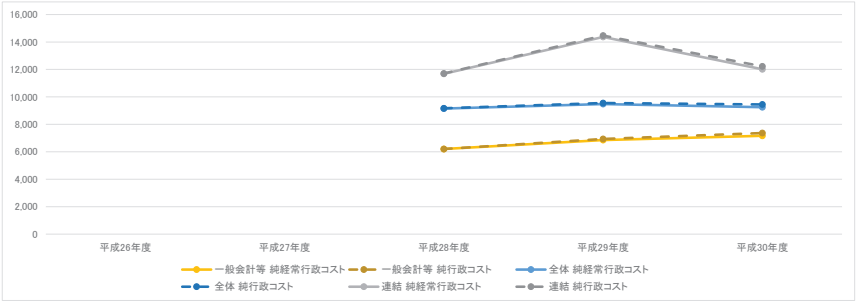
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1	△ 132	△ 392
	本年度純資産変動額			4	△ 78	△ 227
	純資産残高			20,245	20,167	19,941
全体	本年度差額			△ 299	23	△ 326
	本年度純資産変動額			△ 286	122	△ 185
	純資産残高			25,444	25,565	25,380
連結	本年度差額			△ 306	△ 118	△ 423
	本年度純資産変動額			△ 293	8	△ 400
	純資産残高			26,734	26,742	26,341



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,975百万円)が純行政コスト(7,367百万円)を下回っており、本年度差額は△392百万円となり、純資産残高は△227百万円の減少となった。経常費用は保育所整備事業に伴う補助金等の増や庁舎建設事業費が増加したことが主な要因となっている。庁舎建設事業は令和2年度まで予定されているため、収収等の増加及び純行政コスト削減に努める。
全体会計では、国保特別会計への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて本年度差額は△66百万円減少している。
連結会計では、清掃組合の本年度差額が△130百万円と大きく、連結全体での本年度差額が一般会計等の本年度差額を上回っている。
本年度差額及び本年度純資産変動額について、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から大幅に減少している理由は、一般会計等の補助金等が大幅に増加したことが挙げられる。全体会計・連結会計については、前年度と特段変更点はない。

2. 行政コストの状況

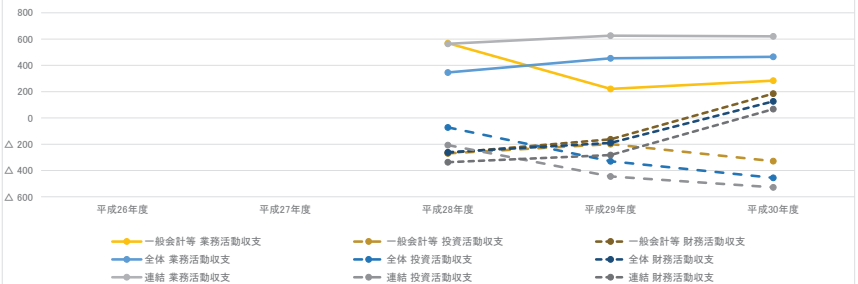
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,204	6,855	7,166
	純行政コスト			6,204	6,931	7,367
全体	純経常行政コスト			9,150	9,478	9,245
	純行政コスト			9,172	9,555	9,447
連結	純経常行政コスト			11,683	14,367	12,017
	純行政コスト			11,705	14,468	12,224



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,560百万円となり、前年度比289百万円の増加となった。そのうち、業務費用は3,355百万円となっており、人件費は前年比74百万円の増、物件費等については前年度比66百万円の増となった。移転費用は152百万円の増となっており、補助金等は保育所整備事業に対する支出が増え前年度比271百万円の増、他会計への繰出金は国保特会への法定外繰出が減少したことにより前年度比▲179百万円の減。社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等の増え、前年度比45百万円の増となっている。今後、補助金等や他会計への繰出金は減少する見込みとなっているが、社会保障給付費は年々増加することが見込まれている為、事業の見直しや経費抑制に努める。
全体会計では、純行政コストが△108百万円減少している。国民健康保健の純行政コストは増加しているが、水道会計の収益が減少しているため全体コストとしては減少している。
連結会計では、純行政コストが△2,244百万円減少している。業務費用については年々増加しているが、移転費用について著しく減少しているため連結コストとしては減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			569	221	284
	投資活動収支			△ 270	△ 199	△ 329
	財務活動収支			△ 267	△ 163	185
全体	業務活動収支			346	454	465
	投資活動収支			△ 72	△ 330	△ 456
	財務活動収支			△ 261	△ 190	126
連結	業務活動収支			564	626	621
	投資活動収支			△ 207	△ 445	△ 528
	財務活動収支			△ 337	△ 282	67



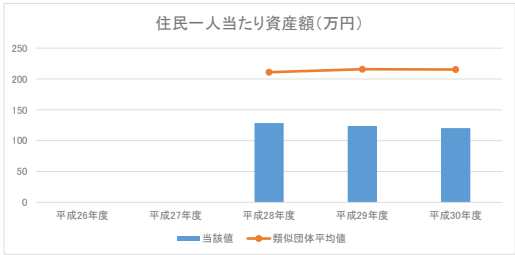
分析:
一般会計において、業務活動収支は284百万円となったが、投資活動収支については、沖縄振興特別推進交付金を活用した公共施設等整備事業や庁舎建設事業等の大型事業がかさみ△329百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったため185百万円増となった。
全体会計では、国保税等の収収等収入や水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い465百万円となった。投資活動収支では、下水道管のインフラ整備により△127百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から137百万円増加の1,193百万円となった。
連結会計では、沖縄県市町村総合事務組合の整備基金積立や消防及び清掃施設の修繕等があり、投資活動収支は△72百万円増となった。本年度末資金残高は前年度から162百万円増加の1,324百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

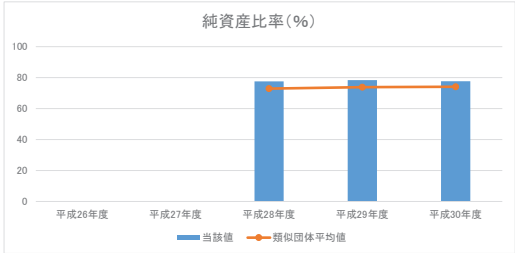
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,607,941	2,570,929	2,564,800
人口			20,280	20,755	21,284
当該値			128.6	123.9	120.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

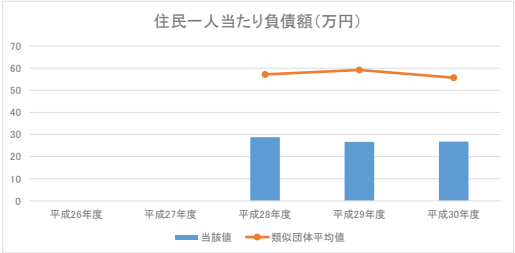
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,245	20,167	19,941
資産合計			26,079	25,709	25,648
当該値			77.6	78.4	77.7
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

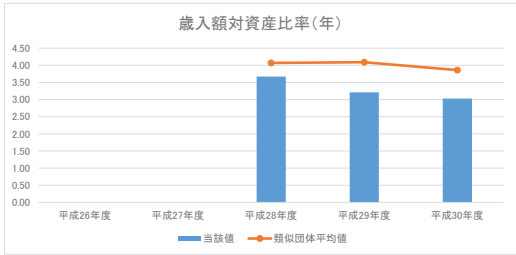
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			583,427	554,180	570,800
人口			20,280	20,755	21,284
当該値			28.8	26.7	26.8
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

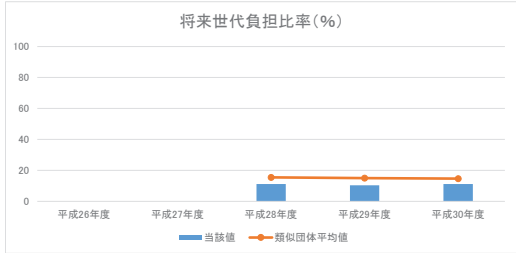
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,079	25,709	25,648
歳入総額			7,106	8,021	8,463
当該値			3.67	3.21	3.03
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,611	2,427	2,612
有形・無形固定資産合計			23,402	23,293	23,342
当該値			11.2	10.4	11.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

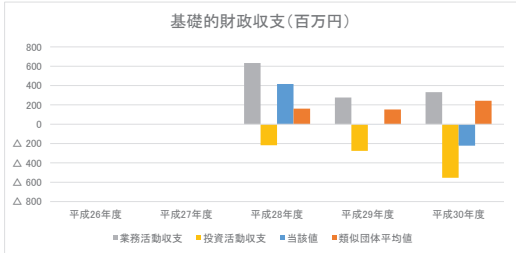
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			633	276	331
投資活動収支 ※2			△ 217	△ 275	△ 553
当該値			416	1	△ 222
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

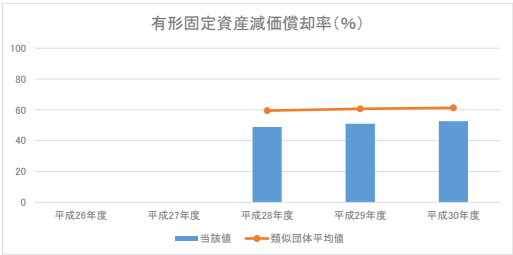
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,061	19,903	20,838
有形固定資産 ※1			38,940	39,062	39,622
当該値			48.9	51.0	52.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

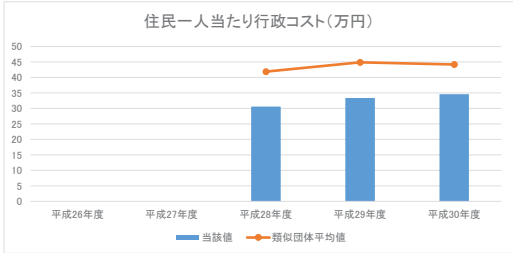
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

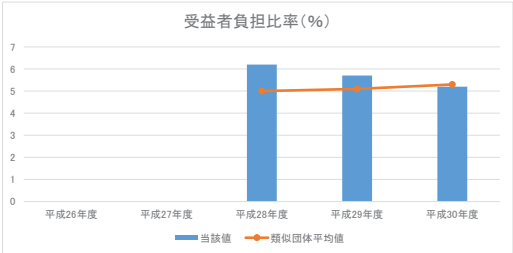
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			620,376	693,064	736,700
人口			20,280	20,755	21,284
当該値			30.6	33.4	34.6
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			407	416	393
経常費用			6,611	7,271	7,560
当該値			6.2	5.7	5.2
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているが、新しい施設が多いわけではなく、学校建築や図書館建築等の大型建設事業が最近行われたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、H29年度より新庁舎建設事業が開始されたことにより地方債発行総額が増加する見込みとなっていることから、資産と負債の比率は悪化していく見込みとなっている。

将来世代負担比率についても、現時点では類似団体を上回っているが、今後予定される大型ハード事業に伴い、地方債残高が増加していく見込みとなっていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より大幅に下回っているが、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等及び国保特会に対する赤字補填繰出金等も年々増加していくことから、今後は増加する見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。負債の大半を占めるのが地方債(4,979百万円)となっており、前年度より増加している。今後も地方債還額よりも発行額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

基礎的財政収支の業務活動収支については、前年度比55百万円の増となった主な要因については、税収等収入は増加しているものの、それ以上に保育所整備事業に伴う補助金等の増が挙げられる。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、社会保障給付や他会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少していく見込みとなっている。

また、一部の公共施設等の利用料においては近隣と比較して低廉になっているため使用料の見直しを行うとともに、経費削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

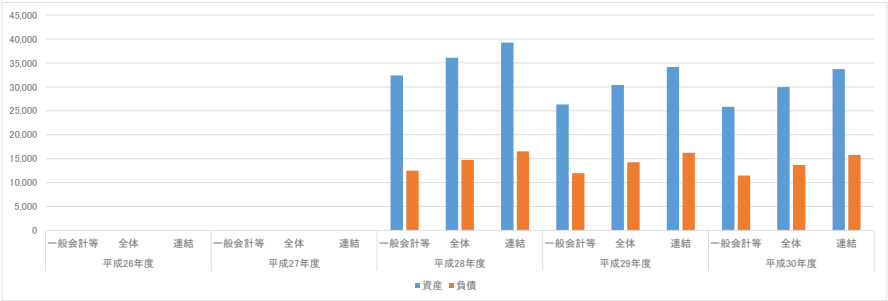
団体名 沖縄県西原町
団体コード 473294

人口	35,322 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	15.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,626,484 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	83.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

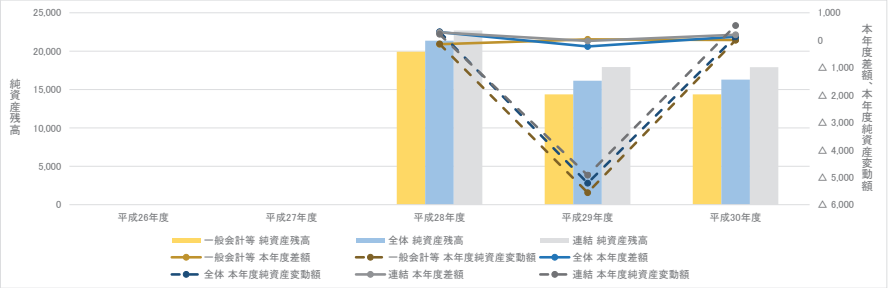
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,385	26,313	25,846
	負債			12,465	11,952	11,483
全体	資産			36,086	30,398	29,957
	負債			14,718	14,243	13,672
連結	資産			39,239	34,162	33,709
	負債			16,531	16,226	15,806



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から467百万円の減少(▲1.8%)となった。主な要因としては、平成30年度においては有形固定資産の増加277百万円に對し、当該年度減価償却額が979百万円となったことによるものである。一方、基金(財政調整基金・減価基金・その他特定目的基金)については前年度から198百万円増加している。また、負債総額については前年度から468百万円の減少(▲3.9%)となっており、地方債残高の減少(9,980百万円→9,344百万円)が主な要因となっている。このことから、本町においては公共施設の老朽化が進んでいることがわかるが、その対応策として公共施設の大規模修繕・更新に備えた基金積立を継続していく必要がある。負債についても、これまでの本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みを継続し、引き続き負債の減少に努めていかなければならない。
全体会計・連結会計においては、主に一般会計等の変動によるものが要因となっているが、今後は下水道事業会計における下水道整備推進や、一部事務組合である東部消防組合の新庁舎建設にかかる資産・負債の計上が予定されているため、安定した財政運営となるよう数値の変動に注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

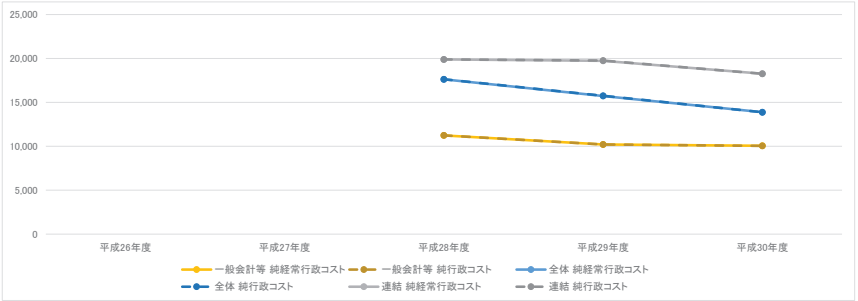
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 147	30	5
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 5,559	2
	純資産残高			19,920	14,361	14,363
全体	本年度差額			294	△ 229	126
	本年度純資産変動額			311	△ 5,213	130
	純資産残高			21,368	16,155	16,285
連結	本年度差額			283	△ 27	200
	本年度純資産変動額			221	△ 4,924	537
	純資産残高			22,693	17,936	17,903



分析:
一般会計等において、平成28年度の歳計外現金(5,600百万円)の誤計上を平成29年度で修正したことによる大きな差額が生じているが、当該影響を除けば純資産残高は微増で推移している。平成30年度においても、純行政コストを財源が上回ったため5百万円の本年度差額が生じている。これは純行政コストが下がったことも要因とてあげられるが、事業費の減に對して国庫等補助金も平成29年度比で942百万円減少していることから、収支等の+153百万円もプラスの差額を生んだ要因とてあげられる。しかし、今後(令和2年度以降)しばらくは新型コロナウイルス感染症の影響により収支等が落ち込み、国庫等補助金が増加することが予想されるため、国庫の財源に大きく頼った不安定な財政運営を強いられることが懸念される。
全体会計・連結会計の大きな変動についても上記一般会計等の誤計上によるものである。全体会計のうち、国民健康保険特別会計における累積赤字の影響で国民健康保険特別会計単体での本年度末純資産残高が▲859百万円とマイナスになっているが、水道事業会計における本年度末純資産残高が2,819百万円であるため、これをカバーしている。今後は水道事業会計においても施設の老朽化にかかる多額の更新費用を見込んでいくことから、国民健康保険特別会計の累積赤字については、保険料率改正や一般会計からの法定外繰出により令和8年度までの解消を目指しているところである。

2. 行政コストの状況

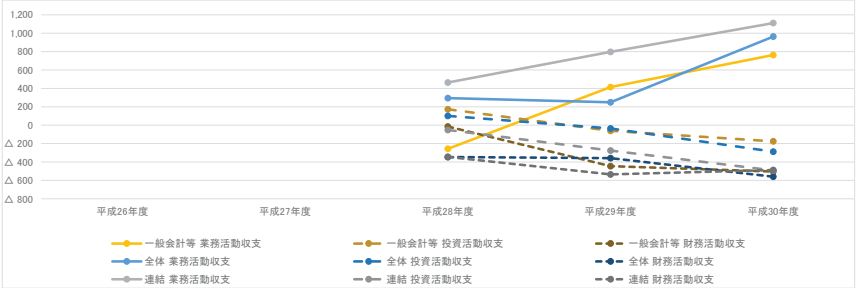
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,238	10,201	10,059
	純行政コスト			11,241	10,210	10,046
全体	純経常行政コスト			17,625	15,725	13,885
	純行政コスト			17,630	15,748	13,876
連結	純経常行政コスト			19,893	19,734	18,265
	純行政コスト			19,892	19,766	18,257



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度比▲144百万円(▲1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は▲188百万円となったが、移転費用については+44百万円の増加となっている。本町においては、現在「予算編成緊急アクションプラン」適用期間のため、人件費・物件費等の内部経費の削減努力効果が表れたものとなっているが、住民サービスの維持と社会保険給付費や一部事務組合への負担金に對する削減は厳しい現状がある。また、国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行(H29:0、H30:185百万円)も移転費用の増加の要因となっている。これらの増加要因となる経費の財源捻出のため、引き続き内部努力に努めていく必要があるが、内部努力にも限界があるため国保税の税率改定や受益者負担となる使用料・手数料の改定に着手・実行しているところである。
全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様「純経常行政コスト」「純行政コスト」は減少傾向となっている。引き続き本町の財政状況に合わせた支出に努め、職員一人一人がコスト意識をもつよう情報共有を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 257	415	763
	投資活動収支			173	△ 61	△ 176
	財務活動収支			△ 15	△ 445	△ 804
全体	業務活動収支			295	249	963
	投資活動収支			101	△ 35	△ 288
	財務活動収支			△ 346	△ 359	△ 560
連結	業務活動収支			464	797	1,110
	投資活動収支			△ 52	△ 276	△ 492
	財務活動収支			△ 345	△ 535	△ 488

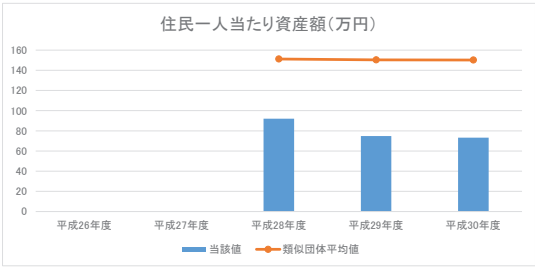


分析:
一般会計等においては、人件費支出・物件費支出等の業務費用支出が前年度から222百万円減ったことや税収収入等が前年度から159百万円増えたことで業務活動収支が763百万円となった。一方、投資活動収支については支出自体は前年度を下回っているものの基金積立支出が678百万円と前年度比で+218百万円となったことから▲176百万円となった。また、地方債償還支出が発行収入を490百万円上回ったため、財務活動収支は▲504百万円となった。このことから、平成30年度については経費削減や負債の減少に努めつつ、収支等の増加分を基金に貯めることができたことと安定した財政運営を行うことができたと思われる。今後については、新型コロナウイルス感染症の影響により収支等の落ち込みが予想され、臨時財政対策債や減収補てん債等の財源確保を目的とした地方債を発行せざるを得ない状況となる可能性が高いため、数値の悪化が懸念される。
全体会計のうち、国民健康保険特別会計については、平成30年度に実施した国保税率改定の影響もあり業務活動収支が▲124百万円(H29)から23百万円(H30)に改善した。しかし、累積赤字の解消には至っていないため今後も税率改定を予定しているところである(R2及びR4予定)。
連結会計についても、現在特段の問題点はみられないが、令和元年度より東部消防組合において新庁舎建設事業が開始されているため、数値の変動に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

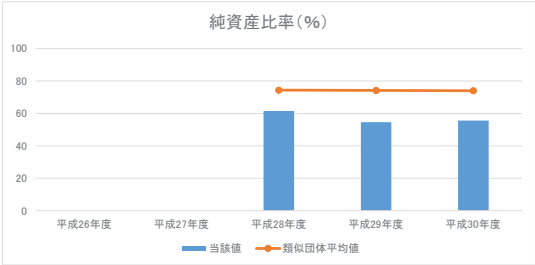
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,238,482	2,631,275	2,584,617
人口			35,146	35,194	35,322
当該値			92.1	74.8	73.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

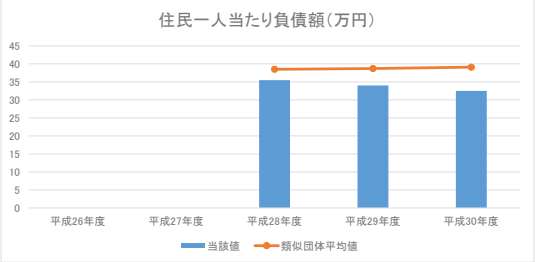
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,920	14,361	14,363
資産合計			32,385	26,313	25,846
当該値			61.5	54.6	55.6
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

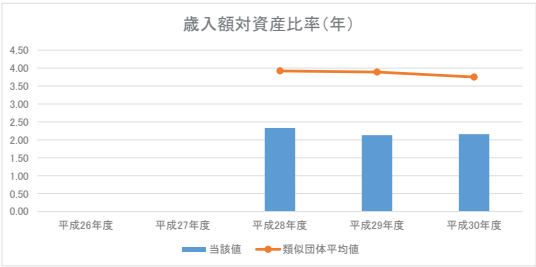
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,246,453	1,195,217	1,148,274
人口			35,146	35,194	35,322
当該値			35.5	34.0	32.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

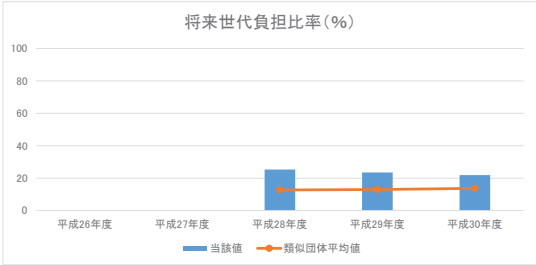
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,385	26,313	25,846
歳入総額			13,908	12,351	11,989
当該値			2.33	2.13	2.16
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,162	5,683	5,161
有形・無形固定資産合計			24,343	24,200	23,526
当該値			25.3	23.5	21.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

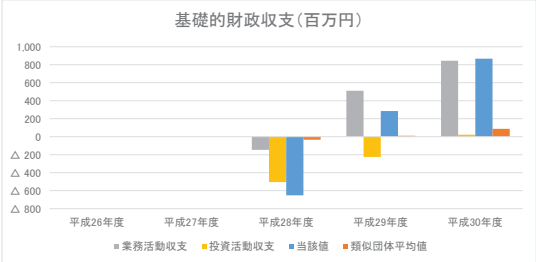
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 147	510	845
投資活動収支 ※2			△ 504	△ 225	22
当該値			△ 651	285	867
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

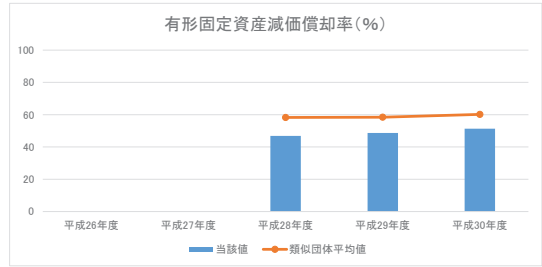
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,319	14,122	14,944
有形固定資産 ※1			28,396	29,023	29,114
当該値			46.9	48.7	51.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

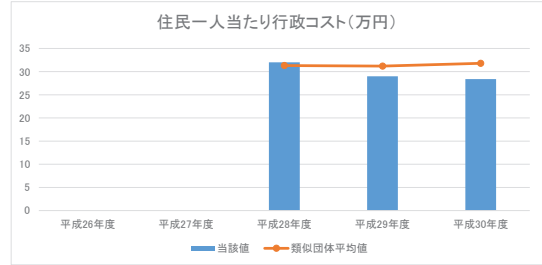
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

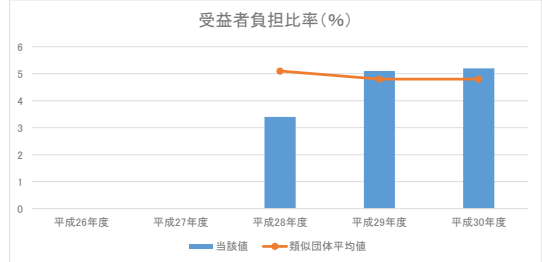
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,124,055	1,021,004	1,004,552
人口			35,146	35,194	35,322
当該値			32.0	29.0	28.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			401	550	548
経常費用			11,640	10,751	10,607
当該値			3.4	5.1	5.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因として、取得価格不明道路等敷地を備忘価格1円で評価していること、他、基金残高が少ないことがあげられる。基金残高については平成29年度より197百万円増加し、1,296百万円となったが、類似団体平均の3,608百万円と大きな差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な積立で、取崩しを行う必要がある。資産合計については減少傾向であるが、既存移設の減価償却に対し、新規整備等が少なかったためである。

・歳入総額対資産比率については、歳入総額が臨時的な事業の依存財源に応じ減額となっているが、前年度と大きな差は生じていない。類似団体平均値を下回っている要因は上記のとおり。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの前年度より2.6%増加しているため、施設更新等の検討に早期着手する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度より1.0%増加している。これは純行政コスト(1,004,617百万円)を税金等の財源(10,051百万円)が若干上回っているためであり、よい傾向であるため今後も純資産が減少しないよう行政コストの削減や税金アップに努めていく必要がある。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、これについても本町の基金残高が少ないことで固定資産合計が類似団体に比べ少ないことが要因としてあげられるため計画的な基金管理を行う必要がある。また、特例地方債(臨時財政対策債)を除いた地方債残高については年々減少傾向にあるため、引き続き新規発行額＜元金償還額となるよう意識的な起債管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては類似団体平均を3.4%下回っている。人口が微増傾向にある中、純行政コストが減っているためであるが、「予算編成緊急アクションプラン」実施による、人件費・物件費等の内部経費の削減努力効果であると考えている。一方、移転費用については国民健康保険特別会計界積赤字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療費合・介護広域連合への負担金増が見込まれており、これらの経費は今後も減少すること見込みがないことから、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に努め、類似団体平均以下を継続していきたい。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額についても類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が類似団体に比べ少ないことが要因としてあげられるが、本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みの効果があると考えている。一方、今後は施設老朽化により多額の更新費が見込まれており、財源も地方債に頼ることとなることから、早期に必要な費用等を把握し、一部基金積立て等を行いながら地方債の発行を抑制していく必要がある。

・基礎的財政収支については、業務活動収支と投資活動収支のどちらも黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っている要因は類似団体に比べ公共施設等整備費支出が少ないことがあげられるが、施設等の更新時期が10年以内に迫ってくるため年度間の結果に囚われず年度間のバランスを考慮した財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については類似団体平均値を上回っている。要因としては、社会保障給付費等の支出の伸びを内部努力によって補っていることがあげられる。経常収益については前年度から2百万円の減となっているが、令和元年度の消費税増税に合わせ公共施設の使用料や行政証明等の発行手数料見直しを検討・実行しているため、今後は経常収益の数値改善も期待できると考えている。引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の割合に注視し、改善が必要な施設等については随時見直しの検討を行っている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県と那原町

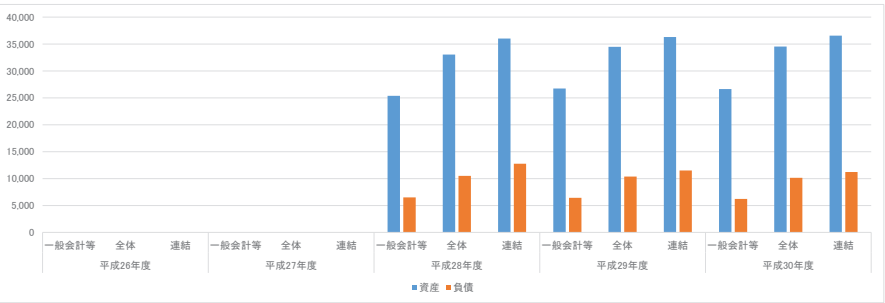
団体コード 473481

人口	19,810 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,932,270 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債比率	5.3 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

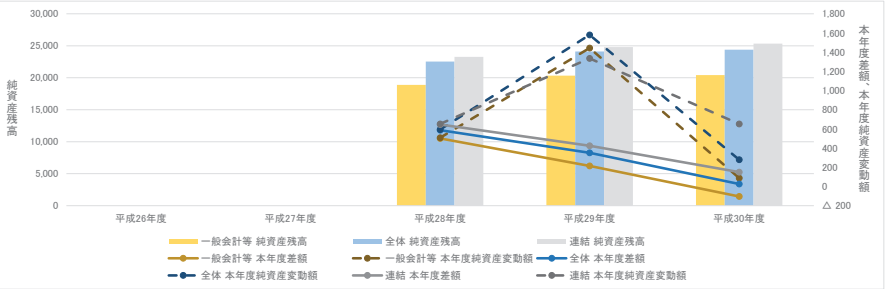
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,379	26,738	26,635
	負債			6,502	6,418	6,227
全体	資産			33,041	34,479	34,536
	負債			10,507	10,365	10,144
連結	資産			36,009	36,302	36,547
	負債			12,753	11,507	11,216



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から103百万円減少(▲0.4%)となっており、全体では資産の取得に対して、減少がやや上回っている。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用資産、インフラ資産の減価償却による減少と、流動資産における基金の増加が挙げられる。
負債総額は、前年度末から103百万円の減少(▲1.6%)となった。地方債の発行数に対して、償還額が上回ったことにより減少している。
全体会計においては、資産総額は前年度末から微増となっており、資産の取得が減少をやや上回っている。金額の変動が大きいものは、固定資産におけるインフラ資産の増加と、流動資産における基金の増加が挙げられる。
連結会計においては、資産総額は前年度末から微増となっており、資産の取得が減少をやや上回っている。金額の変動が大きいものは、固定資産におけるインフラ資産の増加と、流動資産における基金の増加が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

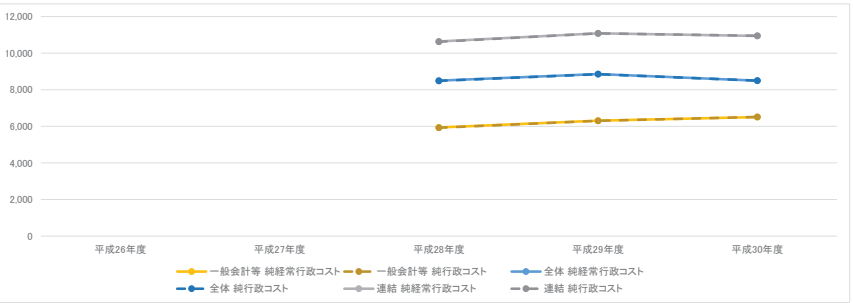
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			501	214	△ 104
	本年度純資産変動額			508	1,443	88
	純資産残高			18,877	20,320	20,408
全体	本年度差額			587	351	26
	本年度純資産変動額			594	1,580	279
	純資産残高			22,534	24,114	24,393
連結	本年度差額			646	425	150
	本年度純資産変動額			652	1,335	652
	純資産残高			23,256	24,795	25,331



分析:
一般会計においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△6,513百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は4,062百万円、国県からの補助金が約2,348百万円となっており、純行政コストと財源の差額は104百万円となっている。
全体会計においては、純行政コスト約3478百万円に対して、財源のうち税金等は約4,485百万円、補助金は4,041百万円となっており、純行政コストとの差額は26百万円となっている。
連結会計においては、純行政コスト約10,948百万円に対して、財源のうち税金等は約5,787百万円、補助金は5,311百万円となっており、純行政コストとの差額は150百万円となっている。
全ての会計年度任用職員において、本年度差額、本年度純資産変動額が減少しているが、資産の減少額が負債の減少額を上回ったことによるもの大きい。資産の中でも、事業用資産、インフラ資産の減価償却による減少が大きいことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

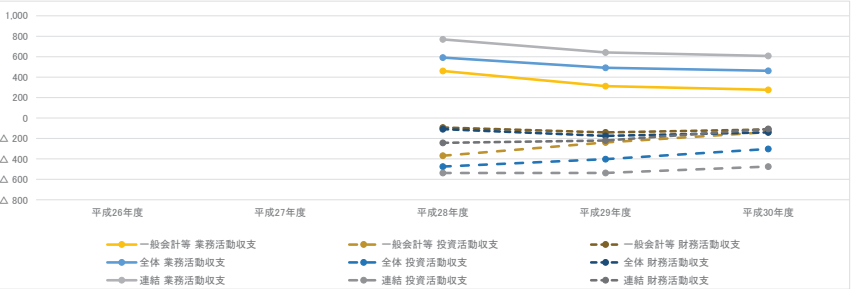
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,938	6,312	6,507
	純行政コスト			5,923	6,303	6,513
全体	純経常行政コスト			8,500	8,858	8,495
	純行政コスト			8,485	8,849	8,501
連結	純経常行政コスト			10,639	11,084	10,942
	純行政コスト			10,622	11,080	10,948



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,050百万円となり、前年度比218百万円の増加(+3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,079百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,971百万円であり、移転費用が業務費用より高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(2,230百万円、前年度比+180百万円)。次いで社会保障給付(1,178百万円、前年度比+15百万円)であり、純行政コストの52.3%を占めている。人口増加に起因した子育て支援に加え、高齢化の進展などによって、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し経費の抑制に努めたい。
全体会計においては、経常費用は9,540百万円となり、前年度比▲4%となった。業務費用のうち、人件費が▲183百万円、移転費用のうち補助金等が▲346百万円となったことが要因となっている。
連結会計においては、経常費用は12,038百万円となり、前年度比▲1%となった。業務費用のうち、人件費が▲174百万円、移転費用のうち補助金等が▲121百万円となったことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			460	312	276
	投資活動収支			△ 369	△ 239	△ 138
	財務活動収支			△ 93	△ 141	△ 112
全体	業務活動収支			591	492	462
	投資活動収支			△ 475	△ 403	△ 303
	財務活動収支			△ 109	△ 175	△ 140
連結	業務活動収支			769	642	607
	投資活動収支			△ 538	△ 537	△ 475
	財務活動収支			△ 243	△ 220	△ 107



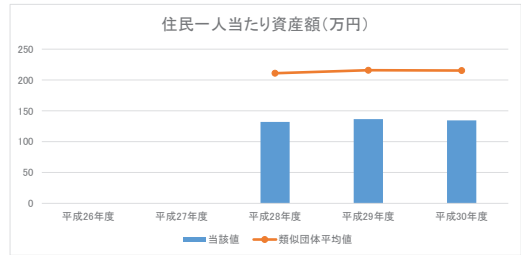
分析:
一般会計において、経常的な業務活動収支は、276百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は138百万円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で233百万円、基金の積立支出197百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が153百万円、基金の取崩136百万円が挙げられる。
財務活動収支は町債の償還と発行が大きな要因で、112百万円の赤字となっている。これは、町債の発行額が償還額より少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。
全体会計において、経常的な業務活動収支は、462百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は303百万円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で541百万円、基金の積立支出197百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が297百万円、基金の取崩136百万円が挙げられる。
全体会計において、経常的な業務活動収支は、607百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は475百万円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で714百万円、基金の積立支出335百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が390百万円、基金の取崩185百万円が挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

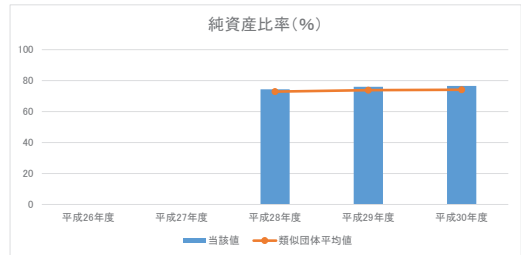
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,537,875	2,673,786	2,663,500
人口			19,229	19,587	19,810
当該値			132.0	136.5	134.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

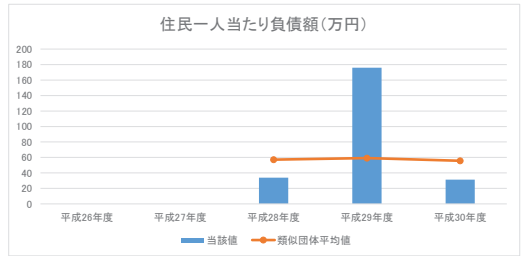
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,877	20,320	20,408
資産合計			25,379	26,738	26,635
当該値			74.4	76.0	76.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

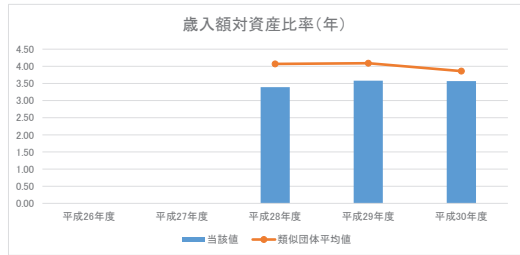
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			650,153	3,447,870	622,700
人口			19,229	19,587	19,810
当該値			33.8	176.0	31.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

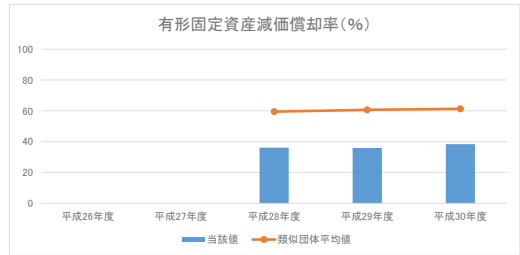
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,379	26,738	26,635
歳入総額			7,491	7,471	7,459
当該値			3.39	3.58	3.57
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,496	7,153	7,720
有形固定資産 ※1			17,974	19,952	20,101
当該値			36.1	35.9	38.4
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

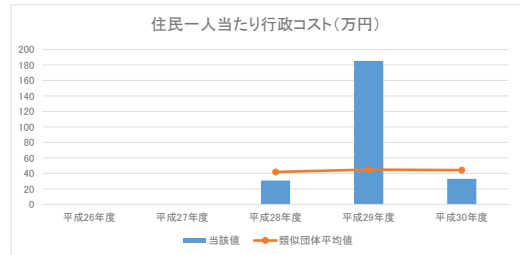
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

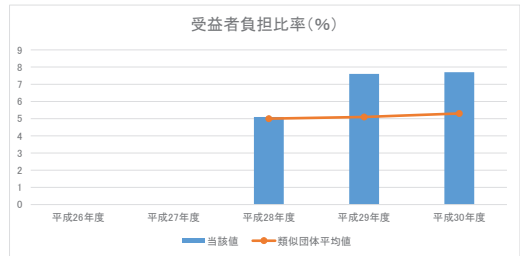
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			592,303	3,630,205	651,300
人口			19,229	19,587	19,810
当該値			30.8	185.3	32.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			321	520	542
経常費用			6,259	6,832	7,050
当該値			5.1	7.6	7.7
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。今後は大型の建設事業として役場新庁舎建設事業が進行中のため、増加を見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度である。今後は大型の建設事業として役場新庁舎建設事業が進行中のため、ともに増加を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。特に、純行政コストのうち5割を占める社会保障費をはじめとする補助金等が、住民一人当たり行政コストを引き上げる要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。地方債の発行数に対して、償還額が上回ったことにより減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。人件費や物件費の増加に併せて、受益者負担は増加傾向にある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

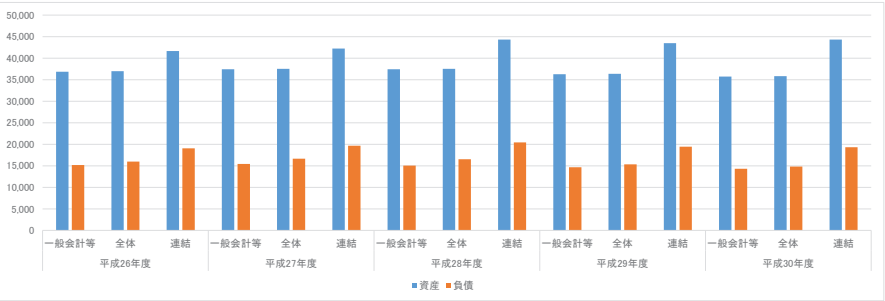
団体名 沖縄県南風原町
団体コード 473502

人口	39,348 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	10.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,244,249 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	103.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

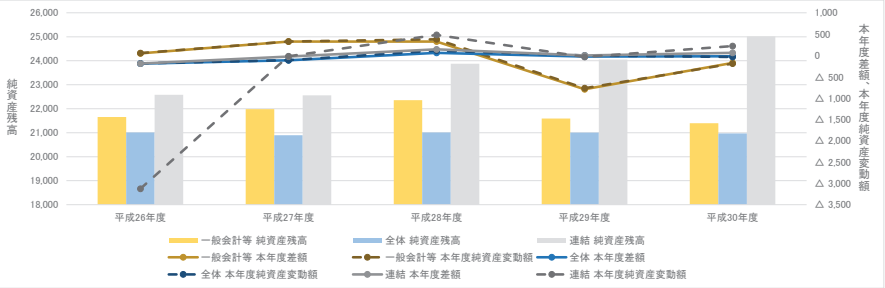
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	36,846	37,415	37,420	36,264	35,721
	負債	15,191	15,434	15,062	14,675	14,326
全体	資産	36,983	37,531	37,531	36,359	35,809
	負債	15,975	16,639	16,522	15,352	14,838
連結	資産	41,652	42,230	44,314	43,473	44,312
	負債	19,073	19,671	20,436	19,428	19,299



分析:
・一般会計等については、資産は前年度と比較し542百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動については、減価償却1,010百万円と固定資産の除売却による減少50百万円、これに対し固定資産の増加が655百万円だった点、また、現金預金175百万円の減少の影響が資産減少の大きな要因といえる。新規に固定資産として計上したものは主に黄金森公園の木植112百万円である。
負債は、349百万円の減少(-2.38%)となっている。要因としては、地方債の減少が大きく428百万円減少している。
・全体会計についてもこの影響を強く受けている。
・一方連結会計の資産が前年と比較して839百万円の増加(+1.92%)した理由は、平成30年度より那覇市・南風原町環境施設組合が連結対象団体として加わったことが要因である。

3. 純資産変動の状況

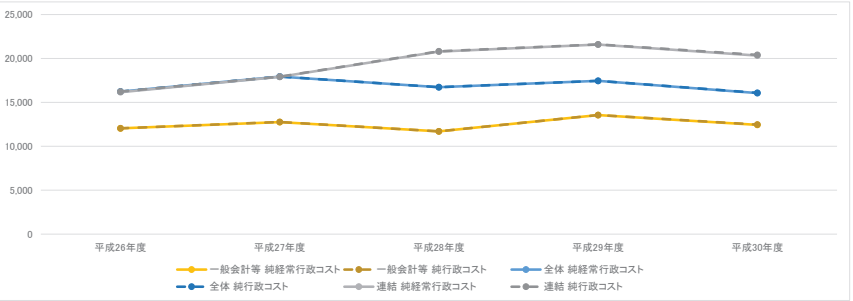
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	49	325	325	△ 793	△ 177
	本年度純資産変動額	55	326	378	△ 769	△ 193
全体	本年度差額	21,655	21,981	22,358	21,589	21,396
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 113	60	△ 26	△ 20
連結	本年度差額	21,009	20,896	21,009	21,007	20,971
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 26	143	0	61
連結	本年度差額	△ 3,126	△ 21	481	△ 35	218
	本年度純資産変動額	22,579	22,558	23,874	24,046	25,013



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,296百万円)が純行政コスト(12,473百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲177百万円となり、資産評価差額での▲16百万円も加わり、純資産残高は193百万円の減少となった。財源の内、税収等は7,523百万円と前年より259百万円増えているが、国庫等補助金については4,773百万円と730百万円減少しており、主な要因は保育所等整備交付金の事業完了にともなう7461百万円の皆減である。但し、行政コストについても1,589百万円と前年より769百万円減少しており変動額は下降傾向にある。
しかし、全体会計として見た場合、純資産残高は36百万円の減少となっており前年よりも34百万円減少している。これは、財源の内税収が8,399百万円で1,595百万円減少していることと資産評価差額▲16百万円があったためである。
連結会計の資産が前年と比較して967百万円の増加(+4.02%)した理由は、平成30年度より連結会計に合算可能な一部事務組合が一団体増えたことが要因である。

2. 行政コストの状況

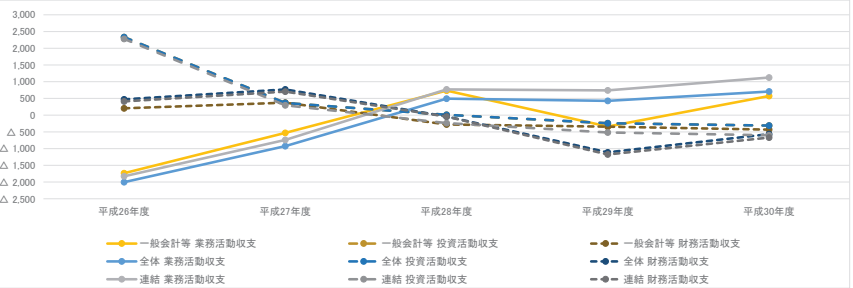
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,050	12,753	11,701	13,555	12,446
	純行政コスト	12,049	12,762	11,701	13,560	12,473
全体	純経常行政コスト	16,228	17,934	16,725	17,450	16,059
	純行政コスト	16,227	17,943	16,725	17,455	16,086
連結	純経常行政コスト	16,157	17,902	20,782	21,584	20,334
	純行政コスト	16,233	17,922	20,812	21,601	20,401



分析:
・一般会計等については、経常費用は13,152百万円となり、前年度比1,394百万円減少(-9.58%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,964百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,188百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,265百万円、前年度比-12.29%)である。今後は高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・一般会計等においては、経常費用は13,152百万円となり、前年度比1,394百万円の減少(-9.5%)となった。減の主な理由として、国保特会の累積赤字解消のための繰出金が前年度比612百万円減によるものである。今後は財政計画に基づき赤字解消を進めていくため減少していくと思われる。
・全体、連結では、補助金等の減が最も大きく、主な要因として後期高齢者支援金313百万円減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,736	△ 532	734	△ 340	572
	投資活動収支	2,333	364	12	△ 242	△ 312
全体	業務活動収支	△ 204	373	△ 277	△ 344	△ 433
	投資活動収支	△ 2,004	△ 928	494	429	706
連結	業務活動収支	△ 1,828	△ 740	769	741	1,124
	投資活動収支	2,279	295	△ 237	△ 517	△ 601
連結	業務活動収支	412	704	△ 42	△ 1,176	△ 670
	投資活動収支					

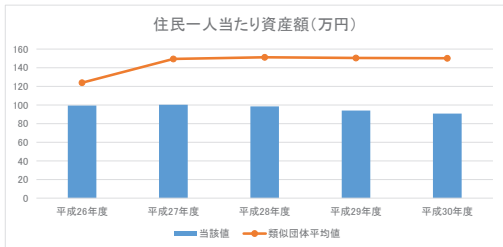


分析:
・一般会計等においては3区分のうち業務活動収支はプラスとなり、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支は、業務収入に関しては12,642百万円となり前年度より590百万円減少しているが、業務支出が12,058百万円と前年度から1,504百万円減少したため、収入の減少よりも大きく支出を抑えられたためである。業務支出の減の主な理由として、国保特会の累積赤字解消のための繰出金が前年度比612百万円減によるものである。
投資活動収支のマイナスは、公共施設等整備費支出は757百万円から655百万円と102百万円減少している。基金については積立金1,183百万円よりも取崩し1,191百万円となり減少となっている。
財務活動収支のマイナスは、地方債の償還1,078百万円よりも発行額650百万円となり負債の減少につながっている。
・全体会計で見ると、財務活動収支が大きく減少しているが、この要因は国民健康保険特別会計の前年度繰上充用金が、627百万円に減少(前年度比-55.11%)したためである。連結会計もこれらの影響を強く受けている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

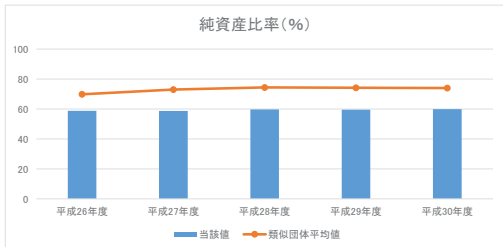
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,684,609	3,741,465	3,742,044	3,626,403	3,572,112
人口	37,113	37,342	37,991	38,580	39,348
当該値	99.3	100.2	98.5	94.0	90.8
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

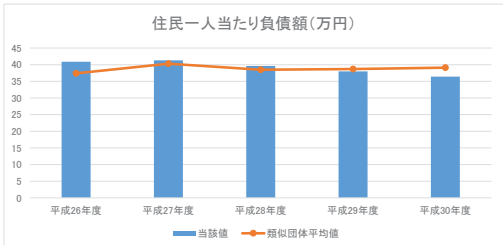
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	21,655	21,981	22,358	21,589	21,396
資産合計	36,846	37,415	37,420	36,264	35,721
当該値	58.8	58.7	59.7	59.5	59.9
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

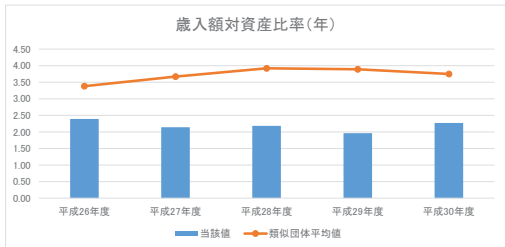
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,519,108	1,543,413	1,506,202	1,467,498	1,432,552
人口	37,113	37,342	37,991	38,580	39,348
当該値	40.9	41.3	39.6	38.0	36.4
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

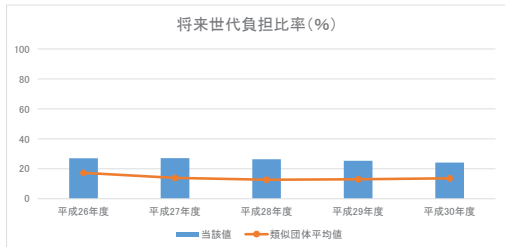
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	36,846	37,415	37,420	36,264	35,721
歳入総額	15,411	17,444	17,194	18,517	15,724
当該値	2.39	2.14	2.18	1.96	2.27
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	9,134	9,334	9,008	8,629	8,139
有形・無形固定資産合計	33,790	34,405	34,167	33,915	33,581
当該値	27.0	27.1	26.4	25.4	24.2
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	13.7

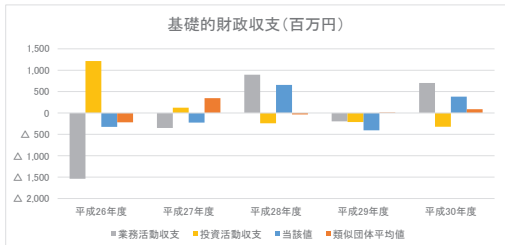
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	△ 1,539	△ 351	895	△ 195	701
投資活動収支 ※2	1,215	125	△ 240	△ 211	△ 320
当該値	△ 324	△ 226	655	△ 406	381
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	10.6	87.4

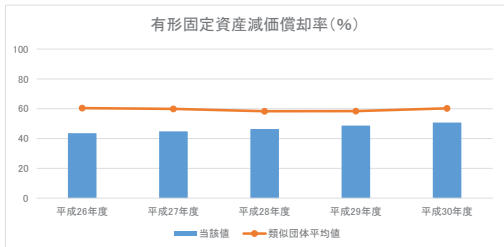
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	15,302	16,175	17,083	18,027	18,976
有形固定資産 ※1	35,092	36,083	36,789	37,020	37,443
当該値	43.6	44.8	46.4	48.7	50.7
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.2

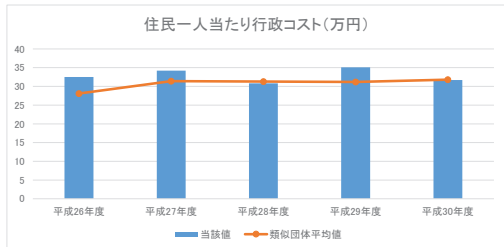
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

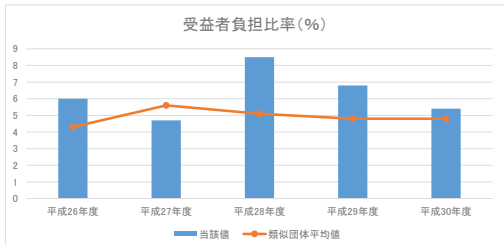
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,204,852	1,276,224	1,170,074	1,356,029	1,247,298
人口	37,113	37,342	37,991	38,580	39,348
当該値	32.5	34.2	30.8	35.1	31.7
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	773	625	1,089	991	707
経常費用	12,823	13,378	12,790	14,546	13,152
当該値	6.0	4.7	8.5	6.8	5.4
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。また、前年度と比較して3.2万円の減少となった。これは前年度よりも町道10号線道路改良事業や土地区画整理事業の公共施設整備費支出(656.632万円)が減ったことにより、減価償却費(1,010.773万円)を下回ったことや、歳計外を含めた現金残高が175,180万円減少しているためである。

歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して0.31ポイント上がっている。これは、住民一人あたりの資産額で述べた資産の減少よりも大きく歳入が減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると償却率は2.0ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると、施設更新の時期には余裕がある状況であるといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると0.4ポイント上がっている。これは、減価償却等により資産価値が減少しているものの、町債の償還も進めているためである。

将来世代負担比率は町債の償還を進めたことにより、1.2ポイント減少している。これらのことから、財政的な規模としては縮小しているものの、将来世代の負担を軽減する財政運営を行なっている。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体の平均程度となっており、前年度から3.4万円の減少となった。物件費は前年度より302,086万円、補助金は503,808万円、他会計の繰出し金は614,049万円減少したことにより純行政コスト自体も減少へつながった。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体を下回っている。前年度と比較すると町債の償還を進めた(前年度地方債残高から427.677万円減少)ことにより前年度の1.6万円の減少となった。基礎的財政収支は黒字となった。業務活動収支は業務支出の減少した分収入が上回ったため黒字となった。投資活動収支は、公共施設整備費支出は抑えたものの国県等補助金が減少したため赤字となった。基礎的財政収支は5年分の数値を通算すると80百万円でプラスとなったが、投資活動での赤字の縮小と業務活動収支の黒字の維持に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。これは、経常収益が707百万円と284百万円(-28.66%)減少しているものの、経常費用が前年度より13,152百万円と1,394百万円(-9.58%)と減少と経常費用の減少よりも経常収益の減少幅が大きいためである。減の主な理由として、国債特会の累積赤字解消のための繰出し金が前年度比612百万円減によるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

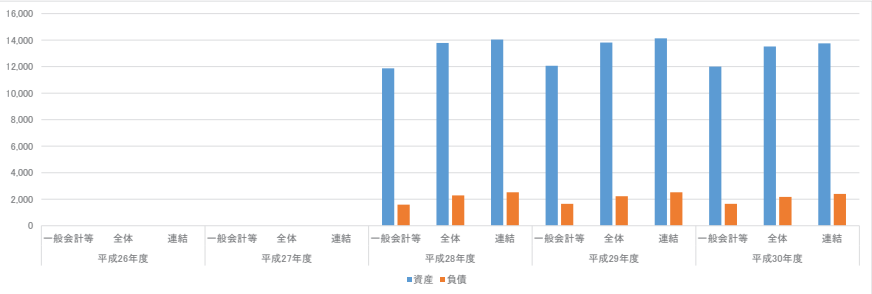
団体名 沖縄県渡嘉敷村
団体コード 473537

人口	725 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	19.23 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	709.927 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

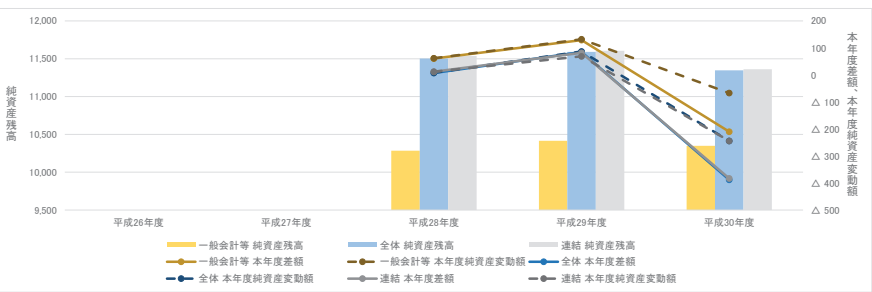
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,870	12,064	12,003
	負債			1,586	1,648	1,654
全体	資産			13,790	13,814	13,522
	負債			2,286	2,223	2,176
連結	資産			14,045	14,128	13,757
	負債			2,519	2,522	2,395



分析:
一般会計等ベースで約120億円資産を形成してきています。その資産のうち、95.0%(0.5%増)は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約8.8億円(0.3億円増)所有しており、資産の7.3%(0.3%増)を占めています。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約16億円となっており、資産に対して13.8%(0.1%増)と微増となっています。負債の多くを占めるは、地方債が約14億円、退職手当引当金が約6千万円(▲2千万円)です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約4億円あります。
純資産は、約103億円(▲1億円減)、資産に対して86.2%(▲0.1%減)となっています。この中で剰余分(不足分)が約15億円となっています。
有形固定資産については、教育施設(幼稚園園舎)の更新に伴い増加の要因となっています。今後も更新を控えている施設がありますが、公共施設等総合管理計画に基づき、現存施設の長寿命化を図り公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

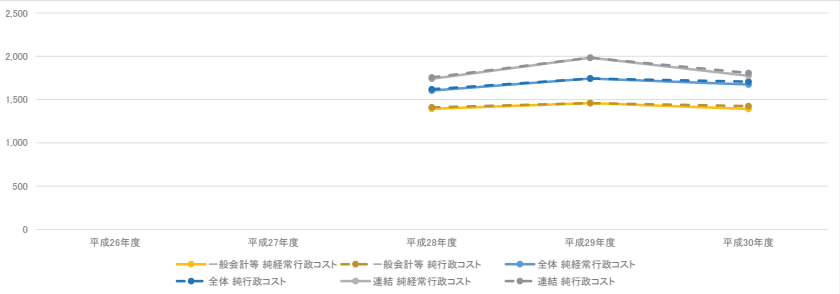
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			61	129	△210
	本年度純資産変動額			62	132	△67
全体	本年度差額			7	85	△388
	本年度純資産変動額			8	87	△244
連結	本年度差額			11,503	11,590	11,346
	本年度純資産変動額			12	82	△383
連結	本年度差額			12	69	△244
	本年度純資産変動額			11,537	11,606	11,362



分析:
一般会計等におきましては、純行政コスト約△15億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約9億円、国県からの補助金が約3億円となっており、純行政コストと財源の差額は▲約2億円となっています。
純行政コストは▲約3千万円の減になるが、財源の補助金が▲約3億6千万円の減、資産評価の差額▲約4百万の減、により本年度純資産変動額は約2億円の減となる。
純行政コストは減少。一般会計等(▲約3千万減)、全体会計(▲約4千万減)、連結会計(▲約1億8千万減)ともに純行政コストは、減少しているが財源についても減少している。特に国県等補助金が大幅に減少している要因は、学校施設環境改善事業(幼稚園園舎整備事業)の完了と沖縄振興公共投資交付金(村道阿波連線道路改良事業)の減額に伴うものである。一般会計等(▲約3億6千万減)、全体会計(▲約3億4千万減)、連結会計(▲約3億6千万減)と大幅に減少していることが要因。

2. 行政コストの状況

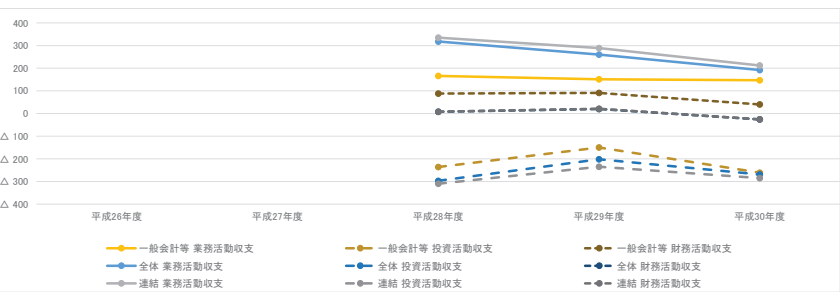
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,394	1,459	1,392
	純行政コスト			1,410	1,459	1,425
全体	純経常行政コスト			1,604	1,743	1,674
	純行政コスト			1,620	1,743	1,707
連結	純経常行政コスト			1,740	1,984	1,775
	純行政コスト			1,756	1,984	1,808



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約16億円から約15億円、▲約8千万円減となっています。業務費用が約12億円で79.2%(▲1.5%減)▲約8千万円減、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約3億円20.8%(1.5%増)となっています。有形固定資産や無形固定資産の償却資産は約5億円計上されています。
経常収益は約1億円となっており、経常費用は7.2%前年より▲0.1%減となっています。最終的な行政コストは約15億円から約14億円と▲約3千万円減となっています。
業務費用の中でも大きな割合を占めているのは、物件費等9億円余り、59.7%(▲0.3%減)を占めている。電子機器関連に係る経費が大きな割合を占めています。さらに今後は、移転費用(特別会計への繰出金)が増加していく見込みがあるため、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			166	151	147
	投資活動収支			△236	△150	△261
全体	業務活動収支			318	260	192
	投資活動収支			△297	△202	△269
連結	業務活動収支			8	20	△26
	投資活動収支			335	289	212
連結	業務活動収支			8	21	△26
	投資活動収支			8	21	△26

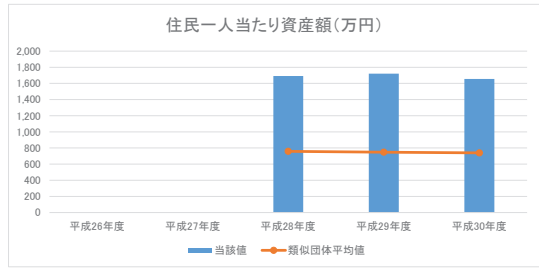


分析:
一般会計等におきましては、経常的な業務活動収支においては、約1.5億円の黒字。(約5百万円の減) それに対し投資活動収支は、約2.6億円の赤字(▲約1.1億円の減)となっています。主な投資活動支出として公共施設等整備支出で約3.4億円、基金の積立支出7千万円があります。主な投資活動収入として公共施設整備に係る補助金が約1.1億円、基金の取崩が約4千万円あります。財務活動収支は、約4千万円(▲約5千万円減)の黒字となっています。
業務費用の物件費が約4.2億円(▲約5千万円減)、人件費と地方債償還金と合わせ約3.1億円(▲約2千万円減)、移転費用は補助費及び社会保険支出で約2.1億円(約8百万円増)、他会計への繰出金とその他支出が約1億円(約百万円増)となり業務支出全体で▲約6千万円の減。業務収入は補助金、使用料合わせて▲約6千万円の減。収税とその他収入▲約1千万円の減、業務収入全体で▲約7千万円の減になります。約1.5億円の黒字。
投資活動収支は、支出は公共施設等整備費が約3億円増、基金積立▲約3百万円の減、▲約1.1億円の減。収入は、補助金▲約3億円の減、基金取崩金▲約1億円の減、▲約4億円の減、約1.1億円の赤字。
財務活動収支については、地方債償還金▲約2千万円減、その他▲約百万円の減。財務活動収支は、▲約3千万円の減。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

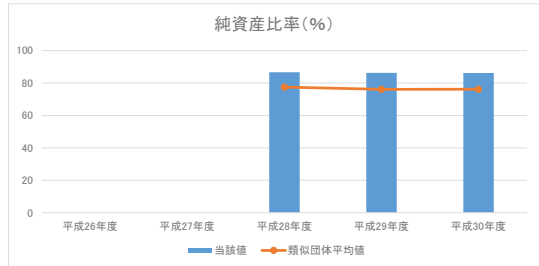
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,187,000	1,206,366	1,200,277
人口			702	701	725
当該値			1,690.9	1,720.9	1,655.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

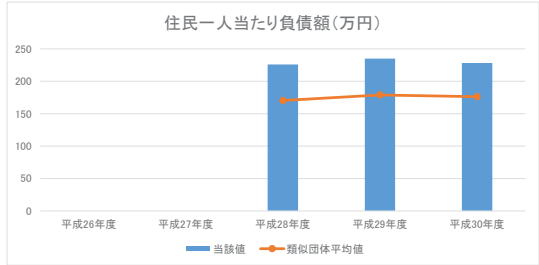
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,284	10,416	10,349
資産合計			11,870	12,064	12,003
当該値			86.6	86.3	86.2
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

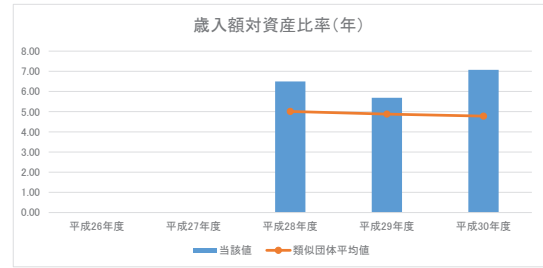
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			158,581	164,810	165,416
人口			702	701	725
当該値			225.9	235.1	228.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

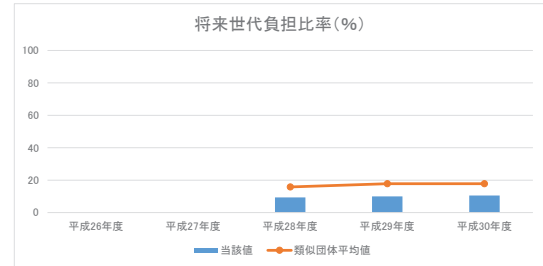
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,870	12,064	12,003
歳入総額			1,826	2,119	1,697
当該値			6.50	5.69	7.07
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,005	1,103	1,150
有形・無形固定資産合計			10,791	10,977	10,966
当該値			9.3	10.0	10.5
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

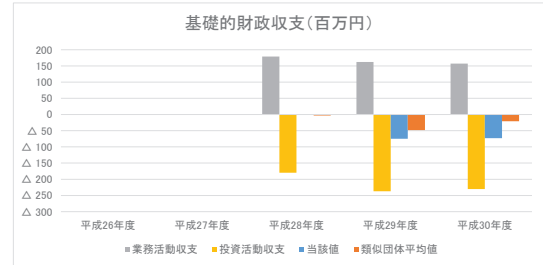
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			179	162	157
投資活動収支 ※2			△180	△237	△230
当該値			△1	△75	△73
類似団体平均値			△3.0	△47.9	△20.9

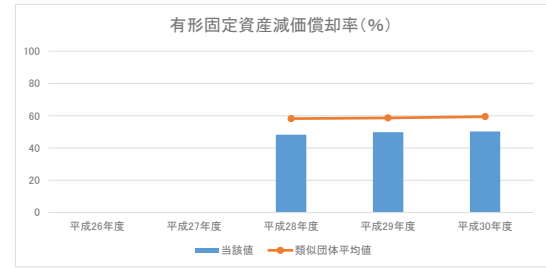
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,685	9,117	9,400
有形固定資産 ※1			18,035	18,302	18,724
当該値			48.2	49.8	50.2
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

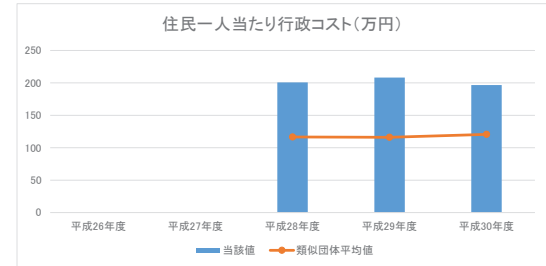
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

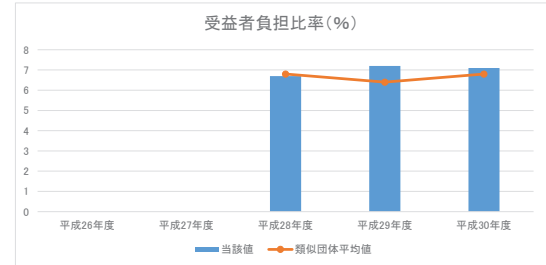
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			140,953	145,930	142,530
人口			702	701	725
当該値			200.8	208.2	196.6
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			100	114	107
経常費用			1,494	1,574	1,499
当該値			6.7	7.2	7.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を超えている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。
保育所、幼稚園等教育施設の建替更新をしたので、類似団体よりも値が下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図り、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

資産のうち固定資産が94.5%から95.0%と0.5%増、流動資産が5.5%から5.0%と△0.5%減となっている。負債は約16.5億円、13.7%から13.8%と0.1%微増、純資産は約104億円から103億円と△約1億円減、86.3%から86.2%と△0.1%の減となっている。
純資産比率は類似団体平均値よりも少し高い比率になっている。将来世代負担比率については類似団体平均よりも低くなっている。
今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大幅に超えている状況。
経常費用のうち業務費用約13億円から約12億円と△約1億円減で80.7%から79.2%と△2.0%減。そのうち物件費等に8.7%を占めており、そのうち減価償却費30.9%、その他物件費20.5%となっている。
移転費用は約3億円で20.8%微増とほぼ横ばい、うち補助金等が約1.7億円から約1.8億円0.1億円微増で11.9%、他会計への繰出金は、約1億円と約5百万円微増で6.5%となっている。
業務費用の大幅に占めている物件費等はシステム機器の更新や委託料の増加がみられる、他会計への繰出金、補助金についても抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の微増があるものの、負債額も年々増加し、類似団体を超えている。基礎的財政収支については、投資活動収支が公共施設整備費が昨年よりも減となり、類似団体よりも超えている。
約16.5億円、6百万円微増となっている。
今後の地方債については、公共施設整備・教育関係施設の更新やインフラ整備・村道改良事業が継続している。公営住宅の新築事業や公営住宅長寿命化改修事業、観光施設の更新等計画があるので、負債状況についてはさらに伸びていくことが予想される。
今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率の状況については、前年度から類似団体より上回っていた。今年度も類似団体を超えている。
経常収益については、約1.1億と7百万円減で7.2%から7.1%前年度よりも△0.1%減となっている。うち使用料及び手数料が約4千万円、その他が約7千万円となっている。
今後も手数料、使用料に係る行政サービス提供に対する直接的な負担割合を継続的に見直し、公共施設等の利活用を推進し、受益者負担の適正に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

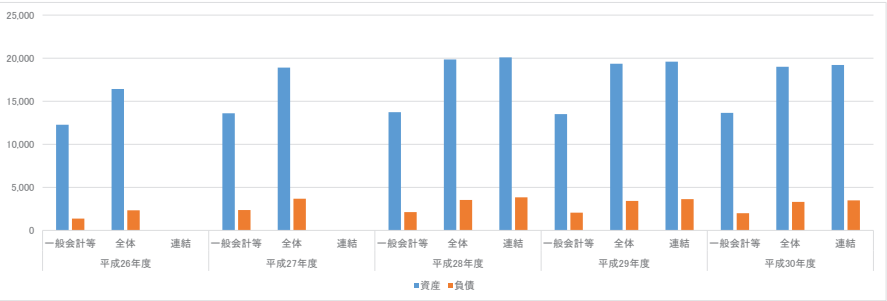
団体名 沖縄県座間味村
団体コード 473545

人口	942 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	16.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	783.812 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	174.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

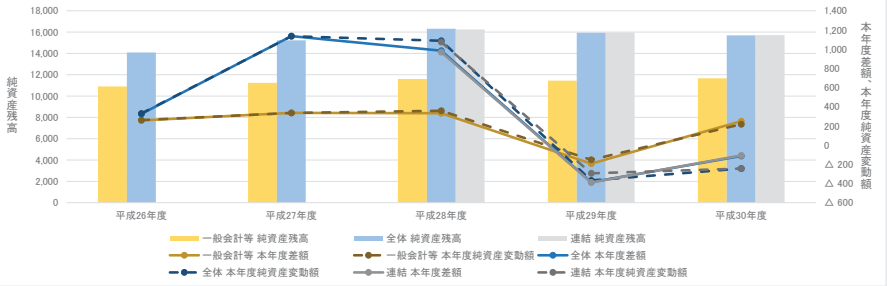
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	12,272	13,605	13,727	13,510	13,652
	負債	1,367	2,365	2,127	2,064	1,989
全体	資産	16,418	18,898	19,845	19,360	19,003
	負債	2,331	3,676	3,535	3,419	3,307
連結	資産			20,092	19,594	19,205
	負債			3,845	3,636	3,488



分析:
一般会計等ベースで資産総額が約142百万円の増加となった(+1.0%)。その資産のうち、85.9%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されており、これらの資産は将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約343百万円所収しており、資産の2.5%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約1,989百万円となっており、資産に対して14.6%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が1,200百万円、退職手当引当金が約400百万円である。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約400百万円ある。特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から約357百万円減少し、負債総額においても前年度末から112百万円減少した。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて5,351百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、1,318百万円多くなっている。
事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から約389百万円減少し、負債総額においても前年度末から148百万円減少した。資産総額は、事務組合等の基金を計上していること等により一般会計等に比べて5,553百万円多くなるが、負債総額も事務組合等の退職手当引当金等があることから、1,499百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

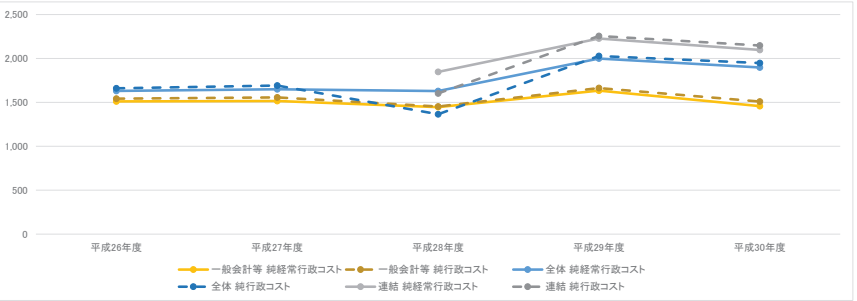
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	258	336	333	△ 193	249
	本年度純資産変動額	261	335	358	△ 153	217
	純資産残高	10,906	11,241	11,599	11,446	11,663
全体	本年度差額	325	1,136	984	△ 386	△ 113
	本年度純資産変動額	329	1,135	1,088	△ 368	△ 245
	純資産残高	14,087	15,222	16,310	15,941	15,695
連結	本年度差額			970	△ 389	△ 108
	本年度純資産変動額			1,074	△ 294	△ 244
	純資産残高			16,247	15,961	15,716



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,798百万円)が純行政コスト(1,509百万円)を上回っており、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は前年度比217百万円増加した。補助金を受けて公共施設整備を行っており財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、一般会計等と比べて国県等補助金が198百万円多くなっている一方、純行政コストも439百万円多くなっているため本年度差額は△113百万円の減少となり、純資産残高は246百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて国県等補助金が295百万円多くなっている一方、純行政コストも639百万円多くなっているため本年度差額は△108百万円の減少となり、純資産残高は245百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

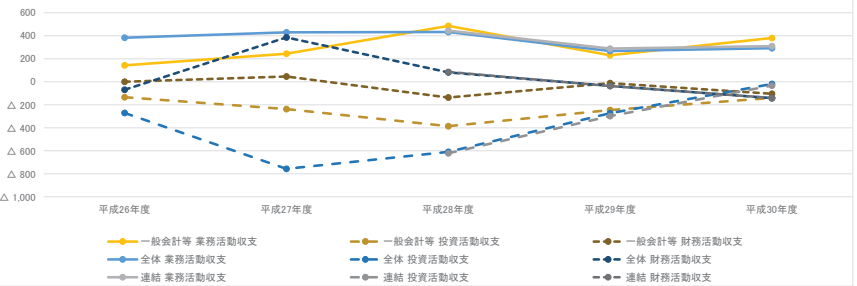
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,511	1,515	1,446	1,634	1,458
	純行政コスト	1,542	1,557	1,453	1,663	1,509
全体	純経常行政コスト	1,630	1,649	1,629	1,999	1,898
	純行政コスト	1,660	1,691	1,365	2,028	1,948
連結	純経常行政コスト			1,847	2,227	2,097
	純行政コスト			1,602	2,256	2,147



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,555百万円となり、前年度比194百万円の減少となったが、物件費等が経常費用の62.5%(971百万円)を占めているため公共施設総合管理計画に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、旅客運賃等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が674百万円多くなっている一方、航路事業運営費を人件費や物件費に計上しているため、業務費が1,010百万円多くなり、純行政コストは439百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が691百万円多くなっている一方、人件費が262百万円多くなっているなど、経常費用が1,331百万円多くなり、純行政コストは638百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	143	244	486	231	381
	投資活動収支	△ 134	△ 237	△ 386	△ 246	△ 140
	財務活動収支	0	46	△ 137	△ 12	△ 104
全体	業務活動収支	383	430	433	268	292
	投資活動収支	△ 271	△ 757	△ 610	△ 273	△ 19
	財務活動収支	△ 69	386	82	△ 36	△ 142
連結	業務活動収支			445	289	310
	投資活動収支			△ 622	△ 298	△ 33
	財務活動収支			86	△ 37	△ 141

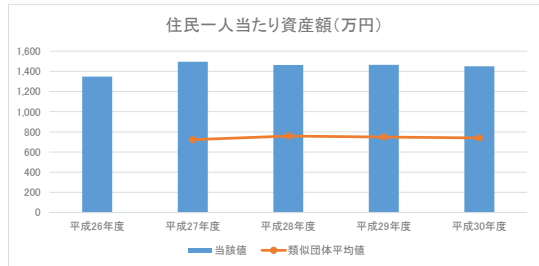


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は381百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備等を行ったことから△140百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、272百万円となった。
全体では、旅客運賃等の使用料及び手数料収入があるものの、人件費及び物件費の支出が多いことから業務活動収支は一般会計等より89百万円少ない292百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等の整備費支出があったため△19百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△142百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、329百万円となった。
連結では、連結対象組合等における収収等収入があるものの、組合等の人件費等支出も多いことから業務活動収支は一般会計等より71百万円少ない310百万円となっている。投資活動収支では、基金積立支出等が収入を上回ったため△33百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△141百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、342百万円となった。

1. 資産の状況

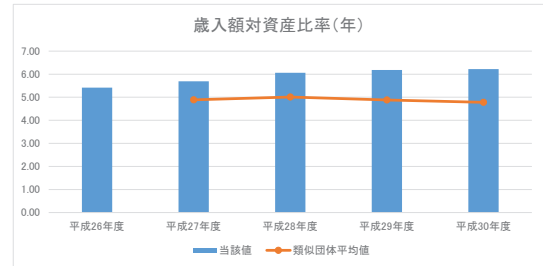
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,227,220	1,360,530	1,372,670	1,350,986	1,365,157
人口	911	910	938	923	942
当該値	1,347.1	1,495.1	1,463.4	1,463.7	1,449.2
類似団体平均値		722.6	758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

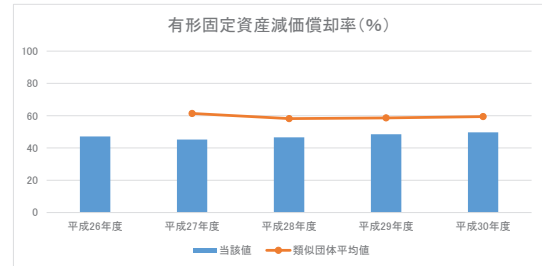
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	12,272	13,605	13,727	13,510	13,652
歳入総額	2,264	2,391	2,264	2,186	2,196
当該値	5.42	5.69	6.06	6.18	6.22
類似団体平均値		4.89	5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	9,930	10,392	10,903	11,420	11,878
有形固定資産 ※1	21,079	23,005	23,406	23,560	23,888
当該値	47.1	45.2	46.6	48.5	49.7
類似団体平均値		61.4	58.2	58.6	59.4

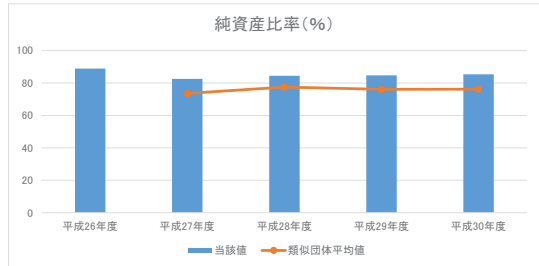
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

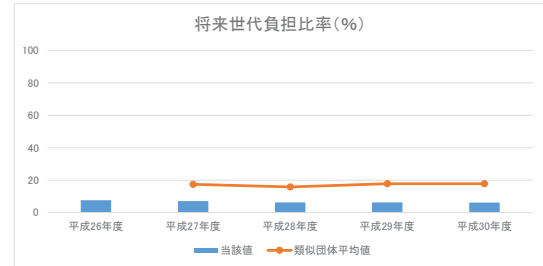
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	10,906	11,241	11,599	11,446	11,663
資産合計	12,272	13,605	13,727	13,510	13,652
当該値	88.9	82.6	84.5	84.7	85.4
類似団体平均値		73.6	77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	892	922	813	814	802
有形・無形固定資産合計	11,763	13,018	12,998	12,933	12,983
当該値	7.6	7.1	6.3	6.3	6.2
類似団体平均値		17.4	15.8	17.8	17.8

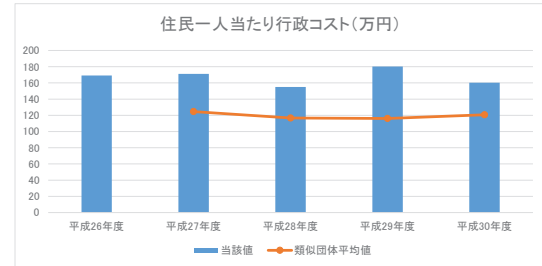
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

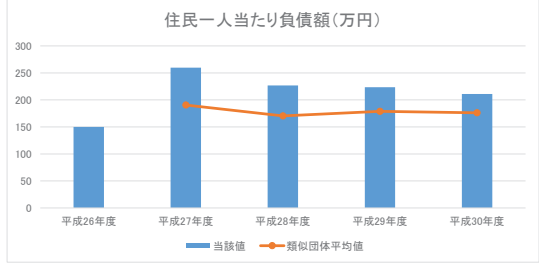
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	154,156	155,695	145,286	166,317	150,927
人口	911	910	938	923	942
当該値	169.2	171.1	154.9	180.2	160.2
類似団体平均値		124.6	116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

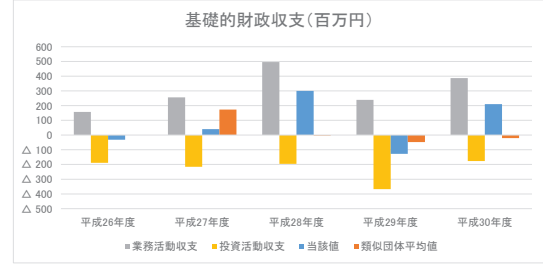
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	136,664	236,453	212,737	206,394	198,894
人口	911	910	938	923	942
当該値	150.0	259.8	226.8	223.6	211.1
類似団体平均値		190.5	170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	157	256	496	239	387
投資活動収支 ※2	△ 189	△ 216	△ 196	△ 367	△ 177
当該値	△ 32	40	300	△ 128	210
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

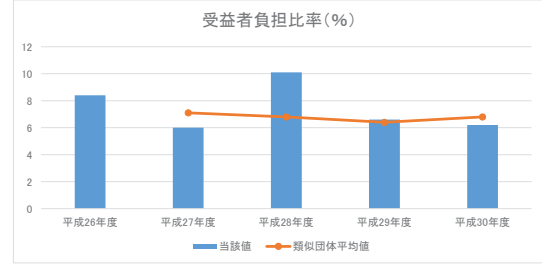
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	139	96	163	115	97
経常費用	1,650	1,610	1,609	1,749	1,555
当該値	8.4	6.0	10.1	6.6	6.2
類似団体平均値		7.1	6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと本庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年比では減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり物件賃等の費用が要因であると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年比では減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり事業費に地方債を充当していることが要因であると考えられる。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、210百万円(前年度比+338百万円)となった。その要因としては公共施設整備等が減少し投資活動収支の赤字額が減少したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。公共施設の維持管理費に係る経常費用も減少しているが、経常収益が昨年度から18百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

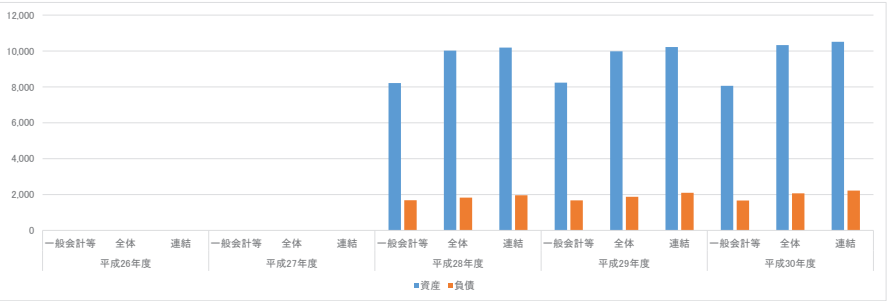
団体名 沖縄県粟田村
団体コード 473553

人口	701 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	7.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	669,143 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	37.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

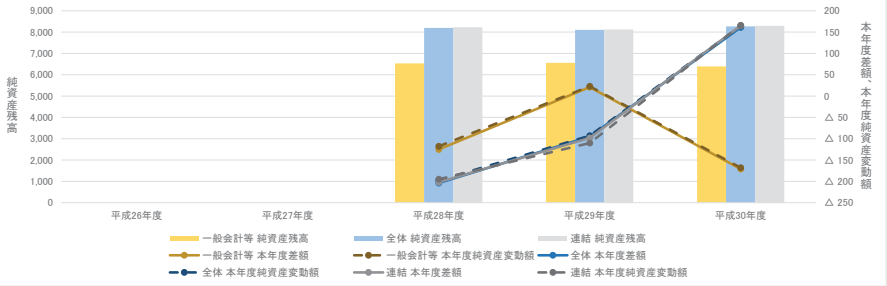
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,216	8,234	8,057
	負債			1,682	1,677	1,668
全体	資産			10,021	9,980	10,331
	負債			1,824	1,876	2,063
連結	資産			10,186	10,222	10,513
	負債			1,958	2,096	2,220



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度の8,234百万円から177百万円の減少(−0.02%)の8,057百万円となった。金額の変動が大きいものは基金であり、前年度395百万円から155百万円減少(−39.2%)の240百万円となりました。事業用資産については、沖縄振興特別推進交付金事業等の実施による資産の取得により建設仮勘定が225百万円増加しました。インフラ資産については、減価償却により工作物が137百万円減少しました。航路事業特別会計等を加えた一般会計においては総資産額は前年度の9,980百万円から351百万円増加(+3.5%)の10,331百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では総資産額は前年度の10,222百万円から291百万円増加(+2.8%)の10,513百万円となった。

3. 純資産変動の状況

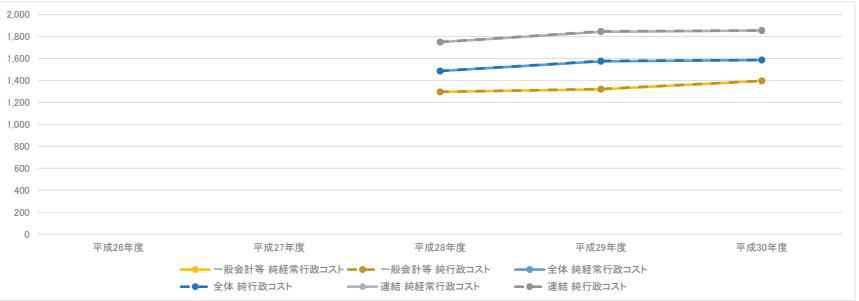
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 125	21	△ 171
	本年度純資産変動額			△ 118	23	△ 168
	純資産残高			6,534	6,557	6,389
全体	本年度差額			△ 204	△ 95	161
	本年度純資産変動額			△ 198	△ 93	164
	純資産残高			8,197	8,104	8,268
連結	本年度差額			△ 202	△ 98	165
	本年度純資産変動額			△ 195	△ 110	166
	純資産残高			8,228	8,126	8,292



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,225百万円)が純行政コスト(1,396百万円)を下回っており、本年度差額は▲171百万円となり、純資産残高は168百万円の減少となった。
一般会計等の本年度差額及び本年度純資産変動額が前年度より大幅に減少している要因として、沖縄振興特別推進交付金事業が減ったため、国県等補助金が減少したことがあげられる。
一般会計等では国民健康保険特別会計特別会計の保険税(料)が税収等に含まれることから財源は一般会計等と比べて522百万円多く、1,747百万円となっている。本年度差額は161百万円となり、純資産額は164百万円の増加となった。
連結会計では財源は2,020百万円、純行政コストは1,855百万円となり、本年度差額は165百万円、純資産額は166百万円の増加となった。
全体会計及び連結会計の本年度差額及び本年度純資産変動額が前年度より大幅に増加している要因として、離島航路運航安定化支援事業が始まり、国県等補助金が増大したことがあげられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,296	1,318	1,396
	純行政コスト			1,296	1,322	1,396
全体	純経常行政コスト			1,486	1,573	1,586
	純行政コスト			1,486	1,577	1,586
連結	純経常行政コスト			1,749	1,843	1,855
	純行政コスト			1,749	1,847	1,855

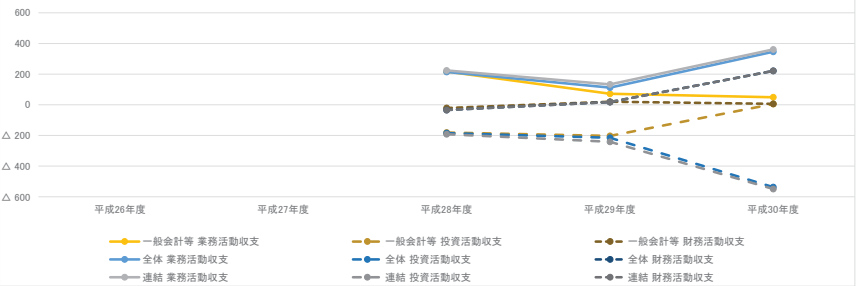


分析:
一般会計等においては、経常費用は増加し1,451百万円となった。沖縄振興特別推進交付金事業等の実施による増加である。人件費等の業務費用は1,121百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は333百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(393百万円)、次いで人件費の職員給与費257百万円となっている。経常費用のうち物件費は27.1%を占めている。今後は老朽化の進んだ庁舎の立替も控えていることから経常費用に占める割合が大きいのは減価償却費となる見込みである。

全体会計においては経常費用は1,904百万円、その内、業務費用は1,571百万円、移転費用は333百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(604百万円)となっている。
連結会計においては経常費用は2,173百万円、その内、業務費用は1,627百万円、移転費用は546百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(609百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			217	72	49
	投資活動収支			△ 181	△ 203	5
	財務活動収支			△ 21	20	6
全体	業務活動収支			214	112	346
	投資活動収支			△ 185	△ 215	△ 537
	財務活動収支			△ 34	18	221
連結	業務活動収支			224	133	361
	投資活動収支			△ 192	△ 241	△ 549
	財務活動収支			△ 34	18	221



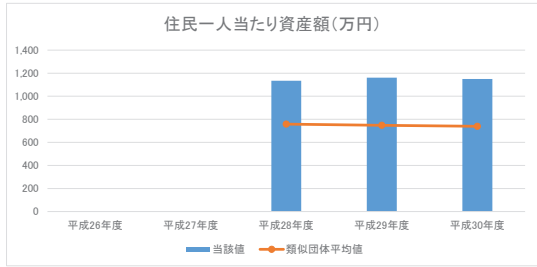
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は49百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、5百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、204百万円となった。
一般会計においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については▲537百万円となった。財務活動収支については、+221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、274百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は361百万円であったが、投資活動収支については▲549百万円となった。財務活動収支については、+221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、289百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

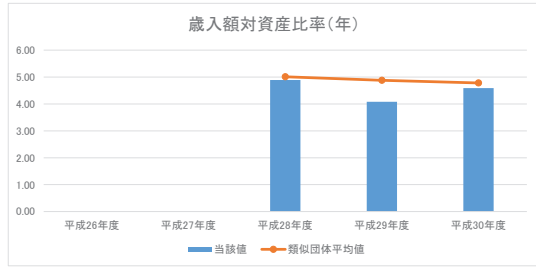
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			821,569	823,420	805,708
人口			724	709	701
当該値			1,134.8	1,161.4	1,149.4
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

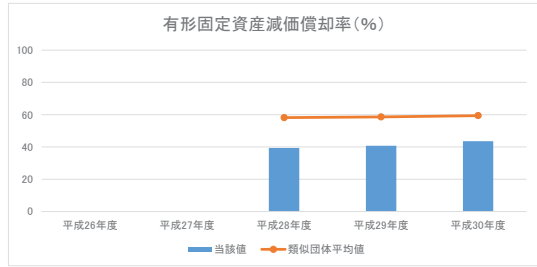
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,216	8,234	8,057
歳入総額			1,679	2,020	1,757
当該値			4.89	4.08	4.59
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,562	4,888	5,233
有形固定資産 ※1			11,583	11,992	11,993
当該値			39.4	40.8	43.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

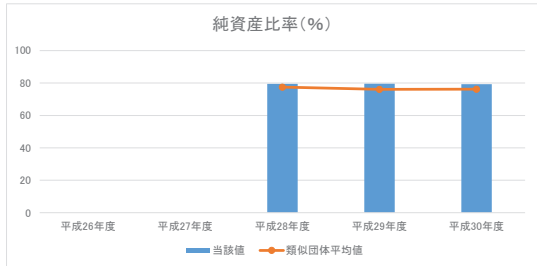
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

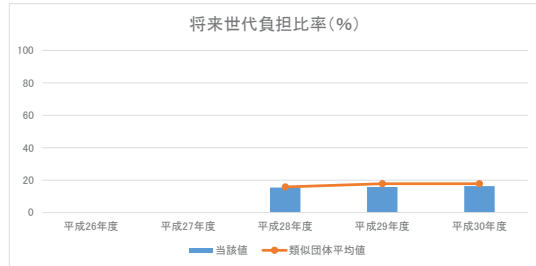
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,534	6,557	6,389
資産合計			8,216	8,234	8,057
当該値			79.5	79.6	79.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,110	1,138	1,152
有形・無形固定資産合計			7,208	7,206	7,069
当該値			15.4	15.8	16.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

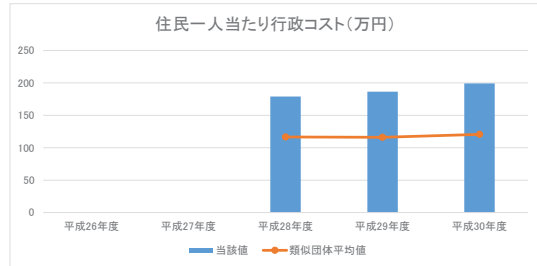
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

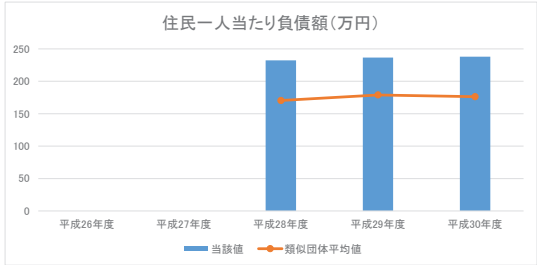
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			129,575	132,228	139,590
人口			724	709	701
当該値			179.0	186.5	199.1
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

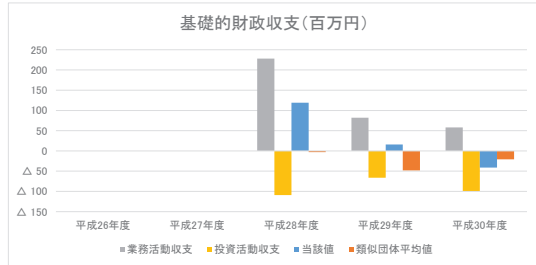
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			168,186	167,749	166,830
人口			724	709	701
当該値			232.3	236.6	238.0
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			228	62	58
投資活動収支 ※2			△ 109	△ 66	△ 99
当該値			119	16	△ 41
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

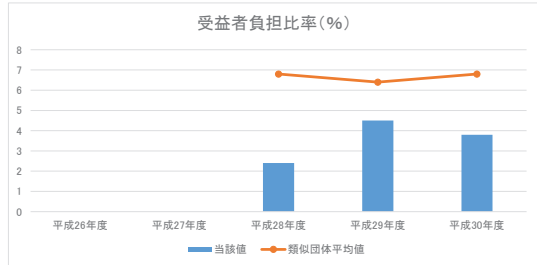
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			32	62	55
経常費用			1,327	1,380	1,451
当該値			2.4	4.5	3.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが、歳入額対資産比率は下回っている。財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということはコンパクトな施設整備がなされている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比して低いが、近年整備した学校施設や製糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センターの2極化している。今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体を下回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて軽い。今後も世代間に不公平が生じないように公共施設の整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。減価償却費が経常費用の25.7%を占めており、今後もこの状況が続くと見込まれる。減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくしている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。本年度は地方債が前年度残高の1,430百万円から1,441百万円と1百万円増加した。地方債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計では受益者負担率については他の類似団体を下回っている。減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくし、受益者負担比率を大幅に小さくしている。航路会計等を含めた全体会計では16.6%となる。今後は受益者の負担が適正かどうかを検討し、使用料の見直し等を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

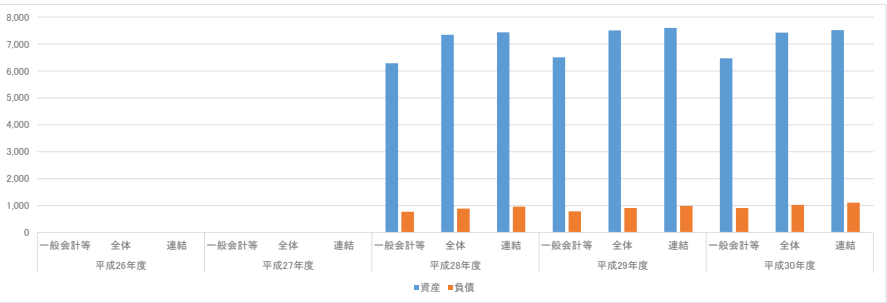
団体名 沖縄県渡名喜村
団体コード 473561

人口	378 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	3.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	398,591 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I ー 1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

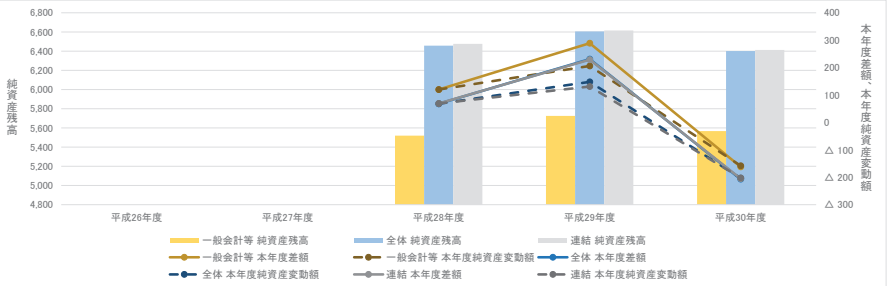
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,285	6,508	6,472
	負債			765	782	905
全体	資産			7,343	7,507	7,422
	負債			886	903	1,021
連結	資産			7,432	7,596	7,517
	負債			956	981	1,104



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末より35百万円の減少(▲0.5%減)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は、87.4%(前年度比2.9%減)となっている。当該年度は新規固定資産の取得(支出)額に対して、既存固定資産の減価償却費が上回ったことが要因と考えられる。今後も引き続き、本村の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

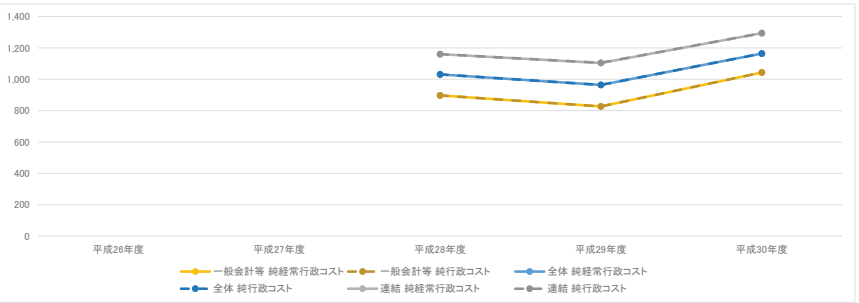
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			120	289	△162
	本年度純資産変動額			120	206	△158
	純資産残高			5,519	5,725	5,567
全体	本年度差額			68	231	△207
	本年度純資産変動額			68	148	△203
	純資産残高			6,457	6,605	6,401
連結	本年度差額			69	229	△205
	本年度純資産変動額			69	131	△202
	純資産残高			6,476	6,615	6,413



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(881百万円、前年度比235百万円減)が純行政コスト(1,043百万円、前年度比216百万円増)を下回っており、今年度の差額は▲162百万円となった。今後も引き続き、地方税徴収業務の強化(5年間で10%以上の徴収向上)等により、収収等の増加に努めていく。
また、一般会計等、一般会計及び連結会計において、それぞれ「本年度差額」及び「本年度純資産額変動額」が大幅に減となっている。これは、H29年度に「渡名喜村多目的拠点施設」の整備が完了したことに伴う、国県等補助金の大幅減が要因と考えられる。加えて、H30年度において、新たに既存のごみ焼却施設の解体費用が発生したことによる、純行政コストの増加も要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

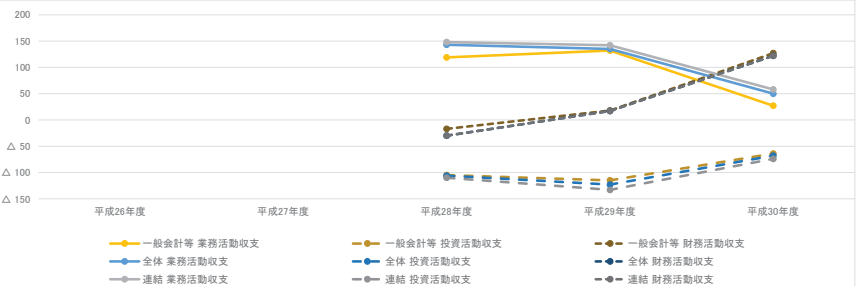
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			897	827	1,043
	純行政コスト			897	827	1,043
全体	純経常行政コスト			1,031	964	1,164
	純行政コスト			1,031	964	1,164
連結	純経常行政コスト			1,160	1,104	1,294
	純行政コスト			1,160	1,105	1,294



分析: 一般会計等においては、経常費用は1,084百万円となり、前年度より228百万円の増加(26.6%増)となった。物件費等が経常費用の66.9%(726百万円、前年度比+213百万円)を占めており、人件費(18.1%、196百万円)に比べ割合が高くなっている。今後も引き続き公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			119	132	27
	投資活動収支			△105	△115	△64
	財務活動収支			△17	18	127
全体	業務活動収支			143	135	50
	投資活動収支			△106	△123	△68
	財務活動収支			△30	17	122
連結	業務活動収支			148	142	58
	投資活動収支			△110	△133	△74
	財務活動収支			△30	17	122



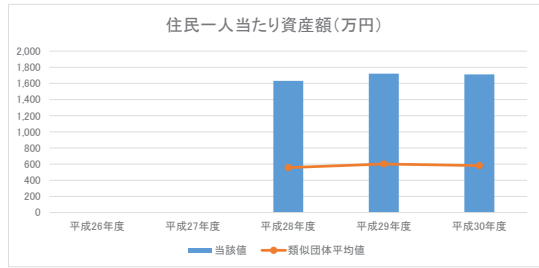
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は27百万円(前年度比105百万円減)であった。これは、前年度において渡名喜村多目的拠点施設整備事業が完了したことや既存のごみ焼却施設の解体費用が発生したことが要因と考えられる。また、財務活動収支については、前述の解体費用に係る新規の地方債発行収入があり127百万円(前年度比+110百万円)となり、平成30年度末資金残高は174百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

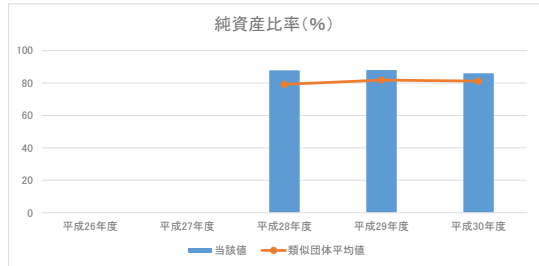
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			628,472	650,753	647,204
人口			385	378	378
当該値			1,632.4	1,721.6	1,712.2
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

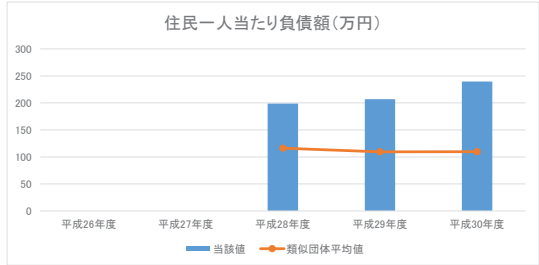
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,519	5,725	5,567
資産合計			6,285	6,508	6,472
当該値			87.8	88.0	86.0
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

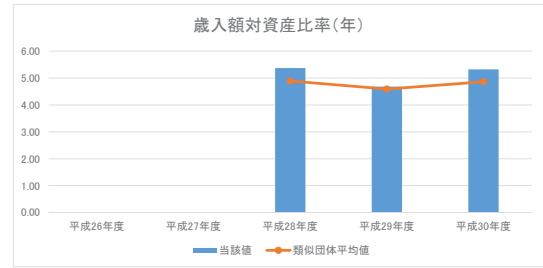
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			76,524	78,244	90,526
人口			385	378	378
当該値			198.8	207.0	239.5
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



②歳入額対資産比率(年)

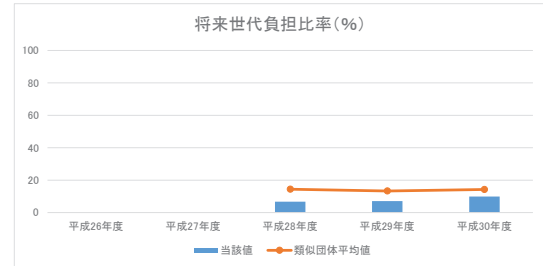
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,285	6,508	6,472
歳入総額			1,171	1,390	1,217
当該値			5.37	4.68	5.32
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			380	415	562
有形・無形固定資産合計			5,709	5,893	5,671
当該値			6.7	7.1	9.9
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

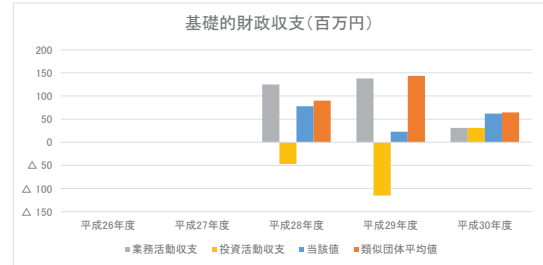
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			125	138	31
投資活動収支 ※2			△ 47	△ 115	31
当該値			78	23	62
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

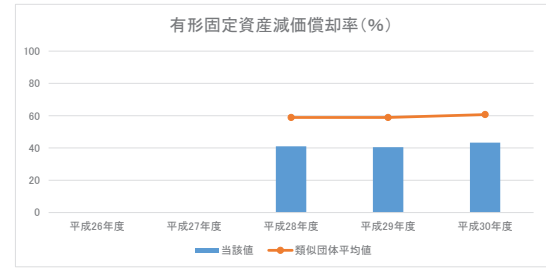
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,625	3,878	4,147
有形固定資産 ※1			8,838	9,572	9,571
当該値			41.0	40.5	43.3
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

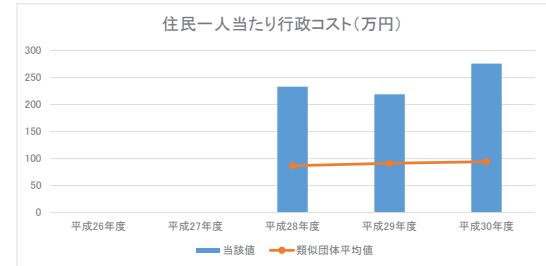
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

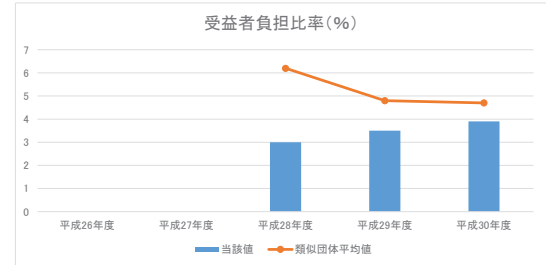
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			89,711	82,700	104,263
人口			385	378	378
当該値			233.0	218.8	275.8
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			28	30	42
経常費用			925	856	1,084
当該値			3.0	3.5	3.9
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているが、本村の施設は老朽化の進行した施設等が少なく、新築又は改修施設がほとんどである。
今後も、公共施設等総合管理計画及び令和2年度までに策定する個別施設計画に基づき、日常的な施設の点検及び診断並びに予防保全による長寿命化を推進していくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、僅かに本村の数値(86.0%)が類似団体平均値(81.2%)を上回っているが、純行政コスト(1,043百万円)が収収等の税源(881百万円)を上回っていることから、純資産が減少し、前年度から▲2.8%減少している。
今後も引き続き、新規発行の地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

前年度同様、住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っている(前年度比5.7万円増)。これは、本村の離島という地理的特異性と人口が沖縄県内一少ない自治体であることや、住民一人当たりの資産が多く減価償却費も多いことが、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。
今後も引き続き、行財政改革を推進し行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

今年度においては、基礎的財政収支については、62百万円(前年度比39百万円増)と前年度同様に黒字であった。他方、類似団体の平均値(64.6百万円)と同程度となった。基金収支を除いた投資的活動収支が黒字となっている要因として、今年度は施設整備を実施しなかったことが考えられる。
また、住民一人あたり負債額が類似団体の平均値を大きく上回っているが、こちらも前年度同様に、本村の地方債の発行額が多いことが要因と考えられる。
今後も引き続き、業務支出の削減及び令和2年度策定予定の個別施設計画に則った地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方税の収収増加のため徴収業務の強化を図る。

5. 受益者負担の状況

前年度同様に類似団体を下回っているが、(前年度比0.4%微増)平成28年度より年々増加傾向にある。また、経常経費が前年度から228百万円増加している。中でも、経常費用のうち物件費の増加が顕著である。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化等の取組みや、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行なうなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

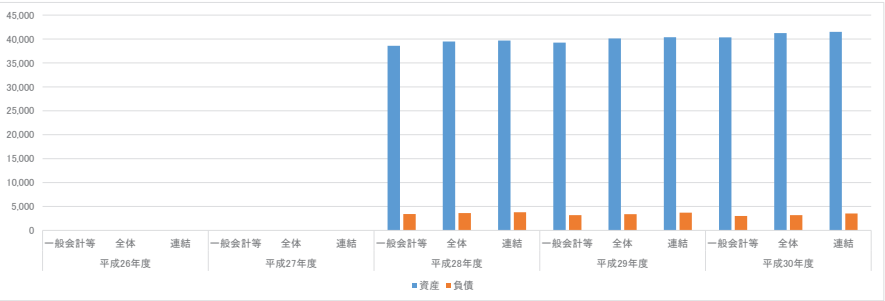
団体名 沖縄県南大東村
団体コード 473570

人口	1,248 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	30.52 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,287,844 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

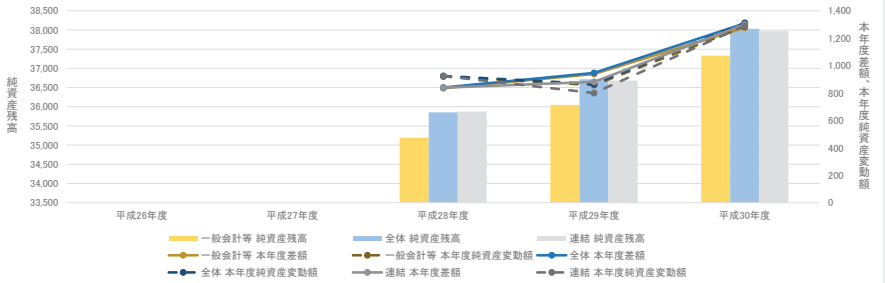
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,598	39,243	40,357
	負債			3,409	3,195	3,025
全体	資産			39,479	40,106	41,233
	負債			3,628	3,389	3,204
連結	資産			39,681	40,387	41,513
	負債			3,808	3,705	3,541



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,114百万円の増加となった。主な要因として、財政調整基金や、現在整備中の星野貯水池や農業新規就農者用住宅等の建設仮勘定が増加したためである。負債総額は前年度から170百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲163百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,127百万円増加し、負債総額は前年度末から185百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて876百万円多くなるが、負債総額も179百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,126百万円増加し、負債総額は前年度末から164百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて1,156百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、516百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

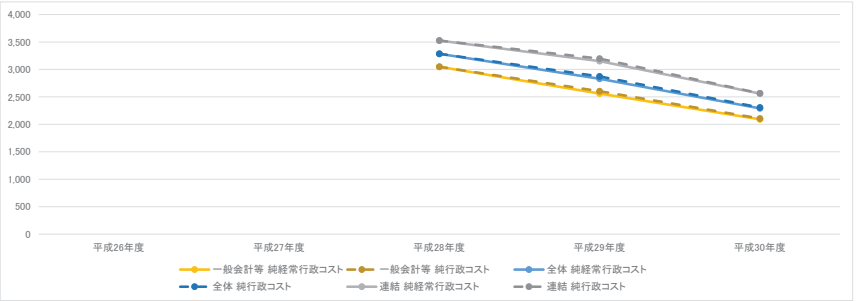
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			835	939	1,277
	本年度純資産変動額			920	858	1,284
	純資産残高			35,190	36,047	37,332
全体	本年度差額			840	947	1,308
	本年度純資産変動額			925	866	1,312
	純資産残高			35,851	36,717	38,028
連結	本年度差額			839	881	1,301
	本年度純資産変動額			924	800	1,291
	純資産残高			35,873	36,682	37,972



分析:
一般会計等においては、財源(3,384百万円)が純行政コスト(2,107百万円)を上回っており、本年度差額は1,277百万円となり、純資産残高は1,284百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が231百万円多くなっており、本年度差額は1,308百万円となり、純資産残高は1,312百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が482百万円多くなっており、本年度差額は1,301百万円となり、純資産残高は1,291百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

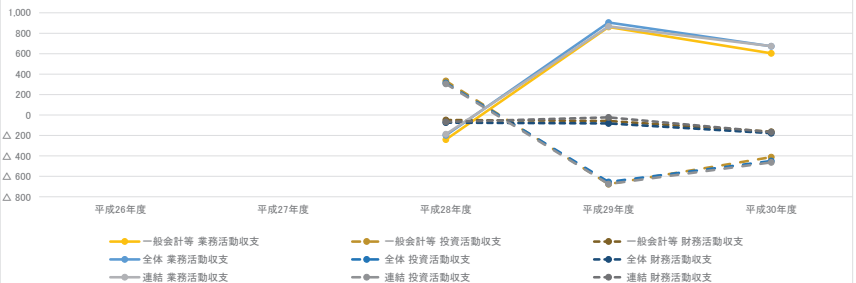
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,049	2,561	2,092
	純行政コスト			3,049	2,604	2,107
全体	純経常行政コスト			3,285	2,830	2,291
	純行政コスト			3,285	2,874	2,307
連結	純経常行政コスト			3,526	3,153	2,561
	純行政コスト			3,526	3,197	2,565



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが前年度よりも469百万円減少しているが、維持修繕費等の減少が主な要因である。今後も物件費等の抑制に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が57百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が131百万円多くなり、純行政コストは200百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が503万円多くなっている。その一方で、物件費が95百万円多くなっているなど、経常費用が972百万円多くなり、純行政コストは458百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 240	881	604
	投資活動収支			333	△ 676	△ 412
	財務活動収支			△ 45	△ 58	△ 163
全体	業務活動収支			△ 195	905	673
	投資活動収支			313	△ 655	△ 450
	財務活動収支			△ 75	△ 83	△ 178
連結	業務活動収支			△ 188	867	674
	投資活動収支			305	△ 675	△ 463
	財務活動収支			△ 67	△ 23	△ 168



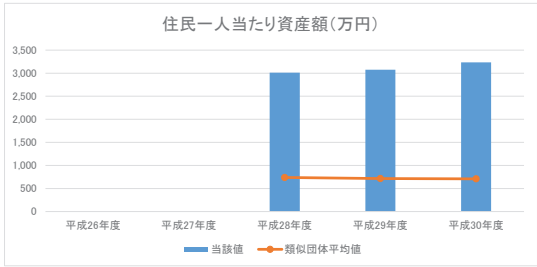
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は604百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲412百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、272百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後も地方債の適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や簡易水道利用料が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い673百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、▲450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲178百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、345百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い674百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、▲463百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、388百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

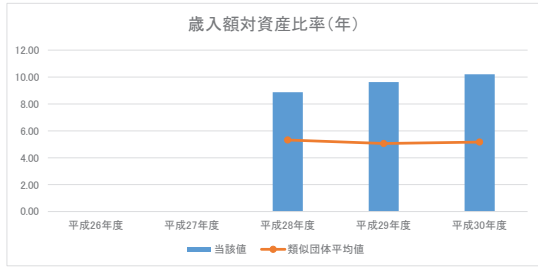
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,859,848	3,924,255	4,035,666
人口			1,281	1,276	1,248
当該値			3,013.2	3,075.4	3,233.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

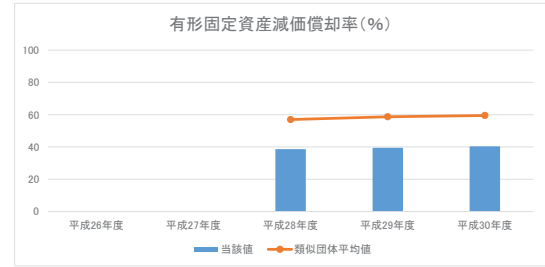
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,598	39,243	40,357
歳入総額			4,352	4,076	3,951
当該値			8.87	9.63	10.21
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,117	8,554	9,150
有形固定資産 ※1			20,954	21,658	22,676
当該値			38.7	39.5	40.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

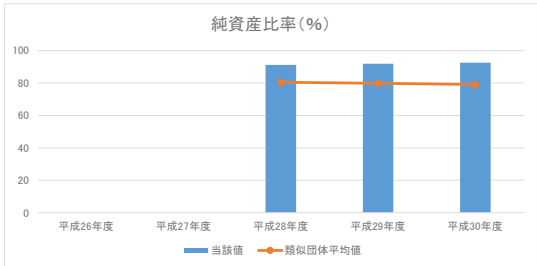
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

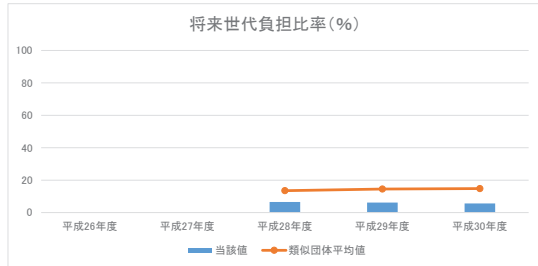
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,190	36,047	37,332
資産合計			38,598	39,243	40,357
当該値			91.2	91.9	92.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,173	2,113	1,954
有形・無形固定資産合計			33,669	34,034	34,953
当該値			6.5	6.2	5.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

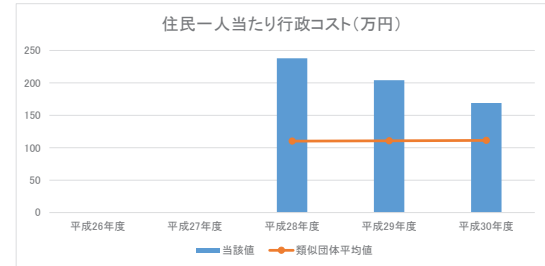
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

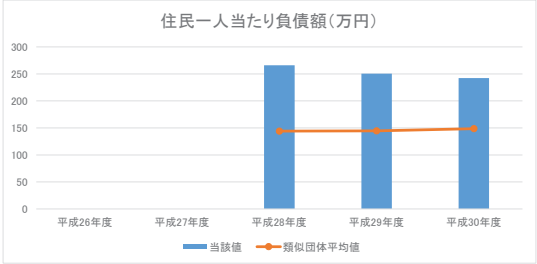
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			304,911	260,417	210,726
人口			1,281	1,276	1,248
当該値			238.0	204.1	168.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

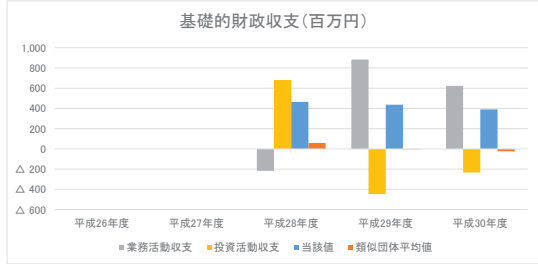
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			340,884	319,531	302,512
人口			1,281	1,276	1,248
当該値			266.1	250.4	242.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 217	883	623
投資活動収支 ※2			682	△ 446	△ 233
当該値			465	437	390
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

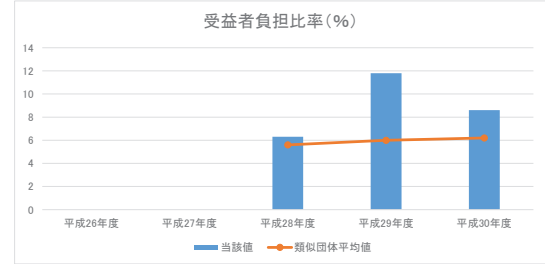
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			206	343	196
経常費用			3,255	2,903	2,288
当該値			6.3	11.8	8.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体の4.6倍となっているが、本村は人口が1,300人弱の一島一村の離島である。住民への行政サービス等の提供のため、火葬場やごみ焼却施設等を保有する必要があるため、類似団体に比べて当該値が高くなっている。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度に星野洞の事務所・待合室や、ゆい市場の売店等の施設整備を行ったが、事業費に比べ当該年度の減価償却費が上回ったため減価償却率が前年度よりも増加傾向にある。また、本村の有形固定資産は整備後30年未満の資産が多いため、減価償却率は類似団体の平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

補助事業を活用し、資産を整備してきたことや、減価償却累計額が類似団体平均よりも低いことから、類似団体平均よりも純資産比率が高く、将来世代負担比率が低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、平成29年度よりも減少しているが、維持修繕費の減少が大きな要因の1つである。しかし、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体よりも高くなっているため、今後も物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、平成29年度に比べて8万円減少している。地方債の新規発行額の抑制等により、地方債残高が減少し、負債総額も減少したことが要因である。しかし、住民一人当たりの負債額は類似団体平均の1.6倍となっている。今後も補助金等の活用で地方債の発行を抑制し、計画的な地方債の償還に努めていく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、390百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が平成29年度と比較すると3.2%下がっている。主な要因として、退職手当引当金が前年度に比べ減少した場合、減少分を経常収益のその他へ計上しているが、平成30年度は平成29年度に比べ、経常収益のその他へ計上した金額が少なかったため、経常収益が減少し、受益者負担比率が下がった。また、類似団体に比べ当該値が2.4%高くなっているが、船舶使用料や港湾業務事業特別会計の荷役事業収入が経常収益へ計上されることが要因だと考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

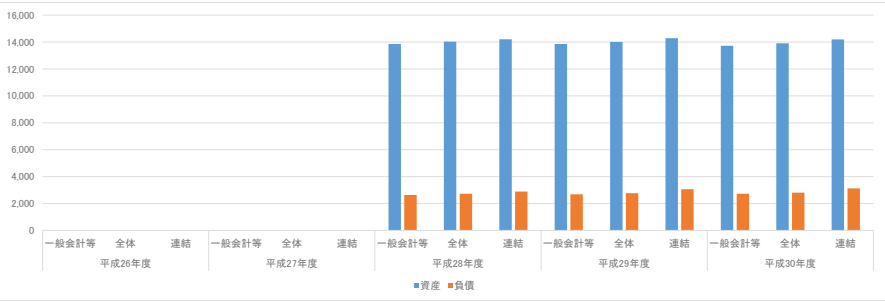
団体名 沖縄県北大東村
団体コード 473588

人口	591 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	13.07 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	747,854 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

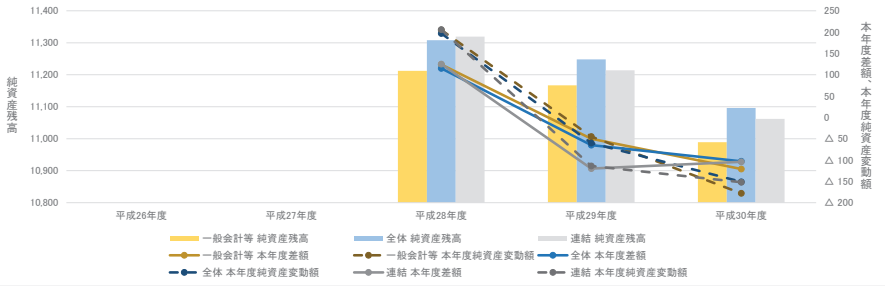
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,848	13,848	13,718
	負債			2,636	2,681	2,729
全体	資産			14,029	14,009	13,900
	負債			2,721	2,761	2,804
連結	資産			14,203	14,280	14,190
	負債			2,885	3,066	3,128



分析:
一般会計等においては、財政調整基金や現金預金の減少等から、資産総額が前年度末から130百万円の減少となった。また、負債総額が前年度から48百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(44百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
全体では特別会計において有形固定資産の増加がなく、現金預金の減少等から、資産総額は前年度末から109百万円減少し、負債総額は前年度末から43百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて182百万円多くなるが、負債総額は75百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から90百万円減少し、負債総額は前年度末から82百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて472百万円多くなるが、負債総額は399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

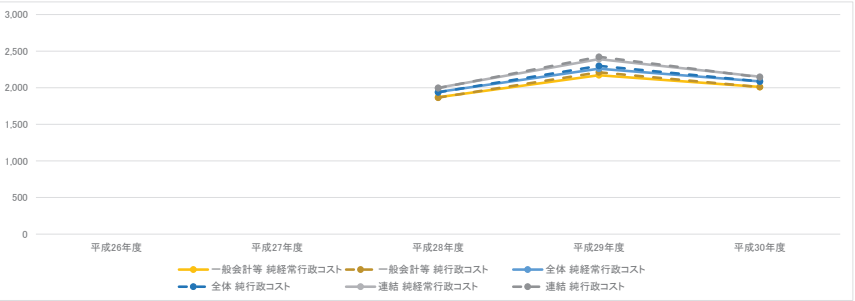
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			124	△ 50	△ 121
	本年度純資産変動額			205	△ 45	△ 178
	純資産残高			11,212	11,167	10,989
全体	本年度差額			115	△ 65	△ 103
	本年度純資産変動額			197	△ 60	△ 151
	純資産残高			11,308	11,248	11,096
連結	本年度差額			125	△ 120	△ 104
	本年度純資産変動額			206	△ 114	△ 152
	純資産残高			11,319	11,214	11,062



分析:
一般会計等においては、財源(1,890百万円)が純行政コスト(2,010百万円)を下回っている。主な要因としては事業繰越に伴い国県等補助金が未収となったことが挙げられる。本年度差額は121百万円の減少となり、純資産残高は178百万円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が93百万円多くなっているが、純行政コストも76百万円多くなっているため、本年度差額は103百万円の減少となり、前年度と比較し純資産残高は152百万円の減少となった。
連結では、沖縄県高齢者医療広域連合や沖縄県市町村総合事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が150百万円多くなっている一方、第三セクターや社会福祉協議会などのコストが含まれるため純行政コストは一般会計等と比べて134百万円増加しており、本年度差額は104百万円の減少となり、純資産残高は152百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

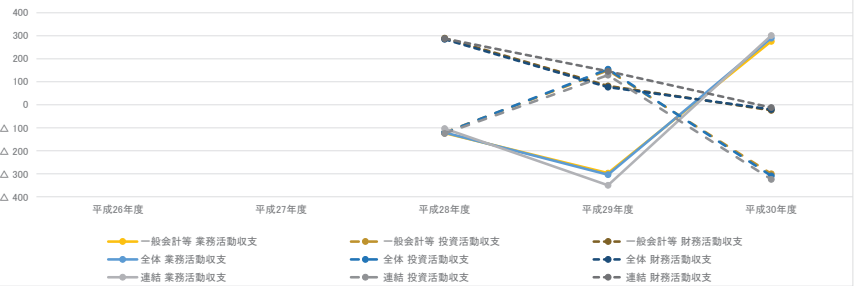
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,870	2,171	2,011
	純行政コスト			1,865	2,211	2,010
全体	純経常行政コスト			1,942	2,260	2,087
	純行政コスト			1,937	2,299	2,087
連結	純経常行政コスト			1,999	2,391	2,150
	純行政コスト			1,994	2,423	2,144



分析:
一般会計等においては、平成29年度に比べ維持補修費等の減少により、経常費用が215百万円減少した。経常収益は使用料及び手数料(特に港湾事業収入)の減少によって55百万円減少した。しかし、経常費用の減少が大きかったことで、純行政コストは201百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ、移転費用が52百万円多くなり、純行政コストは77百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の第三セクターや一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が620百万円多くなっている一方、物件費が54百万円多くなっているなど、経常費用が759百万円多くなり、純行政コストは134百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 123	△ 297	276
	投資活動収支			△ 121	150	△ 300
	財務活動収支			290	82	△ 24
全体	業務活動収支			△ 121	△ 304	290
	投資活動収支			△ 122	155	△ 309
	財務活動収支			285	77	△ 20
連結	業務活動収支			△ 103	△ 350	301
	投資活動収支			△ 125	129	△ 324
	財務活動収支			288	146	△ 12

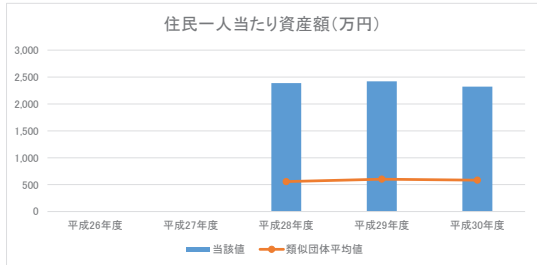


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は276百万円であったが、投資活動収支については、事業繰越に伴い国県等補助金が未収となったことから、▲300百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となった。
全体では、特別会計としての支出も含まれる一方、簡易水道会計の使用料や、国県会計の収収等収入が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より14百万円多い290百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道会計で簡易水道施設整備事業の委託費を公共施設等整備費支出に計上したため、一般会計等と比べて9百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となった。
連結では、一部事務組合の人員費や物件費等も家分上含まれる一方、収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い301百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、一般会計等と比べて24百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となった。

1. 資産の状況

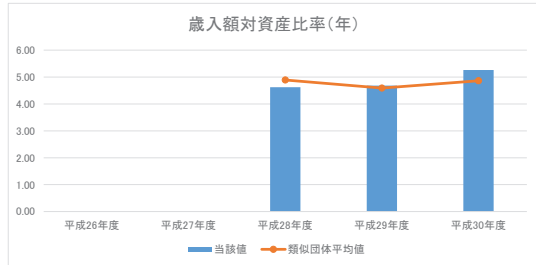
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,384,825	1,384,778	1,371,757
人口			580	572	591
当該値			2,387.6	2,420.9	2,321.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

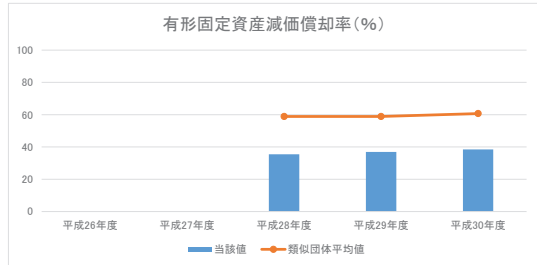
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,848	13,848	13,718
歳入総額			2,996	2,961	2,606
当該値			4.62	4.68	5.26
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,535	7,096	7,726
有形固定資産 ※1			18,397	19,218	20,044
当該値			35.5	36.9	38.5
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

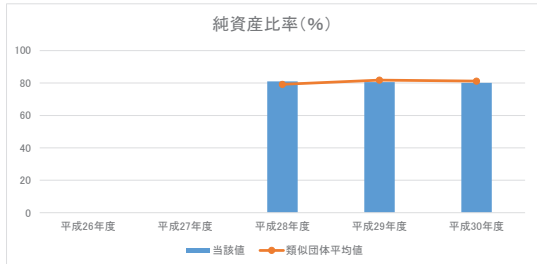
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

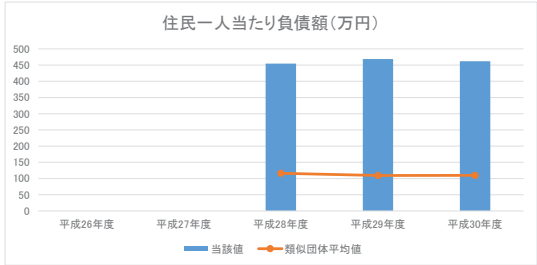
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,212	11,167	10,989
資産合計			13,848	13,848	13,718
当該値			81.0	80.6	80.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

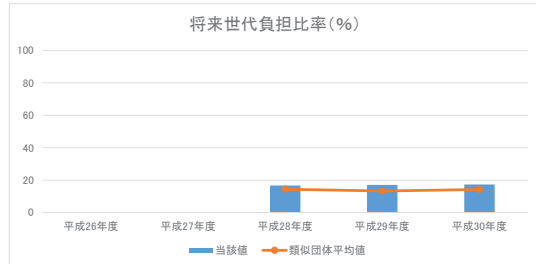
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			263,825	268,116	272,997
人口			580	572	591
当該値			454.5	468.7	461.8
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,125	2,208	2,255
有形・無形固定資産合計			12,695	12,897	13,019
当該値			16.7	17.1	17.3
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

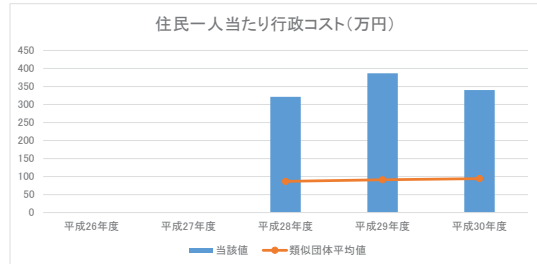
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

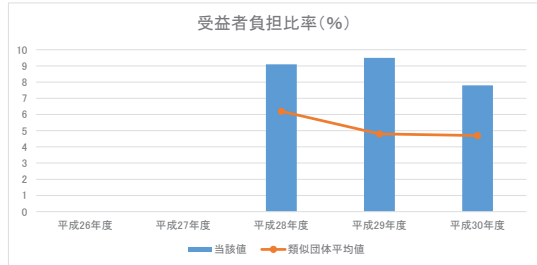
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			186,454	221,061	201,036
人口			580	572	591
当該値			321.5	386.5	340.2
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			188	227	171
経常費用			2,058	2,398	2,182
当該値			9.1	9.5	7.8
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の約4倍となっているが、本村は一島一村の離島であるために、ごみ焼却施設や消防施設等、行政サービス等を提供するための資産を保有する必要があるためである。また、民間の企業が高コスト等を理由に村に進出できておらず、宿泊施設等についても村が主体となって提供するためである。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、歳入の減少により0.6年増加することとなった。
減価償却累計額は類似団体平均よりも22.2%低い値となっているが、本村の公共施設は整備後30年未満となっている施設が主なためである。しかし、本村は海に囲まれていることから、塩害の影響を受けやすいため、計画的な公共施設等の更新、保全対策が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い水準となっているが、将来世代負担比率は3.1%高い値となっている。地方債残高も前年度より増加しているため、今後は補助金等の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年度決算と比較すると減少している。物件費や維持修繕費等の純行政コストの減少や人口の増加が要因とされている。しかし、600人弱の住民への行政サービスのほとんどを村が主体となって実施しているため、類似団体平均の3.6倍となっている。旅費や委託費等の物件費が他自治体よりも高くなる傾向にあるが、今後も物件費等の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の増加が要因で平成29年度決算と比較すると減少しているが、負債総額は増加している。また、類似団体平均の4倍となっているため今後も起債の抑制に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲211百万円となっている。当該値は類似団体平均を下回っているが、事業課題に伴い国県等補助金が未収となったことが、投資活動収支の赤字幅が大きくなった要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。他市町村では見られない船舶使用料やインターネット回線使用料、歯科診療会計の診療収入等が経常収益へ計上されることがその要因と考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊平屋村
団体コード 473596

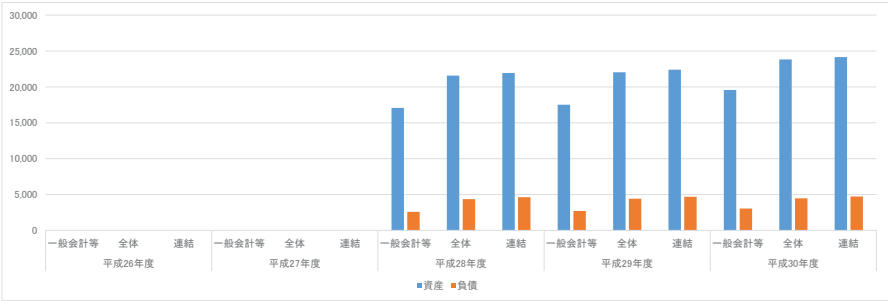
人口	1,251 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	21.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,127,065 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,065	17,504	19,575
	負債			2,586	2,707	3,041
全体	資産			21,576	22,028	23,823
	負債			4,366	4,408	4,474
連結	資産			21,931	22,406	24,154
	負債			4,629	4,691	4,724



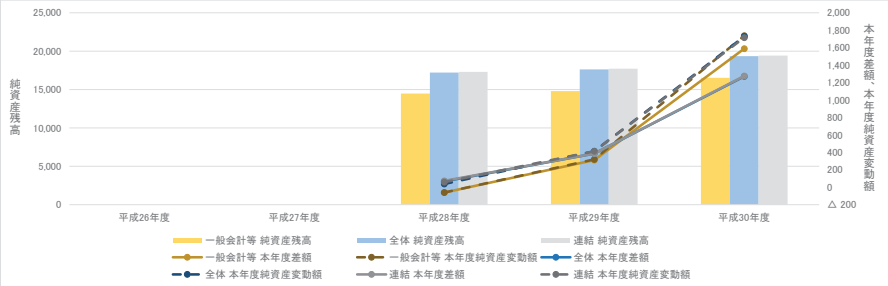
分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から2,071百万円の増加(+11.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、その内、建物が簿価で1,013百万円増加し、建設仮勘定が1,375百万円増加しており、資産総額増加の主な要因である。全体会計及び連結会計の資産総額の増加(全体会計 前年度比+1,795百万円、連結会計 前年度比+1,746百万円)に関しても、一般会計等の増加が主な要因である。

一般会計等において負債総額が前年度末から334百万円の増加(+12.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成30年度発行債(609百万円)に対し、償還額(213百万円)となり、地方債が396百万円増加した。全体会計においては負債総額が前年度末から71百万円増加した。金額の変動が大きいものは、一般会計等において地方債が396百万円増加し、公営企業会計においてその他固定負債が341百万円の減少(-35.7%)が主な要因である。連結会計の負債総額の増加(前年度比+33百万円)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 61	311	1,588
	本年度純資産変動額			△ 61	319	1,737
全体	本年度差額			14,479	14,797	16,534
	本年度純資産変動額			67	385	1,270
連結	本年度差額			37	412	1,728
	本年度純資産変動額			17,210	17,621	19,349
連結	本年度差額			73	385	1,275
	本年度純資産変動額			58	413	1,715
連結	本年度純資産変動額			17,302	17,715	19,430
	純資産残高					

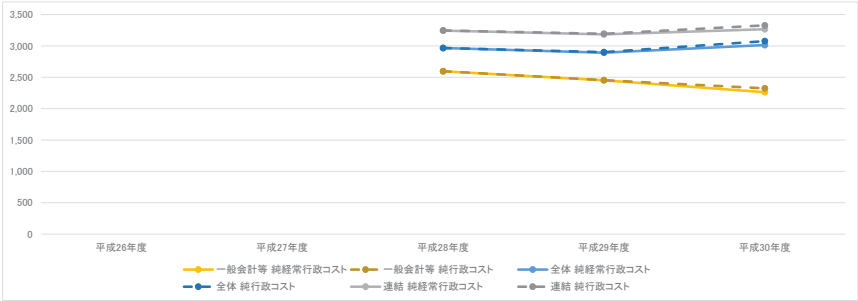


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,912百万円)が純行政コスト(2,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,588百万円(前年度比+1,277百万円)増加し、その他に、資産評価差額が▲3百万円(前年度比▲5百万円)、固定資産の調査判明等が含まれる無償所管換等が152百万円(前年度比+152百万円)、その他が40百万円(前年度比▲7百万円)となり、純資産残高は1,737百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて施設整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該固定資産取得による減価償却の計上は主に次年度以降から純行政コストに計上される為、純資産が増加していることが考えられる。全体会計及び連結会計の純資産残高の増加(全体会計 前年度比+1,728百万円、連結会計 前年度比+1,715百万円)に関しても、先述の一般会計等の増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,596	2,451	2,262
	純行政コスト			2,597	2,455	2,324
全体	純経常行政コスト			2,966	2,892	3,014
	純行政コスト			2,967	2,901	3,076
連結	純経常行政コスト			3,245	3,184	3,266
	純行政コスト			3,246	3,193	3,328



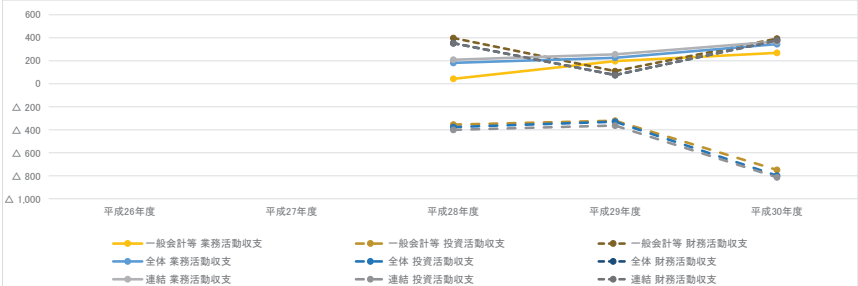
分析:
一般会計等においては、経常費用は2,420百万円となり、前年度比100百万円の減少(▲4.0%)となった。物件費が278百万円で前年度より31百万円減少、その他の業務費用が21百万円で前年度より42百万円減少、その他(業務費用)が7百万円で前年度より40百万円減少しているのが主な要因である。その他に、使用料や退職手当引当金戻入額が含まれる経常収益が156百万円で前年度より89百万円の増加、災害復旧事業費等が含まれる臨時損失が65百万円で前年度より60百万円増加している事が純行政コスト減少(2,324百万円、前年度比▲131百万円)の主な要因である。

全体会計においては、純行政コスト3,076百万円となり、前年度比175百万円の増加(+6.0%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等において純行政コストが前年度比131百万円減少し、公営企業会計において純行政コストが336百万円の増加(+206.9%)が主な要因である。連結会計の純行政コストが前年度比135百万円の増加(+4.2%)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			43	197	269
	投資活動収支			△ 355	△ 321	△ 749
全体	業務活動収支			398	110	393
	投資活動収支			182	226	345
連結	業務活動収支			209	256	368
	投資活動収支			△ 401	△ 363	△ 813
連結	業務活動収支			353	76	377
	投資活動収支			353	76	377

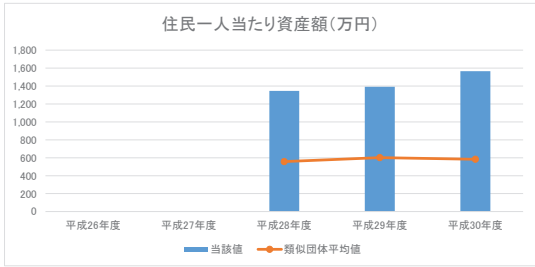


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は269百万円であったが、投資活動収支は▲749百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が▲2,651百万円で前年度比1,453百万円支出増加、施設整備に伴う補助金収入が1,894百万円で前年度比1,132百万円収入増加した。また、基金も積立金支出が▲151百万円で前年度比27百万円支出増加、取崩収入が55百万円で前年度比82百万円収入減少した事が主な要因である。財務活動収支においては、地方債発行額が償還額を上回ったことから393百万円となり、本年度末資金残高は35百万円(前年度比▲87百万円)となった。全体会計及び連結会計の本年度末資金残高の減少(全体会計 前年度比▲77百万円、連結会計 前年度比▲68百万円)に関しても、先述の一般会計等の減少が主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

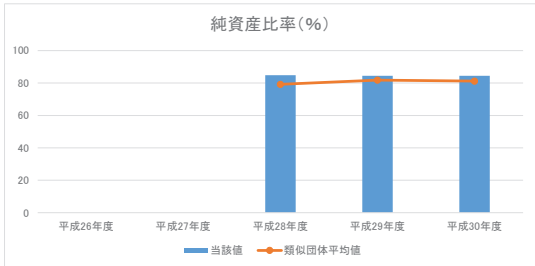
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,706,501	1,750,443	1,957,470
人口			1,268	1,258	1,251
当該値			1,345.8	1,391.4	1,564.7
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

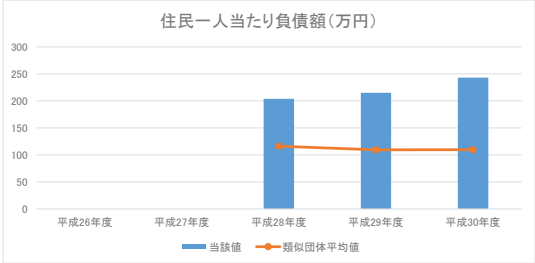
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,479	14,797	16,534
資産合計			17,065	17,504	19,575
当該値			84.8	84.5	84.5
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

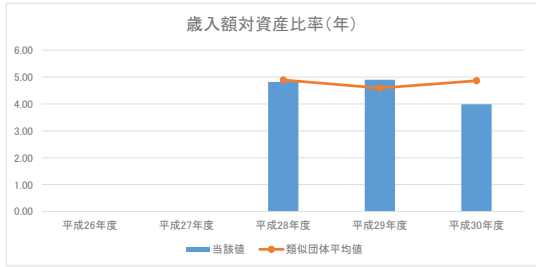
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			258,641	270,724	304,095
人口			1,268	1,258	1,251
当該値			204.0	215.2	243.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



②歳入額対資産比率(年)

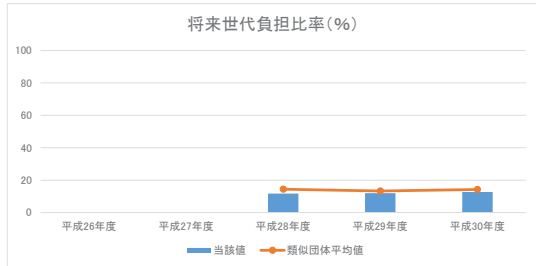
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,065	17,504	19,575
歳入総額			3,541	3,570	4,901
当該値			4.82	4.90	3.99
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,919	2,020	2,409
有形・無形固定資産合計			16,349	16,830	18,897
当該値			11.7	12.0	12.7
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

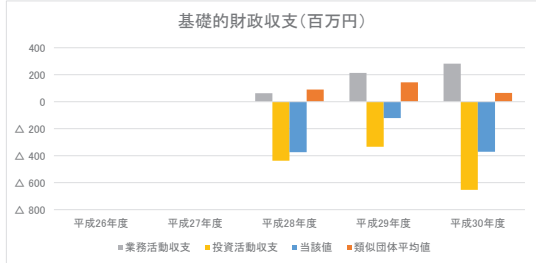
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			63	213	282
投資活動収支 ※2			△ 437	△ 334	△ 653
当該値			△ 374	△ 121	△ 371
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

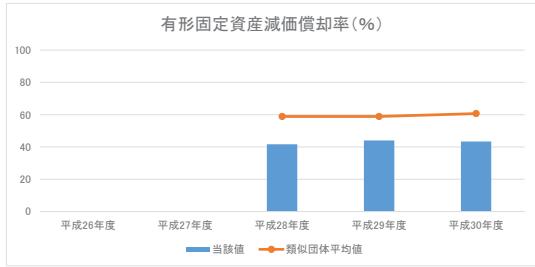
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,324	11,982	12,648
有形固定資産 ※1			27,145	27,209	29,160
当該値			41.7	44.0	43.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

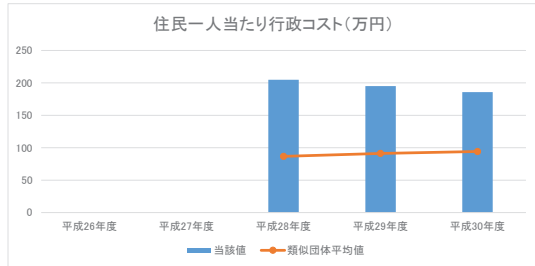
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

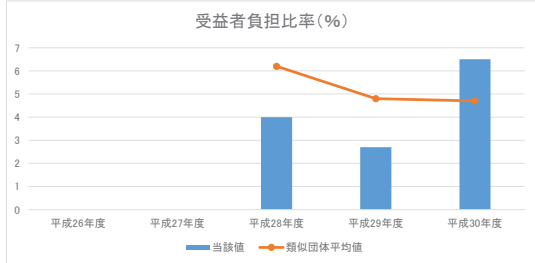
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			259,687	245,506	232,380
人口			1,268	1,258	1,251
当該値			204.8	195.2	185.8
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			107	69	158
経常費用			2,703	2,520	2,420
当該値			4.0	2.7	6.5
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。また、前年度と比較して173.3万円の増加となった。これは、建物等の取得に伴い資産総額が増加している事、人口減少している事が大きな要因である。

歳入額対資産比率は前年度は類似団体平均値を上回っているが、平成30年度は類似団体平均値を下回っている。これは、先述の理由により資産総額が増加した事が主な要因であり、歳入額対資産比率は前年度比0.91年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、前年度比0.6%減少した。これは、施設整備に伴う有形固定資産額の増加が減価償却の増加を上回っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計額も施設整備等に伴い増加したため、純資産比率の前年度比は±0%となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.7%増加した。これは、施設整備に伴い地方債が増加している事が要因であり、近年増加傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っているが、近年減少傾向である。災害復旧事業費等の臨時損失は増加(前年度比+60百万円)したが、物件費等の経常費用は減少(前年度比▲100百万円)し、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益は増加(前年度比+89百万円)している事が大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、近年増加傾向である。負債の大部分を占める地方債は施設整備に伴い増加しており、前年度比+396百万円となった。

基礎的財政収支は、マイナスが続いている。業務活動収支はプラスが続いているが、施設整備に伴う支出が大きく、投資活動収支のマイナスが大きいためである。

基礎的財政収支が前年度比▲250百万となっているが、これも施設整備に伴う投資活動収支のマイナスが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度まで類似団体平均値を下回っていたが、平成30年度は上回っている。これは、物件費等の費用が減少し、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益が増加している事が要因である。経常収益の内、退職引当金戻入額の増加(前年度比+60百万円)が主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

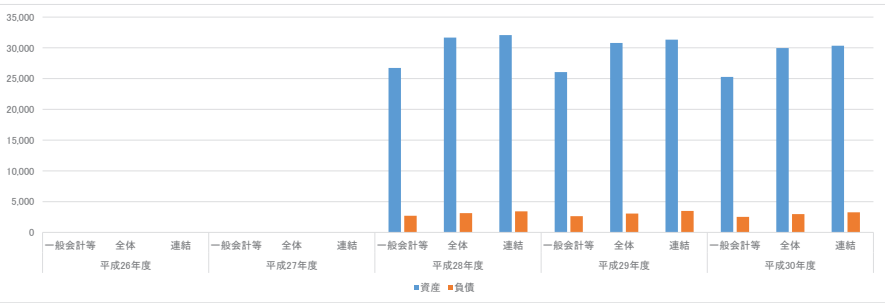
団体名 沖縄県伊是名村
団体コード 473600

人口	1,430 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	15.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,267,727 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

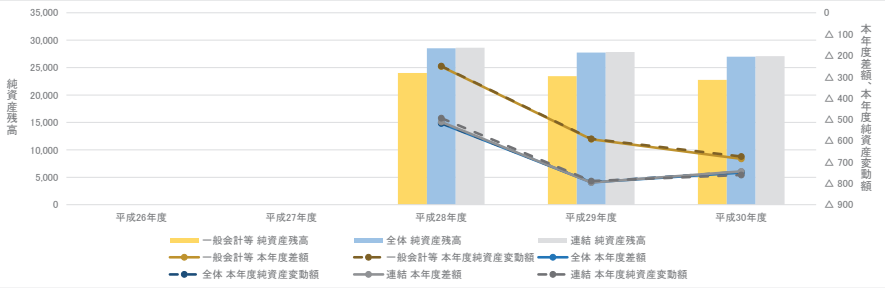
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,725	26,069	25,276
	負債			2,706	2,641	2,522
全体	資産			31,667	30,806	29,957
	負債			3,139	3,071	2,970
連結	資産			32,066	31,328	30,352
	負債			3,431	3,483	3,269



分析:
本村は、一般会計等で約253億円、他の特別会計を含む全体会計が299億円、他の団体(市町村事務組合や北部広域連合等)との連結会計で303億円の資産を形成しており、その資産のうち有形固定資産は平均して95%、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は流動資産で平均して資産の3%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は平均して約29億円となっており、資産に対して10%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が平均して約27億円、退職金引当金等が平均して2億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担が必要ない金額を指しており、資産に対して90%となっている。この中で、余剰分(不足分)が平均して約256億円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足を指している。
更に今後は、公共事業の修繕、維持管理に多額の費用を要することが予想されることから、計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

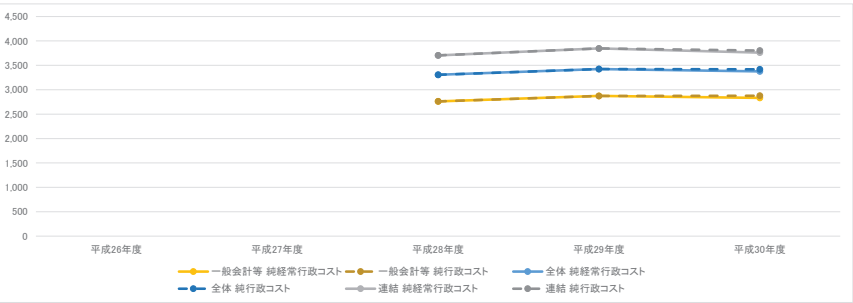
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 252	△ 593	△ 685
	本年度純資産変動額			△ 260	△ 591	△ 674
	純資産残高			24,019	23,428	22,753
全体	本年度差額			△ 519	△ 795	△ 750
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 793	△ 746
	純資産残高			28,528	27,735	26,987
連結	本年度差額			△ 512	△ 796	△ 744
	本年度純資産変動額			△ 494	△ 789	△ 761
	純資産残高			28,634	27,845	27,083



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約33億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は平均して約16億円、国県からの補助金が平均で約10億円となっている。H30年度はH29年度に比べ純行政コストは減っているが、同時に財源も減となっている。資産評価額も減となっているため、本年度末純資産残高が減少した。人口の減少による財源の悪化が懸念されるが、今後はより健全な財政運営が求められる。又、国県純正コストと財源の差額は約7億円となっている。

2. 行政コストの状況

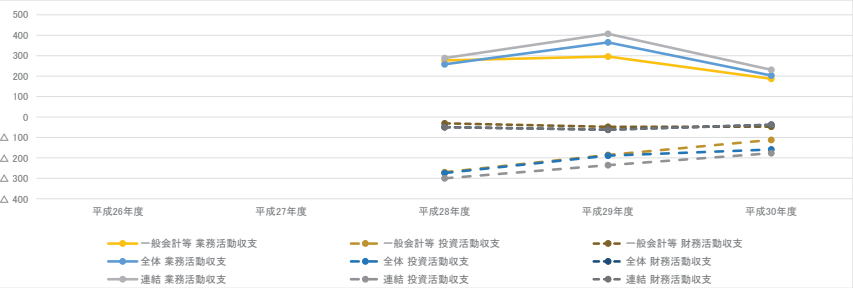
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,761	2,874	2,832
	純行政コスト			2,761	2,874	2,877
全体	純経常行政コスト			3,307	3,424	3,375
	純行政コスト			3,306	3,424	3,419
連結	純経常行政コスト			3,704	3,847	3,760
	純行政コスト			3,704	3,847	3,804



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は平均して約37億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が平均して約29億円で78.4%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が平均で約8億円で21.6%となっている。また、賃借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は平均で約14億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3.5億円となっており、経常費用に対して9.4%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は平均で約33億円となっており、自主財源に乏しい財政構造であることが分かる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			277	296	187
	投資活動収支			△ 270	△ 188	△ 112
	財務活動収支			△ 31	△ 48	△ 47
全体	業務活動収支			258	365	203
	投資活動収支			△ 274	△ 189	△ 159
	財務活動収支			△ 49	△ 62	△ 38
連結	業務活動収支			288	407	231
	投資活動収支			△ 300	△ 236	△ 177
	財務活動収支			△ 50	△ 62	△ 38



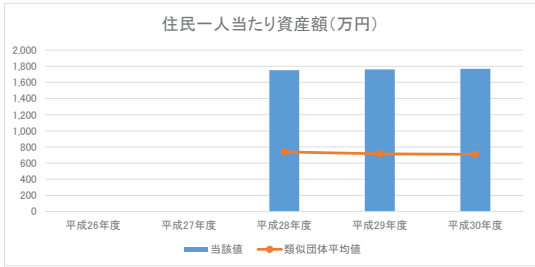
分析:
業務稼働収支においては、一般会計等、全体、連結会計を平均して約4億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約1.6億円の赤字となっている。業務収入(税収等、国県等補助金)で平均で25億円で、臨時収入が0.2億円である。業務支出(人件費等、各種保険料等)で平均して23億円となっており、臨時支出(災害復旧事業支出)で0.3となっている。
投資活動収支として、公共施設整備支出で平均して約6億円、基金の積立支出が約2億円あり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4億円、基金取崩が約3億円である。
財務活動収支は、村債の償還と発行が関わっており、平均して約4千万円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額より少なかったためであり、賃借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。
今後の投資活動により整備した公共施設等の維持管理費、修繕費等の増加が見込まれるため、計画的な財政運営を行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

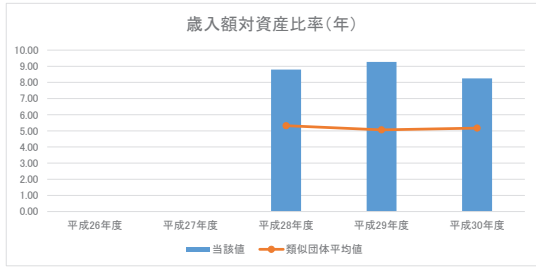
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,672,498	2,606,886	2,527,618
人口			1,526	1,481	1,430
当該値			1,751.3	1,760.2	1,767.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

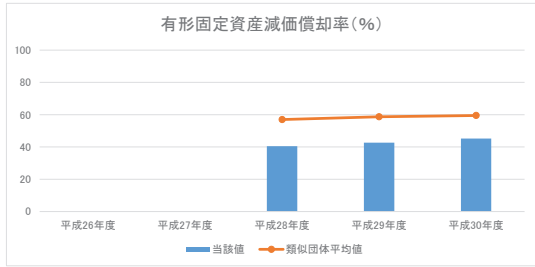
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,725	26,069	25,276
歳入総額			3,037	2,812	3,065
当該値			8.80	9.27	8.25
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,722	17,862	19,014
有形固定資産 ※1			41,280	41,838	42,094
当該値			40.5	42.7	45.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

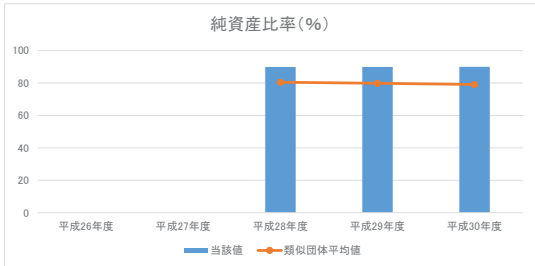
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

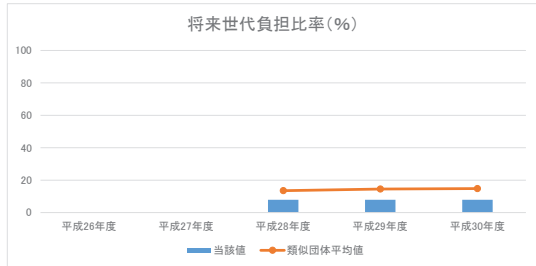
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,019	23,428	22,753
資産合計			26,725	26,069	25,276
当該値			89.9	89.9	90.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,019	1,954	1,892
有形・無形固定資産合計			25,399	24,588	23,832
当該値			7.9	7.9	7.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

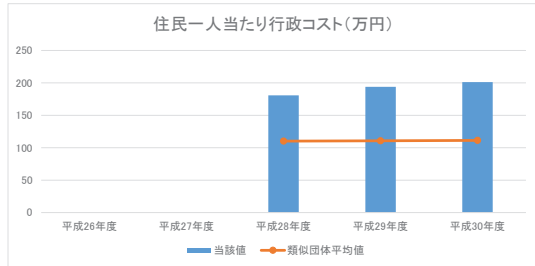
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

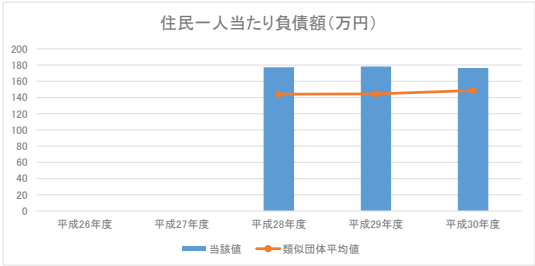
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			276,083	287,382	287,727
人口			1,526	1,481	1,430
当該値			180.9	194.0	201.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

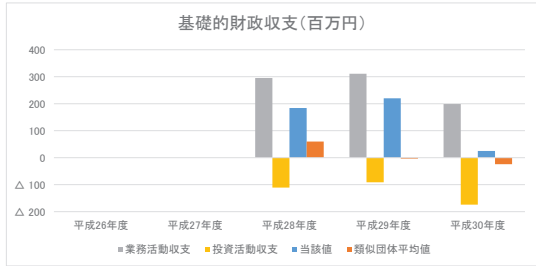
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			270,637	264,092	252,241
人口			1,526	1,481	1,430
当該値			177.4	178.3	176.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			295	311	199
投資活動収支 ※2			△ 111	△ 91	△ 174
当該値			184	220	25
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

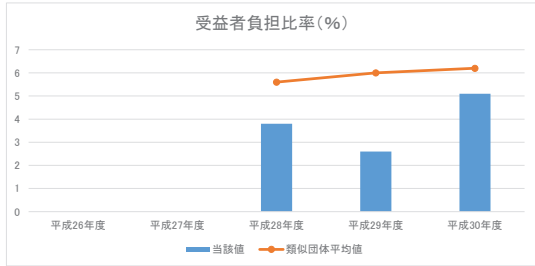
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			110	77	151
経常費用			2,871	2,951	2,984
当該値			3.8	2.6	5.1
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比較して249.3%、歳入額対資産比率(年)は159.5%と上回っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体より24.1%下回っており、今後は保有する資産価値の目減り分が費用に置き換わることから、維持費用に係る財源を計画的に運用していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して113.8%とやや上回っており、将来負担比率(年)は46.7%と下回っている。このことから、世代間の公平性は保たれているものの、今後は人口減少により、一人当たりの負担割合が上がる事が予想されるため、今後も引き続き適切な財政運営に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して180.7%と上回っており、要因として、本村は公共施設を多く抱えており、今後は施設の統一化、集約化を図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して118.7%と上回っているものの、基礎的財政収支は上回っている。平成27年度までに大型公共工事が多く行われ、今後は地方債の償還額が増えることから、より健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

歳入に対する収支率は、経常収益が約2倍となっており、類似団体と比較して17.7%下回っている。要因の一つとして若手の職員が多いことが上げられるが、本村は歳入に対する依存財源の割合が高いことから、税收を高める努力を引き続き行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

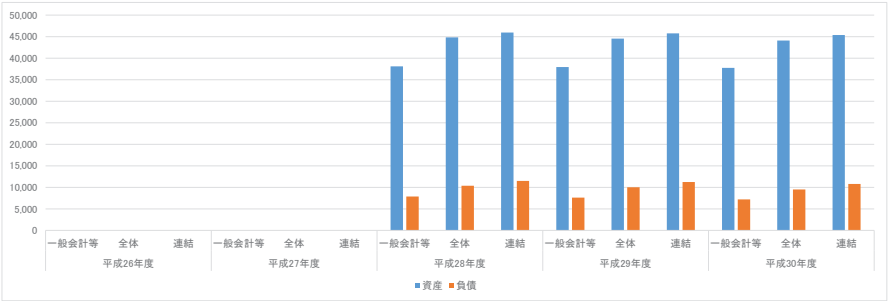
団体名 沖縄県久米島町
団体コード 473618

人口	7,873 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	63.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,863,355 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

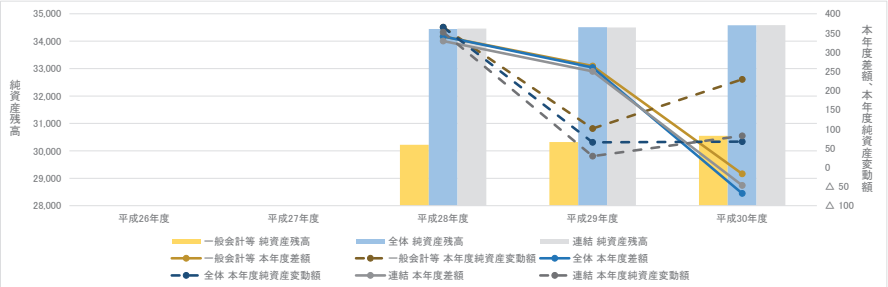
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,092	37,932	37,741
	負債			7,872	7,612	7,191
全体	資産			44,822	44,546	44,102
	負債			10,375	10,033	9,522
連結	資産			45,944	45,750	45,361
	負債			11,481	11,248	10,776



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から191百万円(-0.5%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から421万円の減少(-5.8%)となった。金額の変動が大きいのは、地方債であり地方債償還額が発行額を上回ったことが要因であり、今後発行額を抑える。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、前年度末から44.4百万円減少(-1.0%)し、負債総額も前年度末から511百万円減少(-5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,361百万円多くなるが、負債総額も下水道管敷設等の事業により地方債を充当していることから2,331百万円多くなっている。・離島医療組合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から389百万円減少(-0.9%)し、負債総額は、前年度末から472百万円減少(-4.3%)した。資産総額は、離島医療組合が保有している公有用地や病院施設等の資産、市町村総合事務組合の基金額を計上していること等により一般会計等に比べて7,620百万円多くなるが、負債総額も離島医療組合の地方債等や市町村事務組合の退職手当引当金があることから3,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

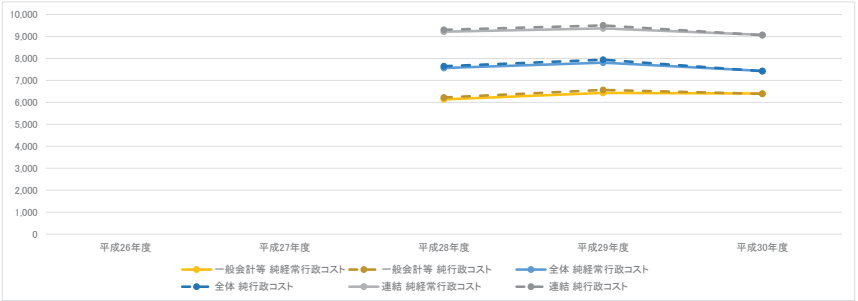
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			341	264	△ 17
	本年度純資産変動額			365	101	229
	純資産残高			30,220	30,321	30,550
全体	本年度差額			341	260	△ 68
	本年度純資産変動額			365	65	67
	純資産残高			34,447	34,512	34,580
連結	本年度差額			329	250	△ 47
	本年度純資産変動額			352	29	82
	純資産残高			34,462	34,503	34,585



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(6,372百万円)が純行政コスト(6,389百万)を下回っており、本年度差額は△17百万円となり、純資産残高は229百万円の増加となった。収納対策会議の開催やコンビニ収納等により収税等の確保に努める。・全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の保険料等が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税等が979百万円多くなっており、本年度差額は、△68百万円となり、純資産残高は、4,030百万円の増加となった。・連結では、介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,642百万円多くなっており、本年度差額は、△47百万円となり、純資産残高は、4,036百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

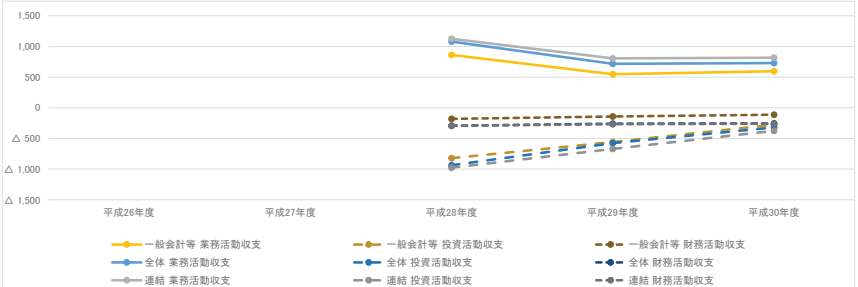
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,136	6,432	6,403
	純行政コスト			6,223	6,567	6,389
全体	純経常行政コスト			7,563	7,809	7,432
	純行政コスト			7,650	7,944	7,419
連結	純経常行政コスト			9,216	9,370	9,074
	純行政コスト			9,305	9,505	9,061



分析:
一般会計等においては、経常経費は6,914百万円となり、前年度比43百万円(+1%)の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,302百万円前年度比49百万円)であり、純行政コストの51.6%を占めている。施設管理計画を作成し、経費の削減に努める。・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が247百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が692百万円多くなり、純行政コストは、1,030百万円多くなっている。・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が338百万円多くなっている一方、人件費が315百万円多くなっているなど、経常費用が3,009百万円多くなり、純行政コストは2,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			862	547	597
	投資活動収支			△ 822	△ 558	△ 275
	財務活動収支			△ 181	△ 143	△ 113
全体	業務活動収支			1,079	717	728
	投資活動収支			△ 937	△ 577	△ 320
	財務活動収支			△ 293	△ 260	△ 255
連結	業務活動収支			1,125	806	817
	投資活動収支			△ 977	△ 671	△ 375
	財務活動収支			△ 293	△ 269	△ 259

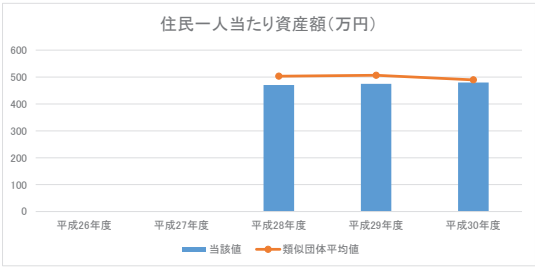


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は597百万円であったが、人件費の支出が12百万円増加した。投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことにより△571百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△113百万円となった。本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し2,455百万円となった。来年度以降も、引き続き地方債発行額を抑制する。・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療保険料が収税等収入に含まれること、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い1717百万円となっている。投資活動収支では、上水道、下水道管等の新設や老朽化対策事業を実施したため、2,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、659百万円となった。・連結では、介護保険広域連合や後期高齢者広域連合等における使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より220百万円多い817百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立や離島医療組合の施設改修を行ったため、△375百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△259百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から184百万円増加し、664百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

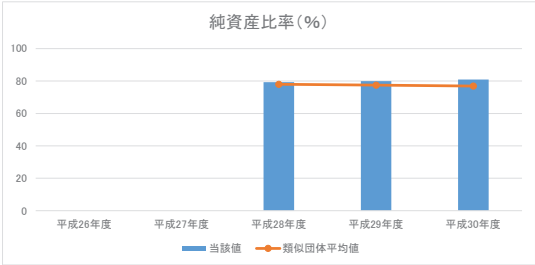
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,809,191	3,793,238	3,774,122
人口			8,101	7,994	7,873
当該値			470.2	474.5	479.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

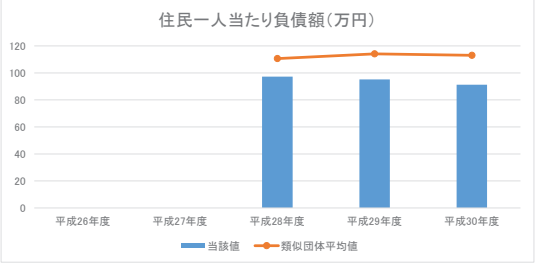
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,220	30,321	30,550
資産合計			38,092	37,932	37,741
当該値			79.3	79.9	80.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

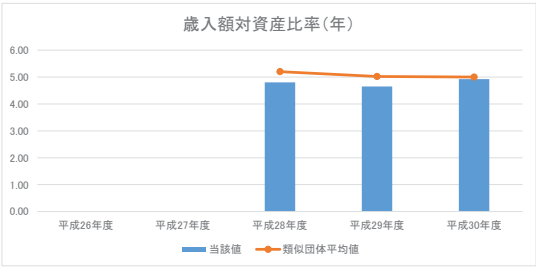
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			787,193	761,182	719,118
人口			8,101	7,994	7,873
当該値			97.2	95.2	91.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

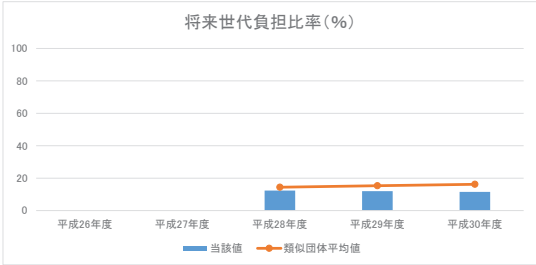
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,092	37,932	37,741
歳入総額			7,943	8,159	7,669
当該値			4.80	4.65	4.92
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,068	3,978	3,777
有形・無形固定資産合計			33,085	33,158	32,769
当該値		12.3	12.0	12.0	11.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

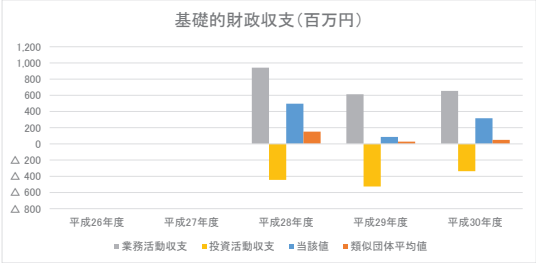
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			941	613	654
投資活動収支 ※2			△ 444	△ 527	△ 338
当該値		497		86	316
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

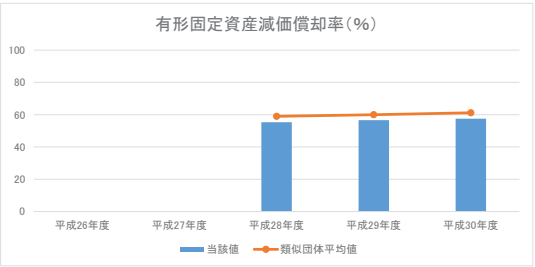
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,360	35,838	37,269
有形固定資産 ※1			62,151	63,344	64,842
当該値			55.3	56.6	57.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

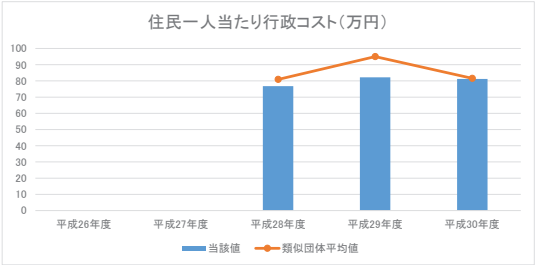
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

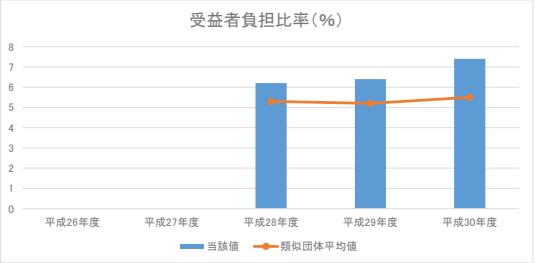
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			622.296	656.720	638.922
人口			8.101	7.994	7.873
当該値			76.8	82.2	81.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
經常収益			403	438	511
經常費用			6,539	6,871	6,914
当該値			6.2	6.4	7.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多くなる。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて19、116万円減少している。将来の公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設の集約化・複合化・廃止等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加（229百万円）している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、総合計費及び実施計画に基づいた予算配分を進め人件費や物件費等を抑制し行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から減少（△18百万円）している。特に人件費や物件費費が増加になっているため総合計画等で効率効果的な予算の配分を図る。また、経常費用が43百万円増加したことから行政コストの縮減に努め、決算統計に用いられる経常収支比率の縮小を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債総額、類似団体平均より下回っており、計画的な事業実施により毎年減少している。(前年度比42.9、計画期減少)今後も地方債発行額が償還額を上回ることがないよう事業の圧縮や事業計画を進める。・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるため△338百万円とされている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。類似団体平均水準を大きく上回った要因は、前年度より業務活動収支の物件費等が増え、投資活動収支の公共施設等整備費も増えたためである。業務活動上の物件費支出について、年々増加傾向にあるので、業務改善や公共施設支出の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度比で1.0%増加している。経常費用が前年度より43億円増加しており、物件費の増加傾向であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化などを行い、また、会計年度職員制度化され適正な人員配置やコスト縮減に努め経常費用の削減を進める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県八重瀬町

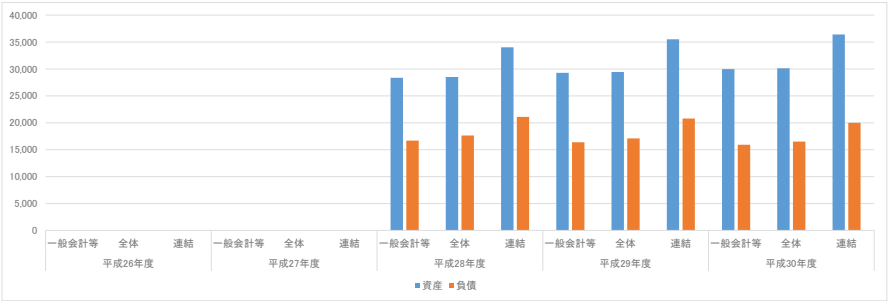
団体コード 473626

人口	31,338 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	26.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,826.315 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	61.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

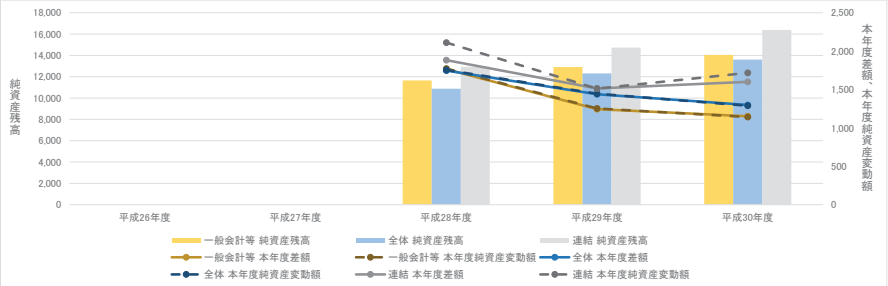
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,351	29,281	29,964
	負債			16,693	16,370	15,912
全体	資産			28,492	29,423	30,112
	負債			17,619	17,103	16,504
連結	資産			34,029	35,508	36,399
	負債			21,083	20,776	20,002



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から683百万円の増加(+2.33%)となった。増加の要因として有形固定資産280百万円、基金212百万円、現金預金196百万円の影響が大きい。有形固定資産は資産の取得(1,029百万円)が減価償却(717百万円)と除・売却による減少を上回ったためである。
基金は、財政調整基金で81百万円、その他基金で130百万円積み立てられたためである。
現金預金は業務活動収支の黒字が前年度を上回り、投資活動収支と財務活動収支の赤字よりも大きく上回った結果である。
負債については、前年度から456百万円の減少(-2.79%)となり、要因は地方債が403百万円減少(-2.76%)したことである。
全体会計についても、資産総額が前年度末から689百万円の増加(+2.33%)しており一般会計等からの影響を受けている。また、負債についても前年度から599百万円の減少(-3.50%)となり、一般会計等からさらに141百万円減少しているが、これは、国民健康保険特別会計で109百万円、県排水事業特別会計で26百万円の減少があったためである。
連結会計については、資産総額が前年度末から891百万円の増加(+2.51%)している。これは、全体会計の増加を除く南部行政組合が374百万円増加したことが大きな要因である。負債については774百万円の減少で全体会計からさらに175百万円減少しているが、これは南都水道企業団で120百万円減少したことが一審の要因である。

3. 純資産変動の状況

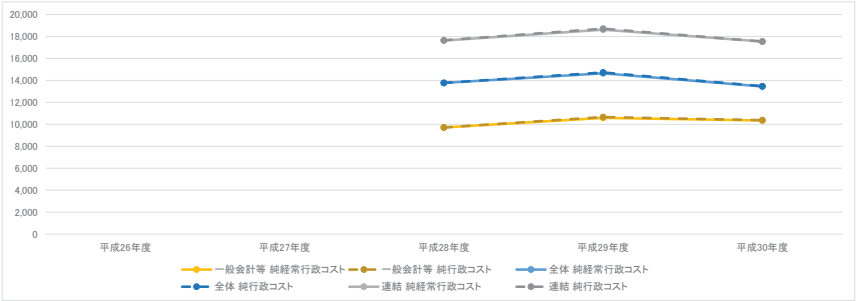
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,766	1,245	1,152
	本年度純資産変動額			1,774	1,253	1,142
全体	本年度差額			11,656	12,910	14,052
	本年度純資産変動額			1,747	1,438	1,299
連結	本年度差額			1,755	1,446	1,289
	本年度純資産変動額			10,873	12,319	13,608
連結	本年度差額			1,883	1,514	1,601
	本年度純資産変動額			2,112	1,512	1,717
連結	本年度差額			12,932	14,732	16,397
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、財産(11,531百万円)が純行政コスト(10,379百万円)を上回ったことから本年度差額は1,152百万円となったが、資産評価差額にて-10百万円が発生したため純資産残高は1,142百万円の増加となった。財産は収収等が7,350百万円で164百万円(+2.28%)の増加となったが国庫等補助金は4,181百万円で543百万円の減少(-1.49%)で財産自体は減少した。しかし、併せて純行政コストが287百万円の減少(-2.89%)となっている。
全体会計についても、財産(14,776百万円)が純行政コスト(13,477百万円)を上回り本年度差額は1,299百万円となり、本年度差額は一般会計等より147百万円増加しているが、これは国民健康保険特別会計で116百万円増加したことが大きな要因である。
また、前年度と比較すると109百万円減少しているが、これは一般会計等の分を除く国民健康保険特別会計が52百万円減少したことが大きな要因であり、会計間の相殺の影響もある。
連結会計については、財産(19,148百万円)が純行政コスト(17,547百万円)を上回り本年度差額は1,601百万円となった。全体会計から302百万円増加しているが、これは南部広域行政組合は131百万円、南都水道企業団64百万円増加していることが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

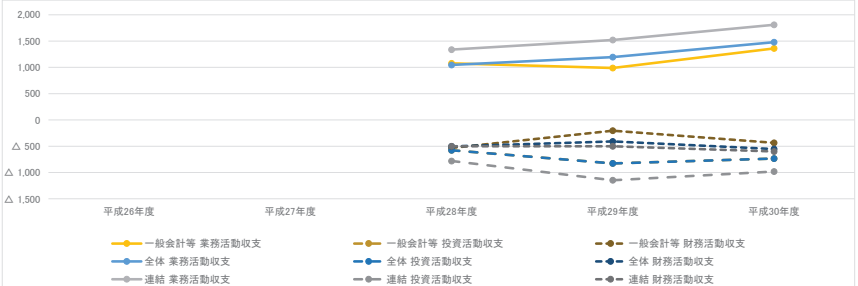
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,716	10,588	10,352
	純行政コスト			9,715	10,666	10,379
全体	純経常行政コスト			13,771	14,647	13,450
	純行政コスト			13,770	14,725	13,477
連結	純経常行政コスト			17,636	18,622	17,543
	純行政コスト			17,661	18,715	17,547



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,352百万円となり、前年度から236百万円の減少(-2.23%)となった。減少の要因は業務費用で4,245百万円で前年度より571百万円の減少(-11.89%)したことである。ただし、移転費用が6,721百万円で前年度より157百万円の増加(+2.39%)し、経常収益は815百万円で前年度より178百万円の減少(-22.44%)している。
全体会計は、経常行政コストは13,450百万円で前年度から1,197百万円の減少(-8.17%)となっている。経常費用が14,115百万円で1,351百万円の減少(-8.73%)になっているが、これは業務費用で4,518百万円で495百万円の減少(-9.87%)、移転費用も8,597百万円で856百万円の減少(-8.19%)したことが影響している。
ただし、経常利益についても664百万円で前年度から150百万円の減少(-18.93%)となっている。この減少は、国民健康保険特別会計で914百万円減少したことが大きな要因である。
連結会計も17,547百万円で前年度から1,168百万円減少(-6.27%)しているが、全体会計よりも減少幅が低下しているのは、沖縄県後期高齢者医療広域連合で158百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,076	988	1,360
	投資活動収支			△ 577	△ 827	△ 734
全体	業務活動収支			△ 533	△ 205	△ 435
	投資活動収支			1,046	1,195	1,479
連結	業務活動収支			△ 577	△ 828	△ 735
	投資活動収支			△ 503	△ 409	△ 554
連結	業務活動収支			1,338	1,521	1,810
	投資活動収支			△ 781	△ 1,148	△ 982
連結	業務活動収支			△ 501	△ 502	△ 600
	投資活動収支					



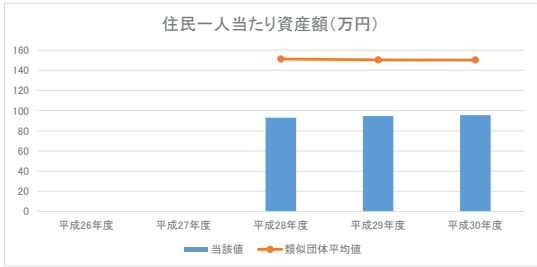
分析:
一般会計等において、業務活動収支は黒字で1,360百万円と前年度より372百万円の増加(+37.85%)となった。要因は業務収入は11,584百万円で79百万円減少したが、業務支出も10,233百万円で492百万円前年度より減少したためである。投資活動収支は▲734百万円で赤字が前年度より93百万円減少している。赤字減少の要因は公共施設等整備費支出(10,289百万円)と基金積立金支出(772百万円)が、前年度よりそれぞれ290百万円と279百万円で減少したためであり、本年度の赤字は投資活動収入が1,067百万円で前年度より467百万円の減少となったためである。要因として、国庫等補助金収入が404百万円減少し基金取り崩しを67百万円前年度より抑えたためである。財務活動収支に関しては▲435百万円で赤字となっており前年より230百万円増加しているが、地方債償還支出が1,403百万円で前年度より82百万円増加し、地方債発行収入が971百万円で147百万円の減少となっているため地方債の償還が進み負債が減少している状態となっている。
全体会計については、業務活動収支が1,360百万円で前年度より284百万円増加(20.76%)している。業務支出が13,375百万円で1,375百万円減少(-9.32%)しているが、業務収入についても14,854百万円で前年度より1,091百万円減少(-6.84%)している。投資活動については、一般会計等と大きな差はない。財務活動収支については、財務活動支出が17,000百万円で101百万円の減少(5.61%)で償還額は下がったが、財務活動収入も1,146百万円で246百万円の減少(17.67%)となり財務活動の収支は▲554百万円で145百万円償還が進んだ形となる。また一般会計等と全体会計での金額の差については国民健康保険特別会計での資金の動きが大きく影響している。
連結会計については、南部広域行政組合、南都水道企業団の資金の増減が収支の変動に与える大きな要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

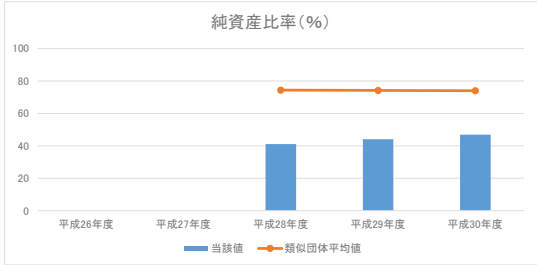
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,835,091	2,928,064	2,996,438
人口			30,494	30,949	31,338
当該値			93.0	94.6	95.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

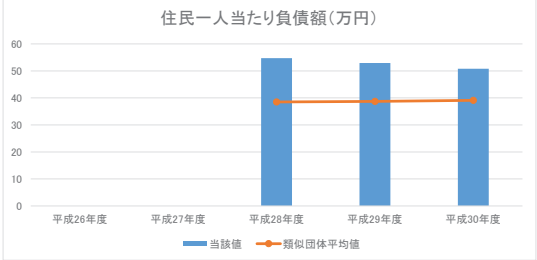
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,658	12,910	14,052
資産合計			28,351	29,281	29,964
当該値			41.1	44.1	46.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

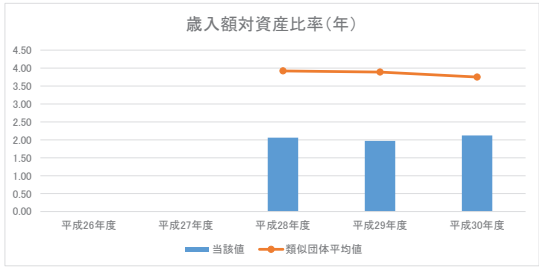
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,669,315	1,637,030	1,591,232
人口			30,494	30,949	31,338
当該値			54.7	52.9	50.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

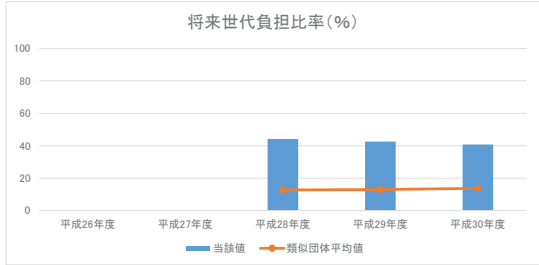
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,351	29,281	29,964
歳入総額			13,768	14,877	14,138
当該値			2.06	1.97	2.12
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,227	11,052	10,665
有形・無形固定資産合計			25,379	25,935	26,216
当該値			44.2	42.6	40.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

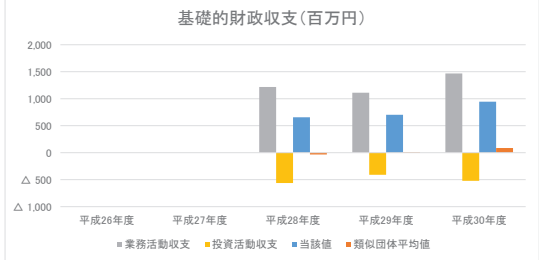
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,216	1,112	1,468
投資活動収支 ※2			△ 561	△ 408	△ 522
当該値			655	703	946
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

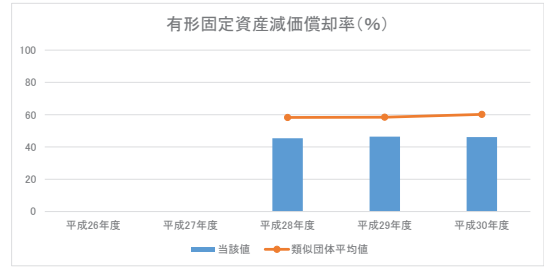
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,219	13,844	14,337
有形固定資産 ※1			29,146	29,828	31,103
当該値			45.4	46.4	46.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

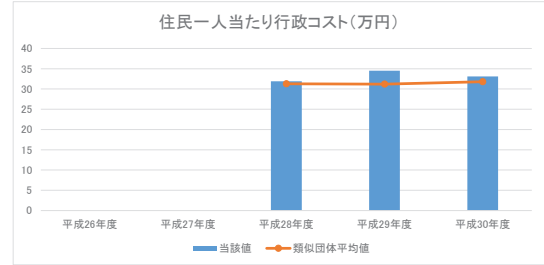
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

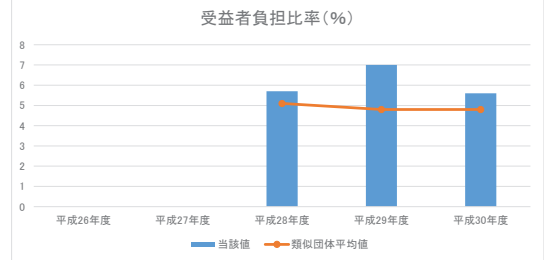
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			971,473	1,066,562	1,037,870
人口			30,494	30,949	31,338
当該値			31.9	34.5	33.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			585	793	615
経常費用			10,301	11,381	10,967
当該値			5.7	7.0	5.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回る結果となった。この3年間で人口が増加傾向にあるにもかかわらず、一人当たりの資産額も増加していることから人口の増加に比例した資産増となっている。
歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。また、前年と比較して増加しているが、これは資産の増加に対し、歳入が減少したためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較して下回っている。当該地が前年度に比べ減少しているのは有形固定資産の増加が減価償却を上回っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債である。地方債は発行よりも償還が上回っており、減少傾向にあるため、純資産比率は前年度より微増している。
将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると低下している。これも地方債の償還を進めたことによるものである。
以上のことから、将来世代への負担は類似団体平均を上回っているが、近年は減少傾向にあるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っているが、前年度より減少している。業務費用の抑制が減少の要因(前年度比572百万円減)だが移転費用は増加(前年度比158百万円増)している。移転費用の増加の要因は補助金等129百万円増、他会計への繰り出し金38百万円が大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債の残高は近年償還を進めたことにより減少しているため、前年度と比較すると2.1万円減少している。
基礎的財政収支は前年度から引き続きプラスとなっている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは施設整備を進めているものによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ収益、費用共に減少している。収益については使用料及び手数料については増加しているが、その他の収益において減少が発生している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

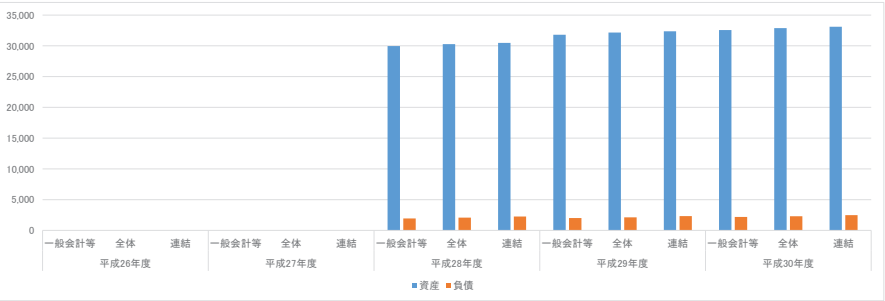
団体名 沖縄県多良間村
団体コード 473758

人口	1,172 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	22.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,078,616 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

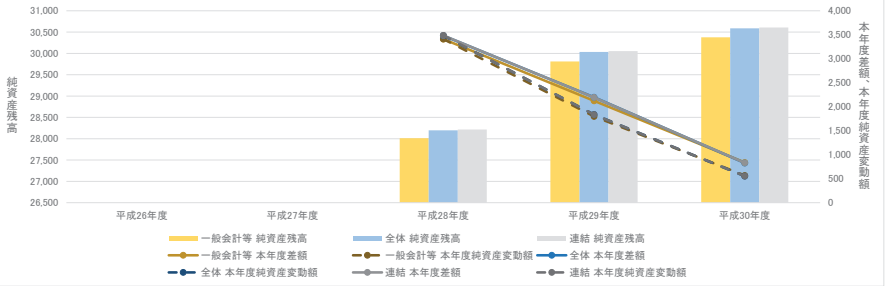
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,962	31,815	32,572
	負債			1,951	2,005	2,195
全体	資産			30,274	32,155	32,887
	負債			2,078	2,119	2,297
連結	資産			30,480	32,367	33,098
	負債			2,263	2,314	2,490



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から757百万円の増加となっているが、含みつ糖製糖施設や食事土産品施設等の新規施設が整備されたことが大きな要因となっている。また、負債総額が前年度から190百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(194百万円)であるため、今後も地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて315百万円多くなるが、負債総額も102百万円多くなっている。しかし、特別会計の負債は簡易水道会計の地方債によるものだが、新規発行はなく、償還が進んでおり簡易水道会計の地方債残高は減少している。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等にくらべて526百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、295百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

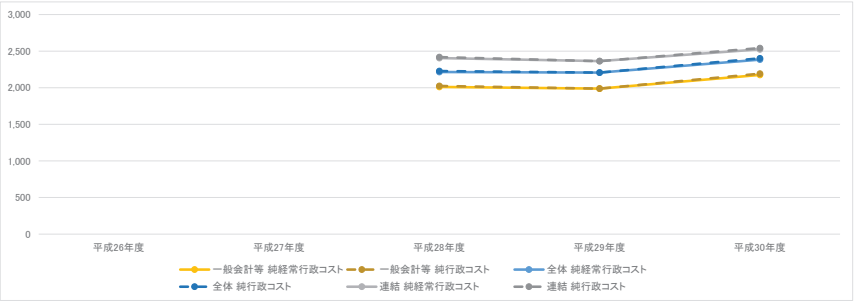
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			3,411	2,125	839
	本年度純資産変動額			3,412	1,799	568
	純資産残高			28,011	29,810	30,377
全体	本年度差額			3,482	2,198	827
	本年度純資産変動額			3,483	1,840	553
	純資産残高			28,196	30,036	30,589
連結	本年度差額			3,486	2,197	830
	本年度純資産変動額			3,488	1,836	555
	純資産残高			28,217	30,053	30,609



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,031百万円)から純行政コスト(2,192百万円)を差し引いた本年度差額が839百万円となり、前年度に比べて大きく減少しているが、大きな要因として国県等補助金を活用した『含みつ糖製糖施設近代化事業』が平成30年度で終了し、財源である国県等補助金収入が平成29年度に比べ減少したことが挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が198百万円多くなっており、本年度差額は827百万円となり、純資産残高は553百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が342百万円多くなっており、本年度差額は830百万円となり、純資産残高は555百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

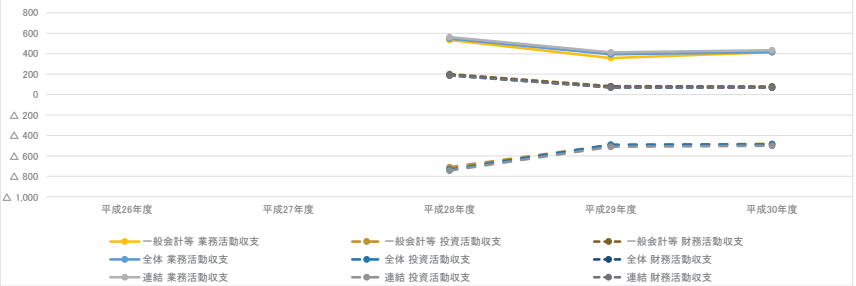
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,011	1,988	2,175
	純行政コスト			2,024	1,988	2,192
全体	純経常行政コスト			2,215	2,207	2,384
	純行政コスト			2,228	2,207	2,402
連結	純経常行政コスト			2,406	2,364	2,525
	純行政コスト			2,419	2,363	2,542



分析:
一般会計等においては、出資金及び有価証券の評価額減少により、随時損失が平成29年度に比べ28百万円増加していることや、使用料及び手数料が減少した等が原因で、純行政コストは204百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常収益が33百万円増加している。一方で、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が137百万円増加し、純行政コストは210百万円増加している。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が33百万円増加している。一方で、物件費が56百万円増加している等、経常費用が384百万円増加しているため、純行政コストは350百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			534	357	415
	投資活動収支			△ 710	△ 495	△ 482
	財務活動収支			200	82	79
全体	業務活動収支			548	394	416
	投資活動収支			△ 733	△ 490	△ 487
	財務活動収支			188	70	68
連結	業務活動収支			562	413	433
	投資活動収支			△ 744	△ 511	△ 501
	財務活動収支			188	70	68



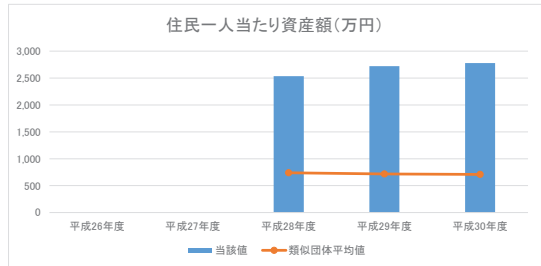
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は415百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備(含みつ糖製糖施設近代化事業等)や基金の積立等を行ったことから、△482百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、79百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、261百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、収収等の収入も増加しているため、今後も地方債の適正管理及び徴収業務強化に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より百万円多い416百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△487百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、333百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い433百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△501百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、342百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

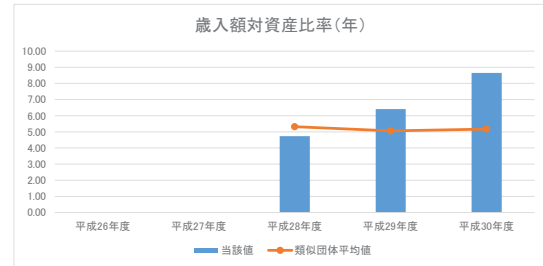
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,996,237	3,181,451	3,257,214
人口			1,182	1,169	1,172
当該値			2,534.9	2,721.5	2,779.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

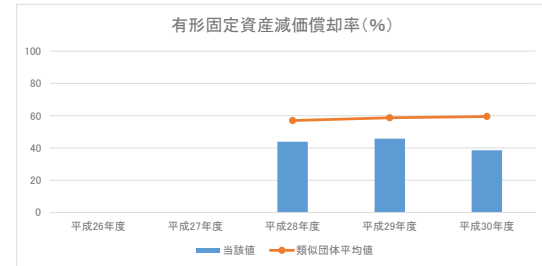
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,962	31,815	32,572
歳入総額			6,339	4,963	3,766
当該値			4.73	6.41	8.65
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,094	16,892	17,708
有形固定資産 ※1			36,645	36,908	45,900
当該値			43.9	45.8	38.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

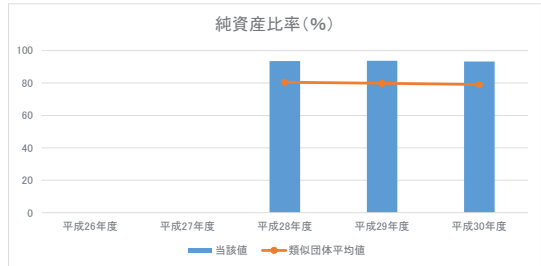
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

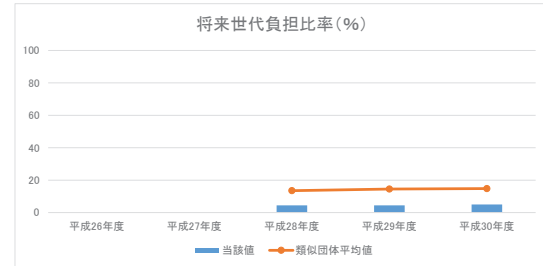
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,011	29,810	30,377
資産合計			29,962	31,815	32,572
当該値			93.5	93.7	93.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,160	1,246	1,447
有形・無形固定資産合計			26,479	28,489	29,206
当該値			4.4	4.4	5.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

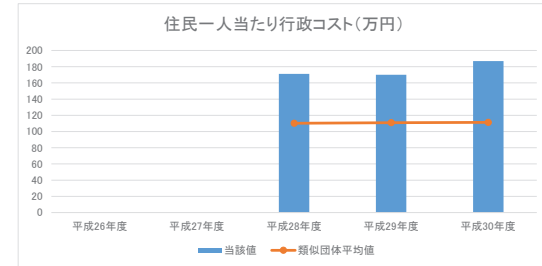
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

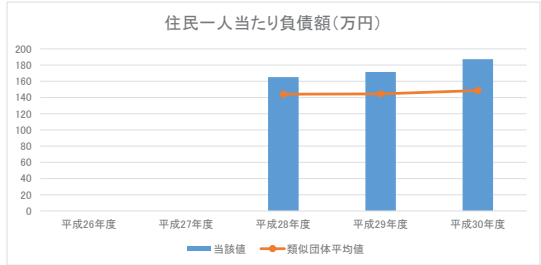
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			202,413	198,774	219,220
人口			1,182	1,169	1,172
当該値			171.2	170.0	187.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

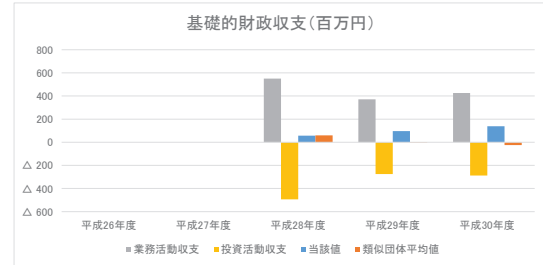
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			195,124	200,459	219,470
人口			1,182	1,169	1,172
当該値			165.1	171.5	187.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			551	371	426
投資活動収支 ※2			△ 494	△ 275	△ 287
当該値			57	96	139
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

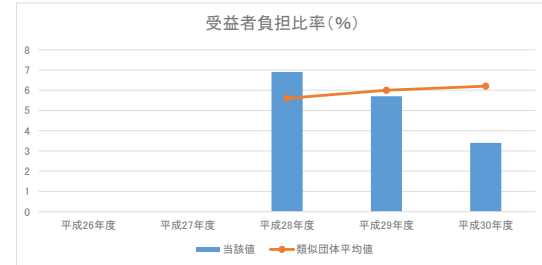
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			150	121	77
経常費用			2,162	2,109	2,251
当該値			6.9	5.7	3.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

本村では、平成30年度に含みつ糖製糖施設、食土土産品施設等の新規施設を整備したため、資産額が増加している。その一方で、平成28年度にピークを迎えた大型事業(含みつ糖製糖施設近代化事業)の落ち着いたことにより県補助金が減少し、歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は増加傾向にある。有形固定資産減価償却率についても、上述の施設整備を理由に、前年度に比べ減少傾向にある。また、平成31年度には、中学校のグラウンド全天候型改修事業や団地の整備等を行っているため、今後も大きな伸び率は見込まれない。

2. 資産と負債の比率

沖縄振興特別推進交付金事業等の補助事業を活用し、事業を進めているため、純資産比率が93.3%と高く、将来世代負担比率も5.0%と類似団体よりも低い値となっている。今後は、補助事業の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。本村は離島に位置しているため、旅費等に係る費用が類似団体と比べて多いと考えられる。今後は修繕費の増加も見込まれるため、物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から16万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、139百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度は平成29年度と比較して、物件費や維持補修費等が上がったことで経常費用が増加した。また、経常収益についても、使用料及び手数料が減少したことによって、受益者負担比率が3.4%と、類似団体に比べ低い値となった。今後は物件費等の抑制や、使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

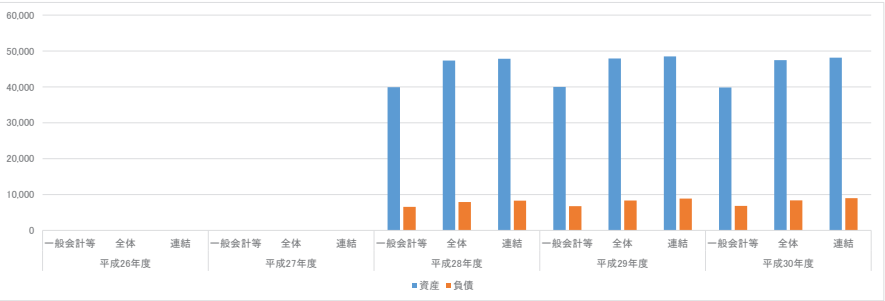
団体名 沖縄県竹富町
団体コード 473812

人口	4,343 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	334.40 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,325.913 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

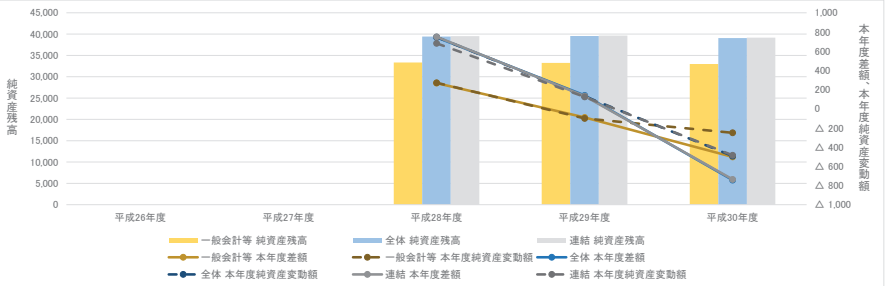
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,892	39,987	39,830
	負債			6,558	6,754	6,847
全体	資産			47,326	47,916	47,456
	負債			7,888	8,348	8,381
連結	資産			47,814	48,505	48,140
	負債			8,289	8,855	8,974



分析: 一般会計等、特別会計、連結会計において、資産は増減し、負債は増加し続けています。平成29年度に資産が減少した要因は、主に一般会計等の年間の現金収支にマイナスが生じたためです。有形固定資産は増加し続けているため、他の年度に比べて有形固定資産取得のための財源が一般財源での支出割合が多かったことが要因と考えられます。

3. 純資産変動の状況

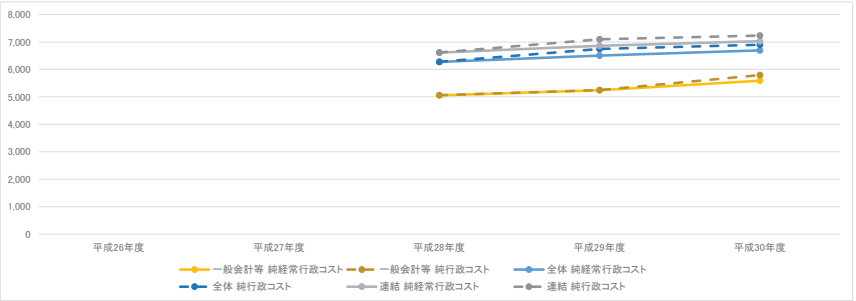
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			267	△ 91	△ 502
	本年度純資産変動額			271	△ 101	△ 251
	純資産残高			33,334	33,234	32,983
全体	本年度差額			744	139	△ 743
	本年度純資産変動額			747	130	△ 493
	純資産残高			39,438	39,567	39,075
連結	本年度差額			750	132	△ 736
	本年度純資産変動額			682	124	△ 485
	純資産残高			39,526	39,650	39,166



分析: 一般会計等、特別会計、連結会計において、純資産は平成29年度を境に減少傾向にあります。純行政コストが増加しているのに対して、財源の国県等補助金が減少していることが要因です。一般会計等の単独事業による有形固定資産取得のための地方債発行額の増加が要因として考えられます。

2. 行政コストの状況

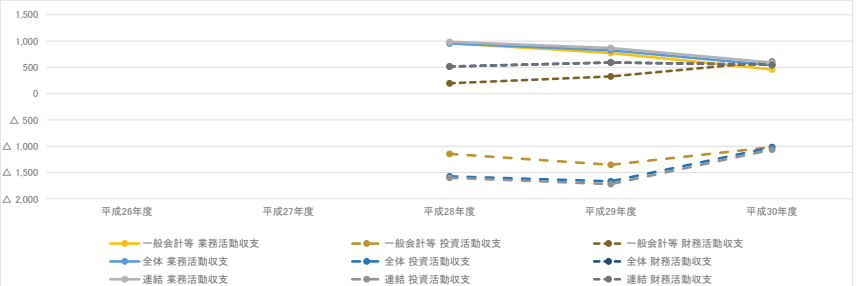
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,056	5,241	5,590
	純行政コスト			5,061	5,246	5,795
全体	純経常行政コスト			6,274	6,507	6,695
	純行政コスト			6,279	6,747	6,900
連結	純経常行政コスト			6,613	6,862	7,029
	純行政コスト			6,616	7,100	7,234



分析: 一般会計等、特別会計、連結会計において、純経常行政コスト・純行政コストは増加し続けています。減価償却費がコストの割合として大きく、今後も有形固定資産の整備は行われる予定のため、純経常行政コスト・純行政コストは今後も増加していくものと考えられます。今後は公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			960	773	460
	投資活動収支			△ 1,147	△ 1,354	△ 1,016
	財務活動収支			197	327	612
全体	業務活動収支			956	823	541
	投資活動収支			△ 1,575	△ 1,068	△ 1,020
	財務活動収支			516	592	551
連結	業務活動収支			985	869	592
	投資活動収支			△ 1,599	△ 1,722	△ 1,064
	財務活動収支			516	592	551



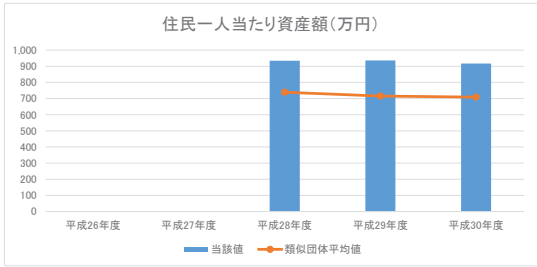
分析: 一般会計等、特別会計、連結会計において、業務活動収支は減少し、投資活動収支は平成29年度のみ減少、財務活動収支は一般会計等のみ増加し続けています。業務活動収支及び投資活動収支の減少分を財務活動収支で補っているため、地方債の増加につながっています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

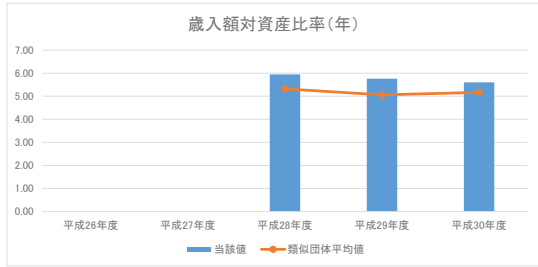
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,989,220	3,998,743	3,983,024
人口			4,269	4,270	4,343
当該値			934.5	936.5	917.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

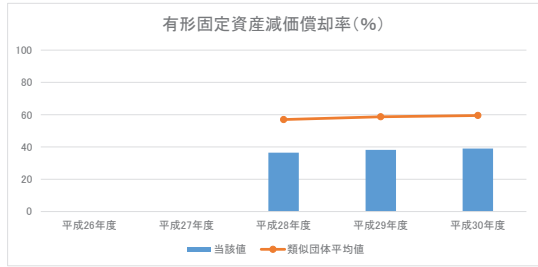
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,892	39,987	39,830
歳入総額			6,706	6,945	7,108
当該値			5.95	5.76	5.80
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,459	17,730	18,699
有形固定資産 ※1			45,093	46,402	47,905
当該値			36.5	38.2	39.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

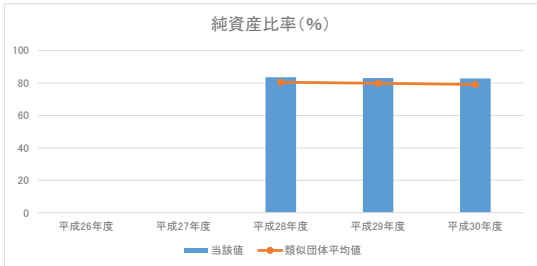
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

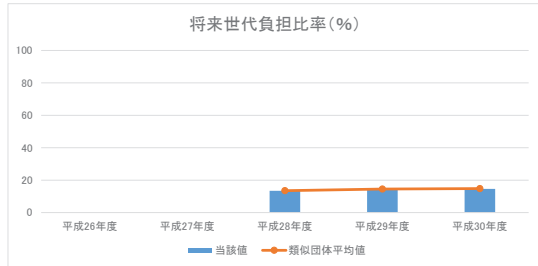
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,334	33,234	32,983
資産合計			39,892	39,987	39,830
当該値			83.6	83.1	82.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,566	4,894	4,977
有形・無形固定資産合計			34,011	33,969	34,067
当該値			13.4	14.4	14.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

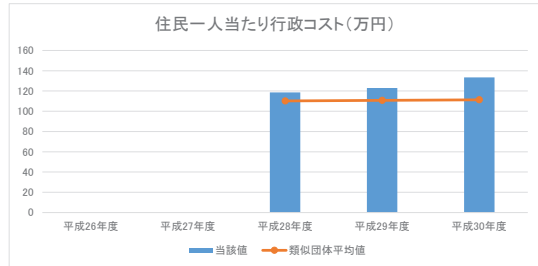
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

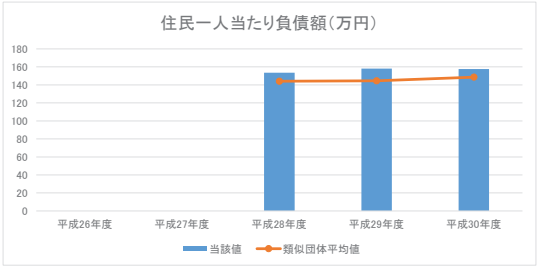
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			506,118	524,610	579,493
人口			4,269	4,270	4,343
当該値			118.6	122.9	133.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

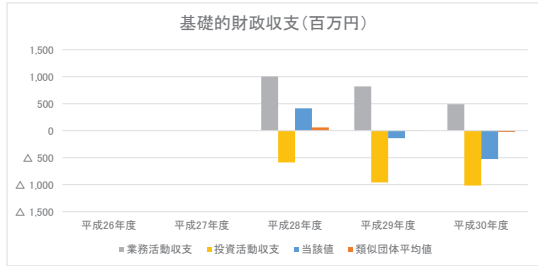
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			655,793	675,370	684,709
人口			4,269	4,270	4,343
当該値			153.6	158.2	157.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,003	821	490
投資活動収支 ※2			△ 588	△ 958	△ 1,016
当該値			415	△ 137	△ 526
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

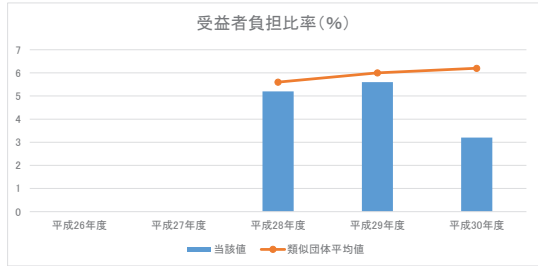
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			279	313	187
経常費用			5,335	5,554	5,777
当該値			5.2	5.6	3.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は減少しています。資産合計より人口の増加割合が高かったことが要因です。各離島に公共施設整備を行っている為、類似団体と比較して当該値が大きい結果になっていると考えられます。

歳入対資産比率は年々減少しています。資産合計は減少していますが、有形固定資産は増加しているため、その財源の増加が歳入総額の増加の要因として考えられます。

有形固定資産減価償却率は年々増加しています。有形固定資産は増加しているため、有形固定資産の更新ではなく新規整備の割合が大きかったためと考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々減少しています。資産形成の財源が地方債発行額の割合が大きくなったことが要因です。

将来世代負担比率は年々増加しています。有形・無形固定資産は平成29年度のみ減少していますが、地方債残高の増加割合が大きいためです。有形固定資産のうち、事業用資産は増加し続け、インフラ資産は減少しているため、事業用資産の整備のために地方債が増加していると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年々増加しています。人口も増加していますが、それ以上に純行政コストの増加割合が大きいためです。類似団体と比較して当該値が高い要因として、人口も各離島へ分散されている為、必要経費が比較的高いためであると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成29年度のみ増加しています。平成30年度に当該値が減少した要因は人口の増加が負債額の増加の割合を上回ったためです。

基礎的財政収支は平成29年度からマイナスに転じています。投資活用収支のマイナスの増加額を地方債にて補填していることが主な要因です。単独事業の増加が根本的な要因としても考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度に減少しています。経常収益のうち、雑入等にて構成されるその他(経常収益)が平成29年度から約120万円減少していることが主な要因です。平成29年度までは退職手当引当金の減少による収益がありましたが、平成30年度は退職手当引当金が増加したため、戻入による収益がありませんでした。

平成30年度 財務書類に関する情報①

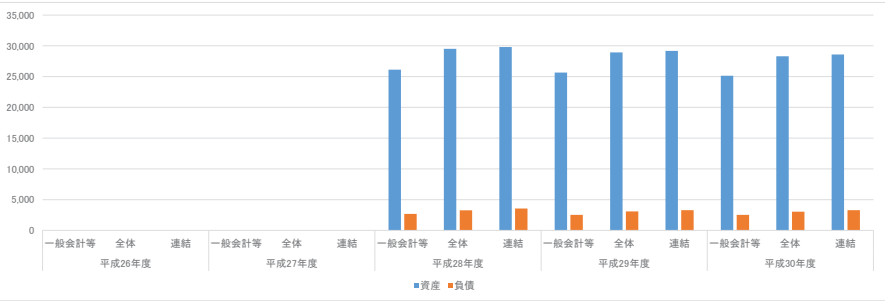
団体名 沖縄県与那国町
団体コード 473821

人口	1,716 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	28.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,597,529 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

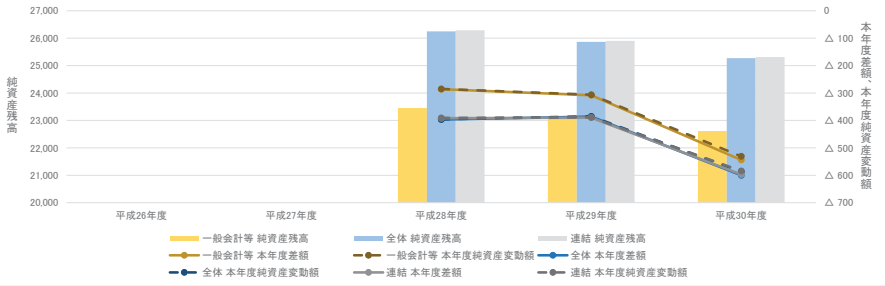
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,131	25,665	25,143
	負債			2,685	2,528	2,531
全体	資産			29,513	28,933	28,310
	負債			3,272	3,079	3,037
連結	資産			29,811	29,187	28,606
	負債			3,552	3,299	3,295



分析:
一般会計等を基に資産は前年対比522百万円ほどの減になっている。原因としては有形固定資産の減価償却が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め資産管理を適切に行う。

3. 純資産変動の状況

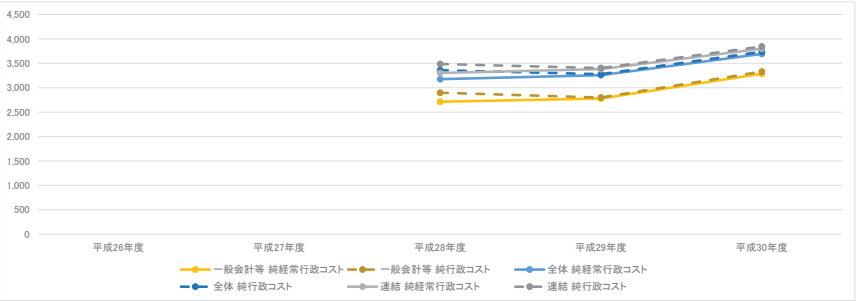
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 286	△ 308	△ 544
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 306	△ 531
全体	本年度差額			23,454	23,148	22,612
	本年度純資産変動額			△ 397	△ 386	△ 600
連結	本年度差額			△ 396	△ 385	△ 587
	本年度純資産変動額			26,249	25,865	25,273
連結	本年度差額			△ 392	△ 390	△ 597
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 389	△ 584
連結	本年度純資産変動額			26,287	25,899	25,311
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、税收等の財源(2,786百万円)が純行政コスト(3,330百万円)を下回ったことから、本年度差額は△543百万円となり、純資産残高は531百万円の減となった。
特に行政コストの中では物件費の増額が大きくなっており行政コスト圧縮のためにも物件費の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

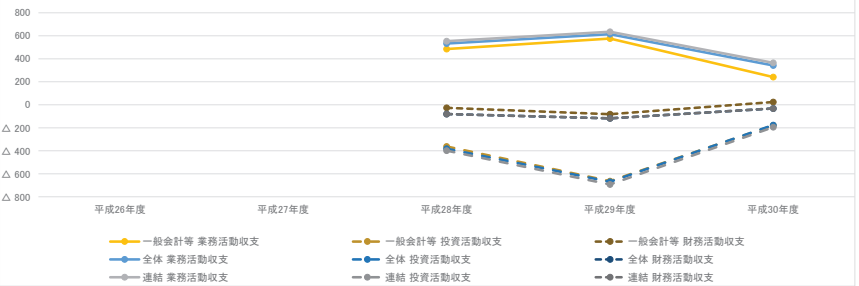
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,714	2,779	3,286
	純行政コスト			2,898	2,799	3,331
全体	純経常行政コスト			3,176	3,258	3,693
	純行政コスト			3,360	3,278	3,737
連結	純経常行政コスト			3,303	3,383	3,800
	純行政コスト			3,487	3,403	3,845



分析:
一般会計等において、経常費用は約33.6億円となっており、前年度比507百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用が約26.3億円で78.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約7.3億円で21.8%となった。物件費や補助金の支出の増加が増加傾向なので必要経費の見直しを図りコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			485	578	241
	投資活動収支			△ 363	△ 664	△ 179
全体	業務活動収支			533	614	342
	投資活動収支			△ 382	△ 670	△ 176
連結	業務活動収支			553	635	365
	投資活動収支			△ 399	△ 693	△ 195
連結	業務活動収支			△ 80	△ 118	△ 32
	投資活動収支			△ 80	△ 118	△ 32



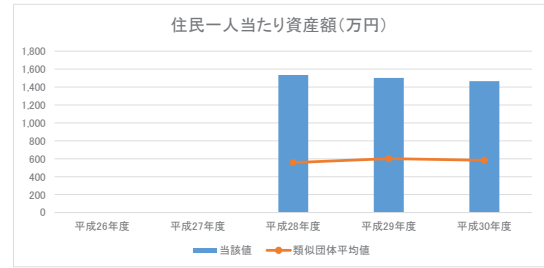
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は241百万円であったが、投資活動収支は新庁舎建設のための基金積立が行われたことから▲179百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、342百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

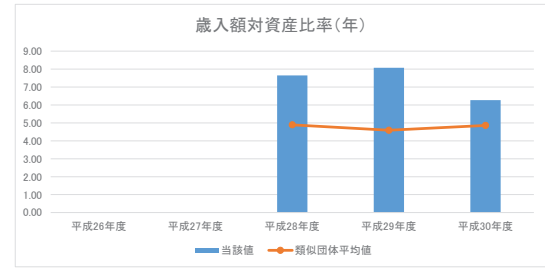
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,613,100	2,566,500	2,514,269
人口			1,704	1,709	1,716
当該値			1,533.5	1,501.8	1,465.2
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

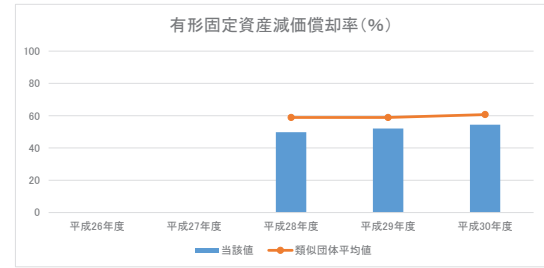
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,131	25,665	25,143
歳入総額			3,414	3,182	4,007
当該値			7.65	8.07	6.27
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,290	21,305	22,310
有形固定資産 ※1			40,717	40,914	41,027
当該値			49.8	52.1	54.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

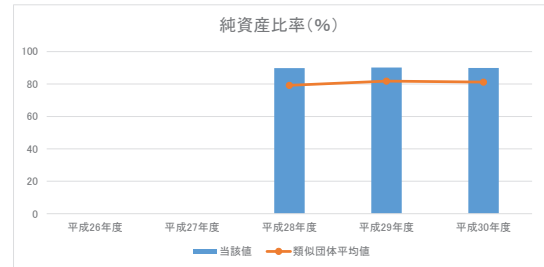
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

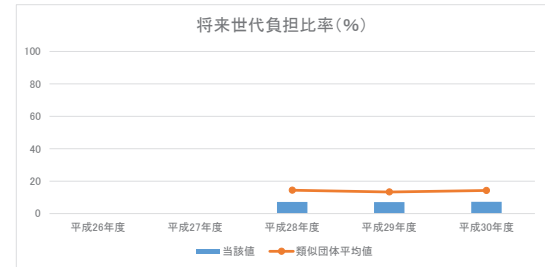
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,454	23,148	22,612
資産合計			26,131	25,665	25,143
当該値			89.8	90.2	89.9
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,693	1,604	1,613
有形・無形固定資産合計			23,525	22,671	22,109
当該値			7.2	7.1	7.3
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

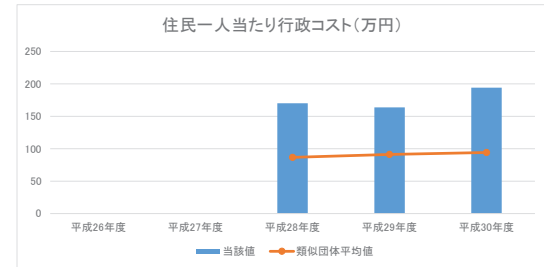
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

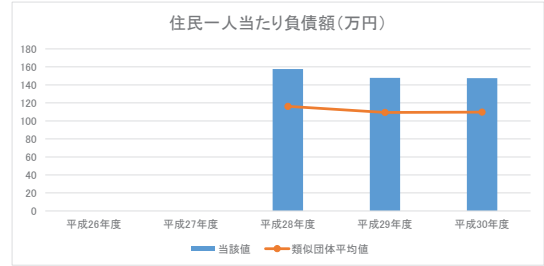
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			289,800	279,900	333,056
人口			1,704	1,709	1,716
当該値			170.1	163.8	194.1
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

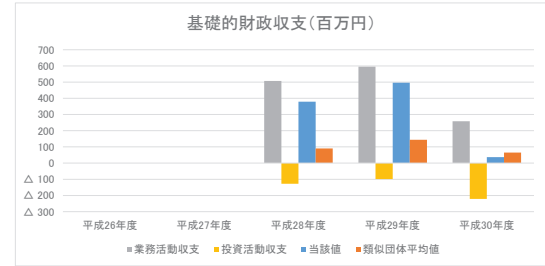
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			268,500	252,800	253,077
人口			1,704	1,709	1,716
当該値			157.6	147.9	147.5
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			507	595	258
投資活動収支 ※2			△128	△99	△221
当該値			379	496	37
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

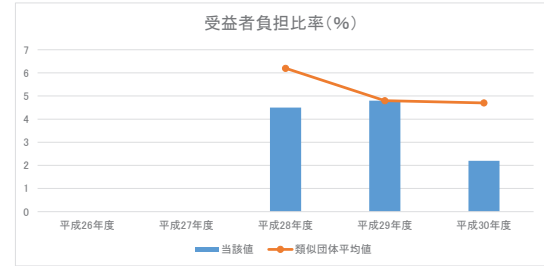
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			129	139	74
経常費用			2,842	2,918	3,360
当該値			4.5	4.8	2.2
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して約3倍の開きになっています。これは、本町が一島一行政ということで、大方の資産を単独且つ行政サービス等に必要な資産をすべて提供しなければならぬからです。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新などを適時行っており、

2. 資産と負債の比率

将来世帯負担比率は類似団体を下回っているが、これは庁舎建設等の為に基金を上積みしているためであり、施設整備が控えていることから財源となる地方債が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、人口17百人ほどのなか住民の為に行政サービスのほとんどを町単独で実施しているため一人当たりの行政コストが大きくなってしまったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは大型の公共事業が相次いだことで地方債の残高が増加していたことが要因と考えられるが償還が進み29年度は前年度に比べ負債額が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて比率は2%の減となっている。特に、経常費用が大型公共事業の着工などのため昨年度から442百万円増加している。維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。